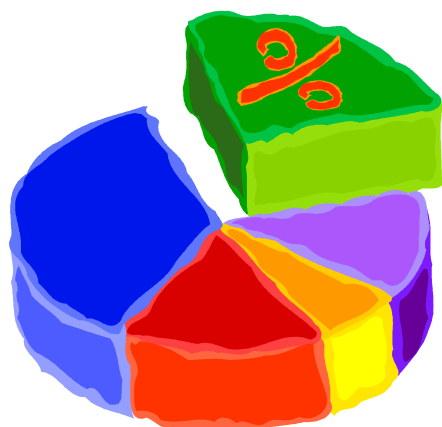


統計しき

平成30年版



令和元年10月24日発行

志木市市民憲章

わたしたちは、武蔵野の自然に恵まれ、長い歴史と伝統にはぐくまれた志木市民であることに誇りと責任を持ち、やすらぎと希望に満ちた住みよい志木市をめざしてこの憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、美しいまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、豊かなまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、明るいまちをつくりましょう。
- 1 スポーツに親しみ、健康なまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、しあわせなまちをつくりましょう。

昭和55年10月26日制定

志木市きれいな水とみどり豊かな健康平和都市宣言

今、地球環境の保護と世界の恒久平和が叫ばれている中で、わたしたち志木市民共通の願いは、まず、身近な自然を愛し、健康を育み、平和な社会をつくることです。

そのため、わたしたちは、水に親しみ、みどりを育てます。

健康な心とからだを育てます。

そして、これらのことを市民一人ひとりが努力し、次代に引き継ぐことを誓います。

わたしたち志木市民は、市制施行20周年にあたり、ここに、きれいな水とみどり豊かな健康平和都市の宣言をします。

平成2年10月26日制定

志木市子ども憲章

わたしたちは、水とみどり豊かな郷土・志木市の伝統を守り、一人ひとりが21世紀をつくる社会の一員として、互いに人権を尊重し合い、無限の可能性に向かい、生き生きと成長していくため、この憲章を定めます。

未来へ …… わたしたちは、大きな夢や希望をもち続けます。
【希望】 明るい未来に向かって、自ら考え、成長していきます。

自分へ …… 目標を常にもち、今できることに精一杯努力します。
【自立】 たくさんのことを学び、歩んでいきます。

人間として …… すべての人々の個性を認め合い、いじめや差別をなくします。
【人権】 一人ひとりの人権を尊重します。

周囲の人へ …… 友だちや周囲の人を思いやります。
【思いやり】 誰とでも笑顔であいさつを交わします。

ふるさとへ …… 豊かな自然に恵まれたこのまちを大切にします。
【郷土】 リサイクルやボランティアの活動に進んで参加します。

平成12年10月26日制定

志木市子育て憲章

～みんな育てる元気な志木っ子～

わたくしたちは、21世紀の志木市を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長することを願い、子育てに夢と希望を持ち、子育てを通し、人間として自らも成長し、“地域で子育て”をする環境を整え、“元気な志木っ子”をはぐくむためのまちづくりを推進するため、この憲章を定めます。

- | | | |
|---|------|---|
| 自 | 立 …… | 良いこと、悪いことを自分で判断し、社会の一員として責任ある行動ができる子どもに育てます。 |
| 希 | 望 …… | 未来に向かって生きていく力を養い、夢と希望を持ち続けられる子どもに育てます。 |
| 郷 | 土 …… | 自然を大切にし、遊び場や子どもたちの居場所があり、声を掛け合い協力して子育てできるふるさをつくります。 |
| 家 | 庭 …… | 心が安らぐ居場所としての家庭を築き、マナーやしつけは大人が行動で示し、手本となります。 |
| 人 | 権 …… | 一人ひとりの個性を認め合い、“いのち”の大切さを感じとれる、やさしい子どもに育てます。 |

平成16年10月26日制定

市章



志木市がますます四方に発展すると同時に丸をあしらって調和のとれた発展を図案化しました。

(昭和45年10月26日制定)

市の木 (モクセイ)



広く庭木として植えられる常緑樹で、高さ3~4m。10月ごろ黄・白色などの花が咲きます。香気の花といわれ、よい香りがします。

(昭和55年10月26日制定)

市の花 (ツツジ)



庭に植える常緑低木。5月ごろ、赤・紫・白色などの美しい花が咲きます。園芸の品種がとても多いです。

(昭和55年10月26日制定)

キャッチフレーズ (平成12年10月26日制定) やすらぎ・輝き・活気志木

シンボルマーク



志木の「S」を基本に、全体の形と3色で「美しい水」「緑豊かな自然」「太陽」と未来へ希望や活性化していくまちを笑顔で表現しました。

(平成12年10月26日制定)

キャラクター



市の中心を流れる新河岸川・柳瀬川、川といえばカッパです。自分の頭のお皿を帽子にみたててこんにちは。

愛称シッキー

(平成12年10月26日制定)

ご利用にあたって

- 1 本書は、志木市の各般にわたる基本的な統計資料を掲載しています。
- 2 資料は、原則として令和元年9月現在で公開されているものを基とし、さらに最新の事実が得られた資料については、これを掲載しています。
- 3 統計表の種類および様式は、各担当課によるものをそのまま掲載しています。今回の統計書作成にあたり、見直したものや廃止したもの、又変更したものがああります。
- 4 数字の単位は、各表の上部右端に掲載していますが、一見して明らかなものは省略してあります。

なお、単位未満の端数については、四捨五入を原則としています。

したがって、内訳の計が合計の数字と一致しない場合があります。

- 5 調査の時点時期は、次のとおり示しています。

平成○年○月○日現在

年度 … 4月1日から翌年3月31日まで（会計年度）

年 …… 1月1日から12月31日まで（暦年）

- 6 統計表の符号の用法は、次のように示しています。

0 …… 単位未満 △ …… マイナス

— …… 事実なし × …… 公表を控える

… …… 事実不詳

- 7 資料は、市役所担当課や各関係機関の公表・公開情報から収録しています。資料の出所調査の時点時期は、各表に掲載しています。
- 8 本書を利用するにあたり、不明な点あるいは、より詳細な資料を必要とするときは、総務部総務課又は各資料の出所機関にお問い合わせください。

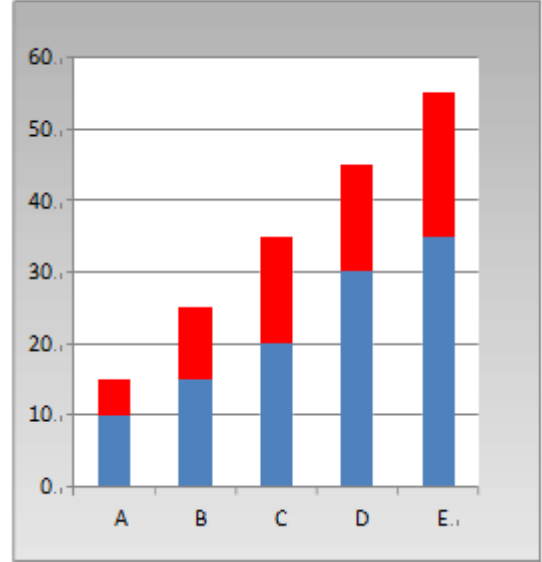


統計しき 平成 30 年版 目次



～令和元年 9 月現在公開情報より編集～

分類>>>>>	しきの統計	1 ページ
	1 面積・気象	4 ページ
	2 人口・世帯	6 ページ
	3 基幹統計調査等	13 ページ
	4 選挙・議会	57 ページ
	5 行政	77 ページ
	6 財政・市税	91 ページ
	7 市民生活	99 ページ
	8 防災・安全	101 ページ
	9 健康福祉	103 ページ
	10 保健・医療	122 ページ
	11 ごみ・環境	126 ページ
	12 産業	136 ページ
	13 都市整備	142 ページ
	14 教育・文化	149 ページ
	15 施設利用状況	157 ページ
	16 上下水道	178 ページ
	17 年表	182 ページ
	巻末別表	



※市税概要は更新時期の関係で 2 年分添付

分類	No.	統計名称	ページ	
しきの統計	01	志木市のくらし	1	
	02	志木市の一日	2	
	03	埼玉県内の志木市の位置・地区別面積及び人口密度	3	
1 面積・気象	01	面積・広ぼう・海拔	4	
	02	位置	4	
	03	気象	5	
2 人口・世帯	01	人口の推移	6	
	02	人口動態	7	
	03	国籍及び地域別外国人住民人口	8	
	04	志木市町丁別世帯・人口表	9	
	05	志木市年齢・男女別人口表	10	
3 基幹統計調査等	(1) 国勢調査	01	人口の推移	13
		02	人口集中地区人口・面積及び人口密度	14
		03	市別国勢調査人口	15
		04	年齢（5 歳階級）・男女別人口	16
		05	昼間人口並びに就業・通学の推移	17
		06	当市 15 歳以上就業者数・通学者数	18
		07	産業・年齢・男女別 15 歳以上就業者数（H 2 7）	19
		08	従業上の地位・男女別 15 歳以上就業者数（H 2 7）	21
		09	配偶関係・男女別 15 歳以上人口（H 2 7）	22
		10	世帯別一般世帯数・一般世帯人員	23
		11	住居別一般世帯数・世帯人員	24
		12	世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員及び 3 世代世帯	25

			13	高齢者(65歳以上)人口の推移	26	
			14	世帯の家族類型別65歳以上一般世帯数・一般世帯人員	27	
			15	世帯類型別一般世帯数(3区分)グラフ	28	
			16	年齢階層別高齢者世帯数(単身高齢者・高齢夫婦)	29	
		(2) 経済センサス ／事業所・企業 統計調査	01	市別事業所数・従業者数の推移(民営)	30	
			02	産業分類別事業所数・従業者数(民営)の推移	31	
			03	産業大分類別事業所数-町丁・大字	32	
			04	産業大分類別事業所男女別従業者数-町丁・大字	33	
		(3) 商業統計調査 ／経済センサス	01	市別事業所数・従業者数・年間商品販売額	34	
			02	商業の推移(飲食店除く)	35	
			03	商業分類別事業所数・従業者数・販売額(飲食店除く)	36	
			04	飲食店の推移	37	
			05	業種別商店数(飲食店)	38	
		(4) 工業統計調査	01	市別事業所数・従業者数(工業)	39	
			02	産業中分類別統計表(従業員4人以上の事業所)(工業)	40	
		(5) 農林業センサス	01	農家数・農家人口及び経営耕地	41	
			02	農産物販売部門・販売金額・経営耕地面積	42	
		(6) 市町村経済 計算	01	市民所得の推移	43	
			02	産業別市内総生産	44	
			03	分配所得	45	
		(7) 住宅土地統計 調査	01	世帯の型、構造、建て方、階層別主世帯数	46	
			02	住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数	47	
			03	住宅の建て方、構造、階数別住宅数	48	
			04	住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数	49	
			05	住宅の種類、専用住宅の所有の関係、建て方、高齢者等のための設備状況別住宅数	50	
			06	住宅の種類、所有の関係、建て方、構造、省エネルギー設備等別住宅数	51	
			07	建物の構造、建て方、住宅の耐震工事状況別持ち家数	52	
			08	住宅の所有の関係、家族類型別オートロック式の共同住宅世帯に住む普通世帯数	53	
			09	住宅の所有の関係子の居住地別65歳以上の単身及び夫婦のみの普通世帯数	54	
		(8) 学校基本調査 (幼稚園)	01	幼稚園	55	
			02	年齢別幼稚園在園児数	56	
		4	選挙・議会	01	衆議院議員総選挙の投票結果	57
				02	衆議院議員総選挙の開票結果	58
				03	参議院議員通常選挙の投票結果	59
				04	参議院議員通常選挙の開票結果	60
				05	埼玉県知事選挙の投票結果	61
				06	埼玉県知事選挙の開票結果	62
				07	埼玉県議会議員一般選挙の投票結果	63
				08	埼玉県議会議員一般選挙の開票結果	64
				09	志木市長選挙の投票結果	65
				10	志木市長選挙の開票結果	66
				11	志木市議会議員一般選挙の投票結果	67

		12	志木市議会議員一般選挙の開票結果	68
		13	議会開催状況	69
		14	議案の処理状況	70
		15	請願・陳情の処理状況	71
		16	党派別議員数	72
		17	会派別議員数	73
		18	年齢別議員数	74
		19	歴代議長	75
		20	歴代副議長	76
5	行政	01	歴代首長	77
		02	歴代助役及び副市長	78
		03	歴代収入役	79
		04	志木市機構図	80
		05	志木市の給与、定員管理等について	82
6	財政・市税	01	一般会計の概要	91
		02	普通会計決算の状況	94
		03	収入（歳入）の内訳・平成 29 年度普通会計	95
		04	市債（借金）の状況（市全体）	96
		05	平成 30 年度普通会計決算状況調	97
		06	公有財産	98
		07	市税概要（巻末別冊）	-
7	市民生活	01	各種相談利用状況	99
		02	情報公開と個人情報保護制度の運用状況	100
		03	志木市の男女共同参画推進状況（統計抜粋）（巻末別冊）	-
8	防災・安全	01	市内消防設備	101
		02	浸水被害状況	102
9	健康福祉	01	民生委員の状況	103
		02	障がい者手帳所持者数推移	104
		03	重度心身障がい者医療費支給状況	105
		04	シルバーデータ	106
		05	保育園入園状況	107
		06	市内学童保育クラブ在籍者数一覧表	109
		07	市内子育て支援センター利用状況	110
		08	児童手当支給状況	111
		09	乳幼児医療費支給状況	112
		10	子ども医療費（児童・生徒）支給状況	113
		11	ひとり親家庭等医療費支給状況	114
		12	児童扶養手当受給者数の推移	115
		13	生活保護状況	116
		14	生活保護扶助別保護件数・保護金額	117
		15	国民年金事業状況	118
		16	国民健康保険事業会計予算額及び決算額の推移	119
		17	国民健康保険事業状況	120
		18	国民健康保険財政状況	121
10	保健・医療	01	がん検診受診状況	122
		02	医療施設状況	123

		03	乳幼児健康診査実施状況	124
		04	予防接種（1）	125
11	ごみ・環境	01	畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況	126
		02	し尿汲取、浄化槽汚泥処理状況	127
		03	ごみ処理状況	128
		04	市内地盤沈下状況	129
		05	公害等苦情受理件数	130
		06	市内光化学スモッグ発生状況	131
		07	大気汚染（二酸化窒素）調査結果	132
		08	浮遊粒子状物質（SPM）調査	133
		09	道路騒音・振動測定調査結果	134
		10	自動車騒音常時監視結果	135
12	産業	01	経営耕地規模別農家数	136
		02	農業用機械個人保有台数	137
		03	作物の類別収穫面積	138
		04	農地の転用状況	139
		05	家畜・家禽数	140
		06	中小企業融資状況	141
13	都市整備	01	都市計画道路	142
		02	都市計画用途地域別面積	143
		03	標準地の地価公示価格	144
		04	指定保存樹木の状況	145
		05	道路現況	146
		06	市道舗装状況	147
		07	用途別建築確認申請件数の推移	148
14	教育・文化	01	教育費の決算額の推移	149
		02	学校施設（市立）	150
		03	学校別児童・生徒数の推移	151
		04	学校児童・生徒数、学級数及び教職員数	152
		05	児童・生徒 体格の平均値	153
		06	中学校卒業生の進路状況	154
		07	文化財	155
		08	成人式	156
15	施設利用状況	01	市民会館利用状況	157
		02	ふれあいプラザ利用状況	158
		03	総合福祉センターホール利用状況	159
		04	福祉センター利用状況	160
		05	第二福祉センター利用状況	161
		06	志木市児童センター利用状況	162
		07	郷土資料館利用状況	163
		08	旧村山快哉堂利用状況	164
		09	八ヶ岳自然の家利用状況	165
		10	市民体育館利用状況	166
		11	秋ヶ瀬スポーツセンター・運動場利用状況	167
		12	秋ヶ瀬運動公園利用状況	168
		13	武道館利用状況	169

		14	いろは遊学館及び公民館利用状況	170
		15	市内図書館資料、サービス統計	171
16	上下水道	01	上水道事業の推移	178
		02	下水道事業整備状況（汚水）	179
		03	水道事業及び下水道事業会計決算額の推移	181
17	年表	01	歴史年表	182

志 木 市 の く ら し

人口密度

(H31. 4. 1)



1km²当たり
8,438人

世帯数

(H31. 4. 1)



34,818世帯
1世帯当たり2.2人

財政規模

一般会計(H31年度)



24,800,000,000円
市民1人当たり324,756円

市 税

(H30年度)



11,113,573千円
市民1人当たり145,532円

医療施設(病院)

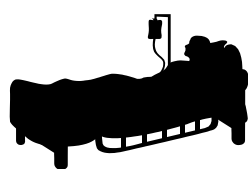
(H31. 3. 31)



2カ所
17,409世帯に1カ所

病院病床数

(H31. 3. 31)



198床
市民385人に1床

小学校数

児童数(H31. 4. 6)



8校
3,927人

中学校数

生徒数(H31. 4. 6)



4校(公立のみ)
1,693人

市職員数

(H31. 4. 1)



390人
市民196人に1人

教員数

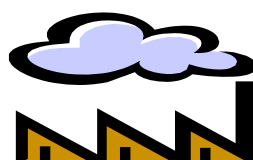
(R1. 5. 1)



小学校 216人
中学校 101人

工場数(従業者4人以上)

従業者数(R1. 6. 1)



81社
1,521人

商店数(飲食店除く)

従業者数(H28. 6. 1)



436店
3,824人

火災発生件数

(H30年度)



14件
26日に1件

県南西部消防職員

(H31. 4. 1)



424人
朝霞地区四市市民1,090人に1人

市議会議員

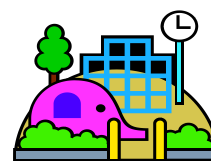
(H31. 3. 31)



12人
市民6,364人に1人

都市公園面積

(H31. 3. 31)



325,768.7 m²
市民1人当たり4.3 m²

志 木 市 の 一 日

<p>転 入 (H30 年度)</p>  <p>1日に9.9人</p>	<p>転 出 (H30 年度)</p> <p>さようなら</p>  <p>1日に9.6人</p>	<p>婚 姻 (H30 年度)</p>  <p>1日に1から1.5件</p>	<p>離 婚 (H30 年度)</p>  <p>1日に0.2件</p>
<p>出 生 (H30 年度)</p>  <p>1日に1.8人</p>	<p>死 亡 (H30 年度)</p>  <p>1日に1.7人</p>	<p>交通事故(人身) (H30年)</p>  <p>1日に0.5件</p>	<p>救急車出動 (H30年)</p>  <p>1日に11.2件 (志木署出動分)</p>
<p>犯罪発生件数 (H30年)</p>  <p>1日に1.2件</p>	<p>上水道使用量 (H30 年度)</p>  <p>1日当たり 21,020 m³</p>	<p>鉄道乗降人員 (H30 年度)</p>  <p>1日に 志木駅 105,694人 柳瀬川駅 20,540人</p>	 <p>学校に設置してある水本町のひびき</p>
<p>ごみ排出量 (H30 年度)</p>  <p>1日に58t</p>	<p>たばこ消費量 (H30 年度)</p>  <p>1日に163,501本</p>	<p>医 師(非常勤・歯科医師を含む) (H28.12.31)</p>  <p>93人 市民819人に1人</p>	

埼玉県内の志木市の位置



地区別面積及び人口密度

平成 31 年 3 月 31 日現在



1-01 面積・広ぼう・海抜

面積 (km ²)	広ぼう (km)	周囲 (km)	海抜 (m)
9.05	東西 4.73	24	市役所 6 (中宗岡1丁目) (幸町1丁目) (堤外)

※面積については、国土地理院の平成28年全国都道府県市町村別面積調べによる。
資料：都市計画課

1-02 位置

方位	地名	経度 (東経)	緯度 (北緯)
最東	堤外	139度36分39秒	35度49分53秒
最西	館2丁目	139度33分31秒	35度49分21秒
最南	幸町1丁目	139度33分55秒	35度48分54秒
最北	大字宗岡字十人野	139度35分09秒	35度51分27秒
市役所の位置	中宗岡1丁目1番1号	139度35分01秒	35度50分00秒
志木市の中心	中宗岡1丁目交差点付近		

資料：都市計画課

象 気 1-03

区分	平均 温度 (°C)	最高 温度 (°C)	最低 温度 (°C)	平均 湿度 (%)	最高 湿度 (%)	最低 湿度 (%)	平均 風速 (m)	最高 風速 (m)	降雨量 (mm)
平成20	16.0	37.6	△ 1.7	70.3	98.7	15.2	1.9	26.7	1,517.0
21	16.1	35.8	△ 2.3	64.6	99.9	9.9	1.9	27.0	1,332.5
22	16.4	39.0	△ 2.2	62.7	98.6	9.1	1.9	31.7	1,489.0
23	15.9	38.8	△ 3.5	58.8	97.2	7.7	1.9	29.6	1,367.0
24	15.6	37.5	△ 3.5	57.9	95.8	9.1	2.0	28.2	1,223.5
25	16.3	39.8	△2.9	55.1	95.0	9.1	2.1	10.6	1,339.5
26	15.8	37.9	△ 3.1	55.6	97.4	7.5	2.0	23.2	1,840.0
27	16.4	38.1	△ 2.8	58.3	95.5	8.0	1.9	19.7	1,482.5
28	16.4	37.3	△ 2.9	58.5	97.4	6.6	1.9	19.7	1,491.0
29	15.8	37.7	△ 3.8	59.6	97.5	6.9	2.0	23.6	1,598.0
30	16.8	39.5	5.1	62.7	97.5	7.4	2.0	33.8	1,295.0
(月別内訳)									
1月	4.2	17.2	△ 5.1	46.9	95.0	12.5	1.7	19.1	29.5
2月	5.0	14.8	△ 2.2	48.1	94.7	8.3	1.7	15.3	15.5
3月	11.3	25.0	0.6	55.6	96.6	7.4	2.1	15.0	256.0
4月	16.9	30.1	5.9	58.2	96.9	8.0	2.4	23.2	66.5
5月	20.2	31.0	9.2	62.9	96.3	14.9	2.1	15.2	144.0
6月	23.0	34.8	14.4	72.3	96.9	20.0	2.2	17.9	113.0
7月	29.1	39.5	18.8	69.7	97.2	24.7	2.4	18.3	144.0
8月	28.7	39.0	18.4	70.7	97.2	22.5	2.5	18.8	106.5
9月	23.0	34.5	13.8	80.3	97.5	35.2	2.0	29.9	317.0
10月	19.0	34.2	10.8	68.1	97.2	17.2	1.8	33.8	51.0
11月	13.7	23.0	5.4	64.6	96.9	24.1	1.5	11.1	20.5
12月	7.8	22.4	△ 0.9	54.5	95.2	13.8	1.8	15.3	31.5

※朝霞消防署データより。

資料：埼玉県南西部消防本部「消防年報」

0201 人口の推移

各年10月1日現在（単位：人）

年	世帯数	総数	男	女	女100に対する男の比率	1世帯当たり人員
平成12年	25,004	64,745	32,923	31,822	103.5	2.59
13年	25,653	65,711	33,396	32,315	103.3	2.56
14年	26,061	66,042	33,556	32,486	103.3	2.53
15年	26,363	66,105	33,533	32,572	103.0	2.51
16年	26,661	66,247	33,610	32,637	103.0	2.48
17年	27,125	66,956	33,855	33,101	102.3	2.47
18年	27,587	67,398	33,896	33,502	101.2	2.44
19年	28,063	67,882	34,225	33,657	101.7	2.42
20年	28,760	68,808	34,660	34,148	101.5	2.39
21年	29,388	69,647	35,048	34,599	101.3	2.37
22年	29,688	69,912	35,210	34,702	101.5	2.35
23年	30,005	70,080	35,294	34,786	101.5	2.34
24年	31,124	71,973	36,055	35,918	100.4	2.31
25年	31,615	72,813	36,424	36,389	100.1	2.30
26年	32,147	73,448	36,728	36,720	100.0	2.28
27年	32,656	73,953	36,991	36,962	100.1	2.26
28年	33,482	75,221	37,476	37,745	99.3	2.25
29年	33,950	75,865	37,718	38,147	98.9	2.23
30年	34,456	76,225	37,882	38,343	98.8	2.21
令和元年	35,015	76,485	37,900	38,585	98.2	2.18

資料：総合窓口課（平成24年7月の住民基本台帳法改正により外国人を含む）

02-02 人 口 動 態

各年12月31日現在（単位：人）

年	自 然 動 態			社 会 動 態			人口増加
	出 生	死 亡	自然増加	転 入	転 出	社会増加	
16年	511	315	196	4,192	4,237	△ 45	151
17年	573	354	219	4,566	3,886	680	899
18年	596	407	189	4,251	3,925	326	515
19年	606	408	198	3,919	3,779	140	338
20年	594	468	126	4,383	3,544	839	965
21年	590	414	176	4,170	3,576	594	770
22年	604	464	140	3,703	3,639	64	204
23年	635	474	161	3,579	3,587	△ 8	153
24年	583	528	55	4,610	3,687	923	978
25年	712	532	180	4,677	3,978	699	879
26年	689	524	165	4,288	3,897	391	556
27年	674	538	136	4,670	4,016	654	790
28年	688	627	61	5,173	3,996	1,177	1,238
29年	708	544	164	4,556	4,085	471	635
30年	684	646	38	4,314	4,105	209	247

資料：総合窓口課（住民基本台帳による）

0203 国籍及び地域別外国人住民人口

各年3月31日現在(単位：人)

国籍別	中国	韓国	フィリピン	タイ	ベトナム	ネパール	台湾	米国	朝鮮	その他	外国人合計
平成25年 (24年度)	523	174	173	32	6	24	23	22	18	133	1,128
平成26年 (25年度)	513	172	181	34	26	38	25	18	18	148	1,173
平成27年 (26年度)	529	173	190	33	103	68	26	19	15	166	1,322
平成28年 (27年度)	592	184	200	34	158	92	25	19	18	183	1,505
平成29年 (28年度)	685	177	216	39	205	78	26	19	19	196	1,660
平成30年 (29年度)	745	163	230	40	235	111	27	23	21	200	1,795
平成31年 (30年度)	749	169	213	41	293	150	29	21	21	244	1,930

※平成24年7月の住民基本台帳法改正に伴い、人口上昇が顕著な国及び地域に変更して記載したもの

資料：総合窓口課（住民基本台帳による）

02-04 志木市町丁別世帯・人口表

町名		世帯数				日本人住民			外国人住民			合計
		日本人	外国人	複数国籍	計	男	女	計	男	女	計	
本町	一丁目	620	11	7	638	689	698	1,387	11	13	24	1,411
	二丁目	958	23	8	989	1,040	1,097	2,137	22	16	38	2,175
	三丁目	952	23	9	984	1,046	1,053	2,099	23	20	43	2,142
	四丁目	1,175	53	7	1,235	1,239	1,243	2,482	42	31	73	2,555
	五丁目	2,541	140	40	2,721	2,506	2,822	5,328	123	136	259	5,587
	六丁目	1,804	115	15	1,934	1,675	1,627	3,302	74	100	174	3,476
	小計	8,050	365	86	8,501	8,195	8,540	16,735	295	316	611	17,346
柏町	一丁目	2,141	42	23	2,206	2,578	2,598	5,176	55	73	128	5,304
	二丁目	622	8	7	637	703	730	1,433	12	17	29	1,462
	三丁目	633	9	5	647	661	707	1,368	8	8	16	1,384
	四丁目	900	65	11	976	895	872	1,767	50	45	95	1,862
	五丁目	975	25	9	1,009	1,003	967	1,970	17	24	41	2,011
	六丁目	1,160	32	15	1,207	1,182	1,196	2,378	36	34	70	2,448
	小計	6,431	181	70	6,682	7,022	7,070	14,092	178	201	379	14,471
幸町	一丁目	1,784	84	18	1,886	1,841	1,887	3,728	74	70	144	3,872
	二丁目	488	25	5	518	573	601	1,174	19	19	38	1,212
	三丁目	1,517	26	12	1,555	1,848	1,959	3,807	27	28	55	3,862
	四丁目	1,198	53	7	1,258	1,363	1,407	2,770	49	34	83	2,853
	小計	4,987	188	42	5,217	5,625	5,854	11,479	169	151	320	11,799
館	一丁目	1,100	19	10	1,129	1,124	1,266	2,390	27	35	62	2,452
	二丁目	2,253	29	15	2,297	2,376	2,674	5,050	38	41	79	5,129
	小計	3,353	48	25	3,426	3,500	3,940	7,440	65	76	141	7,581
上宗岡	一丁目	679	22	10	711	758	760	1,518	23	20	43	1,561
	二丁目	418	6	2	426	518	503	1,021	4	5	9	1,030
	三丁目	485	5	8	498	604	517	1,121	5	13	18	1,139
	四丁目	1,341	15	15	1,371	1,528	1,526	3,054	14	23	37	3,091
	五丁目	679	9	7	695	790	791	1,581	11	14	25	1,606
	小計	3,602	57	42	3,701	4,198	4,097	8,295	57	75	132	8,427
中宗岡	一丁目	1,101	19	13	1,133	1,231	1,146	2,377	20	18	38	2,415
	二丁目	1,309	20	14	1,343	1,568	1,424	2,992	18	20	38	3,030
	三丁目	838	30	18	886	1,013	1,018	2,031	29	37	66	2,097
	四丁目	822	8	11	841	934	955	1,889	12	16	28	1,917
	五丁目	766	19	9	794	867	818	1,685	18	12	30	1,715
	小計	4,836	96	65	4,997	5,613	5,361	10,974	97	103	200	11,174
下宗岡	一丁目	387	12	4	403	430	410	840	12	6	18	858
	二丁目	785	11	10	806	957	888	1,845	21	17	38	1,883
	三丁目	517	1	8	526	609	605	1,214	3	9	12	1,226
	四丁目	689	15	10	714	846	816	1,662	11	19	30	1,692
	小計	2,378	39	32	2,449	2,842	2,719	5,561	47	51	98	5,659

日本人住民世帯数	33,637
外国人住民世帯数	974
複数国籍世帯数	362
総合計	34,973
前月比	△ 29

	男	女	合計
日本人住民人口	36,995	37,581	74,576
外国人住民人口	908	973	1,881
総合計	37,903	38,554	76,457
前月比	△ 48	△ 35	△ 83

令和元年8月31日現在

「年齢・男女別人口(日本人)」

年齢 合計	総数		年齢		総数		年齢		総数		年齢		総数			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
0~4	74,576	37,581	36,995	1,705	1,653	3,358	3,358	35~39	5,211	2,715	2,496	70~74	4,801	2,226	2,575	
0	623	316	307	316	316	316	35	1,035	539	496	70	1,111	508	603		
1	668	334	334	334	334	334	36	969	513	456	71	1,142	552	590		
2	689	350	339	350	350	350	37	1,062	526	536	72	1,124	522	602		
3	677	336	341	336	336	336	38	1,067	567	500	73	669	305	364		
4	701	317	384	317	317	317	39	1,078	570	508	74	755	339	416		
5~9	3,366	1,657	1,709	1,657	1,657	1,657	40~44	5,827	3,078	2,749	75~79	4,163	1,892	2,271		
5	732	354	378	354	354	354	40	1,084	589	495	75	868	383	485		
6	695	362	333	362	362	362	41	1,126	574	552	76	867	403	464		
7	627	298	329	298	298	298	42	1,174	608	566	77	890	424	466		
8	696	335	361	335	335	335	43	1,190	630	560	78	796	344	452		
9	616	308	308	308	308	308	44	1,253	677	576	79	742	338	404		
10~14	3,233	1,531	1,702	1,531	1,531	1,531	45~49	6,446	3,335	3,111	80~84	2,791	1,218	1,573		
10	667	305	362	305	305	305	45	1,238	645	593	80	604	272	332		
11	627	290	337	290	290	290	46	1,328	657	671	81	631	278	353		
12	656	313	343	313	313	313	47	1,342	699	643	82	565	229	336		
13	649	321	328	321	321	321	48	1,266	664	602	83	550	238	312		
14	634	302	332	302	302	302	49	1,272	670	602	84	441	201	240		
15~19	3,279	1,646	1,633	1,646	1,646	1,646	50~54	5,453	2,894	2,559	85~89	1,571	612	959		
15	592	305	287	305	305	305	50	1,228	631	597	85	419	166	253		
16	659	318	341	318	318	318	51	1,130	622	508	86	353	152	201		
17	679	343	336	343	343	343	52	1,113	589	524	87	292	102	190		
18	655	327	328	327	327	327	53	959	504	455	88	276	102	174		
19	694	353	341	353	353	353	54	1,023	548	475	89	231	90	141		
20~24	3,766	1,820	1,946	1,820	1,820	1,820	55~59	4,254	2,175	2,079	90~94	554	145	409		
20	764	380	384	380	380	380	55	926	477	449	90	155	45	110		
21	777	361	416	361	361	361	56	938	478	460	91	129	45	84		
22	716	341	375	341	341	341	57	876	457	419	92	117	24	93		
23	718	355	363	355	355	355	58	732	372	360	93	80	11	69		
24	791	383	408	383	383	383	59	782	391	391	94	73	20	53		
25~29	3,720	1,872	1,848	1,872	1,872	1,872	60~64	3,701	1,808	1,893	95~99	156	20	136		
25	715	374	341	374	374	374	60	781	379	402	95	46	10	36		
26	739	378	361	378	378	378	61	709	369	340	96	43	3	40		
27	754	377	377	377	377	377	62	685	314	371	97	35	2	33		
28	753	378	375	378	378	378	63	777	391	386	98	17	1	16		
29	759	365	394	365	365	365	64	749	355	394	99	15	4	11		
30~34	4,437	2,231	2,206	2,231	2,231	2,231	65~69	4,462	2,124	2,338	100~	27	4	23		
30	845	405	440	405	405	405	65	778	374	404						
31	855	419	419	436	436	436	66	814	396	418						
32	889	433	433	456	456	456	67	880	429	451						
33	922	448	448	474	474	474	68	930	435	495						
34	926	466	466	460	460	460	69	1,060	490	570						
													世帯数	33,637		
													複数国籍世帯	362		

R1.8.31

「年齢・男女別人口(外国人)」

年齢		総数		年齢		総数		年齢		総数		年齢		総数	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
合計	973	1,881	908	96	42	194	96	98	70~74	17	11	6			
0~4	42	96	54	11	10	32	15	17	70	4	3	1			
5~9	39	79	40	12	7	32	15	17	75	0	0	0			
10~14	26	40	14	5	9	33	10	23	76	4	3	1			
15~19	26	60	34	7	9	29	11	18	77	1	0	1			
20~24	135	295	160	31	24	10	5	17	78	1	1	0			
25~29	136	325	189	27	25	7	4	3	79	1	0	1			
30~34	116	224	108	25	20	9	4	5	80~84	7	3	4			
35~39	97	194	96	19	14	20	6	14	80	0	0	0			
40~44	79	160	40	12	7	20	6	14	81	0	0	0			
45~49	49	127	40	5	1	23	6	17	82	3	1	2			
50~54	26	60	34	1	4	24	8	16	83	0	0	0			
55~59	26	60	34	2	1	17	7	10	84	1	1	0			
60~64	136	295	160	4	5	17	8	16	85~89	1	1	0			
65~69	116	224	108	2	1	24	8	8	90~94	1	0	1			
70~74	98	194	96	7	5	14	3	3	95~99	0	0	0			
75~79	66	160	66	3	2	16	7	9	95	0	0	0			
80~84	87	127	40	7	4	16	7	6	96	0	0	0			
85~89	70	102	32	4	3	14	3	11	97	0	0	0			
90~94	41	68	27	6	5	23	6	17	98	0	0	0			
95~99	30	49	19	7	4	24	8	16	99	0	0	0			
100~	19	29	10	4	2	2	1	1	100~	0	0	0			
合計	974	1,881	908	97	42	194	96	98	70~74	17	11	6			
世帯数	974														
複数国籍世帯	362														

R1.8.31

3 (1) - 01 人口の推移

年	各年10月1日現在 (単位：世帯・人)		
	世帯	計	男 女
大正 14	1, 179	6, 582	3, 249
昭和 5	1, 232	6, 982	3, 459
10	1, 252	7, 172	3, 564
15	1, 341	7, 443	3, 704
22	…	9, 528	4, 640
25	1, 926	9, 866	4, 860
30	2, 091	10, 681	5, 254
35	2, 599	12, 314	6, 090
40	5, 140	20, 572	10, 500
45	8, 817	32, 047	16, 292
50	12, 713	43, 548	22, 211
55	15, 847	50, 925	26, 110
60	18, 679	58, 935	30, 152
平成 2	21, 766	63, 491	32, 506
7	23, 435	64, 430	32, 918
12	25, 040	65, 076	33, 043
17	26, 993	67, 448	33, 990
22	28, 433	69, 611	34, 877
27	30, 607	72, 676	35, 998

資料：総務省統計局

国勢調査結果による

※世帯の種類「不詳」を含む。

3 (1) - 0 2 人口集中地区人口・面積及び人口密度

年	人口(人)	面積(K m ²)	各年10月1日現在	
			人口密度 (人/km ²)	人口密度 (人/km ²)
昭和 40	13,788	1.7		8,110.6
45	24,851	2.9		8,569.3
50	38,893	5.0		7,778.6
55	47,577	5.8		8,202.9
60	57,983	6.5		8,920.5
平成 2	63,090	6.8		9,277.9
7	63,941	6.6		9,688.0
12	64,655	6.74		9,592.7
17	66,948	6.65		10,067.4
22	69,290	6.75		10,265.2
27	72,233	6.62		10,911.3

資料：総務省統計局

国勢調査結果による
 ※ 人口集中地区 (D・I・D) とは、人口密度が1 km²当たり約4,000人以上の調査区の集地域で、かつ合計人口が5,000人以上の地域をいう。

3 (1) - 03 市別国勢調査人口

各年10月1日現在 (単位:人)

地域	人		口		平成22年～27年の増減 (△は減)		面積 平成27年 (km ²)※	人口密度 平成27年 (1km ² 当たり)
	平成27年(2015)		平成22年(2010)		増減	増減率(%)		
	平成27年(2015)	平成22年(2010)	平成22年(2010)	増減				
埼玉県	7,266,534	7,194,556	71,978	1.0	3,797.75	1,913.4		
市	6,760,813	6,622,238	138,575	2.1	2,823.05	2,394.9		
さいたま市	1,263,979	1,222,434	41,545	3.4	217.43	5,813.3		
西区	87,146	84,029	3,117	3.7	29.12	2,992.7		
北区	143,446	138,630	4,816	3.5	16.86	8,508.1		
大宮区	113,864	108,488	5,376	5.0	12.80	8,895.6		
見沼区	161,960	157,143	4,817	3.1	30.69	5,277.3		
中央区	98,762	96,055	2,707	2.8	8.39	11,771.4		
桜区	97,910	96,911	999	1.0	18.64	5,252.7		
浦和区	154,416	144,786	9,630	6.7	11.51	13,415.8		
南区	180,152	174,988	5,164	3.0	13.82	13,035.6		
緑区	116,522	110,118	6,404	5.8	26.44	4,407.0		
岩槻区	109,801	111,286	1,485	△ 1.3	49.17	2,233.1		
川越市	350,745	342,670	8,075	△ 2.4	109.13	3,214.0		
熊谷市	198,742	203,180	4,438	△ 2.2	159.82	1,243.5		
行田市	578,112	500,598	77,514	15.5	61.95	9,331.9		
秩父市	82,113	85,786	△ 3,673	△ 4.3	67.49	1,216.7		
株元市	63,555	66,855	△ 3,400	△ 5.1	577.83	1,110.0		
所沢市	340,386	341,924	△ 1,538	△ 0.4	72.11	4,720.4		
飯能市	80,715	83,549	△ 2,834	△ 3.4	193.05	418.1		
加須市	112,229	115,002	△ 2,773	△ 2.4	133.30	841.9		
本庄市	77,881	81,889	△ 4,008	△ 4.9	89.69	868.3		
東松山市	91,437	90,099	1,338	1.5	65.35	1,399.2		
春日部市	232,709	237,171	△ 4,462	△ 1.9	66.00	3,525.9		
狭山市	152,405	155,727	△ 3,322	△ 2.1	48.99	3,110.9		
羽生市	54,874	56,204	△ 1,330	△ 2.4	58.64	985.8		
鴻巣市	118,072	119,639	△ 1,567	△ 1.3	67.44	1,750.8		
深谷市	143,811	144,618	△ 807	△ 0.6	138.37	1,039.3		
上尾市	225,196	223,926	1,270	0.6	45.51	4,948.3		
草加市	247,034	243,855	3,179	1.3	27.46	8,996.1		
越谷市	337,498	326,313	11,185	3.4	60.24	5,602.6		
蕨市	72,260	71,502	758	1.1	5.11	14,140.9		
田川市	136,150	123,079	13,071	10.6	18.19	7,484.9		
戸田	148,390	149,872	△ 1,482	△ 1.0	44.69	3,320.4		
朝霞市	136,299	129,691	6,608	5.1	18.34	7,431.8		
志木市	72,676	69,611	3,065	4.4	9.05	8,030.5		
和光市	80,826	80,745	81	0.1	11.04	7,321.2		
新緑市	162,122	158,777	3,345	2.1	22.78	7,116.9		
新井市	73,936	74,711	△ 775	△ 1.0	25.35	2,916.6		
久喜市	152,311	154,310	△ 1,999	△ 1.3	82.41	1,848.2		
八潮市	67,409	68,888	△ 1,479	△ 2.1	19.82	3,401.1		
富士見市	86,717	82,977	3,740	4.5	18.02	4,812.3		
二連市	108,102	106,736	1,366	1.3	19.77	5,468.0		
蓮田	136,521	131,415	5,106	3.9	30.13	4,531.1		
坂本	62,380	63,309	△ 929	△ 1.5	27.28	2,286.7		
幸手市	101,679	101,700	△ 21	△ 0.0	41.02	2,478.8		
幸手市	52,524	54,012	△ 1,488	△ 2.8	33.93	1,548.0		
鶴ヶ島市	70,255	69,990	265	0.4	17.65	3,980.5		
日高市	56,520	57,473	△ 953	△ 1.7	47.48	1,190.4		
吉川市	69,738	65,298	4,440	6.8	31.66	2,202.7		
ふじみ野市	110,970	105,695	5,275	5.0	14.64	7,579.9		
白岡市	51,535	50,272	1,263	2.5	24.92	2,068.0		

資料:総務省統計局

国勢調査結果による

3 (1) - 0 4 年齢 (5 歳階級) ・ 男女別人口

年齢別	平成17年				平成22年				平成27年			
	計		男		女		計		男		女	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	67,448	33,990	33,458	69,611	34,877	34,734	72,676	35,998	36,678	72,676	35,998	36,678
0	2,967	1,536	1,431	3,038	1,567	1,471	3,249	1,681	1,568	3,249	1,681	1,568
5	3,118	1,595	1,523	3,109	1,611	1,498	3,112	1,622	1,490	3,112	1,622	1,490
10	3,040	1,570	1,470	3,188	1,652	1,536	3,157	1,625	1,532	3,157	1,625	1,532
15	3,333	1,707	1,626	3,333	1,714	1,619	3,488	1,796	1,692	3,488	1,796	1,692
20	4,417	2,280	2,137	3,926	2,001	1,925	3,817	1,918	1,899	3,817	1,918	1,899
25	5,073	2,556	2,517	4,321	2,203	2,118	3,776	1,853	1,923	3,776	1,853	1,923
30	6,138	3,197	2,941	5,186	2,658	2,528	4,586	2,326	2,260	4,586	2,326	2,260
35	5,553	2,911	2,642	6,210	3,182	3,028	5,356	2,746	2,610	5,356	2,746	2,610
40	4,511	2,374	2,137	5,679	2,984	2,695	6,364	3,264	3,100	6,364	3,264	3,100
45	3,849	1,909	1,940	4,461	2,332	2,129	5,624	2,935	2,689	5,624	2,935	2,689
50	4,455	2,197	2,258	3,790	1,855	1,935	4,532	2,326	2,206	4,532	2,326	2,206
55	5,616	2,728	2,888	4,324	2,114	2,210	3,743	1,824	1,919	3,743	1,824	1,919
60	5,040	2,576	2,464	5,482	2,673	2,809	4,240	2,054	2,186	4,240	2,054	2,186
65	4,032	2,002	2,030	4,692	2,304	2,388	5,284	2,503	2,781	5,284	2,503	2,781
70	2,881	1,460	1,421	3,778	1,835	1,943	4,465	2,127	2,338	4,465	2,127	2,338
75	1,718	810	908	2,594	1,252	1,342	3,496	1,600	1,896	3,496	1,600	1,896
80	952	349	603	1,426	615	811	2,248	996	1,252	2,248	996	1,252
85	485	162	323	680	214	466	1,128	442	686	1,128	442	686
90	204	56	148	270	68	202	445	112	333	445	112	333
95	49	6	43	71	14	57	112	22	90	112	22	90
100歳以上	5	-	5	12	-	12	13	-	13	13	-	13
不詳	12	9	3	41	29	12	441	226	215	441	226	215

国勢調査結果による

資料：総務省統計局

3- (1) - 05 昼間人口並びに就業・通学の推移

各年10月1日現在 (単位：人)

区分	平成22年		区分	平成27年	
	市外へ	当市へ		市外へ	当市へ
昼間人口	54,519	9,712	人口	57,485	9,465
第1次産業	23,337	21	第1次産業	23,935	31
A 農業	20	21	林業	30	31
B 漁業	18	21	農業	29	31
第2次産業	-	-	第2次産業	-	-
C 鉱業、採石業	5,011	1,964	砂利採取業	5,117	1,961
D 建設業	1	-	建設業	1	-
E 製造業	1,675	804	製造業	1,735	796
第3次産業	3,335	1,160	第3次産業	3,381	1,165
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18,306	7,727	電気・ガス・熱供給・水道業	18,788	7,473
G 情報通信業	95	317	情報通信業	94	233
H 運輸業	1,779	184	郵便業	1,903	100
I 卸売業	1,627	651	小売業	1,544	534
J 金融業	4,095	2061	保険業	3,703	1724
K 不動産業	1127	303	金融業	1089	296
L 学術研究、専門・技術サービス業	626	216	学術研究、専門・技術サービス業	665	253
M 宿泊業、飲食サービス業	1,270	196	宿泊業、飲食サービス業	1,234	170
N 生活関連サービス業、娯楽業	1114	449	生活関連サービス業、娯楽業	1091	450
O 教育	777	558	教育	699	484
P 医療	1130	743	医療	1179	754
Q 複合サービス事業	1867	891	複合サービス事業	2162	1336
R サービス業(他に分類されないもの)	87	60	複合サービス事業	141	88
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,593	636	サービス業(他に分類されないもの)	1,841	591
T 分類不能の生産者	699	257	公務(他に分類されるものを除く)	815	270
通学	420	205	通学	628	190
	3,318	1,852		3,282	2,082

国勢調査結果による

資料：総務省統計局

※ 市外へ：当市から他市町村へ通勤・通学の者
 ※ 当市へ：他市町村から当市へ通勤・通学の者

3 (1) - 06 当市15歳以上就業者数・通学者数

平成27年10月1日現在 (単位:人)

流出 (市外へ通勤・通学)			流入 (市内へ通勤・通学)				
流出先	計	就業	通学	流入先	計	就業	通学
県内	26,522	23,496	3,026	計	11,520	9,465	2,055
新座市	11,609	10,087	1,522	朝霞市	9,502	8,044	1,458
朝霞市	2,288	2,013	275	富士見市	1,447	1,246	201
さいたま市	2,052	1,931	121	新座市	1,432	1,305	127
さいたま市	1,438	1,155	283	さいたま市	1,319	1,162	157
川越市	953	673	280	川越市	1,136	844	292
富士見市	814	756	58	ふじみ野市	939	840	99
和光市	751	680	71	所沢市	626	524	102
三芳町	628	625	3	三芳町	345	265	80
所沢市	528	480	48	和光市	288	239	49
ふじみ野市	411	376	35	川口市	286	202	84
川口市	233	208	25	その他の市町村	212	182	30
その他の市町村	1,513	1,190	323	他 県	1,472	1,235	237
他 県	14,913	13,409	1,504	茨城県	2,018	1,421	597
茨城県	36	30	6	栃木県	30	19	11
栃木県	34	32	2	群馬県	22	16	6
群馬県	30	28	2	千葉県	20	12	8
千葉県	247	220	27	東京都	168	98	70
東京都	14,027	12,643	1,384	特別区部	1,505	1,130	375
特別区部	12,962	11,824	1,138	板橋区	1,036	751	285
千代田区	1,780	1,663	117	練馬区	245	215	30
豊島区	1,549	1,312	237	足立区	258	203	55
新都区	1,528	1,372	156	世田谷区	38	29	9
板橋区	1,333	1,209	124	杉並区	51	22	29
港区	1,244	1,204	40	豊島区	63	36	27
中央区	959	958	1	その他の特別区	65	55	10
その他の特別区	4,569	4,106	463	その他の市町村	316	191	125
その他の市町村	1,065	819	246	神奈川県	469	379	90
神奈川県	401	329	72	横浜市	201	96	105
横浜市	189	148	41	川崎市	105	44	61
川崎市	159	139	20	その他の市町村	50	25	25
その他の市町村	53	42	11	その他の都道府県	46	27	19
その他の都道府県	138	127	11		72	50	22

資料: 総務省統計局

国勢調査結果による

男女, 年齢 (5歳階級)	総									
	総数	A 農業, 林業	うち農業	B 漁業	C 鉱業, 採石業 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・水道 業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便 業
志木市										
総数	34,326	190	189	3	1	2,760	4,213	117	2,065	1,969
15~19 歳	411	1	1	-	-	14	21	-	1	16
20~24	1,974	1	1	-	-	96	121	1	99	73
25~29	2,731	7	7	-	-	159	260	9	220	106
30~34	3,328	13	12	1	1	206	364	6	302	120
35~39	3,925	8	8	-	-	252	476	10	391	209
40~44	4,754	7	7	1	-	414	630	21	353	292
45~49	4,308	15	15	-	-	406	630	25	255	289
50~54	3,498	14	14	-	-	256	509	11	190	257
55~59	2,814	14	14	-	-	237	374	10	110	197
60~64	2,548	35	35	1	-	292	340	18	66	179
65~69	2,163	22	22	-	-	228	245	4	56	152
70~74	1,116	20	20	-	-	142	155	1	17	61
75~79	504	16	16	-	-	44	65	-	4	13
80~84	183	12	12	-	-	12	16	1	-	4
85歳以上	69	5	5	-	-	2	7	-	1	1
平均年齢	46.1	59.6	59.8	45.8	30.5	49.1	47.6	48.0	41.5	48.2
(再掲) 65歳以上	4,035	75	75	-	-	428	488	6	78	231
(再掲) 65~74歳	3,279	42	42	-	-	370	400	5	73	213
(再掲) 75歳以上	756	33	33	-	-	58	88	1	5	18
男	19,880	114	113	2	1	2,349	2,899	90	1,581	1,429
15~19 歳	188	1	1	-	-	14	11	-	-	15
20~24	933	1	1	-	-	83	70	1	53	55
25~29	1,426	5	5	-	-	138	151	5	145	76
30~34	1,929	9	8	-	1	178	251	5	223	95
35~39	2,359	6	6	-	-	217	349	6	297	152
40~44	2,777	5	5	1	-	342	427	14	288	195
45~49	2,541	9	9	-	-	343	453	20	210	204
50~54	2,025	7	7	-	-	219	361	10	159	191
55~59	1,608	4	4	-	-	193	274	10	88	138
60~64	1,575	23	23	1	-	268	222	15	55	132
65~69	1,331	11	11	-	-	197	156	3	45	119
70~74	702	15	15	-	-	110	105	-	14	45
75~79	322	10	10	-	-	34	51	-	3	9
80~84	122	7	7	-	-	11	12	1	-	3
85歳以上	42	1	1	-	-	2	6	-	1	-
平均年齢	46.8	58.3	58.5	51.5	30.5	49.0	47.9	48.9	42.3	48.2
(再掲) 65歳以上	2,519	44	44	-	-	354	330	4	63	176
(再掲) 65~74歳	2,033	26	26	-	-	307	261	3	59	164
(再掲) 75歳以上	486	18	18	-	-	47	69	1	4	12
女	14,446	76	76	1	-	411	1,314	27	484	540
15~19 歳	223	-	-	-	-	-	10	-	1	1
20~24	1,041	-	-	-	-	13	51	-	46	18
25~29	1,305	2	2	-	-	21	109	4	75	30
30~34	1,399	4	4	1	-	28	113	1	79	25
35~39	1,566	2	2	-	-	35	127	4	94	57
40~44	1,977	2	2	-	-	72	203	7	65	97
45~49	1,767	6	6	-	-	63	177	5	45	85
50~54	1,473	7	7	-	-	37	148	1	31	66
55~59	1,206	10	10	-	-	44	100	-	22	59
60~64	973	12	12	-	-	24	118	3	11	47
65~69	832	11	11	-	-	31	89	1	11	33
70~74	414	5	5	-	-	32	50	1	3	16
75~79	182	6	6	-	-	10	14	-	1	4
80~84	61	5	5	-	-	1	4	-	-	1
85歳以上	27	4	4	-	-	-	1	-	-	1
平均年齢	45.0	61.6	61.6	34.5	-	49.7	47.0	44.7	38.8	48.2
(再掲) 65歳以上	1,516	31	31	-	-	74	158	2	15	55
(再掲) 65~74歳	1,246	16	16	0	0	63	139	2	14	49
(再掲) 75歳以上	270	15	15	-	-	11	19	-	1	6

国勢調査結果による

級), 男女別15歳以上就業者数 (平成27年)

平成27年10月1日現在

数											
I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究 専門・技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されるものを除く)	分類不能の産業
5,084	1,146	1,008	1,637	1,595	1,118	1,562	3,161	190	2,411	1,074	3,022
125	1	3	1	120	17	22	14	-	7	3	45
387	49	37	35	246	111	119	191	13	72	49	274
445	106	51	129	127	118	136	308	32	146	101	271
513	107	73	155	140	126	144	341	15	193	124	384
528	113	92	209	167	135	169	365	19	259	118	405
697	166	122	206	190	116	171	431	37	312	174	414
631	178	84	228	141	112	179	372	15	278	133	337
483	167	107	178	109	81	188	369	24	205	157	193
443	132	80	139	80	76	157	266	19	211	110	159
337	82	91	135	99	48	157	213	14	238	71	132
250	28	144	121	106	77	74	193	1	276	20	166
135	10	63	60	43	65	23	59	1	140	11	110
73	6	31	25	22	30	9	26	-	60	2	78
31	1	19	12	5	6	11	9	-	10	1	33
6	-	11	4	-	-	3	4	-	4	-	21
44.6	45.4	52.0	47.8	41.2	44.5	45.4	44.9	42.4	50.0	44.3	44.1
495	45	268	222	176	178	120	291	2	490	34	408
385	38	207	181	149	142	97	252	2	416	31	276
110	7	61	41	27	36	23	39	-	74	3	132
2,567	513	635	1,087	678	481	653	818	117	1,433	705	1,728
57	1	2	1	44	8	9	1	-	3	2	19
162	12	15	12	96	53	49	39	4	47	31	150
201	30	26	67	68	45	52	98	20	82	58	159
260	36	46	96	68	51	53	97	12	127	91	230
299	46	52	130	81	61	77	104	13	152	87	230
379	69	70	123	83	43	71	121	28	174	111	233
327	87	53	145	57	52	51	76	8	155	89	202
235	85	67	129	45	30	70	71	16	106	109	115
207	70	51	103	35	35	67	54	9	110	67	93
169	55	66	106	35	16	80	53	6	159	43	71
119	12	102	98	43	37	52	65	1	173	11	87
83	4	48	42	15	32	14	20	-	89	6	60
44	5	19	21	7	14	1	12	-	44	-	48
22	1	12	11	1	4	6	4	-	8	-	19
3	-	6	3	-	-	1	3	-	4	-	12
45.2	48.0	53.5	49.6	40.4	44.9	46.7	45.0	41.9	50.5	43.9	44.1
271	22	187	175	66	87	74	104	1	318	17	226
202	16	150	140	58	69	66	19	-	56	-	79
69	6	37	35	8	18	8	19	-	56	-	79
2,517	633	373	550	917	637	909	2,343	73	978	369	1,294
68	-	1	-	76	9	13	13	-	4	1	26
225	37	22	23	150	58	70	152	9	25	18	124
244	76	25	62	59	73	84	210	12	64	43	112
253	71	27	59	72	75	91	244	3	66	33	154
229	67	40	79	86	74	92	261	6	107	31	175
318	97	52	83	107	73	100	310	9	138	63	181
304	91	31	83	84	60	128	296	7	123	44	135
248	82	40	49	64	51	118	298	8	99	48	78
236	62	29	36	45	41	90	212	10	101	43	66
168	27	25	29	64	32	77	160	8	79	28	61
131	16	42	23	63	40	22	128	-	103	9	79
52	6	15	18	28	33	9	39	1	51	5	50
29	1	12	4	15	16	8	14	-	16	2	30
9	-	7	1	4	2	5	5	-	2	1	14
3	-	5	1	-	-	2	1	-	-	-	9
43.9	43.3	49.5	44.3	41.7	44.2	44.4	44.9	43.3	49.3	45.0	44.1
224	23	81	47	110	91	46	187	1	172	17	182
183	22	57	41	91	73	31	167	1	154	14	129
41	1	24	6	19	18	15	20	-	18	3	53

資料：総務省統計局

3 (1) -08 従業上の地位・男女別15歳以上就業者数 (平成27年)

平成27年10月1日現在 (単位：人)

分類別	総数		雇 用 者		役 員		雇 入 の あ る 業 主		雇 入 の な い 業 主		家 族 従 業 員		家 庭 内 職 者		従 業 上 の 地 位 不 詳									
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女						
計	34,326	19,880	14,446	27,406	15,212	12,194	1,820	1,466	354	467	394	73	1,736	1,294	442	524	104	420	60	7	53	2,313	1,403	910
第 一 次 産 業	193	116	77	38	22	16	13	9	4	10	9	1	71	63	8	59	11	48	-	-	-	2	2	-
A 農 業	189	113	76	36	21	15	11	7	4	10	9	1	71	63	8	59	11	48	-	-	-	2	2	-
林 業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	-
B 漁 業	3	2	1	1	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 二 次 産 業	6,974	5,249	1,725	5,513	4,016	1,497	660	559	101	128	126	2	474	464	10	104	33	71	44	5	39	51	46	5
C 鉱 業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	2,760	2,349	411	1,761	1,465	296	391	329	62	105	105	-	400	396	4	72	23	49	-	-	-	31	31	-
E 製 造 業	4,213	2,899	1,314	3,752	2,551	1,201	269	230	39	23	21	2	73	67	6	32	10	22	44	5	39	20	15	5
第 三 次 産 業	24,137	12,787	11,350	21,132	10,817	10,315	1,121	875	246	318	251	67	1,053	704	349	346	57	289	16	2	14	151	81	70
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	117	90	27	109	82	27	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
G 情 報 通 信 業	2,065	1,581	484	1,838	1,389	449	134	125	9	4	4	-	73	57	16	7	-	7	-	-	-	9	6	3
H 運 輸 業	1,969	1,429	540	1,832	1,312	520	60	50	10	3	3	-	55	52	3	3	1	2	-	-	-	16	11	5
I 卸 売 ・ 小 売 業	5,084	2,567	2,517	4,464	2,135	2,329	302	245	57	52	39	13	152	116	36	81	12	69	-	-	-	33	20	13
J 金 融 ・ 保 険 業	1,146	513	633	1,091	479	612	34	26	8	-	-	-	12	6	6	-	-	-	-	-	-	9	2	7
K 不 動 産 業	1,008	635	373	739	474	265	149	97	52	10	6	4	78	47	31	26	7	19	-	-	-	6	4	2
L 学 術 研 究 ・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	1,637	1,087	550	1,131	716	415	143	118	25	71	67	4	215	167	48	67	10	57	-	-	-	10	9	1
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1,595	678	917	1,376	557	819	47	28	19	51	36	15	58	38	20	49	11	38	-	-	-	14	8	6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	1,118	481	637	877	365	512	50	31	19	41	26	15	97	51	46	46	6	40	-	-	-	7	2	5
O 医 療 ・ 福 祉 社	1,562	653	909	1,387	594	793	17	14	3	17	10	7	129	32	97	6	1	5	-	-	-	6	2	4
P 教 育 ・ 学 習 支 援 業	3,161	818	2,343	2,835	690	2,245	59	34	25	51	46	5	44	37	7	45	4	41	-	-	-	27	7	20
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	190	117	73	188	116	72	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,411	1,433	978	2,091	1,203	888	119	100	19	17	13	4	140	101	39	16	5	11	16	2	14	12	9	3
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,074	705	369	1,074	705	369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T 分 類 不 能 の 産 業	3,022	1,728	1,294	723	357	366	26	23	3	11	8	3	138	63	75	15	3	12	-	-	-	2,109	1,274	835

資料：総務省統計局

国勢調査結果による

3 (1) -09 配偶関係・男女別15歳以上人口 (平成27年)

平成27年10月1日現在

年 齢 別	計				男				女					
	計	男	女	計	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	不 詳	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	不 詳
計	62,717	30,844	31,873	9,766	18,434	815	1,014	815	7,706	18,750	3,390	1,421	606	
15～19歳	3,488	1,796	1,692	1,762	3	-	1	30	1,659	4	-	1	28	
20～24	3,817	1,918	1,899	1,723	77	1	4	113	1,690	139	1	8	61	
25～29	3,776	1,853	1,923	1,270	473	1	7	102	1,115	729	-	23	56	
30～34	4,586	2,326	2,260	1,021	1,171	2	44	88	725	1,433	4	53	45	
35～39	5,356	2,746	2,610	929	1,692	2	52	71	570	1,871	4	107	58	
40～44	6,364	3,264	3,100	1,003	2,054	3	100	104	631	2,252	9	151	57	
45～49	5,624	2,935	2,689	784	1,926	12	148	65	447	1,989	24	176	53	
50～54	4,532	2,326	2,206	440	1,681	13	136	56	278	1,674	49	179	26	
55～59	3,743	1,824	1,919	272	1,398	30	92	32	143	1,519	78	152	27	
60～64	4,240	2,054	2,186	225	1,601	65	119	44	103	1,738	183	141	21	
65～69	5,284	2,503	2,781	176	2,071	98	122	36	120	2,084	366	169	42	
70～74	4,465	2,127	2,338	103	1,750	139	101	34	70	1,573	530	129	36	
75～79	3,496	1,600	1,896	37	1,328	154	58	23	56	1,067	683	57	33	
80～84	2,248	996	1,252	15	822	134	19	6	49	504	635	39	25	
85～89	1,128	442	686	6	317	102	8	9	35	150	450	27	24	
90～94	445	112	333	-	64	43	3	2	15	22	278	7	11	
95～99	112	22	90	-	6	16	-	-	-	2	83	2	3	
100歳以上	13	-	13	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	
平均年齢	50.13	49.19	51.03	33.64	56.16	75.47	56.62	42.50	31.83	53.78	77.67	56.16	48.97	
(再掲) 65歳～	17,191	7,802	9,389	337	6,358	686	311	110	345	5,402	3,038	430	174	
(再掲) 75歳～	7,442	3,172	4,270	58	2,537	449	88	40	155	1,745	2,142	132	96	
(再掲) 85歳～	1,698	576	1,122	6	387	161	11	11	50	174	824	36	38	

国勢調査結果による

資料：総務省統計局

3 (1) -10 世帯別一般世帯数・一般世帯人員

各年10月1日現在 (単位：世帯・人)

年	計		1 世帯人員										1 世帯当たり人員
	世帯数	世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	
55	15,138	50,045	2,313	2,131	2,998	5,197	1,657	580	194	54	9	5	3.31
60	18,679	58,758	3,427	2,786	3,758	6,073	1,888	536	169	30	8	4	3.15
平成 2	21,556	63,191	4,820	3,869	4,262	6,119	1,798	496	144	38	7	3	2.93
7	23,285	64,135	5,723	5,060	4,809	5,473	1,582	453	145	32	7	1	2.75
12	24,888	64,688	6,611	6,209	5,228	4,928	1,399	370	110	27	2	4	2.60
17	26,968	67,134	7,620	7,291	5,620	4,711	1,275	328	105	14	2	2	2.49
22	28,416	69,611	8,035	8,384	5,866	4,546	1,211	278	78	15	1	2	2.43
27	30,591	72,676	9,581	8,877	6,035	4,614	1,148	249	72	11	4	-	2.35

国勢調査結果による

資料：総務省統計局

3 (1) - 11 住居別一般世帯数・世帯人員

各年10月1日現在 (単位：世帯・人・㎡)

区分	世帯数 (世帯)		世帯人員 (人)		1世帯当たり人員 (人)	
	22年	27年	22年	27年	22年	27年
	住宅に住む一般世帯主	28,288	30,399	68,833	71,414	2.43
世帯持ち	27,862	30,126	67,965	70,889	2.44	2.35
公営借家	18,625	20,126	51,087	53,521	2.74	2.66
民間借家	107	103	259	221	2.42	2.15
民間借与住宅	8,597	9,378	15,267	15,947	1.78	1.70
間借り	533	519	1,352	1,200	2.54	2.31
住宅以外に住む一般世帯	426	273	868	525	2.04	1.92
	128	181	171	318	1.34	1.76

資料：総務省統計局

国勢調査結果による

3 (1) - 1 5 世帯の家族類型別一般世帯数，一般世帯人員及び3世代世帯 (平成27年)
(6歳未満・18歳未満親族のいる一般世帯並びに母子世帯及び父子世帯)

平成27年10月1日現在

総数	親族のみの世帯	一般世帯数	一般世帯人員			6歳未満親族のいる一般世帯			18歳未満親族のいる一般世帯			3世代世帯		
			一般世帯数	世帯人員	6歳未満親族人員	世帯数	世帯人員	18歳未満親族人員	世帯数	世帯人員	18歳未満親族人員	世帯数	世帯人員	
														一般世帯人員
A	親族のみの世帯	※1)	30,591	71,758	3,044	11,444	3,834	7,188	27,152	11,593	983	4,716		
	I	核家族世帯	20,706	61,449	3,037	11,413	3,825	7,119	27,028	11,513	976	4,682		
	(1)	夫婦のみの世帯	19,124	55,071	2,829	10,332	3,558	6,489	23,923	10,539	-	-		
	(2)	夫婦と子供から成る世帯	6,585	13,070	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(3)	男親と子供から成る世帯	9,952	35,831	2,728	10,062	3,442	5,884	22,277	9,657	-	-		
	(4)	女親と子供から成る世帯	450	1,022	4	11	5	67	175	86	-	-		
	(5)	夫婦と子供から成る世帯	2,187	5,148	97	259	111	538	1,471	796	-	-		
	II	核家族以外の世帯	1,582	6,378	208	1,081	267	630	3,105	974	976	4,682		
	(6)	夫婦と両親から成る世帯	40	160	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(7)	① 夫婦と夫の親から成る世帯	23	92	-	-	-	-	-	-	-	-		
		② 夫婦と妻の親から成る世帯	17	68	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(8)	① 夫婦とひとり親から成る世帯	192	576	-	-	-	-	-	-	-	-		
		② 夫婦と夫の親から成る世帯	119	357	-	-	-	-	-	-	-	-		
		③ 夫婦と妻の親から成る世帯	73	219	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(9)	① 夫婦、子供と両親から成る世帯	169	985	46	267	62	123	724	212	169	985		
		② 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	138	804	37	213	48	98	575	167	138	804		
		③ 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	31	181	9	54	14	25	149	45	31	181		
	(10)	① 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	456	2,130	73	358	92	241	1,178	397	456	2,130		
		② 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	278	1,298	35	169	45	142	690	224	278	1,298		
		③ 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	177	827	38	189	47	99	488	173	177	827		
	(11)	① 夫婦と他の親族 (親、子供を含まない) から成る世帯	48	146	-	-	-	3	9	3	-	-		
		② 夫婦、子供と他の親族 (親を含まない) から成る世帯	175	792	35	171	42	123	564	160	149	676		
		③ 夫婦、親と他の親族 (子供を含まない) から成る世帯	17	89	3	22	5	5	32	8	5	32		
	(12)	① 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯	10	46	-	-	-	-	-	-	1	5		
		② 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯	3	15	-	-	-	-	-	1	1	5		
	(13)	① 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	48	310	22	149	32	37	247	68	48	310		
		② 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯	35	231	15	106	23	27	185	53	35	231		
		③ 兄弟姉妹のみから成る世帯	12	73	7	43	9	10	62	15	12	73		
		④ 他に分類されない親族世帯	212	443	-	-	-	2	4	2	-	-		
	(14)	① 非親族を含む世帯	225	747	29	114	34	96	347	124	149	549		
		② 単身世帯	273	635	7	31	9	17	72	28	7	34		
	B	母子世帯	9,581	9,581	-	-	-	52	52	52	-	-		
	C	父子世帯	285	764	53	147	64	271	716	417	-	-		
			46	112	3	8	4	36	92	52	-	-		

国勢調査結果による

※1) 世帯類型「不詳」を含む。 ※2) 夫の親か妻の親か特定できない場合を含む。

3 (1) -13 高齢者 (65歳以上) 人口の推移

区分	各年10月1日現在			
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
65歳以上総人口	5,309	7,576	10,326	13,523
総人口比 (%)	8.2	11.8	15.3	19.4
男	2,391	3,539	4,845	6,302
女	2,918	4,037	5,481	7,221
				平成27年
				17,191
				23.8
				7,802
				9,389

国勢調査結果による

資料：総務省統計局

3 (1) - 1 4 世帯の家族類型別65歳以上一般世帯数, 一般世帯人員

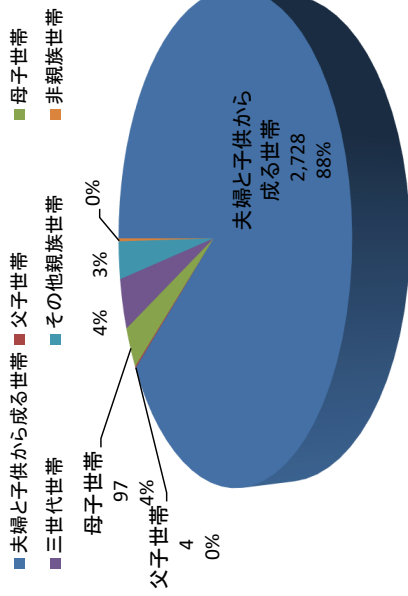
世帯の家族類型	一般世帯数	一般世帯人員	65歳以上世帯員が いる一般世帯		(再掲) 75歳以上世帯員 のいる一般世帯		(再掲) 85歳以上世帯員 のいる一般世帯		10月1日現在
			世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	
総	30,591	71,758	11,203	25,198	5,291	11,779	1,208	2,807	1,303
A I 親核	20,706	61,449	8,406	22,304	3,825	10,278	3,854	2,446	949
(1) 夫婦	19,124	55,071	7,145	16,970	3,002	6,860	525	1,156	603
(2) 夫	6,535	13,070	3,772	7,544	1,619	3,238	245	490	301
(3) 妻	9,952	35,831	2,041	6,549	665	2,089	71	223	93
(4) 核	450	1,022	255	551	131	277	34	70	34
(5) ① 夫	2,187	5,148	1,077	2,326	587	1,256	175	373	175
(5) ② 妻	1,582	6,378	1,261	5,334	823	3,418	329	1,290	346
(6) ① 夫	40	160	37	148	28	112	10	40	15
(6) ② 妻	23	92	21	84	16	64	4	16	7
(7) ① 夫	17	68	16	64	12	48	6	24	8
(7) ② 妻	192	576	184	552	154	462	102	306	102
(8) ① 夫	119	357	114	342	96	288	60	180	60
(8) ② 妻	73	219	70	210	58	174	42	126	42
(9) ① 夫婦	169	985	153	897	96	553	21	114	29
(9) ② 夫婦	138	804	127	743	80	461	18	98	25
(10) ① 夫婦	31	181	26	154	16	92	3	16	4
(10) ② 夫婦	456	2,130	423	1,975	301	1,374	122	545	122
(11) ① 夫婦	278	1,298	267	1,248	206	947	80	359	80
(11) ② 夫婦	177	827	155	722	94	422	41	181	41
(12) ① 夫婦	48	146	39	119	24	74	4	12	4
(12) ② 夫婦	175	792	137	609	53	236	11	52	13
(13) ① 夫婦	17	89	14	74	11	56	5	25	5
(13) ② 夫婦	10	46	8	35	7	30	3	13	3
(14) ① 夫婦	3	15	2	11	1	5	1	5	1
(14) ② 夫婦	48	310	39	248	22	136	6	38	6
(15) ① 夫婦	35	231	28	180	17	105	4	26	4
(15) ② 夫婦	12	73	10	62	4	25	1	6	1
(16) ① 夫婦	212	443	61	130	26	53	8	17	10
(16) ② 夫婦	225	747	174	582	108	362	40	141	40
(17) ① 夫婦	273	635	55	152	21	56	4	11	4
(17) ② 夫婦	9,581	9,581	2,742	2,742	1,445	1,445	350	350	350
(18) ① 夫婦	983	4,716	872	4,186	551	2,598	194	887	204
(18) ② 夫婦									

国勢調査結果による

※1) 世帯類型「不詳」を含む。

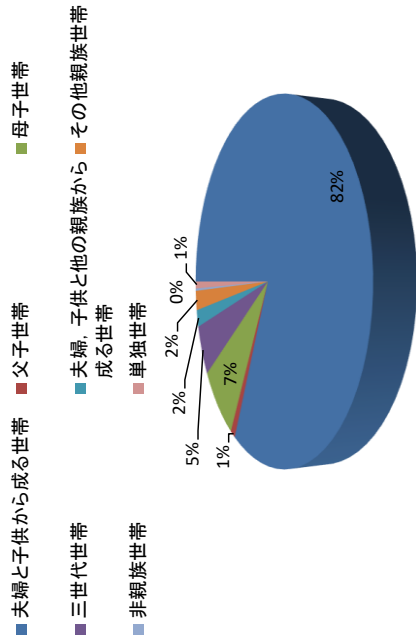
※2) 夫の親か妻の親か特定できない場合を含む。

6歳未満親族のいる一般世帯世帯数 3044/30591世帯 9.95%



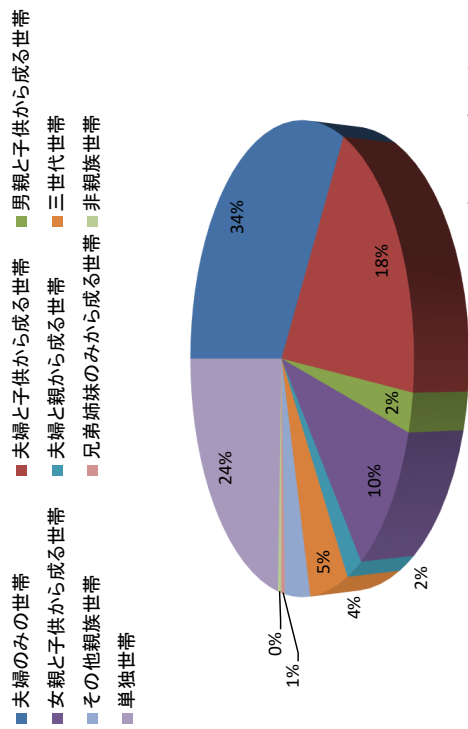
平成27年国勢調査より

18歳未満親族のいる一般世帯世帯数



平成27年国勢調査より

うち65歳以上世帯員がいる世帯世帯数



平成27年国勢調査より

3 (1) - 16 年齢階層別高齢者世帯数 (单身高齢者・高齢夫婦)
 高齢者 (65歳以上) 世帯数 (单身高齢者世帯数)

平成27年10月1日現在

高齢者の年齢	総数	65歳以上男性						65歳以上女性					
		計	未婚	配偶者あり	死別	離別	不詳	計	未婚	配偶者あり	死別	離別	不詳
総数	1,952	637	144	33	276	145	39	1,315	124	39	964	145	43
65～69	564	273	94	14	62	86	17	291	45	15	154	57	20
70～74	481	157	31	6	64	41	15	324	34	9	235	38	8
75～79	407	106	13	11	64	15	3	301	23	7	238	28	5
80～84	302	64	6	2	50	2	4	238	16	2	197	15	8
85歳以上	198	37	-	-	36	1	-	161	6	6	140	7	2

国勢調査結果による

資料：総務省統計局

19-2 夫の年齢、妻の年齢別高齢夫婦世帯数

平成27年10月1日現在

夫の年齢	総数	妻の年齢							
		妻が60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
総数	6,535	2,522	822	1,189	956	666	301	79	
夫が60歳未満	2,249	2,190	40	14	3	-	1	1	
60～64歳	609	228	305	59	15	2	-	-	
65～69歳	1,107	87	415	542	57	4	2	-	
70～74歳	1,025	16	52	490	403	56	7	1	
75～79歳	824	1	6	71	394	317	32	3	
80～84歳	499	-	3	10	79	251	138	18	
85歳以上	222	-	1	3	5	36	121	56	

国勢調査結果による

資料：総務省統計局

03-(2)-01 市別事業所数・従業者数の推移（民営）

平成24年は2月1日、平成26年は7月1日、平成28年は6月1日現在

市名	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成26年	平成28年	平成24年	平成26年	平成28年
埼玉県	244,825	254,161	240,542	2,492,294	2,760,890	2,575,544
市部	224,771	234,823	222,508	2,290,190	2,551,966	2,382,506
郡部	20,054	19,338	18,034	202,104	208,924	193,038
さいたま市	40,692	43,057	41,330	483,588	547,354	509,450
西区	2,177	2,300	2,192	22,595	26,631	24,035
北区	4,618	4,885	4,681	58,866	62,824	60,739
大宮区	6,887	7,594	7,546	112,148	117,862	117,464
見沼区	4,084	4,255	4,063	39,319	44,034	41,812
中央区	3,035	3,249	3,030	40,438	52,862	43,454
桜区	2,396	2,526	2,410	26,680	29,342	28,346
浦和区	5,857	6,180	5,923	64,671	80,347	66,443
南区	4,492	4,677	4,453	47,067	51,715	51,943
緑区	2,853	3,017	2,843	27,178	30,826	28,289
岩槻区	4,293	4,374	4,189	44,626	50,911	46,925
川越市	10,663	11,319	10,657	127,523	144,420	141,082
熊谷市	8,531	8,586	8,140	87,755	94,240	82,550
川口市	21,946	22,397	20,853	182,328	197,215	179,695
行田市	3,531	3,551	3,279	32,999	35,363	31,981
秩父市	3,501	3,646	3,320	26,216	28,762	25,766
所沢市	9,636	10,045	9,622	102,316	114,497	104,000
飯能市	3,048	3,177	2,900	27,852	29,681	26,928
加須市	4,263	4,384	4,069	44,547	47,402	44,969
本庄市	3,577	3,675	3,455	32,442	36,160	34,435
東松山市	3,503	3,615	3,455	36,566	40,674	38,525
春日部市	7,518	7,968	7,508	62,371	72,064	66,102
狭山市	4,750	4,871	4,578	59,590	74,209	66,341
羽生市	2,215	2,282	2,171	23,852	24,325	23,303
鴻巣市	3,672	3,828	3,574	32,155	34,794	32,058
深谷市	5,512	5,616	5,369	54,985	57,778	55,344
上尾市	6,246	6,605	6,292	66,525	76,085	67,915
草加市	7,519	7,758	7,288	68,932	78,680	70,731
越谷市	11,213	11,554	11,053	106,415	116,916	110,758
蕨市	2,781	2,784	2,587	23,259	23,838	23,290
戸田市	5,318	5,464	5,252	60,176	66,693	64,913
入間市	4,874	5,003	4,713	50,511	51,691	50,018
朝霞市	3,558	3,747	3,580	38,869	43,629	40,923
★志木市	2,076	2,130	1,996	16,485	17,314	15,642
和光市	1,737	1,834	1,742	25,165	28,239	27,216
新座市	4,860	5,041	4,741	50,322	55,061	49,715
桶川市	2,329	2,330	2,253	24,354	24,140	24,328
久喜市	5,162	5,329	5,003	56,467	59,168	57,027
北本市	1,900	2,056	1,957	18,278	21,354	19,609
八潮市	4,467	4,548	4,388	41,832	44,128	43,216
富士見市	2,814	2,846	2,923	21,409	23,338	24,668
三郷市	5,519	5,704	5,414	46,985	54,998	52,919
蓮田市	1,637	1,680	1,631	17,077	18,231	17,676
坂戸市	3,000	3,130	2,972	29,673	31,720	30,240
幸手市	2,199	2,194	2,089	17,095	18,379	18,278
鶴ヶ島市	2,160	2,249	2,087	22,165	23,387	22,387
日高市	1,847	1,959	1,842	20,193	24,342	23,155
吉川市	2,021	2,162	2,029	21,815	23,510	21,345
ふじみ野市	2,976	3,250	3,009	29,103	33,304	30,402
白岡市	—	1,448	1,387	—	14,898	13,606

※ 数値は民営の事業所のみ

資料：総務省統計局

平成24年：経済センサスー活動調査、平成26年：経済センサスー基礎調査、平成28年：経済センサスー活動調査結果から収録

03-(2)-02 産業分類別事業所数・従業者数（民営）の推移

分類別	平成24年は2月1日現在、平成26年は7月1日現在、平成28年は6月1日現在 (単位：人・%)											
	平成24年				平成26年				平成28年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
計	2,076	100	16,485	100	2,121	100	17,000	100	1,996	100	15,642	100
第一次産業	4	0.19	50	0.30	4	0.19	49	0.29	4	0.200	51	0.33
A 農業・林業	4	0.19	50	0.30	4	0.19	49	0.29	4	0.20	51	0.33
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二次産業	507	24.42	3,485	21.14	490	23.10	3,461	20.36	446	22.345	3,108	19.87
C 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	258	12.43	1,561	9.47	255	12.02	1,478	8.69	222	11.12	1,345	8.60
E 製造業	249	11.99	1,924	11.67	235	11.08	1,983	11.66	224	11.22	1,763	11.27
第三次産業	1,565	75.39	12,950	78.56	1,627	76.71	13,490	79.35	1,546	77.455	12,483	79.80
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.10	303	1.84	5	0.24	496	2.92	5	0.25	129	0.82
G 情報通信業	20	0.96	122	0.74	19	0.90	126	0.74	15	0.75	43	0.27
H 運輸業	59	2.84	1,280	7.76	57	2.69	1,012	5.95	57	2.86	839	5.36
I 卸売・小売業	448	21.58	3,996	24.24	443	20.89	3,614	21.26	436	21.84	3,824	24.45
J 金融・保険業	28	1.35	321	1.95	25	1.18	296	1.74	24	1.20	312	1.99
K 不動産業	251	12.09	633	3.84	250	11.79	580	3.41	226	11.32	555	3.55
L 学術研究・専門技術サービス	88	4.24	567	3.44	78	3.68	521	3.06	77	3.86	360	2.30
M 宿泊業・飲食	185	8.91	1,334	8.09	195	9.19	1,358	7.99	184	9.22	1,442	9.22
N 生活関連サービス・娯楽業	192	9.25	1,058	6.42	188	8.86	1,012	5.95	188	9.42	1,120	7.16
O 教育・学習支援業	73	3.52	719	4.36	100	4.71	1,247	7.34	79	3.96	677	4.33
P 医療・福祉	130	6.26	1,483	9.00	175	8.25	2,328	13.69	166	8.32	2,184	13.96
Q 他の営利事業	5	0.24	58	0.35	7	0.33	187	1.10	6	0.30	192	1.23
R その他(政治・経済・文化・芸術団体など)	84	4.05	1,076	6.53	85	4.01	713	4.19	83	4.16	806	5.15

平成24年は経済センサス活動調査、平成26年は経済センサス基礎調査、平成28年は経済センサス活動調査から収録

※ 公務を除く。

資料：総務省統計局

03-(2)-03 産業大分類別事業所数一町丁・大字

民営

町丁・大字名	総数 (A~R全 産業(S公 務を除く))	A~B 農林漁業	C 鉱業,採 石業,砂 利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気,ガ ス,熱供 給,水道 業	G 情報通信 業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業,物品 賃貸業	L 学術研 究,専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業,娯楽 業	O 教育,学 習支援業	P 医療,福 祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に分 類されな いもの)
志木市	1996	4	-	222	224	5	15	57	436	24	226	77	184	188	79	166	6	83
本町1丁目	48	-	-	-	-	-	-	-	20	2	6	5	4	1	1	4	-	5
本町2丁目	41	-	-	3	5	-	1	-	5	2	10	-	3	3	3	5	-	1
本町3丁目	36	-	-	1	2	-	-	-	10	2	6	3	3	4	1	2	1	1
本町4丁目	55	-	-	-	1	-	1	4	11	-	9	7	3	8	2	2	-	1
本町5丁目	349	-	-	16	3	-	2	1	103	7	29	10	57	57	19	38	1	6
本町6丁目	98	-	-	5	1	1	1	1	31	2	9	3	4	13	4	22	-	2
柏町1丁目	58	-	-	7	2	-	-	-	12	-	13	8	1	7	3	3	-	2
柏町2丁目	22	-	-	4	-	-	1	-	4	1	2	1	2	1	4	-	-	2
柏町3丁目	20	-	-	3	1	1	-	-	1	-	4	4	3	2	-	3	-	1
柏町4丁目	46	-	-	2	3	-	1	1	9	-	10	6	2	2	6	1	-	3
柏町5丁目	38	-	-	6	-	-	1	-	6	-	12	1	5	2	2	2	-	2
柏町6丁目	39	-	-	-	-	-	-	-	8	-	3	2	6	8	2	8	-	1
幸町1丁目	60	1	-	3	1	1	1	1	10	1	9	2	11	2	7	7	-	3
幸町2丁目	18	-	-	4	-	-	-	-	2	-	7	7	-	1	-	4	-	-
幸町3丁目	41	-	-	8	2	-	1	1	10	-	4	2	2	5	3	1	-	2
幸町4丁目	57	2	-	7	3	-	1	-	13	-	5	-	10	6	3	4	-	3
館1丁目	14	-	-	1	1	-	1	-	2	-	-	1	2	3	-	1	1	1
館2丁目	83	-	-	1	1	1	1	-	22	2	3	4	9	10	7	16	1	5
上宗岡1丁目	32	-	-	6	4	-	2	3	6	-	1	1	2	3	3	4	-	1
上宗岡2丁目	83	-	-	11	20	1	-	7	14	1	8	1	7	3	1	6	-	3
上宗岡3丁目	62	-	-	4	27	-	-	7	7	1	1	1	3	-	-	5	-	6
上宗岡4丁目	92	-	-	12	31	-	-	6	17	-	8	1	6	7	3	1	-	5
上宗岡5丁目	65	-	-	9	16	-	-	1	16	-	-	6	6	3	1	3	-	4
中宗岡1丁目	70	-	-	17	7	-	-	2	9	1	10	2	5	2	2	8	2	5
中宗岡2丁目	63	-	-	11	12	-	-	2	15	-	5	3	4	6	1	3	-	1
中宗岡3丁目	74	-	-	9	14	-	-	3	21	-	12	1	3	2	3	2	-	4
中宗岡4丁目	59	-	-	4	-	-	-	3	24	1	5	-	10	8	2	1	-	1
中宗岡5丁目	25	-	-	9	-	-	-	1	5	3	3	-	2	3	2	1	-	1
下宗岡1丁目	28	-	-	7	3	-	-	4	2	-	1	-	2	3	3	1	-	3
下宗岡2丁目	59	1	-	13	15	-	-	1	6	1	5	1	3	6	1	4	-	1
下宗岡3丁目	43	-	-	12	3	-	-	2	3	-	11	3	7	-	-	1	-	1
下宗岡4丁目	117	-	-	20	47	-	-	5	12	-	15	2	2	8	-	-	-	6
宗岡	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-

資料:総務省統計局、経済産業省

平成28年経済センサス-活動調査より
※個人で農業・林業・漁業を行っている農林漁家、個人の家庭で雇用されて家事労働に従事する家事サービス業の事業所を除く

03-(2)-04 産業大分類別事業所男女別従業者数一町丁・大字

民営

町丁・大字名	総数 (A~R 全産業(S公務を除く)) (注)		A~B 農林漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業	N 生活関連サービス業, 娯楽業	O 教育, 学習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)
	男	女																	
志木市	15642	7723	51	-	1345	1763	129	43	839	3824	312	555	360	1442	1120	677	2184	192	806
本町1丁目	246	140	-	-	-	-	-	-	-	69	6	13	21	17	1	8	31	-	80
本町2丁目	354	175	-	-	5	18	-	8	-	17	19	19	-	11	3	106	147	-	1
本町3丁目	210	140	-	-	8	3	-	-	-	25	30	11	8	5	8	1	46	5	60
本町4丁目	322	150	-	-	48	4	-	2	20	48	-	21	54	12	28	55	29	-	1
本町5丁目	3085	1812	-	-	104	10	-	7	4	999	148	117	38	649	329	168	346	146	20
本町6丁目	883	517	-	-	39	362	1	6	6	362	34	33	8	17	69	34	200	-	74
柏町1丁目	344	160	-	-	16	3	-	-	-	209	-	24	20	1	19	5	37	-	10
柏町2丁目	69	41	-	-	26	3	-	2	-	8	4	2	6	5	3	11	-	-	2
柏町3丁目	163	100	-	-	22	11	12	-	13	5	-	12	-	20	4	-	63	-	1
柏町4丁目	194	111	-	-	23	10	-	1	4	14	-	25	27	18	10	46	4	-	12
柏町5丁目	210	107	-	-	27	10	-	1	4	77	-	17	6	4	5	3	29	-	4
柏町6丁目	219	140	-	-	8	-	-	-	-	59	-	5	4	20	22	8	92	-	1
幸町1丁目	536	264	10	-	5	2	98	6	2	201	1	27	6	70	6	63	34	-	5
幸町2丁目	110	75	-	-	8	-	-	-	-	9	-	20	-	4	-	4	69	-	-
幸町3丁目	234	104	-	-	25	3	-	2	14	85	-	7	18	5	46	7	5	-	17
幸町4丁目	328	161	23	-	28	15	-	2	-	43	-	14	-	103	13	3	71	-	13
館1丁目	67	48	-	-	2	4	-	2	-	5	-	-	2	15	10	-	20	6	1
館2丁目	788	313	-	-	5	3	10	1	-	305	36	32	12	49	77	57	139	8	54
上宗岡1丁目	331	142	-	-	70	19	-	3	13	16	-	1	2	10	6	-	191	-	2
上宗岡2丁目	643	376	-	-	61	115	8	-	112	93	14	19	2	56	50	2	103	-	8
上宗岡3丁目	725	422	-	-	16	275	-	-	198	66	1	3	6	11	-	-	73	-	76
上宗岡4丁目	781	488	-	-	40	423	-	-	125	69	-	18	3	34	44	31	5	-	22
上宗岡5丁目	748	387	-	-	61	121	-	-	22	189	-	-	70	34	154	1	64	-	32
中宗岡1丁目	660	389	-	-	213	47	-	-	42	99	2	20	3	58	3	39	120	27	26
中宗岡2丁目	388	215	-	-	58	86	-	-	14	96	-	9	10	11	10	39	53	-	2
中宗岡3丁目	433	208	-	-	30	97	-	-	71	116	-	23	12	20	5	14	19	-	26
中宗岡4丁目	300	140	-	-	18	-	-	-	22	124	15	12	-	79	23	4	1	-	2
中宗岡5丁目	113	79	-	-	33	-	-	-	15	22	-	6	-	3	29	3	2	-	3
下宗岡1丁目	270	133	-	-	76	6	-	-	35	18	-	1	-	9	3	8	62	-	52
下宗岡2丁目	628	323	18	-	71	92	-	-	14	229	2	6	10	12	15	3	27	-	129
下宗岡3丁目	308	190	-	-	55	53	-	-	53	22	-	15	6	76	-	-	4	-	24
下宗岡4丁目	854	617	-	-	144	343	-	-	40	125	-	23	8	4	121	-	-	-	46
宗岡	98	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-

平成28年経済センサス活動調査より
(注) 男女別の不詳を含む。
※個人で農業・林業・漁業を行っている農林漁家、個人の家庭で雇用されて家事労働に従事する家事サービス業の事業所を除く

資料: 総務省統計局、経済産業省

03-(3)-01 市別事業所数・従業者数・年間商品販売額

平成24年は2月1日、平成26年は7月1日、平成28年は6月1日現在 (単位：店・人・百万円)

市名	平成24年			平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
県計	46,870	432,406	15,309,014	41,999	380,174	14,333,482	53,273	512,707	18,856,791
市計	43,210	400,059	14,505,208	38,934	357,623	13,637,006	49,572	482,055	17,995,177
町村計	3,660	32,347	803,806	3,065	22,551	696,476	3,701	30,652	861,614
さいたま市	8,128	90,491	4,937,407	7,205	77,635	4,330,020	9,589	110,940	5,833,606
西 区	392	3,966	93,570	343	3,404	96,061	434	4,320	121,772
北 区	1,167	15,192	829,321	1,054	11,980	763,263	1,359	18,114	966,221
大宮区	1,491	18,765	1,313,661	1,360	14,843	1,115,155	1,953	23,601	1,788,964
見沼区	825	8,387	310,234	746	7,542	303,606	938	9,551	408,824
中央区	559	8,674	522,603	512	8,522	539,943	686	11,265	600,987
桜 区	448	5,607	254,935	381	4,484	205,213	505	6,150	297,826
浦和区	1,079	8,658	253,805	927	7,950	265,044	1,223	11,242	358,475
南 区	792	8,548	944,317	674	7,173	657,567	917	11,371	791,908
緑 区	579	5,987	190,819	534	5,655	191,848	708	7,886	252,325
岩槻区	796	6,707	224,143	674	6,082	192,319	866	7,440	246,305
川 越 市	2,191	20,731	665,060	1,850	18,651	639,515	2,541	27,447	861,537
熊 谷 市	1,876	15,370	620,430	1,604	13,318	552,460	2,044	17,132	753,702
川 口 市	3,768	31,073	1,089,044	3,241	26,913	1,051,832	4,131	37,033	1,231,671
行 田 市	737	4,935	132,104	664	4,617	155,155	766	5,522	185,665
秩 父 市	720	4,563	78,961	655	4,032	76,880	732	4,725	87,784
所 沢 市	1,817	16,517	469,247	1,699	15,805	462,803	2,110	19,980	554,777
飯 能 市	611	4,392	85,803	530	4,073	110,541	624	4,548	84,957
加 須 市	859	6,815	210,480	759	5,816	179,103	930	7,250	206,349
本 庄 市	717	5,186	125,162	632	5,685	452,201	787	7,264	533,916
東 松 山 市	757	6,176	134,419	715	5,760	150,149	865	7,645	187,179
春 日 部 市	1,512	12,514	339,195	1,430	12,040	340,173	1,727	15,156	465,578
狭 山 市	942	8,195	351,467	842	7,180	194,610	1,036	9,206	323,982
羽 生 市	518	3,924	85,137	478	3,598	82,445	590	4,681	109,986
鴻 巣 市	774	7,332	161,338	759	5,775	156,363	867	7,532	201,619
深 谷 市	1,180	9,413	291,665	1,051	9,014	237,407	1,266	10,877	323,832
上 尾 市	1,115	12,644	452,367	1,079	12,703	468,313	1,321	16,053	558,611
草 加 市	1,369	12,577	439,003	1,236	11,911	442,185	1,565	15,155	585,742
越 谷 市	2,334	21,035	791,269	2,134	18,687	727,152	2,736	25,051	890,356
蕨 市	544	4,568	128,406	474	3,766	96,732	567	4,878	109,846
戸 田 市	800	8,389	396,129	723	7,432	431,834	981	11,041	570,401
入 間 市	950	8,878	210,589	870	8,545	203,303	1,144	10,412	291,409
鳩ヶ谷市									
朝 霞 市	545	6,002	186,152	472	4,797	118,921	639	6,817	224,036
☆志 木 市	361	3,420	71,825	318	2,444	56,163	406	3,596	74,956
和 光 市	306	3,018	92,269	275	3,117	117,587	357	5,281	222,977
新 座 市	844	8,620	284,005	703	6,891	192,527	927	8,997	315,575
桶 川 市	473	4,581	152,271	402	3,388	106,484	520	5,030	169,197
久 喜 市	1,097	9,887	260,280	1,032	9,193	246,631	1,237	11,241	362,616
北 本 市	421	4,262	100,661	387	3,822	102,817	459	4,399	136,189
八 潮 市	627	5,119	210,612	566	4,504	277,718	777	6,972	283,837
富 士 見 市	488	3,916	67,516	403	3,251	63,194	667	6,146	112,755
三 郷 市	884	8,692	274,795	849	7,833	209,341	1,059	10,177	297,710
蓮 田 市	313	2,709	59,979	292	2,458	58,788	353	3,122	97,500
坂 戸 市	553	4,510	99,985	487	4,080	87,689	634	5,443	113,469
幸 手 市	455	3,528	72,710	400	3,154	70,685	449	3,659	97,135
鶴ヶ島市	416	4,942	123,724	376	4,145	111,130	480	5,589	132,377
日 高 市	337	2,908	65,090	304	2,605	62,406	343	3,889	97,569
吉 川 市	331	3,352	78,926	284	2,425	56,873	390	3,832	89,151
ふじみ野市	540	4,875	109,725	505	4,555	98,734	655	5,908	132,122
白 岡 市				249	2,005	58,143	301	2,429	83,500

資料：経済産業省

平成24年：経済センサスー活動調査、平成26年：経済センサスー基礎調査、平成28年：経済センサスー活動調査結果から収録「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

03-(3)-02 商業の推移 (飲食店除く)

昭和63・平成9・14・16・19・28年は6月1日、平成3・6・11・21・26年は7月1日、平成24年は2月1日現在 (単位：人・万円・㎡)

年	経営別		従業者規模										従業員数計		男女別従業員数	
	計	法人個人	1～2	3～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100以上	※卸売業含む		※平成14年以降は小売業のみ(卸売業含まない)			
			男	女	計	男	女									
平成3	681	380	301	263	183	153	56	12	9	3	2	4,101	4,101	1,870	2,231	
6	621	348	273	241	185	118	49	14	8	4	2	3,701	3,701	1,653	2,048	
9	580	357	223	216	173	118	46	16	5	4	2	3,542	3,542	1,513	2,029	
11	632	406	226	213	188	138	57	22	8	2	4	4,342	4,342	
14	560	351	209	202	143	120	64	16	8	3	4	4,227	3,704	1,511	2,193	
16	537	340	197	199	130	118	65	14	2	4	5	4,010	3,376	1,402	1,974	
19	452	286	166	184	92	85	65	12	6	4	4	3,721	3,105	1,298	1,807	
21	490	343	147	277	114	67	114	15	10	5	2	3,800	3,800	1,706	2,094	
24	448	326	122	259	95	58	58	22	3	3	8	3,996	3,376	1,803	2,193	
26	443	325	118	260	91	57	57	23	4	3	5	3,614	3,614	1,656	1,958	
28	436	326	110	240	95	63	63	24	4	4	5	3,996	3,996	1,803	2,193	

商業統計調査、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査から収録

※平成11年調査は簡易調査のため、従業者数の男女別計、商品手持額の調査は実施されていない。

資料：経済産業省

03-(3)-03 商業分類別事業所数・従業者数・販売額 (飲食店除く)

(単位：人・万円)

分類	平成19年			平成24年			平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数	販売額	事業所数	従業者数	販売額	事業所数	従業者数	販売額	事業所数	従業者数	販売額
	卸売業・小売業計	452	3,721	7,697,100	326	2,919	6,607,200	318	2,444	5,616,300	357	3,200
卸売	83	616	2,018,000	58	339	1,475,900	56	355	1,199,100	60	401	1,198,700
小売	369	3,105	5,679,100	268	2,580	5,131,300	262	2,089	4,417,200	297	2,799	5,767,700
各種商品小売業 繊維・衣服・身のまわり品 小売	2	516	X	3	416	1,634,300	4	80	58,200	1	11	X
飲食料品小売業	60	259	283,100	44	247	357,900	41	235	372,100	42	376	1,644,800
自動車・自転車小売業	119	1,259	1,594,900	95	1,131	1,645,500	85	1,063	2,537,900	99	1,492	2,192,300
家具・じゅう器・家庭用機械器 小売	30	139	442,000	20	85	187,200	24	116	386,300	25	119	359,200
その他の小売業	25	98	170,100	6	32	107,600	8	34	76,800	15	53	87,100
無店舗小売業	133	834	X	95	653	1,182,100	85	518	950,900	107	719	X
	-	-	-	5	16	16700	15	43	34,900	8	29	27,500

資料：経済産業省

商業統計調査から収録

03-(3)-04 飲食店の推移

平成21年、26年は7月1日、平成24年は2月1日、それ以外は10月1日現在（単位：人・万円）

年	商店数		従業者数		商品数								
	計	経営別	計	個人事業主 家族従業者 有給役員	常時雇用 従業者	従業者				規模			
		法人				個人	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100以上
平成元	158	50	108	951	388	563	100	37	12	4	4	1	—
4	153	46	107	991	376	615	97	33	12	5	4	2	—
21	161	67	94	1,132	365	767	97	35	19	4	5	1	—
24	155	61	94	971	246	725	95	32	20	5	2	1	—
26	161	67	94	1,132	259	873	97	35	19	4	5	1	—
28	146	62	84	1,018	216	802	80	36	18	5	6	1	—

平成4年まで商業統計調査、平成21年から経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査から収録

資料：経済産業省

3- (3) - 05 業種別商店数 (飲食店)

平成21年, 26年は7月1日、平成24年は2月1日、平成4年, 28年は10月1日現在 (単位: 軒)

年	計	食堂	日本料理店	西洋料理店	中華料理店	そば・うどん店	すし店	料亭	バー キャバレー ナイトクラブ	酒場 ビヤホール	喫茶店	その他 の 飲食店
平成4	153	17	16	7	44	26	20	—	—	—	13	10
年	計	食堂	専門食店			そば・うどん店	すし店	料亭	バー キャバレー ナイトクラブ	酒場 ビヤホール	喫茶店	その他 の 飲食店
			日本料理店	焼肉店	中華料理店							
平成21	170	13	10	3	28	20	11	—	14	46	9	16
24	155	9	—	52	—	20	9	—	8	38	12	7
26	161	6	16	7	27	16	6	—	7	45	13	18
28	146	6	17	5	22	16	7	—	7	40	10	4

平成4年まで商業統計調査、平成21年からは経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査から収録

資料: 経済産業省

3 (4) - 02 産業中分類別 統計表 (従業者4人以上の事業所) (工業)

産業中分類	事業所数	従業者数		臨時雇用者数		現金給与総額 万円	原材料使用額等 万円	製造品出荷額等 万円	生産額 万円	付加価値額 (29人以下は粗付加価値額) 万円
		人		人						
		総数※	男※	女※	男					
H26総数	85	1,296	840	456	-	482,530	1,076,983	1,995,985	1,714,204	827,490
H27・H28総数	98	1,322	879	434	-	516,930	1,163,680	2,245,802	1,712,655	973,793
H29総数	78	1,296	856	513	38	545,195	1,302,118	2,411,308	2,158,424	983,161
H30総数	81	1,521	-	-	-	550,996	1,447,483	2,598,602	-	1,069,650
09 食料	7	233	-	-	-	52,353	281,718	468,018	-	172,778
10 飲料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具	4	38	-	-	-	9,612	9,613	9,613	-	16,627
14 紙パ	3	40	-	-	-	13,225	6,843	34,718	-	25,811
15 印刷	17	337	-	-	-	123,527	131,151	362,880	-	214,699
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	8	65	-	-	-	26,129	60,287	113,228	-	49,019
19 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業	1	50	-	-	-	-	-	-	-	-
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非金属	4	131	-	-	-	48,769	347,246	455,345	-	101,195
24 金属	9	212	-	-	-	84,851	285,518	440,586	-	145,606
25 機械	2	12	-	-	-	x	x	x	-	-
26 生産用	4	97	-	-	-	51,192	130,610	227,194	-	89,051
27 業務用	3	25	-	-	-	9,332	15,787	28,266	-	11,555
28 電気	2	29	-	-	-	x	x	x	-	-
29 情報	4	25	-	-	-	6,589	7,563	29,289	-	20,116
30 輸送	1	12	-	-	-	x	x	x	-	x
31 その他	4	55	-	-	-	21,637	40,014	75,389	-	32,754
32	8	160	-	-	-	55,813	71,214	183,574	-	104,500

資料：経済産業省

平成29年より工業統計調査の基準日が毎年12月31日から毎年6月1日へ変更。

平成28年、平成27年は工業統計休止のため、平成28年経済センサス-活動調査の結果より把握。

※事業所数は、従業者数3人以下は含まない。

※「x」は1または2事業所の数値であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数値でも、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する個所は、「x」で表した。

3 (5) - 0 1 農家数・農家人口及び経営耕地

各年2月1日現在 (単位：戸・人・ha)

年	市内 総農家数 (家族経営)	家族経営販売農家数				自給 的農 家数	法人経営 農家数	地方公共 団体・財産区	農家人口(農家の世帯員数)			経営耕地			
		総 数	専業	兼業					総 数	男	女	総 数	田	畑	樹園地
				1種	2種										
昭和50	370	23	112	235	1,988	977	1,011	263.0	186.0	66.0	11.0	
55	340	23	51	266	1,762	871	891	212.0	145.0	54.0	13.0	
60	331	6	57	268	1,658	802	856	198.2	140.1	45.6	12.5	
平成 2	299	10	8	281	1,467	723	744	181.1	135.4	36.7	9.0	
7	246	17	43	115	71	1,141	543	598	149.7	108.5	34.9	6.3	
12	227	21	10	119	77	738	363	375	129.0	96.2	28.0	4.8	
17	190	13	11	110	56	2	1	392	206	186	102.1	81.8	17.1	3.2	
22	184	27	12	83	62	2	0	363	193	170	100.3	82.0	14.3	4.0	
27	168	28	6	64	70	2	0	410	199	211	107.0	74.0	20.0	13.0	

農林業センサスから収録

※ 1種 → 農業が主、2種 → 農業が従。

※ 販売農家 → 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家。

※ 自給的農家 → 経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。

※ 平成2年以前の自給的農家数は、家族経営販売農家数に含まれる。

※ 平成12年以前の法人経営農家数、地方公共団体・財産区は、市内総農家数に含まれる。

資料：農林水産省

3 (5) - 0 2 農産物販売部門・販売金額・経営耕地面積

販売があった農業部門が単一で80%以上を占める部門別経営体数

平成27年2月1日現在

区	分	農産物販売経営体数																
		農業部門が単一で80%以上を占める経営体数																
		総数	稲作	麦類	雑穀類	物産	露地野菜	施設野菜	果樹類	木花き	作物の他	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	畜産の他	
地	数	91	64	-	-	-	6	1	3	3	-	1	-	-	-	1	-	3
志	木	16	1	-	-	-	6	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宗	岡	75	63	-	-	-	-	1	3	3	-	1	-	-	1	-	-	3

農林業センサスから収録
 ※農家数は農家（経営耕地面積が30a以上、または農産物販売金額50万円以上の農家）102戸のうち、実際に農産物販売を行った実経営体数91戸の数。
 資料：農林水産省

農産物販売金額規模別経営体数

平成27年2月1日現在

区	分	経営体数															
		販売金額															
		販売なし	50万未満	50～100万	100～200万	200～300万	300～500万	500～700万	700～1000万	1000～1500万	1500～2000万	2000～3000万	3000～5000万	5000～1億	1億～3億	3億以上	
地	数	11	46	22	10	2	3	-	1	1	1	1	3	1	-	1	-
志	木	2	8	3	1	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
宗	岡	9	38	19	9	-	2	-	1	1	1	2	1	-	1	-	-

農林業センサスから収録
 資料：農林水産省

経営耕地面積規模別経営体数

平成27年2月1日現在

区	分	経営体数															
		面積															
		0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0ha以上					
地	数	-	2	28	41	21	5	1	3	-	1	-	-	-	-	-	-
志	木	-	-	8	7	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宗	岡	-	2	20	34	19	5	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-

農林業センサスから収録
 資料：農林水産省

3 (6) -01

市民所得の推移

区分	24年度		25年度		26年度		前年度比 (%)
	金額	県内順位	金額	県内順位	金額	県内順位	
市内総生産 (百万円)	139,726	40	141,275	26	149,377	38	5.7
市民所得 (百万円)	207,744	26	222,927	46	218,482	26	△ 2.0
就業者1人当たり市内純生産 (千円)	4,098		4,130		4,267		3.3
1人当たり市民所得 (千円)	2,946		3,126		3,035		△ 2.9
雇業者1人当たり雇業者報酬 (千円)	5,091		5,298		5,240		△ 1.1
推計人口 (人)	70,508		71,319		71,986		0.9

埼玉県市町村民経済計算から収録

1) 順位は63市町村中

2) 毎年3月更新時に過去データ数値も併せて更新されている

3(6)-02 産業別市内総生産

志木市	(単位:百万円、%)						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 変動率	平成27年度 構成比
市町村内総生産	140,558	139,724	141,275	149,377	147,003	-1.6	100.0
第1次産業	379	398	382	350	367	5.1	0.2
農業	379	398	382	350	367	5.1	0.2
林業	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-
第2次産業	19,346	19,580	19,394	23,374	18,748	-19.8	12.8
飲業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	8,708	9,604	9,108	9,165	11,015	20.2	7.5
建設業	10,638	9,976	10,286	14,209	7,733	-45.6	5.3
第3次産業	119,900	118,787	120,406	124,029	126,509	2.0	86.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,148	14,714	17,689	22,322	23,403	4.8	15.9
卸売・小売業	12,906	12,230	11,459	10,454	10,412	-0.4	7.1
運輸・郵便業	5,957	5,559	5,295	5,148	5,220	1.4	3.6
宿泊・飲食サービス業	2,750	2,548	2,493	2,458	2,507	2.0	1.7
情報通信業	3,065	2,764	2,582	2,687	2,561	-4.7	1.7
金融・保険業	4,870	4,738	4,787	4,664	4,882	4.7	3.3
不動産業	34,462	35,110	35,345	35,890	36,156	0.7	24.6
専門・科学技術・業務支援サービス業	12,278	11,858	11,928	11,447	11,701	2.2	8.0
公務	7,173	6,742	6,317	6,274	6,349	1.2	4.3
教育	7,270	7,366	7,324	7,729	7,776	0.6	5.3
保健衛生・社会事業	8,712	9,756	10,595	11,073	11,693	5.6	8.0
その他のサービス	6,309	5,402	4,593	3,883	3,849	-0.9	2.6
輸入品に課される税・関税	1,585	1,607	1,788	2,521	2,425	-3.8	-
(控除)総資本形成に係る消費税	651	649	695	896	1,047	16.8	-

埼玉県市町村民経済計算から収録

3 (6) -03 分配所得

志木市	(単位:百万円)						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 変動率	平成27年度 構成比
市町村民所得(分配)	205,907	207,744	222,927	218,482	224,354	2.7	100.0
雇用者報酬	169,618	171,861	179,234	177,722	179,462	1.0	80.0
賃金・俸給	147,980	149,520	155,431	153,567	154,374	0.5	68.8
雇主の社会負担	21,639	22,341	23,802	24,155	25,088	3.9	11.2
雇主の現実社会負担	20,775	21,966	23,321	23,622	24,617	4.2	11.0
雇主の帰属社会負担	863	375	481	533	470	-11.7	0.2
財産所得	9,978	9,886	12,892	12,887	13,504	4.8	6.0
受取	12,900	12,701	15,601	15,511	16,095	3.8	7.2
支払	2,923	2,815	2,709	2,624	2,591	-1.3	1.2
一般政府	-1,095	-1,130	-782	-645	-467	27.6	-0.2
受取	1,563	1,443	1,683	1,701	1,824	7.2	0.8
支払	2,658	2,573	2,465	2,346	2,291	-2.3	1.0
家計	10,978	10,931	13,585	13,440	13,879	3.3	6.2
利子	3,318	2,355	1,755	2,001	2,568	28.3	1.1
受取	3,573	2,586	1,988	2,263	2,850	25.9	1.3
支払	255	231	233	262	283	7.8	0.1
配当(受取)	717	1,420	4,043	2,584	2,380	-7.9	1.1
その他の投資所得(受取)	4,914	5,386	5,856	5,615	5,391	-4.0	2.4
賃貸料(受取)	2,029	1,770	1,931	3,239	3,540	9.3	1.6
対家計民間非営利団体	95	86	88	91	92	1.2	0.0
受取	105	97	100	107	109	1.7	0.0
支払	10	11	11	16	17	5.1	0.0
企業所得	26,311	25,996	30,801	27,874	31,388	12.6	14.0
民間法人企業	6,072	5,276	9,763	7,221	10,389	43.9	4.6
公的企業	659	702	629	547	694	27.0	0.3
個人企業	19,581	20,019	20,409	20,106	20,304	1.0	9.1
農林水産業	189	210	199	158	194	23.3	0.1
その他の産業	4,171	4,019	4,409	4,218	4,338	2.9	1.9
持ち家	15,221	15,789	15,801	15,731	15,772	0.3	7.0
面積(k㎡)	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0
市町村内通勤就業者数(人)	23,004	22,900	22,798	22,700	22,582	-0.5	0.0
年度推計人口(人)	69,742	70,508	71,319	71,986	72,676	1.0	1.0
市町村内常住雇用者数(人)	33,671	33,755	33,834	33,917	33,984	0.2	0.2

資料：総務課

埼玉県市町村民経済計算から収録

※毎年3月更新時に過去データ数値も併せて更新されている

3 (7) - 01 世帯の型、構造、住宅の建て方、階数別主世帯数
(高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数—特掲)

主	世帯	構造(2区分) 世帯の型(14区分)	一戸建			長屋建			共同住宅			その他
			総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	
29,410	11,850	440	11,400	230	30	200	17,290	3,800	6,820	6,670	40	
3,960	580	50	530	20	—	20	3,350	1,350	1,170	6,670	—	
910	—	—	—	10	—	—	900	300	310	—	830	
3,050	580	50	530	10	—	10	2,450	1,040	860	290	—	
920	—	—	—	—	—	—	1,060	200	500	540	—	
970	550	50	860	—	—	—	430	80	230	370	—	
6,050	2,730	90	2,640	60	10	50	3,250	380	1,110	230	—	
3,270	1,960	70	1,890	50	—	—	1,890	40	390	1,770	—	
760	280	—	220	20	—	20	530	160	210	830	—	
830	420	10	410	10	—	—	400	80	220	170	—	
1,900	1,050	10	1,040	—	—	—	860	90	140	190	10	
1,390	710	10	700	—	—	—	670	50	220	550	—	
3,290	2,060	80	1,980	—	—	—	1,210	10	540	340	10	
370	340	—	340	10	—	10	20	—	20	660	20	
4,180	1,720	100	1,620	60	10	50	2,400	380	1,110	910	—	
5,220	3,380	170	3,210	60	—	60	1,770	40	630	1,100	—	
4,910	2,680	160	2,530	50	—	50	2,180	240	870	1,070	—	
13,690	11,120	430	10,690	230	30	200	2,330	900	60	—	10	
1,490	550	50	500	20	—	20	910	210	20	—	—	
1,270	—	—	—	10	—	10	710	690	20	—	—	
1,020	890	60	830	10	—	10	130	130	—	—	—	
600	540	50	490	—	—	—	60	60	—	—	—	
2,860	2,550	90	2,450	60	10	50	2,500	230	20	—	—	
1,900	1,830	70	1,760	50	—	50	200	20	—	—	—	
340	250	—	250	10	—	10	70	70	—	—	—	
430	410	10	400	10	—	10	20	20	—	—	—	
1,050	980	10	970	—	—	—	70	70	—	—	—	
700	680	10	670	—	—	—	20	20	—	—	—	
1,880	1,860	80	1,780	—	—	—	10	10	—	—	10	
340	330	—	330	10	—	10	—	—	—	—	—	
1,910	1,650	100	1,540	60	10	50	200	200	10	—	—	
3,230	3,150	170	2,980	60	—	60	20	20	—	—	—	
2,740	2,540	160	2,380	50	—	50	160	160	—	6,670	—	
15,720	730	10	720	—	—	—	430	450	6,770	—	30	
2,470	40	—	40	—	—	—	690	90	1,160	830	—	
1,780	40	—	—	—	—	—	850	850	310	290	—	
960	30	—	30	—	—	—	1,740	60	500	540	—	
380	10	—	10	—	—	—	930	60	370	370	—	
3,190	190	—	190	—	—	—	370	20	110	230	—	
1,370	130	—	130	—	—	—	3,000	150	1,090	1,770	—	
470	10	—	10	—	—	—	1,240	20	390	830	—	
420	20	—	20	—	—	—	450	70	210	170	—	
400	10	—	10	—	—	—	380	40	140	190	—	
860	70	—	70	—	—	—	790	20	220	550	—	
680	20	—	20	—	—	—	650	30	290	340	10	
1,410	200	—	200	—	—	—	1,200	—	540	660	10	
40	10	—	10	—	—	—	20	—	20	20	—	
2,270	70	—	70	—	—	—	2,200	180	1,100	910	—	
1,980	230	—	230	—	—	—	1,750	20	630	1,100	—	
2,170	150	—	150	—	—	—	2,020	80	870	1,070	—	

※平成25年10月1日実施 住宅・土地統計調査より

1) 世帯の型「不詳」を含む。

3(7)-02 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

平成25年10月1日住宅・土地統計調査

建築の時期	総数	住宅の種類		構造					その他
		専用住宅	店の併用住宅 その他の舗	木造	防火木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他	
住宅総数	29,410	28,850	560	3,740	9,940	14,020	1,650	50	
昭和35年以前	610	580	30	290	160	150	-	-	
昭和36年～45年	1,180	1,090	90	530	600	30	20	-	
昭和46年～55年	3,770	3,690	80	780	1,490	1,440	50	10	
昭和56年～平成2年	7,450	7,320	130	780	1,200	5,280	190	-	
平成3年～7年	3,110	3,030	80	270	1,280	1,330	240	-	
平成8年～12年	2,260	2,230	30	260	890	970	130	-	
平成13年～17年	3,800	3,770	30	230	1,510	1,520	500	30	
平成18年～22年	3,890	3,850	40	260	1,190	2,300	130	10	
平成23年～25年9月	1,230	1,190	30	90	810	250	80	-	

資料：総務省統計局

3 (7) - 03 住宅の建て方, 構造, 階数別住宅数

構造	造	総数	一戸建		長屋建		同				住			その他	
			総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建	3~5階建	6~10階建	11階建以上				
住宅	総	29,410	11,850	440	11,400	230	30	200	17,290	-	3,800	6,820	3,870	2,800	40
木造		3,740	3,140	290	2,850	60	30	30	540	-	520	20	-	-	-
防火	木造	9,940	7,980	140	7,830	170	-	170	1,790	-	1,760	30	-	-	10
鉄筋・鉄骨	コンクリート造	14,020	400	10	390	-	-	-	13,600	-	960	5,980	3,870	2,800	20
鉄骨	造	1,650	290	-	290	-	-	-	1,340	-	560	790	-	-	10
その他		50	40	-	40	-	-	-	20	-	20	-	-	-	-

※平成25年10月1日実施 住宅・土地統計調査結果

資料：総務省統計局

3 (7) - 0 4 住宅の所有の関係, 建て方, 階数別専用住宅数

住宅の所有の関係	総 数	一 戸 建			長 屋 建			共 同 住 宅				そ の 他						
		1階建		2階建以上		1階建		2階建以上		1階建			2階建		3～5階建		6階建以上	
		総数	440	10,860	220	30	190	総数	1階建	2階建以上	総数		1階建	2階建	3～5階建	6階建以上		
専用住宅総数 1)	28,850	11,300	440	10,860	220	30	190	17,290	-	3,800	6,820	6,670	30					
持ち家	17,830	10,330	240	10,090	100	10	90	7,390	-	80	2,170	5,140	20					
借家	10,180	780	200	580	80	10	70	9,300	-	3,420	4,390	1,490	10					
公営の借家	90	-	-	-	-	-	-	90	-	-	90	-	-					
都市再生機構・公社の借家	50	-	-	-	-	-	-	50	-	-	50	-	-					
民営借家	9,700	730	200	540	70	10	60	8,880	-	3,350	4,150	1,390	10					
給与住宅	330	50	-	50	10	-	10	270	-	60	110	110	-					

資料：総務省統計局

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
※平成25年10月1日実施 住宅・土地統計調査結果

3 (7) - 05 住宅の種類、専用住宅の所有の関係、建て方、高齢者等のための設備状況別住宅数(高齢者対応型共同住宅数)

住宅の種類 専用住宅の所有の関係 建て方	総数	高齢者等のための設備がある											高齢者等のための 設備はない		
		総数	手すりがある						またぎやすい 高さの浴槽			廊下などの幅が 車椅子で通行可能		段差のない屋内	道路から玄関まで 車椅子で通行可能
			総数	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室	その他				
住宅総数	29,410	14,450	2,450	3,770	5,850	850	1,050	7,370	320	170	6,470	4,470	6,380	3,130	14,110
専用住宅	14,110	10,250	2,380	3,640	5,670	820	1,010	7,070	280	150	6,300	4,410	6,250	3,040	13,900
一戸建	7,390	6,780	1,660	2,580	3,380	500	650	6,020	220	90	3,310	1,530	2,750	880	3,720
長屋建	220	120	60	40	50	10	20	80	-	10	50	20	20	10	60
共同住宅	17,290	3,340	660	1,000	2,230	300	340	960	60	50	2,930	2,850	3,470	2,140	10,110
その他	30	20	-	10	10	-	-	-	-	-	10	-	10	20	-
持ち家	17,830	8,720	2,100	3,230	5,070	620	860	6,110	270	120	5,490	3,600	4,910	2,680	6,720
一戸建	10,330	7,110	1,650	2,560	3,300	500	650	5,800	220	80	3,200	1,490	2,670	870	3,230
長屋建	100	80	40	30	30	10	20	50	-	-	30	20	10	10	20
共同住宅	7,390	2,100	410	640	1,740	110	190	250	50	30	2,260	2,080	2,220	1,800	3,480
その他	20	20	-	10	10	-	-	-	-	-	10	-	10	10	-
借家	10,160	3,000	280	410	600	190	150	960	10	40	810	810	1,340	360	7,180
一戸建	760	280	10	30	80	-	-	220	-	10	120	40	80	10	500
長屋建	80	40	30	10	30	-	-	30	-	10	10	-	10	-	40
共同住宅	9,300	2,660	250	370	500	190	150	710	10	10	670	780	1,250	340	6,640
その他	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-
店舗その他の併用住宅	560	350	70	130	180	40	40	300	40	10	170	60	130	80	210
<再掲>															
高齢者対応型共同住宅数	2,500	1,960	200	170	700	10	30	190	-	10	970	890	1,530	980	530

資料：総務省統計局

※平成25年10月1日実施 住宅・土地統計調査より

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
- 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3) 専用住宅の所有の関係「不詳」を含む。

3 (7) - 06 住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方、構造、省エネルギー設備等別住宅数

住宅の種類 (2区分) 住宅の所有の関係 (2区分) 建て方 (4区分) 構造 (2区分)	省エネルギー設備等									
	総数		太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓		なし	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり	あり	なし
住宅総数	27,880	26,960	150	27,260	1,940	2,880	22,640	22,640		
木造	14,220	13,510	140	13,750	1,480	1,740	10,670	10,670		
非木造	13,660	13,450	10	13,510	460	1,090	11,970	11,970		
一戸建	11,350	10,930	120	11,170	1,440	1,610	8,240	8,240		
木造	10,970	10,550	120	10,790	1,370	1,560	7,970	7,970		
非木造	380	370		370	70	40	270	270		
長屋建	470	400	20	400		50	370	370		
木造	390	330	20	330		50	300	300		
非木造	80	70		70			70	70		
共同住宅	15,980	15,580	10	15,640	490	1,180	13,980	13,980		
木造	2,800	2,580		2,580	90	130	2,360	2,360		
非木造	13,180	12,990	10	13,050	390	1,050	11,620	11,620		
その他	80	60		60	10		50	50		
木造	60	40		40	10		40	40		
非木造	30	10		10			10	10		
持ち家	17,740	17,340	390	17,600	1,720	2,290	13,720	13,720		
木造	10,430	10,080	120	10,310	1,370	1,550	7,510	7,510		
非木造	7,300	7,260	40	7,290	350	740	6,210	6,210		
一戸建	10,460	10,130	330	10,350	1,420	1,550	7,490	7,490		
木造	10,080	9,750	330	9,980	1,350	1,510	7,220	7,220		
非木造	370	370		370	70	40	270	270		
長屋建	240	220	20	220		50	190	190		
木造	190	170	20	170		50	140	140		
非木造	50	50		50			50	50		
共同住宅	6,990	6,950	40	6,980	290	700	6,000	6,000		
木造	120	120		120	10		120	120		
非木造	6,870	6,830	40	6,860	290	700	5,880	5,880		
その他	40	40		40	10		30	30		
木造	40	30		30			10	10		
非木造	30	10		10			20	20		
借家	9,680	9,620	60	9,660	210	540	8,920	8,920		
木造	3,460	3,430	30	3,450	110	190	3,160	3,160		
非木造	6,220	6,190	30	6,220	110	350	5,760	5,760		
一戸建	830	800	30	810	60	750	60	60		
木造	830	800	30	810	20	60	750	750		
非木造										
長屋建	180	180		180			180	180		
木造	160	160		160			160	160		
非木造	20	20		20			20	20		
共同住宅	8,660	8,630	30	8,660	190	480	7,980	7,980		
木造	2,460	2,460		2,460	90	130	2,240	2,240		
非木造	6,200	6,170	30	6,200	110	350	5,740	5,740		
その他	10	10		10			10	10		
木造	10	10		10			10	10		
非木造										

※平成25年10月1日実施 住宅・土地統計調査より

3 (7) - 07 建物の構造, 建て方, 住宅の耐震工事状況別持ち家数

持ち家 建て 建物の構造 方	総 数	耐震工事をした						耐震工事は していない
		総 数	壁 新設・補強	筋かいの 設置	基礎の補強	金具による 補強	そ の 他	
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	18,300	340	150	120	130	150	70	17,970
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	2,730	60	20	-	-	30	10	2,670
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	7,520	260	130	110	130	120	60	7,260
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	8,020	10	-	10	-	-	-	8,010
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	40	-	-	-	-	-	-	40
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	10,790	320	150	110	120	150	70	10,470
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	2,700	60	20	-	-	30	10	2,640
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	7,410	250	130	100	120	120	60	7,160
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	650	10	-	10	-	-	-	630
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	40	-	-	-	-	-	-	40
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	110	10	-	10	10	-	-	90
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	20	-	-	-	-	-	-	20
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	90	10	-	10	10	-	-	80
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	-	-	-	-	-	-	-	-
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	-	-	-	-	-	-	-	-
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	7,390	-	-	-	-	-	-	7,390
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	10	-	-	-	-	-	-	10
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	10	-	-	-	-	-	-	10
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	7,360	-	-	-	-	-	-	7,360
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	-	-	-	-	-	-	-	-
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	20	-	-	-	-	-	-	20
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	-	-	-	-	-	-	-	-
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	10	-	-	-	-	-	-	10
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	10	-	-	-	-	-	-	10
持ち家 木造 防火 非木 造 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：総務省統計局

※平成25年10月1日実施 住宅・土地統計調査より

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3(7)－08 住宅の所有の関係、家族類型別オートロック式の共同住宅に住む普通世帯数

住宅の所有の関係(6区分)	親族世帯												単独世帯
	総数	核家族世帯						その他の親族世帯			非親族世帯		
		総数	夫婦のみ の世帯		夫婦と子供から成る世帯		子供が家計 を主に支え る者の世帯	その他の親族世帯					
			総数	夫婦のいづ れかが家計 を主に支え る者の世帯	夫婦又は 夫婦が家計 を主に支え る者の世帯	子供が家計 を主に支え る者の世帯		親族世帯	その他 の親族世帯	単独世帯			
オートロック式の共同住宅に住む 普通世帯 総数	5,460	2,990	2,880	860	1,720	1,720	-	300	240	70	110	40	1,980
持ち家	2,780	2,080	2,010	520	1,260	1,260	-	230	160	70	80	10	510
借家の 借家の 借家の 借家の	2,530	860	830	320	430	430	-	80	80	-	30	20	1,450
都市再生機構(UR)・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借家	2,420	770	740	320	350	350	-	70	70	-	30	20	1,420
給与住宅	110	90	90	-	80	80	-	10	10	-	-	-	20
同居世帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成25年10月1日実施 住宅・土地統計調査による

1) 家族類型「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

3 (7) - 09 住宅の所有の関係, 子の居住地別65歳以上の単身及び夫婦のみの普通世帯数 (高齢夫婦普通世帯数一特掲)

住宅の所有の関係	総数	子がいる						子は いない
		総数	一緒に 住んでいる (同じ建物 又は敷地内 に住んでいる 場合も含 む)	徒歩5分 程度の場所 に住んでいる	片道15分 未満の場所 に住んでいる	片道1時間 未満の場所 に住んでいる	片道1時間 以上の場所 に住んでいる	
65歳以上の単身普通世帯総数2)	1,980	1,250	160	110	170	500	330	360
持ち家	1,420	1,060	150	90	140	400	270	230
借家	560	190	10	20	30	90	50	130
公営・都市再生機構(UR)・公社の借家	50	-	-	-	-	-	-	20
民間営借家	500	190	10	20	30	90	50	110
給与住宅	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅以外の建物に居住	-	-	-	-	-	-	-	-
65歳以上の夫婦普通世帯総数2)	3,400	2,780	250	260	290	1,090	880	390
持ち家	3,150	2,630	250	250	290	980	850	340
借家	250	160	-	10	-	110	30	50
公営・都市再生機構(UR)・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-
民間営借家	220	130	-	10	-	90	30	50
給与住宅	30	30	-	-	-	30	-	-
同居世帯	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅以外の建物に居住	-	-	-	-	-	-	-	-
いずれか一方のみが65歳以上の夫婦2)	620	440	40	50	30	190	140	130
持ち家	600	440	40	50	30	190	140	120
借家	20	-	-	-	-	-	-	10
公営・都市再生機構(UR)・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-
民間営借家	20	-	-	-	-	-	-	10
給与住宅	-	-	-	-	-	-	-	-
同居世帯	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅以外の建物に居住	-	-	-	-	-	-	-	-
夫婦とも65歳以上2)	2,780	2,340	220	220	270	900	740	260
持ち家	2,550	2,190	220	210	270	790	710	220
借家	230	160	-	10	-	110	30	40
公営・都市再生機構(UR)・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-
民間営借家	200	130	-	10	-	90	30	40
給与住宅	30	30	-	-	-	30	-	-
同居世帯	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅以外の建物に居住	-	-	-	-	-	-	-	-
<再掲>								
高齢夫婦普通世帯総数2)	3,270	2,680	250	260	280	1,020	860	370
持ち家	3,020	2,520	250	250	280	910	830	320
借家	250	160	-	10	-	110	30	50
公営・都市再生機構(UR)・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-
民間営借家	220	130	-	10	-	90	30	50
給与住宅	30	30	-	-	-	30	-	-
同居世帯	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅以外の建物に居住	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成25年10月1日実施 住宅・土地統計調査より

資料：総務省統計局

- 1) 子の居住地「不詳」を含む。
2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

3 (8) - 01 幼稚園

各年5月1日現在

年度	幼稚園数	教員数		園児数		学級数		
		計	男	女	計		男	女
平成 15	7	85	6	79	1,461	771	690	56
16	7	86	6	80	1,505	770	735	58
17	7	89	7	82	1,485	760	725	57
18	7	91	8	83	1,524	782	742	59
19	7	89	9	80	1,505	786	719	60
20	7	93	8	85	1,466	754	712	58
21	7	95	8	87	1,399	707	692	58
22	7	94	8	86	1,424	721	703	57
23	7	91	6	85	1,398	701	697	57
24	7	86	6	80	1,359	710	649	54
25	7	88	5	83	1,407	729	678	57
26	7	82	5	77	1,416	727	689	57
27	7	85	5	80	1,422	727	695	57
28	7	91	6	85	1,405	733	672	56
29	7	93	5	88	1,396	729	667	56
30	7	87	4	83	1,406	762	644	56

学校基本調査から収録

資料：総務課

3 (8) - 0 2 年 齡 別 幼 稚 園 在 園 兒 数

幼 稚 園 名	認 可 定 員 数	總 数				3 歲 兒				4 歲 兒				5 歲 兒			
		計		女		計		女		計		女		計		女	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成17年	1,710	1,485	760	725	398	205	193	532	268	264	555	287	268				
平成18年	1,710	1,524	782	742	451	236	215	534	276	258	539	270	269				
平成19年	1,710	1,505	786	719	388	204	184	584	308	276	533	274	259				
平成20年	1,660	1,466	754	712	406	217	189	481	233	248	579	304	275				
平成21年	1,660	1,399	707	692	406	215	212	481	254	229	579	238	251				
平成22年	1,660	1,424	721	703	427	221	206	512	244	268	485	256	229				
平成23年	1,660	1,398	701	697	406	211	195	486	247	239	506	243	263				
平成24年	1,660	1,359	710	649	399	213	186	481	249	232	479	248	231				
平成25年	1,660	1,407	729	678	455	231	224	459	241	218	493	257	236				
平成26年	1,680	1,416	727	689	455	234	221	498	251	247	463	242	221				
平成27年	1,680	1,422	727	695	436	223	213	483	251	232	503	253	250				
平成28年	1,680	1,405	733	672	439	228	211	478	248	230	488	257	231				
平成29年	1,680	1,396	729	667	460	244	216	451	235	216	485	250	235				
平成30年	1,680	1,406	762	644	470	267	203	485	256	229	451	239	212				

学校基本調査から収録

資料：総務課

衆議院議員総選挙の投票結果

投票日:平成29年10月22日

投票速報(小選挙区) 投票結果

区分	男	女	合計
当日有権者数 (人)	30,829	31,401	62,230
投票者数(人)	16,876	17,346	34,222
投票率(%)	54.74	55.24	54.99

投票所別投票者数(小選挙区) 投票結果

投票所名		性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	志木小学校	男	2,334	1,258	53.90
		女	2,451	1,328	54.18
		計	4,785	2,586	54.04
2	志木ファイブハイツ集会室	男	2,836	1,716	60.51
		女	3,060	1,818	59.41
		計	5,896	3,534	59.94
3	消防団第一分団車庫	男	1,729	929	53.73
		女	1,714	894	52.16
		計	3,443	1,823	52.95
4	健康増進センター	男	3,324	2,044	61.49
		女	3,453	2,063	59.75
		計	6,777	4,107	60.60
5	志木第二中学校	男	2,237	1,383	61.82
		女	2,466	1,519	61.60
		計	4,703	2,902	61.71
6	志木第四小学校	男	2,222	1,591	71.60
		女	2,502	1,773	70.86
		計	4,724	3,364	71.21
7	志木市武道館	男	2,792	1,480	53.01
		女	2,718	1,473	54.19
		計	5,510	2,953	53.59
8	志木中学校	男	3,039	1,662	54.69
		女	3,045	1,659	54.48
		計	6,084	3,321	54.59
9	宗岡第二小学校	男	2,674	1,273	47.61
		女	2,618	1,201	45.87
		計	5,292	2,474	46.75
10	宗岡第四小学校	男	1,824	948	51.97
		女	1,743	998	57.26
		計	3,567	1,946	54.56
11	宗岡小学校	男	3,272	1,459	44.59
		女	3,195	1,533	47.98
		計	6,467	2,992	46.27
12	宗岡第三小学校	男	2,504	1,125	44.93
		女	2,401	1,081	45.02
		計	4,905	2,206	44.97
◎	在外選挙人	男	42	8	19.05
		女	35	6	17.14
		計	77	14	18.18
合計		男	30,829	16,876	54.74
		女	31,401	17,346	55.24
		計	62,230	34,222	54.99

0402

衆議院議員総選挙の開票結果

投票日：平成29年10月22日

開票速報(小選挙区) 23時42分確定 開票率 100%

政党名	候補者氏名	得票数
自由民主党	ほさか やすし	15,035
希望の党	吉田 よしのり	7,005
日本共産党	あさか 英義	4,418
日本維新の会	あおやぎ 仁士	3,659
無所属	とよた 真由子	3,363
合計		33,480

得票総数	33,480	有効投票数	33,480
無効投票数	742	持ち帰り	0
不受理	0	投票者数	34,222
投票者総数	34,222		

開票速報(比例代表) 0時10分確定 開票率 100%

政党の名称	得票数
希望の党	5,707
立憲民主党	8,139
日本維新の会	2,079
幸福実現党	130
公明党	3,938
社会民主党	313
自由民主党	10,662
日本共産党	2,577
合計	33,545

得票総数	33,545	有効投票数	33,545
無効投票数	672	持ち帰り	3
不受理	0	投票者数	34,220
投票総数	34,217		

参議院議員通常選挙の投票結果 20時33分確定

投票日:令和元年7月21日

投票結果(埼玉県選出議員選挙) 投票結果

区分	男	女	合計
当日有権者数(人)	30,953	31,796	62,749
投票者数(人)	14,770	14,927	29,697
投票率(%)	47.72	46.95	47.33

投票所別投票者数(埼玉県選出議員選挙) 投票結果

投票所名		性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	志木小学校	男	2,340	1,111	47.48
		女	2,466	1,136	46.07
		計	4,806	2,247	46.75
2	志木ファイブハイツ集会室	男	2,854	1,506	52.77
		女	3,131	1,548	49.44
		計	5,985	3,054	51.03
3	消防団第1分団車庫	男	1,752	808	46.12
		女	1,743	790	45.32
		計	3,495	1,598	45.72
4	健康増進センター	男	3,381	1,772	52.41
		女	3,514	1,754	49.91
		計	6,895	3,526	51.14
5	志木第二中学校	男	2,175	1,236	56.83
		女	2,427	1,308	53.89
		計	4,602	2,544	55.28
6	志木第四小学校	男	2,154	1,461	67.83
		女	2,462	1,568	63.69
		計	4,616	3,029	65.62
7	志木市武道館	男	2,827	1,314	46.48
		女	2,782	1,323	47.56
		計	5,609	2,637	47.01
8	志木中学校	男	3,019	1,441	47.73
		女	3,084	1,437	46.60
		計	6,103	2,878	47.16
9	宗岡第二小学校	男	2,680	1,081	40.34
		女	2,628	983	37.40
		計	5,308	2,064	38.88
10	志木市総合福祉センター	男	1,830	822	44.92
		女	1,794	853	47.55
		計	3,624	1,675	46.22
11	宗岡小学校	男	3,335	1,242	37.24
		女	3,242	1,259	38.83
		計	6,577	2,501	38.03
12	宗岡第三小学校	男	2,563	967	37.73
		女	2,488	962	38.67
		計	5,051	1,929	38.19
在外投票	男	43	9	20.93	
	女	35	6	17.14	
	計	78	15	19.23	
合計	男	30,953	14,770	47.72	
	女	31,796	14,927	46.95	
	計	62,749	29,697	47.33	

参議院議員通常選挙の開票結果

投票日:令和元年7月21日

開票結果(埼玉県選出議員) 23時39分確定 開票率 100%

政党名	候補者氏名	得票数
国民民主党	ししど ちえ	2,840
日本共産党	伊藤 岳	3,465
公明党	矢倉 かつお	4,916
日本維新の会	沢田 良	2,300
安楽死制度を考える会	さめじま 良司	213
立憲民主党	くまがい 裕人	5,616
自由民主党	古川 俊治	8,685
幸福実現党	小島 一郎	213
NHKから国民を守る党	佐藤 恵理子	785
合計		29,033

得票総数	29,033				
有効投票数	29,033	無効投票数	664	投票総数	29,697
持ち帰り	0	不受理	0	投票者総数	29,697

開票結果(比例代表) 2時31分確定 開票率 100%

政党等の名称	得票数
日本共産党	2729.012
自由民主党	9581.940
オリーブの木	67.110
社会民主党	477.000
公明党	3,555.094
国民民主党	1554.000
日本維新の会	2,475.000
幸福実現党	117.000
立憲民主党	6033.979
労働の解放を目指す労働者党	25.000
NHKから国民を守る党	673.000
安楽死制度を考える会	199.000
れいわ新選組	1548.858
合計	29,035.993

得票総数	29,035.993	あん分切捨て	0.007		
有効投票数	29,036	無効投票数	659	投票総数	29,695
持ち帰り	1	不受理	0	投票者総数	29,696

埼玉県知事選挙の投票結果

投票日：平成27年8月9日

投票結果(埼玉県知事選挙)

区分	男	女	合計
当日有権者数(人)	29,002	29,436	58,438
投票者数(人)	9,323	9,346	18,669
投票率(%)	32.15	31.75	31.95

投票所別投票者数結果(埼玉県知事選挙)

投票所名		性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	志木小学校	男	2,175	705	32.41
		女	2,314	720	31.11
		計	4,489	1,425	31.74
2	志木ファイブハイツ集会室	男	2,340	818	34.96
		女	2,472	835	33.78
		計	4,812	1,653	34.35
3	消防団第1分団車庫	男	1,600	490	30.63
		女	1,605	502	31.28
		計	3,205	992	30.95
4	健康増進センター	男	3,082	1,008	32.71
		女	3,174	1,027	32.36
		計	6,256	2,035	32.53
5	志木第二中学校	男	2,228	861	38.64
		女	2,410	932	38.67
		計	4,638	1,793	38.66
6	志木第二小学校	男	2,229	1,056	47.38
		女	2,504	1,149	45.89
		計	4,733	2,205	46.59
7	志木市武道館	男	2,648	834	31.5
		女	2,618	803	30.67
		計	5,266	1,637	31.09
8	志木中学校	男	2,803	920	32.82
		女	2,829	910	32.17
		計	5,632	1,830	32.49
9	宗岡第二小学校	男	2,598	669	25.75
		女	2,475	595	24.04
		計	5,073	1,264	24.92
10	志木市総合福祉センター	男	1,803	552	30.62
		女	1,685	540	32.05
		計	3,488	1,092	31.31
11	宗岡小学校	男	3,165	794	25.09
		女	3,076	773	25.13
		計	6,241	1,567	25.11
12	宗岡第三小学校	男	2,331	616	26.43
		女	2,274	560	24.63
		計	4,605	1,176	25.54
合計	男	29,002	9,323	32.15	
	女	29,436	9,346	31.75	
	計	58,438	18,669	31.95	

0406

埼玉県知事選挙の開票結果

投票日:平成27年8月9日

22時01分確定

開票結果(埼玉県知事選挙)

候補者氏名	得票数
石川 英行	424
上田 きよし	12,938
たけだ のぶひろ	305
柴田 やすひこ	2,146
つかだ 佳祐	2,477
合計	18,290

得票総数	18,290				
有効投票数	18,290	無効投票数	379	投票総数	18,669
持ち帰り	0	不受理	0	投票者総数	18,669

0407

埼玉県議会議員一般選挙の投票結果

投票日：平成27年4月12日

投票結果(埼玉県議会議員一般選挙)

区分	男	女	合計
当日有権者数(人)	28,815	29,250	58,065
投票者数(人)	10,880	11,305	22,185
投票率(%)	37.76	38.65	38.21

投票所別投票者数結果(埼玉県議会議員一般選挙)

投票所名		性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	志木小学校	男	2,155	841	39.03
		女	2,298	928	40.38
		計	4,453	1,769	39.73
2	志木ファイブハイツ集会室	男	2,331	910	39.04
		女	2,450	933	38.08
		計	4,781	1,843	38.55
3	消防団第1分団車庫	男	1,577	591	37.48
		女	1,585	593	37.41
		計	3,162	1,184	37.44
4	健康増進センター	男	3,070	1,119	36.45
		女	3,141	1,142	36.36
		計	6,211	2,261	36.40
5	志木第二中学校	男	2,209	943	42.69
		女	2,403	1,006	41.86
		計	4,612	1,949	42.26
6	志木第二小学校	男	2,238	1,096	48.97
		女	2,498	1,159	46.40
		計	4,736	2,255	47.61
7	志木市武道館	男	2,635	932	35.37
		女	2,615	936	35.79
		計	5,250	1,868	35.58
8	志木中学校	男	2,747	1,015	36.95
		女	2,788	1,059	37.98
		計	5,535	2,074	37.47
9	宗岡第二小学校	男	2,562	860	33.57
		女	2,454	818	33.33
		計	5,016	1,678	33.45
10	志木市総合福祉センター	男	1,793	687	38.32
		女	1,679	746	44.43
		計	3,472	1,433	41.27
11	宗岡小学校	男	3,171	1,069	33.71
		女	3,071	1,128	36.73
		計	6,242	2,197	35.20
12	宗岡第三小学校	男	2,327	817	35.11
		女	2,268	857	37.79
		計	4,595	1,674	36.43
合計	男	28,815	10,880	37.76	
	女	29,250	11,305	38.65	
	計	58,065	22,185	38.21	

0408

埼玉県議会議員一般選挙の開票結果

投票日:平成27年4月12日

22時18分確定

開票結果(埼玉県議会議員一般選挙)

党派	候補者氏名	得票数
無所属	鈴木 正人	13,348
自由民主党	穂坂 やすし	8,417
合計		21,765

得票総数	21,765				
有効投票数	21,765	無効投票数	420	投票総数	22,185
持ち帰り	0	不受理	0	投票者総数	22,185

志木市長選挙の投票結果

投票日 平成29年6月11日

20時16分確定

投票結果(志木市長選挙)

区 分	男	女	合 計
当日有権者数(人)	30,172	30,730	60,902
投票者数(人)	9,882	10,492	20,374
投票率(%)	32.75	34.14	33.45

投票所別投票者数 投票結果

No.	投 票 所 名	当日有権者数			投票者数			投票率 (%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	志木小学校	2,287	2,399	4,686	763	879	1,642	33.36	36.64	35.04
2	志木ファイブ ハイツ集会室	2,750	2,937	5,687	1,007	1,058	2,065	36.62	36.02	36.31
3	消防団第1分団 車庫	1,658	1,649	3,307	499	533	1,032	30.10	32.32	31.21
4	健康増進センター	3,202	3,334	6,536	1,095	1,127	2,222	34.20	33.80	34.00
5	志木第二中学校	2,223	2,438	4,661	838	943	1,781	37.70	38.68	38.21
6	志木第四小学校	2,209	2,494	4,703	966	1,062	2,028	43.73	42.58	43.12
7	志木武道館	2,698	2,654	5,352	839	919	1,758	31.10	34.63	32.85
8	志木中学校	3,009	3,003	6,012	1,038	1,073	2,111	34.50	35.73	35.11
9	宗岡第二小学校	2,634	2,576	5,210	748	719	1,467	28.40	27.91	28.16
10	志木市総合 福祉センター	1,814	1,725	3,539	546	575	1,121	30.10	33.33	31.68
11	宗岡小学校	3,217	3,139	6,356	878	942	1,820	27.29	30.01	28.63
12	宗岡第三小学校	2,471	2,382	4,853	665	662	1,327	26.91	27.79	27.34
	計	30,172	30,730	60,902	9,882	10,492	20,374	32.75	34.14	33.45

0410
志木市長選挙開票結果

投票日 平成29年6月11日

22時02分確定 開票率100%

開票結果

候補者名	得票数
そね まもる	3,366
香川 たけふみ	当選 16,660
合 計	20,026

得 票 総 数	20,026	有 効 投 票 数	20,026
無 効 投 票 数	348	持 ち 帰 り、不 受 理	0
得 票 総 数	20,374	投 票 者 総 数	20,374

0411

志木市議会議員一般選挙の投票結果

投票日：平成28年4月10日

20時23分確定

区分	男	女	合計
当日有権者数 (人)	29,091	29,558	58,649
投票者数(人)	11,431	12,471	23,902
投票率(%)	39.29	42.19	40.75

投票所別投票者数 投票結果

投票所名		性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	志木小学校	男	2,199	965	43.88
		女	2,324	1,083	46.60
		計	4,523	2,048	45.28
2	志木ファイブハイツ集会室	男	2,321	895	38.56
		女	2,467	986	39.97
		計	4,788	1,881	39.29
3	消防団第1分団車庫	男	1,615	603	37.34
		女	1,628	602	36.98
		計	3,243	1,205	37.16
4	健康増進センター	男	3,063	1,128	36.83
		女	3,178	1,212	38.14
		計	6,241	2,340	37.49
5	志木第二中学校	男	2,209	994	45.00
		女	2,409	1,148	47.65
		計	4,618	2,142	46.38
6	志木第四小学校	男	2,211	1,050	47.49
		女	2,498	1,213	48.56
		計	4,709	2,263	48.06
7	志木市武道館	男	2,668	1,013	37.97
		女	2,614	1,066	40.78
		計	5,282	2,079	39.36
8	志木中学校	男	2,868	1,197	41.74
		女	2,884	1,311	45.46
		計	5,752	2,508	43.60
9	宗岡第二小学校	男	2,577	915	35.51
		女	2,491	934	37.49
		計	5,068	1,849	36.48
10	志木市総合福祉センター	男	1,803	690	38.27
		女	1,687	763	45.23
		計	3,490	1,453	41.63
11	宗岡小学校	男	3,165	1,143	36.11
		女	3,049	1,230	40.34
		計	6,214	2,373	38.19
12	宗岡第三小学校	男	2,392	838	35.03
		女	2,329	923	39.63
		計	4,721	1,761	37.30
合計	男	29,091	11,431	39.29	
	女	29,558	12,471	42.19	
	計	58,649	23,902	40.75	

0412

志木市議会議員一般選挙の開票結果

投票日:平成28年4月10日

23時15分確定 開票率100.00%

開票結果

得票順位	候補者氏名	得票数
当選1	ほさか やすし	3,669
当選2	天田 いづみ	2,489
当選3	河野 芳徳	2,096
当選4	吉川 よしろう	2,036
当選5	西川 かずお	1,591
当選6	高浦 やすひこ	1,550
当選7	今村 ひろし	1,337
当選8	水谷 としみ	1,329
当選9	小山 みきお	1,168
当選10	岡島 貴弘	1,167
当選11	あんどう 圭介	962
当選12	鈴木 きよし	917
当選13	池ノ内 ひでお	750
当選14	多田 みつひろ	650
	内山 すみお	615
	有賀 ちとし	507
	菊原 りゅうじ	461
	しんとく 盛史	214

得票総数	23,508				
有効投票	23,508	無効投票	394	投票総数	23,902
持ち帰り	0	不受理	0	投票者総	23,902

0413 議 会 開 催 状 況

年	開 催 回 数		会 期		会 議 日 数	
	定 例 会	臨 時 会	定 例 会	臨 時 会	定 例 会	臨 時 会
平成16	4	1	88	2	27	2
17	4	1	91	1	30	1
18	4	—	96	—	23	—
19	4	1	83	1	25	1
20	4	2	92	2	24	2
21	4	2	96	2	23	2
22	4	1	97	1	25	1
23	4	1	94	1	24	1
24	4	2	94	2	24	2
25	4	1	93	1	25	1
26	4	1	88	1	25	1
27	4	—	96	—	24	—
28	4	1	92	1	24	1
29	4	—	91	—	24	—
30	4	2	96	2	26	2

資料：議会事務局

0414 議案の処理状況

年	議 案			件		
	定例会	臨時会	決 可 決	否 決	決	継続審査
平成16	71	6	73	3	1	—
17	108	4	106	6	—	—
18	156	—	154	2	—	—
19	100	5	103	1	1	—
20	107(1)	11	116(1)	1	1	—
21	72(1)	7	78(1)	—	1	—
22	90	7	97	—	—	—
23	72	5	73(2)	2	—	—
24	78	8	84	2	—	—
25	85	12	95	2	—	—
26	82	8	89	1	—	—
27	72	—	70	2	—	—
28	82	7	86	3	—	—
29	71	—	70	1	—	—
30	80	7	87	—	—	—

資料：議会事務局

※ 議員提出議案を含む。

※ () 内は、修正可決で、外数である。

※ 継続審査の件数は、暦年で可決又は否決されなかったものを掲載している。

0415 請願・陳情の処理状況

年	受理件数	採 択	不 採 択	取 下 げ	継続審査
平成16	10	3	5	2	—
17	2	1	1	—	—
18	6	4	2	—	—
19	1(3)	—	1	—	—
20	15(1)	2	13	—	—
21	4(2)	1	3	—	—
22	5(3)	3	2	—	—
23	0(2)	—	—	—	—
24	5(3)	2	3	—	—
25	3(2)	3	—	—	—
26	3(2)	3	—	—	—
27	3(5)	2	1	—	—
28	1(1)	1	—	—	—
29	3(1)	2	1	—	—
30	3(2)	2	1	—	—

※ () 内は、郵送による陳情数で、外数である。

※ 継続審査の件数は、暦年で可決又は否決されなかつたものを掲載している。

資料：議会事務局

0416 党 派 別 議 員 数

令和元年6月10日現在

議員定数	現議員数	公明党	日本共産党	無所属
14	12	3	2	7

資料：議会事務局

0417 会派別議員数

令和元年6月10日現在

総数	しきの会	公明党	日本共産党	リベラル市民21	志 <small>こころざし</small> の会	新しい風
12	4	3	2	1	1	1

資料：議会事務局

0418 年 齡 別 議 員 數
令和元年6月10日現在

年 齡	總 數	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
25 ~ 29歳	—	—	—	—
30 ~ 34歳	—	—	—	—
35 ~ 39歳	2	—	—	2
40 ~ 44歳	—	—	—	—
45 ~ 49歳	1	—	—	1
50 ~ 54歳	1	1	—	—
55 ~ 59歳	—	—	—	—
60 ~ 64歳	3	2	—	1
65 ~ 69歳	—	—	—	—
70 歳 以上	5	—	2	3
計	12	3	2	7

資料：議会事務局

0419 歴 代 議 長

令和元年6月10日現在

順 位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
初 代	橋 金三郎	(昭和45年10月26日 市制施行)	昭和47年 4月22日
2	高 橋 金三郎	昭和45年10月26日	昭和48年 9月28日
3	出 下 家次郎	昭和47年 5月 1日	昭和49年 3月25日
4	出 下 家次郎	昭和48年 9月28日	昭和50年 3月20日
5	高 野 定 吉	昭和49年 3月25日	昭和51年 4月22日
6	萩 原 幸太郎	昭和50年 3月20日	昭和51年12月 9日
7	柴 沼 勝	昭和51年 4月30日	昭和53年 3月20日
8	厚 川 岩 男	昭和51年12月13日	昭和55年 4月22日
9	金 子 政之助	昭和53年 3月20日	昭和57年 3月20日
10	穂 坂 邦 夫	昭和55年 4月28日	昭和59年 4月22日
11	大 野 伊平次	昭和57年 3月20日	昭和61年 3月19日
12	中 森 幹 雄	昭和59年 4月27日	昭和63年 4月22日
13	中 森 幹 雄	昭和61年 3月19日	平成元年 5月18日
14	柴 沼 勝	昭和63年 4月27日	平成 4年 4月22日
15	永 井 誠	平成元年 6月22日	平成 6年 3月17日
16	小 畑 亀 吉	平成 4年 4月30日	平成 8年 4月22日
17	池ノ内 秀 夫	平成 6年 3月17日	平成10年 3月20日
18	佐々木 由 勝	平成 8年 4月26日	平成12年 4月22日
19	鈴木 深	平成10年 3月20日	平成14年 3月20日
20	宮 原 富 男	平成12年 4月25日	平成16年 4月22日
21	小 山 幹 雄	平成14年 3月20日	平成18年 3月20日
22	香 川 武 文	平成16年 4月27日	平成20年 4月22日
23	鈴木 深	平成18年 3月20日	平成22年 3月23日
24	池 田 則 子	平成20年 4月24日	平成24年 4月22日
25	伊地知 伸 久	平成22年 3月23日	平成26年 3月19日
26	河 野 芳 徳	平成24年 4月26日	平成28年 4月22日
27	西 川 和 男	平成26年 3月19日	平成30年 3月16日
28	河 野 芳 徳	平成28年 4月26日	平成31年 3月29日
29	池ノ内 秀 夫	平成30年 3月16日	在 任 中
		平成31年 4月12日	

資料：議会事務局

0420 歴代副議長

令和元年6月10日現在

順位	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	榎本 為良	(昭和45年10月26日 市制施行)	昭和47年 4月22日
2	出下 家次郎	昭和45年10月26日	昭和48年 9月28日
3	高野 定吉	昭和47年 5月 2日	昭和49年 3月25日
4	高野 定吉	昭和48年 9月28日	昭和50年 3月20日
5	川原 光	昭和49年 3月25日	昭和51年 4月22日
6	穂坂 邦夫	昭和50年 3月20日	昭和51年12月 3日
7	金子 政之助	昭和51年 4月30日	昭和53年 3月20日
8	大野 伊平次	昭和51年12月13日	昭和55年 4月22日
9	細田 耕治	昭和53年 3月20日	昭和57年 3月20日
10	中森 幹雄	昭和55年 4月28日	昭和59年 4月22日
11	中森 武	昭和57年 3月20日	昭和61年 3月19日
12	小沢 重信	昭和59年 4月27日	昭和63年 4月22日
13	吉野 昌三	昭和61年 3月19日	平成 2年 3月23日
14	中森 武	昭和63年 5月 9日	平成 4年 4月22日
15	志村 光昭	平成 2年 3月23日	平成 6年 3月17日
16	佐々木 由勝	平成 4年 5月 1日	平成 8年 4月22日
17	青野 文雄	平成 6年 3月17日	平成10年 3月20日
18	須崎 徳次	平成 8年 4月26日	平成12年 4月22日
19	池田 則子	平成10年 3月20日	平成14年 3月20日
20	小山 幹雄	平成12年 4月25日	平成16年 4月22日
21	松本 米藏	平成14年 3月20日	平成18年 3月20日
22	池田 則子	平成16年 4月27日	平成20年 4月22日
23	池田 則子	平成18年 3月20日	平成22年 3月23日
24	伊地知 伸久	平成20年 4月24日	平成24年 4月22日
25	磯野 晶子	平成22年 3月23日	平成26年 3月19日
26	吉川 義郎	平成24年 4月26日	平成28年 4月22日
27	小山 義雄	平成26年 3月19日	平成30年 3月16日
28	吉川 義郎	平成28年 4月26日	在任中
		平成30年 3月16日	

資料：議事事務局

0501 歴代首長

順位	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	小山正敏	(昭和45年10月26日 市制施行) 昭和45年10月26日	昭和60年6月30日 (4期15年)
2	細田喜八郎	昭和60年7月1日	平成13年6月30日 (4期16年)
3	穂坂邦夫	平成13年7月1日	平成17年6月30日 (1期4年)
4	長沼明	平成17年7月1日	平成25年6月30日 (2期8年)
5	香川武文	平成25年7月1日	在任中

令和元年8月1日現在

0502 歴代助役及び副市長

順位	氏名	就任年月日	退任年月日
助役 初代	進藤 倭之輔	(昭和45年10月26日 市制施行)	
2	畑 中 太 郎	昭和45年10月26日	昭和60年7月31日 (4期15年)
3	渋谷 良 幸	昭和60年8月10日	平成元年3月2日死亡退職 (1期4年)
4	児 玉 昭 夫	平成元年8月1日	平成5年7月31日 (1期4年)
副市長 初代	石 原 和 平	平成5年8月1日	平成17年5月12日 (3期12年)
2	櫻 井 正 彦	平成20年4月1日	平成25年6月30日 (2期5年)
		平成25年8月2日	在 任 中

令和1年8月1日現在

資料：人事課

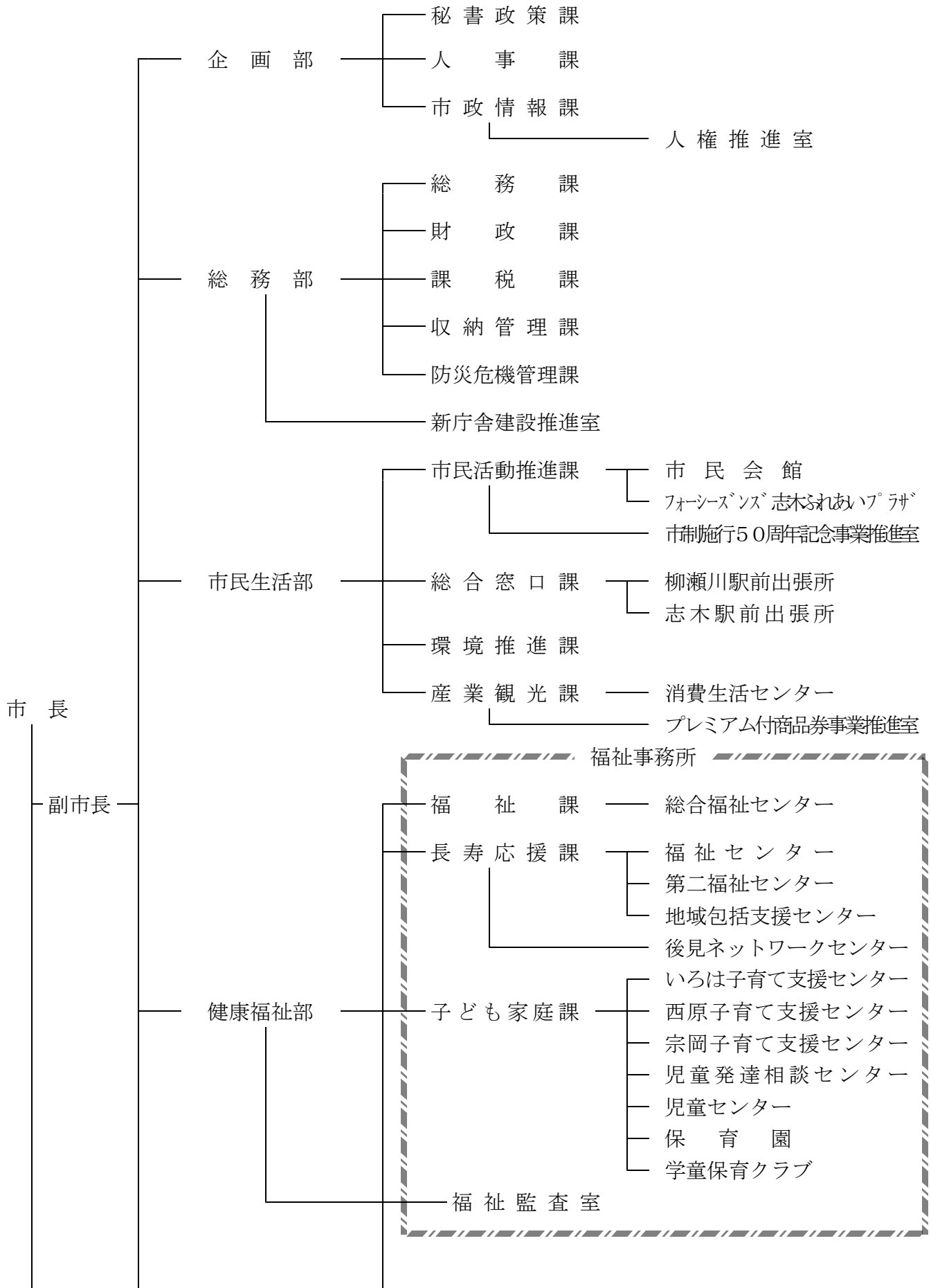
0503 歴代収入役

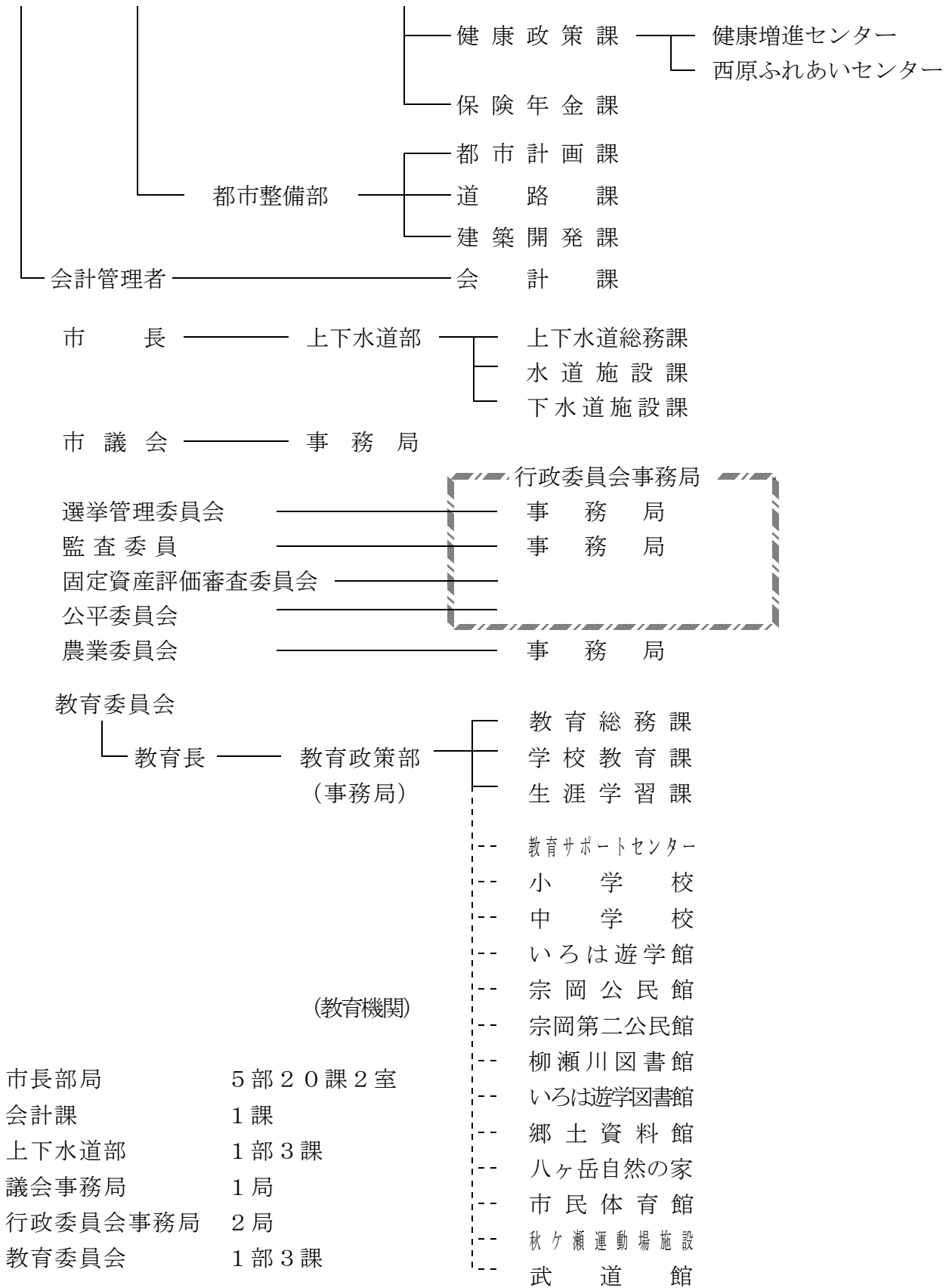
順位	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	石原貞幹	(昭和45年10月26日 市制施行) 昭和45年10月26日	昭和59年9月14日 (4期14年)
2	市之瀬 昭太郎	昭和59年9月20日	平成15年12月2日 (5期19年)
3	白砂正明	平成18年4月1日	平成20年3月31日 (1期2年)

※平成19年度をもって収入役は置かないこととなりました。

資料：人事課

志木市機構図(平成31年4月1日)





0505 志木市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

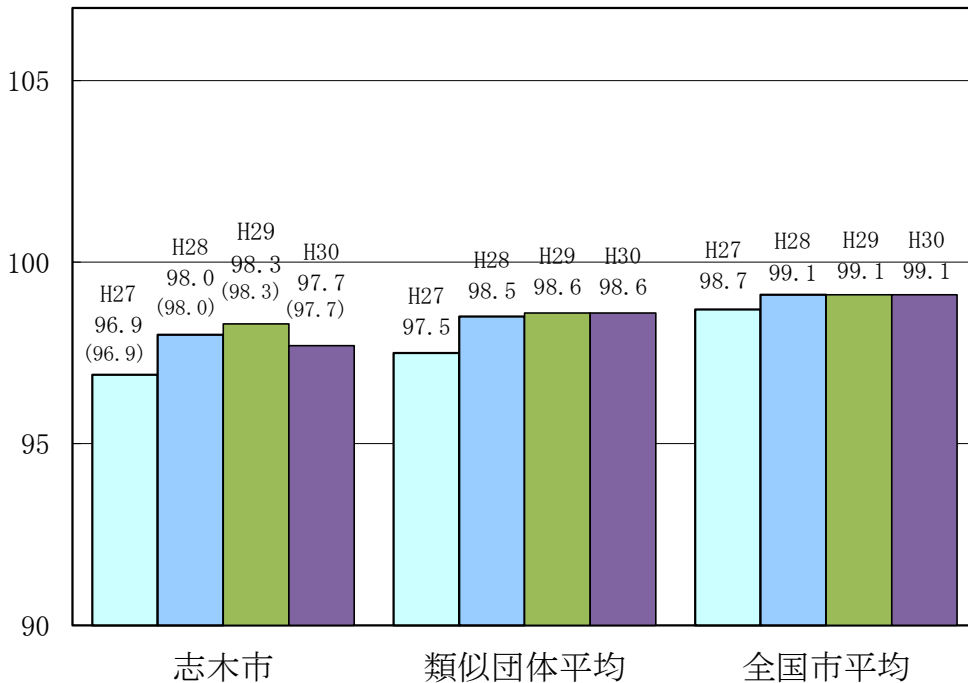
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 76,056	千円 22,052,335	千円 1,799,626	千円 3,278,767	% 14.9	% 15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
29年度	人 355	千円 1,302,222	千円 435,981	千円 563,696	千円 2,301,899	千円 6,484	千円 6,178

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合についてその理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容）給料表について、平均2%引下げ（国と同じ）。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準15%に対し、志木市においても15%を支給。

（実施時期） 平成28年4月1日より実施。

（参考）

	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合
	4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	13%	14%	15%	15%	15%
志木市の支給割合	14%	14%	15%	15%	15%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当を新設（国と同様の制度）
平成27年4月1日実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
志木市	43.1 歳	314,000 円	433,400 円	392,500 円
埼玉県	42.7 歳	323,690 円	412,850 円	378,337 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	41.3 歳	310,754 円	391,700 円	356,352 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	人数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
志木市	57.9 歳	3	256,100 円	301,100 円	297,000 円
うち 調理員	* 歳	*	* 円	* 円	* 円
うち 用務員	* 歳	*	* 円	* 円	* 円
埼玉県	55.6 歳	241	355,310 円	418,222 円	402,533 円
国	50.7 歳	2,553	286,817 円	—	328,637 円
類似団体	50.8 歳	25	325,745 円	380,687 円	358,362 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人及び2人の場合は、各欄を「*」とする。

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
志木市	—	—	—	—
うち 調理員	調理士	43.1 歳	251,100 円	—
うち 用務員	用務員	55.6 歳	207,200 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
志木市	—	—	—
うち 調 理 員	* 円	3,357,300 円	—
うち 用 務 員	* 円	2,808,700 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成27～29年の3ヶ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(c)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年 齢	平均給料月額	平均給与月額
志木市	43.6 歳	383,100 円	520,000 円
埼玉県	40.9 歳	343,772 円	412,980 円
類似団体	39.7 歳	302,385 円	350,269 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2)職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		志 木 市	埼 玉 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,800 円	185,800 円	179,200 円
	高 校 卒	151,500 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（30年4月1日現在）

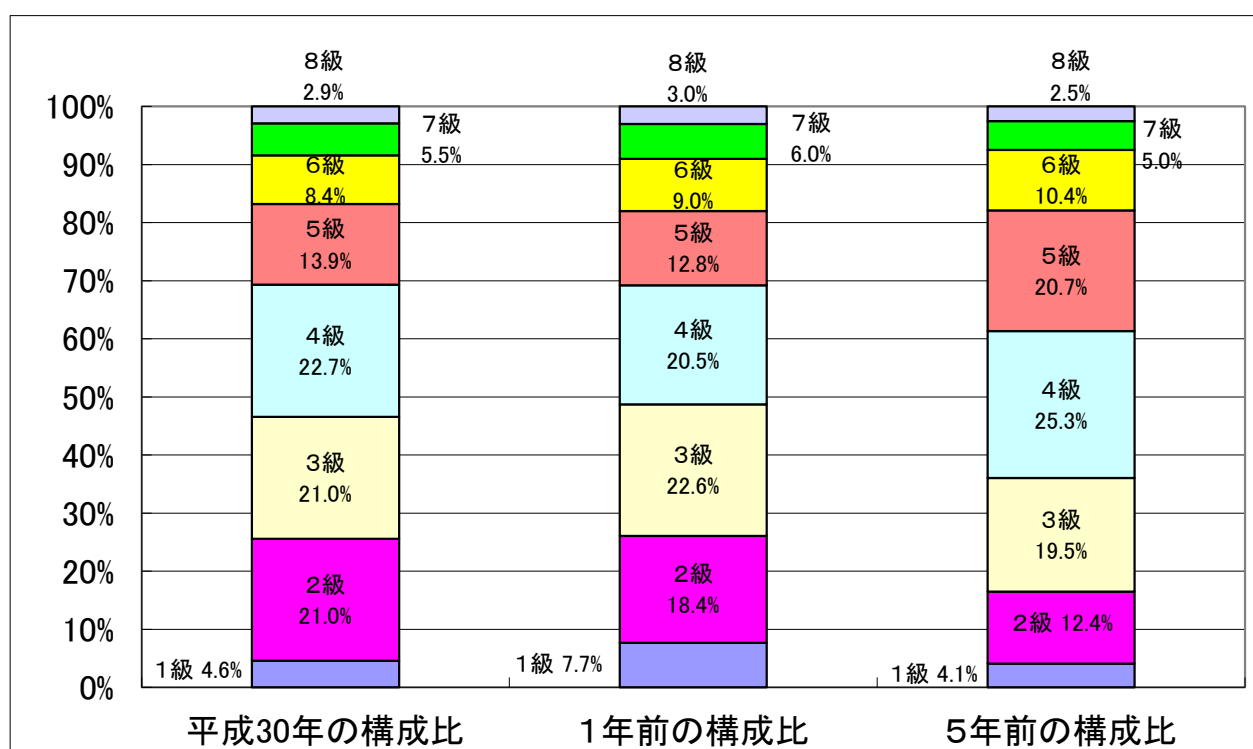
区 分		経験年数10～14年	経験年数20～24年	経験年数25～29年	経験年数30～34年
一般行政職	大 学 卒	280,800 円	337,600 円	370,900 円	406,100 円
	高 校 卒	243,700 円	—	354,300 円	385,400 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—
教育職	大 学 卒	—	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

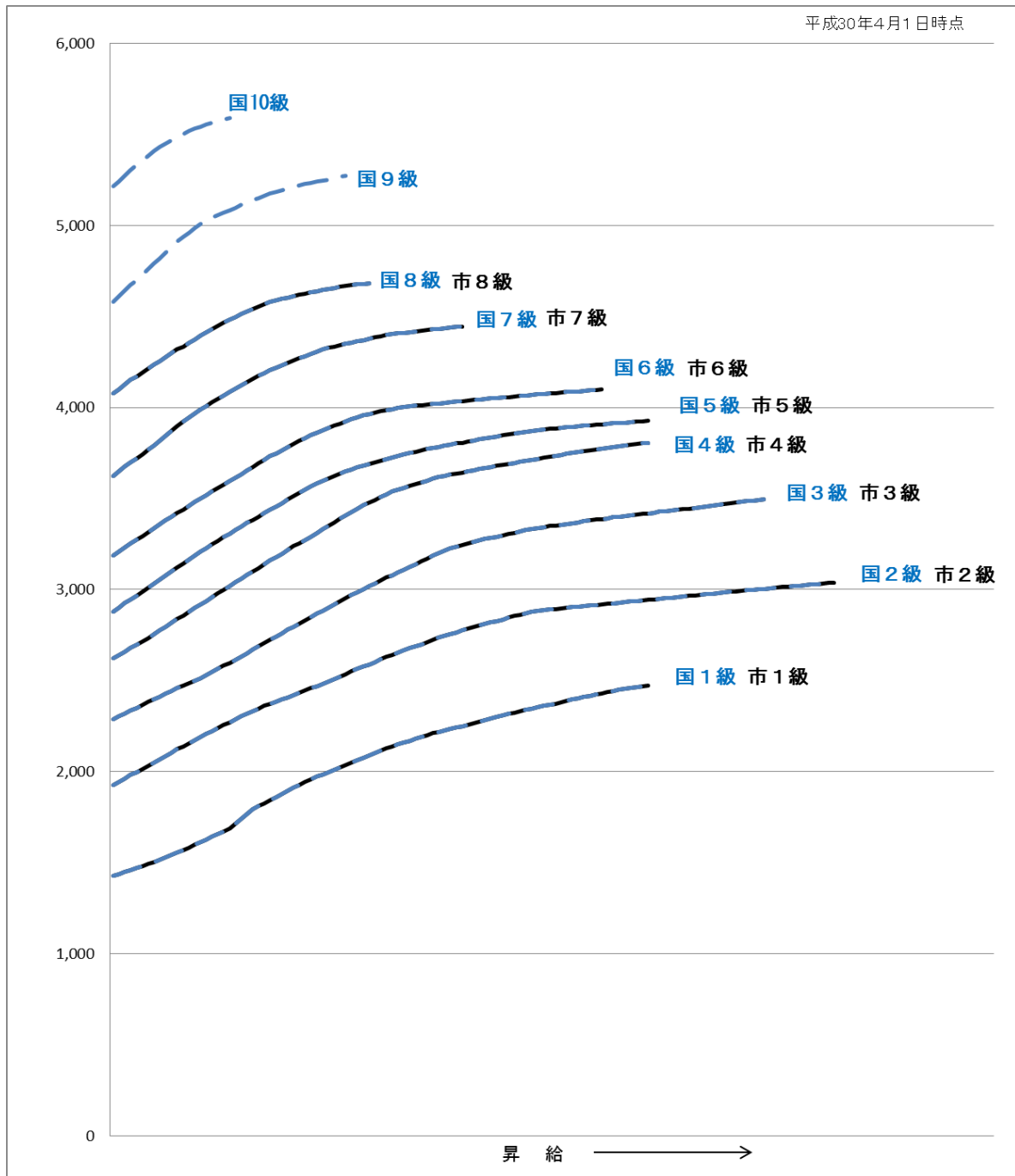
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補・技師補	11	4.6%	142,600 円	247,100 円
2 級	主事・技師	50	21.0%	192,700 円	303,800 円
3 級	主任	50	21.0%	228,900 円	349,600 円
4 級	主査	54	22.7%	262,000 円	380,600 円
5 級	主幹	33	13.9%	288,000 円	392,600 円
6 級	課長	20	8.4%	318,500 円	409,800 円
7 級	次長・参事	13	5.5%	362,300 円	444,500 円
8 級	部長	7	2.9%	407,700 円	468,200 円

- (注) 1 志木市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（志木市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

志 木 市	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,605 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,734 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（志木市）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用してる昇給区分	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期	平成31年度6月期		平成31年度6月期	

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

志 木 市	国	
(支給率) 自己都合 20.445 月分 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職者 無し (退職時特別昇給 無し)	応募認定・定年 25.55625 月分 25.55625 月分 34.5825 月分 49.59 月分 49.59 月分 2~45%加算	(支給率) 自己都合 20.445 月分 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)
1人当たり平均支給額 4,129 千円	20,675 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績（29年度決算）		222,313 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		583,499 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	15 %	381 人	15 %

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)			1,314,000	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)			52,560	円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (29年度)			6.5	%
手当の種類 (手当数)			5	種類
特殊勤務手当	区分	主な支給対象業務	支給実績 (H29決算)	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	感染症にかかるおそれがある業務及び特定の毒物又は劇物の取扱業務に従事する職員	業務に従事した職員	—	1回 500円
特殊勤務手当	行旅病人・行旅死亡人及び変死人の取扱業務又は収容業務に従事する職員	行旅病人	—	1人 500円
		行旅死亡人・変死人	—	1体 3,000円
特殊勤務手当	犬猫等の死体の収容業務に従事する職員	犬猫等の死体処理	—	1件 200円
特殊勤務手当	福祉業務に従事する職員	現業員及び指導員	1,314 千円	月額 4,500円
		主査級の園長	—	月額 2,500円
特殊勤務手当	その他市長が特に必要と認めた業務	その他市長が特に必要と認めた業務に従事する職員	—	予算の範囲内で別に定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (29年度決算)	107,726 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	515 千円
支給実績 (28年度決算)	90,409 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	422 千円

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族 6,500円	同	—	28,772 千円	214,716 円
住居手当	借家 最高限度27,000円	同	—	21,681 千円	305,366 円
通勤手当	交通機関等利用者 6ヶ月の定期券の価額の6分の1 自動車等の交通用具使用者 2 Km以上の者に対し、使用距離に応じ31,600円以内で支給	同	—	25,520 千円	92,800 円
管理職手当	部長 82,000円 理事 65,000円 次長 60,000円 参事 58,000円 課長 55,000円 副課長 50,000円 主席主幹 42,000円 主幹 40,000円 専任主幹 32,000円	異	定額支給	60,856 千円	585,153 円

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	市 長	828,000 円	()	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	729,000 円	()	1,061,000 円	/	644,000 円
	議 長	420,000 円	()	885,000 円	/	620,000 円
	副 議 長	368,000 円	()	737,000 円	/	357,000 円
	議 員	347,000 円	()	653,000 円	/	294,000 円
期 末 手 当	市 長	(29年度支給割合)		4.20 月分		
	副 市 長			4.20 月分		
	議 長	(29年度支給割合)		4.20 月分		
	副 議 長			4.20 月分		
	議 員			4.20 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×任用月数×支給率×100分の125		17,388,000 円	任期ごと	
	備 考	支給率 市長 100分の35 副市長 100分の21		9,185,400 円	任期ごと	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

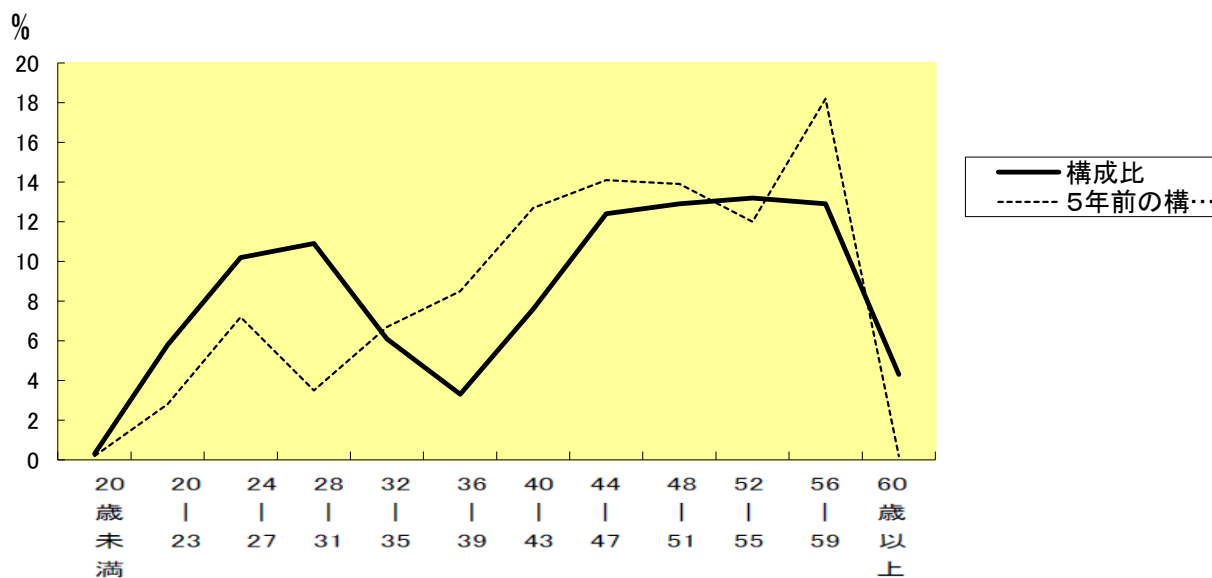
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	議会	5	5	0	
	総務	97	99	2	
	税務	32	30	△ 2	
	民生	121	117	△ 4	
	衛生	25	27	2	
	労働	0	0	0	
	農水	3	3	0	
	商工	4	4	0	
	土木	24	23	△ 1	
	計	311	308	△ 3	
教育部門	44	45	1		
消防部門	0		0		
小 計	355	353	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.41 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.84 人)	
公 営 企 業 等	水道	10	9	△ 1	
	下水道	9	8	△ 1	
	その他	23	24	1	
小 計	42	41	△ 1		
合 計		397 [505]	394 505	△ 3 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.80 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む)
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	23人	40人	43人	24人	13人	30人	49人	51人	52人	51人	17人	394人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在 単位:人・%)

部門 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	267	302	295	300	311	308	41	13.3
教育	46	46	46	45	44	45	-1	-2.2
普通会計計	313	348	340	345	355	353	40	11.3
公営企業会計計	121	47	44	41	42	41	-80	-195.1
総合計	434	395	384	386	397	394	-40	-10.2

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

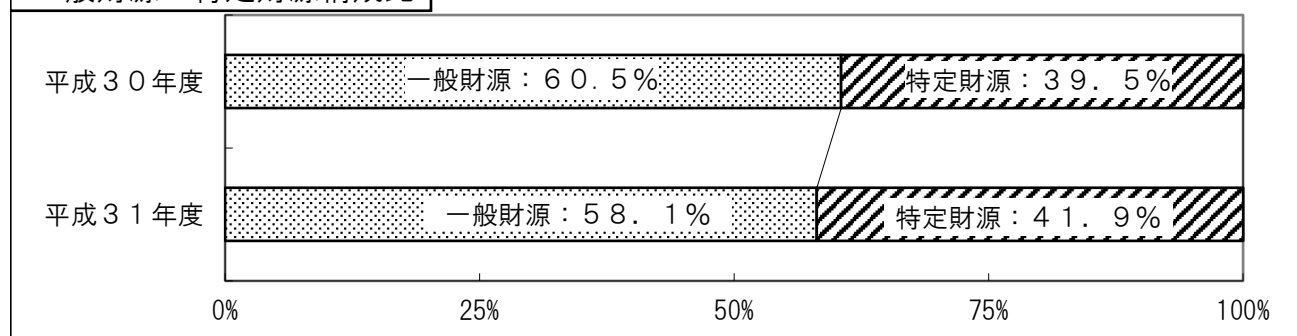
Ⅲ 平成31年度 一般会計の概要

1 歳 入

(単位：千円・%)

項 目	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
予 算 規 模 A	24,800,000	23,865,000	935,000	3.9
市 税	10,859,607	10,757,419	102,188	0.9
地 方 譲 与 税	102,000	101,000	1,000	1.0
利 子 割 交 付 金	7,000	6,000	1,000	16.7
配 当 割 交 付 金	45,000	41,000	4,000	9.8
株式等譲渡所得割交付金	43,000	56,000	▲ 13,000	▲ 23.2
ゴルフ場利用税交付金	2,500	2,600	▲ 100	▲ 3.8
地方消費税交付金	1,073,000	1,063,000	10,000	0.9
自動車取得税交付金	21,000	37,000	▲ 16,000	▲ 43.2
環境性能割交付金	8,000	0	8,000	皆増
地方特例交付金	77,000	73,000	4,000	5.5
地 方 交 付 税	1,370,000	1,350,000	20,000	1.5
交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0
一 般 財 源 計 B (臨時財政対策債含む)	14,416,107	14,445,019	▲ 28,912	▲ 0
分 担 金 及 び 負 担 金	496,254	436,826	59,428	13.6
使 用 料 及 び 手 数 料	111,147	95,752	15,395	16.1
国 庫 支 出 金	4,127,133	4,062,140	64,993	1.6
県 支 出 金	1,852,402	1,596,156	256,246	16.1
財 産 収 入	31,969	21,186	10,783	50.9
寄 附 金	10,002	7,502	2,500	33.3
繰 入 金	2,351,397	1,712,793	638,604	37.3
繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0
諸 収 入	269,289	224,526	44,763	19.9
市 債 (うち臨時財政対策債)	1,534,300 (800,000)	1,813,100 (950,000)	▲ 278,800 (▲ 150,000)	▲ 15.4 (▲15.8)
特 定 財 源 計 (臨時財政対策債除く)	10,383,893	9,419,981	963,912	10.2
一般財源比率 B/A (%)	58.1	60.5		

一般財源・特定財源構成比



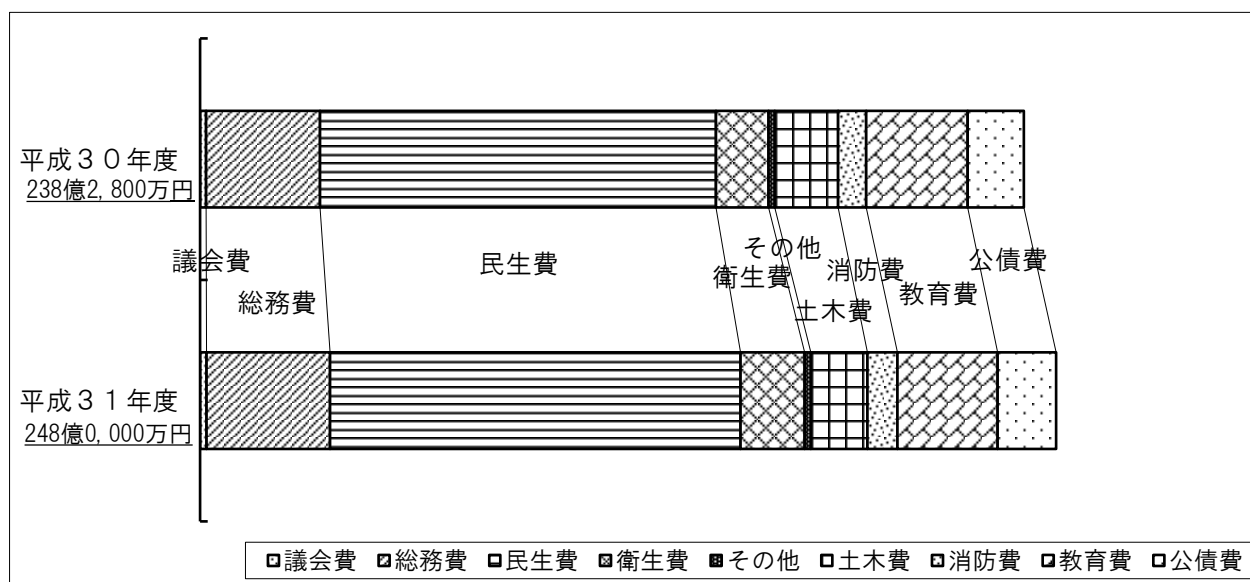
(注) ここでの一般財源は、国の地方財政対策に基づく分類であり、予算書の分類とは異なります。

2 歳 出 (目 的 別)

(単位：千円・%)

目 的 別	平成31年度		平成30年度		増減比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	187,567	0.8	174,932	0.7	12,635	7.2
総 務 費	3,578,552	14.4	3,300,678	13.8	277,874	8.4
民 生 費	11,891,251	47.9	11,469,929	48.1	421,322	3.7
衛 生 費	1,857,173	7.5	1,523,711	6.4	333,462	21.9
労 働 費	24,219	0.1	21,725	0.1	2,494	11.5
農 林 水 産 業 費	42,077	0.2	40,164	0.2	1,913	4.8
商 工 費	83,375	0.3	87,099	0.4	▲ 3,724	▲ 4.3
土 木 費	1,639,181	6.6	1,836,028	7.7	▲ 196,847	▲ 10.7
消 防 費	869,443	3.5	813,542	3.4	55,901	6.9
教 育 費	2,902,803	11.7	2,939,595	12.3	▲ 36,792	▲ 1.3
公 債 費	1,694,359	6.8	1,627,597	6.8	66,762	4.1
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	24,800,000	100.0	23,865,000	100.0	935,000	3.9

(注) 構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

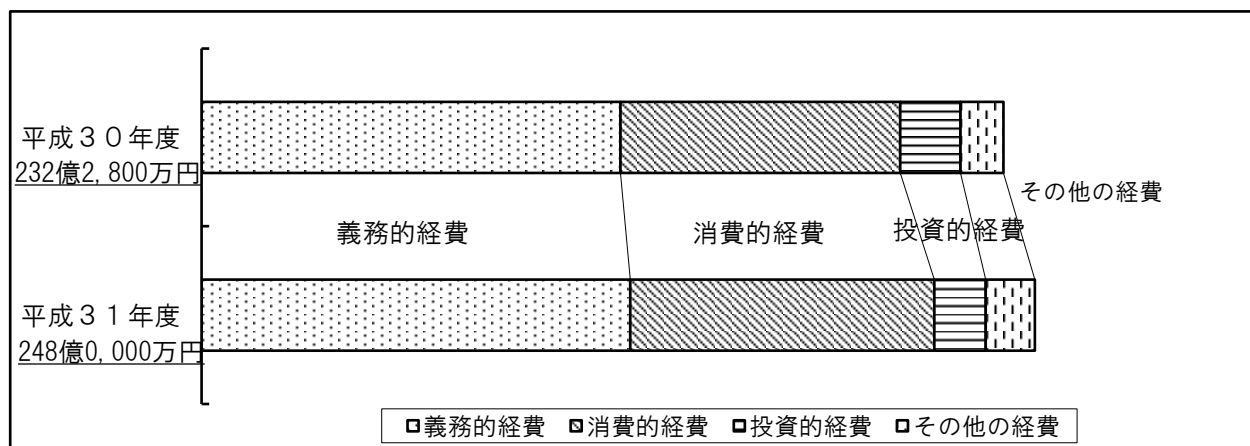


3 歳 出 (性 質 別)

(単位：千円・%)

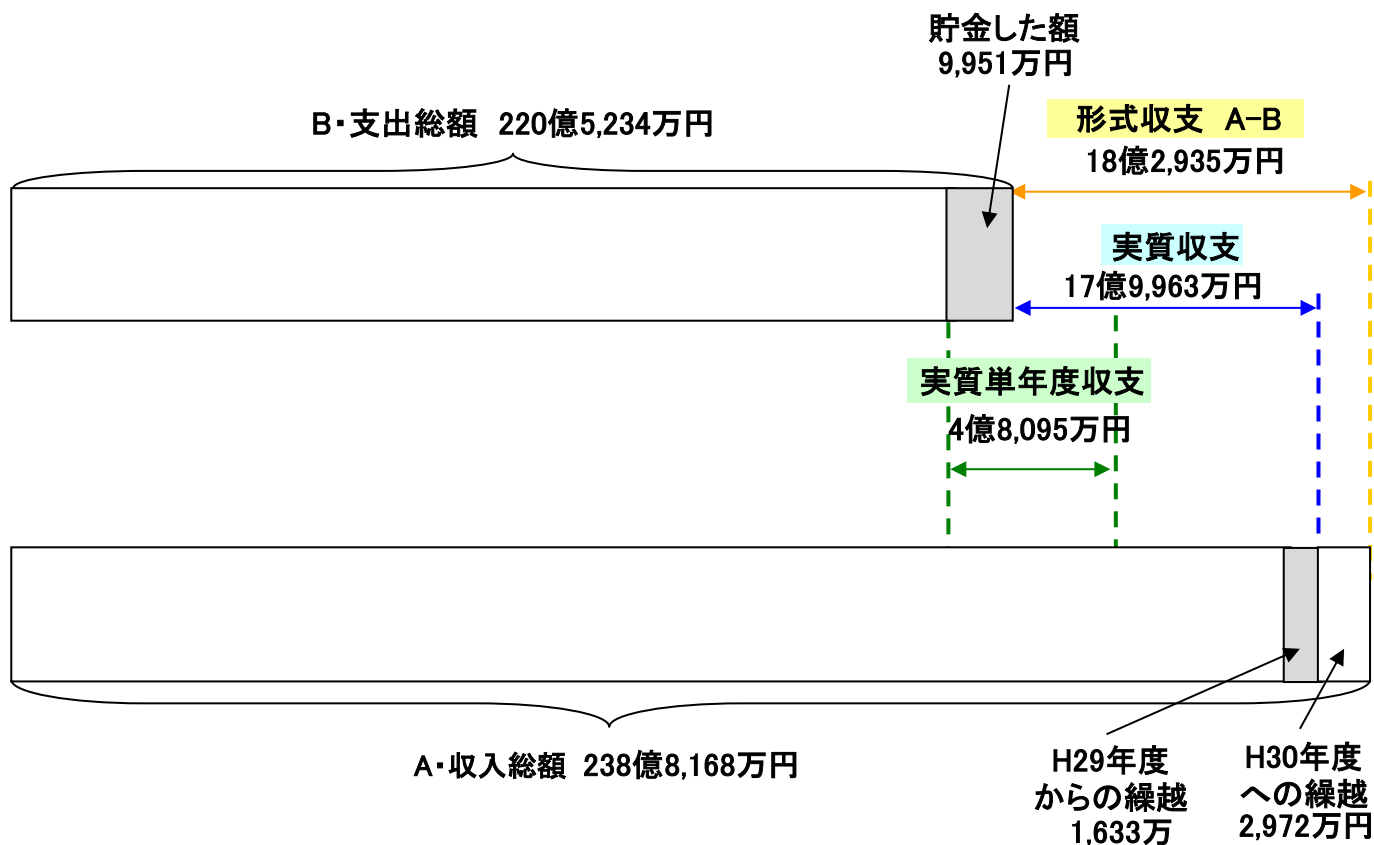
性 質 別	平成31年度		平成30年度		増減比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,786,885	15.3	3,752,135	15.7	34,750	0.9
	扶助費	7,277,058	29.3	7,087,884	29.7	189,174	2.7
	公債費	1,694,359	6.8	1,627,597	6.8	66,762	4.1
	計	12,758,302	51.4	12,467,616	52.2	290,686	2.3
消費的経費	株式等譲渡所得 割交付金	4,679,891	18.9	4,167,381	17.5	512,510	12.3
	維持補修費	250,683	1.0	263,781	1.1	▲ 13,098	▲ 5.0
	補助費等	4,119,217	16.6	3,894,720	16.3	224,497	5.8
	計	9,049,791	36.5	8,325,882	34.9	723,909	8.7
投資的経費	普通建設事業費 (補助事業)	122,591	0.5	349,028	1.5	▲ 226,437	▲ 64.9
	普通建設事業費 (単独事業)	1,407,008	5.7	1,443,694	6.0	▲ 36,686	▲ 2.5
	計	1,529,599	6.2	1,792,722	7.5	▲ 263,123	▲ 14.7
その他の経費	貸付金	28,298	0.1	33,376	0.1	▲ 5,078	▲ 15.2
	積立金	20,023	0.1	17,543	0.1	2,480	14.1
	繰出金	1,383,987	5.6	1,197,861	5.0	186,126	15.5
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	計	1,462,308	5.9	1,278,780	5.4	183,528	14.4
合 計	24,800,000	100.0	23,865,000	100.0	935,000	3.9	

(注) 構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

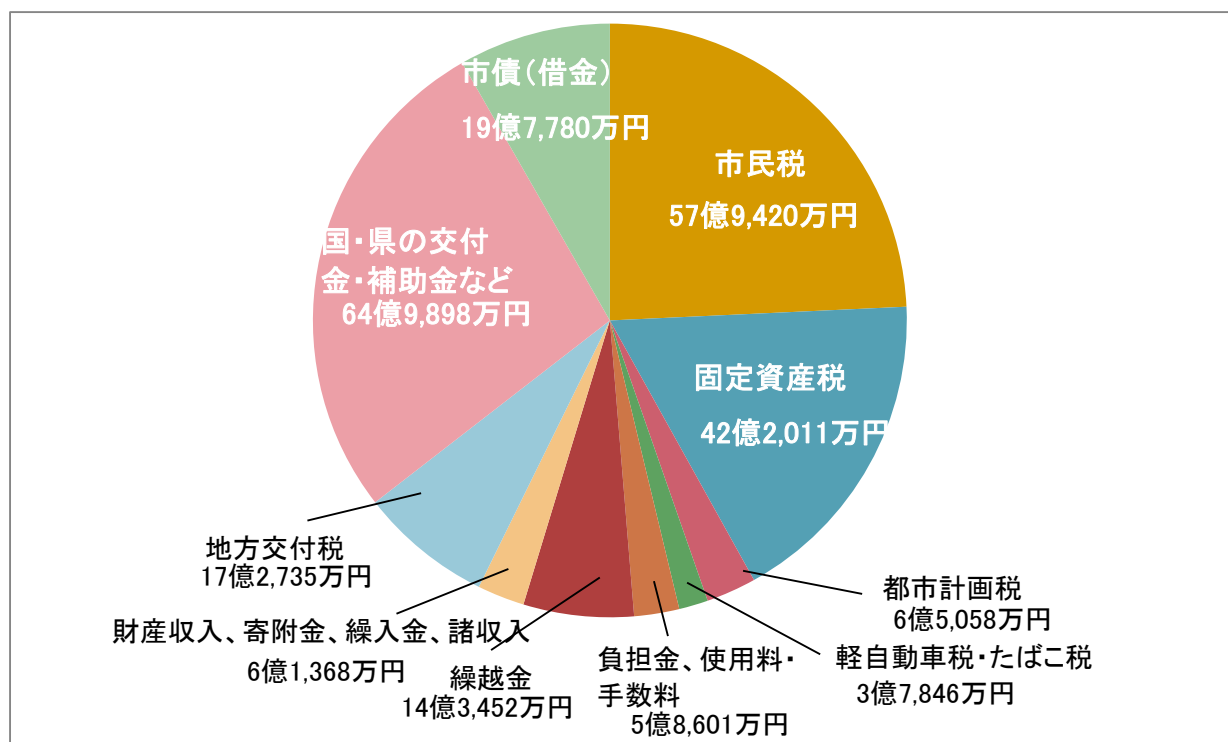


普通会計の収支

		平成29年度	平成28年度	概要
A	収入総額	238億8,168万円	232億1,976万円	
B	支出総額	220億5,234万円	217億8,524万円	
C	形式収支 A-B	18億2,935万円	14億3,452万円	収入総額と支出総額の単純な差し引きです。
D	次年度に繰り越す収入	2,972万円	1,633万円	次年度の事業に使うために繰り越さなければならない収入です。
E	実質収支 C-D	17億9,963万円	14億1,819万円	「形式収支」から、「次年度に繰り越す収入」を除いた、当年度の実質的な収支です。黒字の場合、この額は来年度に繰り越されます。
F	単年度収支	3億8,144万円	-1億7,374万円	前年度からの繰越などを除いた、当年度だけの収支です。
G	貯金を崩した額	0万円	1億7,733万円	貯金(基金)から取り崩した額です。 ※A「収入」に含まれています。
H	貯金した額	9,951万円	342万円	貯金(基金)した額です。 ※B「支出」に含まれています。
I	実質単年度収支 F-G+H	4億8,095万円	-3億4,764万円	貯金の出し入れなどを除いた、純粋な単年度の収支です。



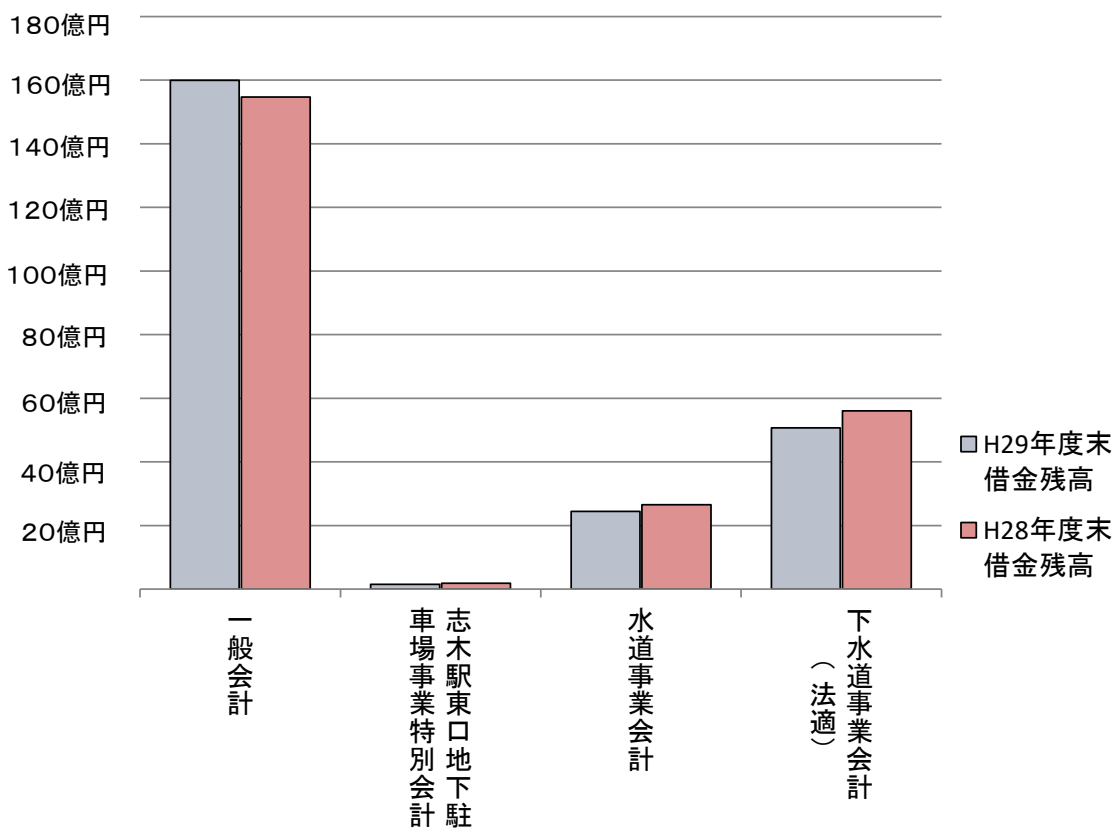
0603収入(歳入)の内訳・平成29年度普通会計



	H29年度	H28年度	増減額
市民税	57億9,420万円	56億0,804万円	1億8,615万円
固定資産税	42億2,011万円	41億8,062万円	3,949万円
都市計画税	6億5,058万円	6億4,163万円	895万円
軽自動車税・たばこ税	3億7,846万円	3億9,176万円	-1,330万円
負担金、使用料・手数料	5億8,601万円	5億3,766万円	4,835万円
繰越金	14億3,452万円	16億4,875万円	-2億1,423万円
財産収入、寄附金、繰入金、諸収入	6億1,368万円	6億7,945万円	-6,576万円
地方交付税	17億2,735万円	19億0,376万円	-1億7,640万円
国・県の交付金・補助金など	64億9,898万円	62億1,090万円	2億8,808万円
市債(借金)	19億7,780万円	14億1,720万円	5億6,060万円
合計	238億8,168万円	232億1,976万円	6億6,192万円

0604市債(借金)の状況(市全体)

借金の内訳



H29年度末の借金残高の状況

会計名	H29年度末借金残高	H28年度末借金残高	増減
一般会計	159億9,915万円	154億7,102万円	5億2,813万円
志木駅東口地下駐車場事業特別会計	1億4,458万円	1億8,436万円	-3,978万円
水道事業会計	24億4,270万円	26億5,475万円	-2億1,205万円
下水道事業会計 (法適)	50億6,704万円	56億0,210万円	-5億3,506万円
市全体	236億5,347万円	239億1,223万円	-2億5,876万円
市民1人あたりの借金残高 (市全体)	31万円	32万円	-1万円

0606 公 有 財 産

(単位：㎡)

区 分	平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
	土 地	建 物	土 地	建 物	土 地	建 物	土 地	建 物	土 地	建 物
総 数	364,652.22	145,354.90	376,975.58	145,360.89	400,550.18	145,360.89	410,299.82	145,624.27	410,299.82	144,687.46
計	330,673.90	143,136.41	343,842.79	143,117.10	367,344.39	143,117.10	377,094.03	143,380.48	374,905.76	143,180.29
本 庁 舎	9,029.61	11,301.00	9,029.61	11,301.00	9,029.61	11,301.00	9,029.61	11,301.00	9,029.61	11,301.00
そ の 他 の 施 設	537.69	423.24	537.69	423.24	537.69	423.24	537.69	423.24	537.69	423.24
消 防 機 器	49.84	197.13	49.84	197.13	49.84	197.13	49.84	197.13	49.84	197.13
出 張 所	197,756.77	80,166.17	197,756.77	80,166.17	197,756.77	80,166.17	197,756.77	80,166.17	196,756.77	80,166.17
学 校	1,467.37	1,927.74	1,467.37	1,927.74	1,467.37	1,927.74	1,467.37	1,927.74	1,467.37	1,927.74
市 営 住 宅	38,642.81	156.72	42,192.70	162.71	54,731.74	162.71	54,731.74	162.71	54,731.74	162.71
公 園	83,189.81	48,964.41	92,808.81	48,939.11	103,771.37	48,939.11	113,521.01	49,202.49	112,332.74	49,002.30
そ の 他 の 施 設	33,978.32	2,218.49	33,132.79	2,243.79	33,205.79	2,243.79	33,205.79	2,243.79	35,394.06	1,507.17
普 通 財 産										

資料：総務課

0701 各種相談利用状況

年度	総数	行政	法律	人権	消費生活	税務	(単位：件)	
							女性	男性
21	665	3	213	30	294	37	88	-
22	772	16	215	55	368	28	90	-
23	728	12	223	39	331	29	94	-
24	743	16	224	25	398	21	59	-
25	884	9	328	14	418	30	85	-
26	837	4	336	20	335	45	97	-
27	861	5	331	19	339	51	116	-
28	827	12	326	18	344	49	78	-
29	833	13	296	23	343	62	89	7
30	961	12	315	24	479	50	78	3

資料：総合窓口課（行政・法律・人権）
 産業観光課（消費生活）
 課税課（税務）
 子ども家庭課（女性・男性）

0702 情報公開と個人情報保護制度の運用状況

(1) 情報公開請求

年度	受理件数	対象情報 件数	公 開	部分公開	非公開 (うち不存在)	取下げ	(単位：件)	
							存否拒否	存否拒否
平成 21	17	43	9	25	9	-	-	-
22	11	47	41	6	-	-	-	-
23	29	81	62	17	2	-	(2)	-
24	28	55	41	13	1	-	(1)	-
25	24	63	46	6	-	10	-	1
26	14	34	16	12	-	6	-	-
27	22	268	190	66	2	4	(0)	1
28	40	98	41	34	13	10	(13)	-
29	21	48	24	13	1	13	(0)	-
30	44	117	36	62	19	1	(18)	0

(2) 自己情報開示請求

年度	受理件数	対象情報 件数	開示	部分開示	不開示 (うち不存在)	取下げ	(単位：件)	
							存否拒否	存否拒否
平成 21	2	4	3	1	-	-	-	-
22	5	12	9	3	-	-	-	-
23	1	1	1	0	-	-	-	-
24	2	2	0	2	-	-	-	-
25	9	18	13	5	-	-	-	-
26	1	5	-	5	-	-	-	-
27	9	22	13	9	-	-	-	-
28	10	16	2	14	-	-	-	-
29	15	35	12	23	-	-	-	-
30	8	13	3	6	4	1	-	-

資料：総務課

0801 市内消防設備

調査基準日 各年1月1日現在(単位:人・台)

年	区分	職員数	はしご車	水槽付ポンプ自動車	ポンプ自動車	指令車	機材車	高規格救急車	救急車	署及び分団車庫
		団員数								
平成14	消防署	60	1	2	1	2	1	1	2	1
	消防団	98	-	-	5	1	-	-	-	4
15	消防署	61	1	2	1	2	1	1	2	1
	消防団	98	-	-	5	1	-	-	-	4
16	消防署	61	1	1	1	2	1	2	-	1
	消防団	95	-	-	5	1	-	-	-	4
17	消防署	56	1	1	1	1	1	2	-	1
	消防団	97	-	-	5	1	-	-	-	4
18	消防署	56	1	1	1	1	1	2	-	1
	消防団	93	-	-	5	1	-	-	-	4
19	消防署	58	1	1	1	1	1	2	-	1
	消防団	94	-	-	5	1	-	-	-	4
20	消防署	55	1	1	1	1	1	2	-	1
	消防団	91	-	-	5	1	-	-	-	4
21	消防署	56	1	1	1	1	1	2	-	1
	消防団	90	-	-	5	1	-	-	-	4
22	消防署	57	1	1	1	1	1	2	-	1
	消防団	92	-	-	5	1	-	-	-	4
23	消防署	57	1	1	1	1	1	2	-	1
	消防団	96	-	1	4	1	-	-	-	4
24	消防署	57	1	1	1	1	1	2	-	1
	消防団	97	-	1	4	1	-	-	-	4
25	消防署	57	1	-	2	1	1	2	-	1
	消防団	95	-	1	4	1	-	-	-	4
26	消防署	58	1	-	2	1	1	2	-	1
	消防団	94	-	1	4	1	-	-	-	4
27	消防署	58	1	-	2	1	1	2	-	1
	消防団	94	-	1	4	1	-	-	-	4
28	消防署	58	1	-	2	1	1	2	-	1
	消防団	94	-	1	4	1	-	-	-	4
29	消防署	58	1	-	2	1	1	2	-	1
	消防団	92	-	1	4	1	-	-	-	4
30	消防署	57	1	-	2	1	1	2	-	1
	消防団	95	-	1	4	1	-	-	-	4
31	消防署	56	1	-	2	1	1	2	-	1
	消防団	94	-	1	4	1	-	-	-	4

資料: 埼玉県南西部消防本部
防災危機管理課

0802 浸水被害状況

各年12月31日現在

年	床上		床下		発生事由及び月日
	世帯	人数	世帯	人数	
平成18年	-	-	-	-	被害なし
19年	-	-	-	-	被害なし
20年	-	-	-	-	被害なし
21年	-	-	-	-	被害なし
22年	-	-	-	-	被害なし
23年	-	-	-	-	被害なし
24年	-	-	-	-	被害なし
25年	-	-	1	3	台風26号(10/15)
26年	-	-	-	-	被害なし
27年	-	-	-	-	被害なし
28年	17	40	66	174	台風9号(8/22)
29年	-	-	1	2	台風21号(10/22)
30年	-	-	-	-	被害なし

0901 民生委員の状況

年	定数 (人)		男 (人)		女 (人)		各年12月1日現在	
							1人当たり	平均受持世帯
平成 11	71	(74)	23		48	(51)	352	
12	71	(74)	24		47	(50)	360	
13	71	(74)	25		46	(49)	355	
14	71	(74)	25		46	(49)	361	
15	71	(74)	24		47	(50)	380	
16	73	(76)	20		53	(56)	375	
17	73	(76)	18		55	(58)	366	
18	73	(76)	18		55	(58)	389	
19	73	(76)	17		53	(56)	396	
20	73	(76)	20		52	(55)	407	
21	73	(76)	20		51	(54)	416	
22	73	(79)	20		49	(52)	421	
23	73	(79)	23		50	(55)	423	
24	73	(79)	23		50	(55)	427	
25	78	(84)	22		56	(62)	406	
26	78	(84)	21		56	(62)	413	
27	78	(84)	21		56	(62)	426	
28	78	(84)	29		49	(55)	431	
29	78	(84)	29		48	(54)	443	
30	78	(84)	28		47	(53)	446	

資料：福祉課

※ () は主任児童委員を含む。

0902 障がい者手帳所持者数推移

各年度3月31日現在 (単位:人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口(各年度3月31日現在)	72,356	73,110	73,529	74,312	75,704	76,189	76,365
身体障害者手帳所持者数	1,787	1,805	1,806	1,828	1,846	1,854	1,878
人口比率(%)	2.47	2.47	2.46	2.46	2.44	2.43	2.46
療育手帳所持者数	341	356	368	385	411	425	440
人口比率(%)	0.47	0.49	0.50	0.52	0.54	0.56	0.58
精神障害者保健福祉手帳所持者数	376	352	392	438	494	564	639
人口比率(%)	0.52	0.48	0.53	0.59	0.65	0.74	0.84
手帳等所持者数全体	2,421	2,433	2,483	2,570	2,691	2,753	2,866
人口比率(%)	3.35	3.33	3.38	3.46	3.55	3.61	2.00
増減数	142	12	50	87	121	62	113

資料:福祉課

0903 重度心身障がい者医療費支給状況

各年度3月31日現在(単位：人・件・円)

年 度	登 録 者 数	支 給 件 数	支 給 額
11	858	13,882	93,847,603
12	923	12,107	84,561,321
13	959	14,899	89,669,488
14	986	16,249	102,967,713
15	1,031	16,344	106,238,432
16	1,086	18,157	113,434,061
17	1,139	19,917	120,439,430
18	1,213	21,622	124,903,568
19	1,251	22,516	129,750,120
20	1,302	26,692	141,278,050
21	1,270	27,166	149,777,417
22	1,313	27,961	153,710,504
23	1,392	32,197	172,050,214
24	1,372	32,930	178,953,960
25	1,363	32,733	169,420,257
26	1,399	34,149	153,300,408
27	1,372	33,845	144,499,269
28	1,354	33,552	143,852,686
29	1,282	32,178	131,499,869
30	1,242	31,215	130,131,548

資料：福祉課

0904 シルバーデータ

令和元年 10月 1日現在

人口 76,485人
世帯数 35,015世帯

○ 高齢者人口

(65歳以上) 18,617人 (24.34%)

男 8,273人(44.44%) 女 10,344人(55.56%)

(65歳～74歳) 9,301人 (12.16%)

男 4,363人(46.91%) 女 4,938人(53.09%)

(75歳以上) 9,316人 (12.18%)

男 3,910人(41.97%) 女 5,406人(58.03%)

※うち100歳以上 26人 (男4人・女22人)

○ 男女最高齢者 男 101歳(柏町)

女 105歳(幸町)

○ ひとり暮らし高齢者 4,499人

○ 高齢者世帯 3,874世帯

(ひとり暮らし高齢者を除く)

○ 要介護認定者数 2,723人《2号被保険者72人を除く》令和元年10月1日現在

認定率14.63%

要支援1	要支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5
444	364	676	416	300	284	239

○ 老人クラブ数 27団体 1,410人 (令和元年8月1日現在)

○ シルバー人材センター登録者数 (令和元年 9月 1日現在)

志木市 会員数 418人(男 283人 女 135人)

就労人員 314人(男 209人 女 105人)

就労率 75.1%

志木市健康福祉部長寿応援課

0905 保育園入園状況

平成31年4月1日現在

公立保育園		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
いろは保育園	在籍	9	12	14	15	15	15	80
北美保育園	在籍	0	6	9	22	25	26	88
西原保育園	在籍	0	6	9	22	19	24	80
合計	在籍	9	24	32	59	59	65	248

管内私立保育園		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
アスク志木駅前保育園	在籍	8	11	12	—	—	—	31
愛児舎アンファンシェリ	在籍	8	9	12	14	12	14	69
よつば保育園	在籍	6	10	12	13	12	12	65
ステラ志木宗岡保育園	在籍	3	12	13	14	16	20	78
こどもの家・志木中宗岡	在籍	6	9	12	18	17	17	79
アートチャイルドケア志木	在籍	6	8	12	12	12	12	62
ウェルネス保育園志木	在籍	8	12	11	13	12	13	69
メリーポピンズ志木ルーム	在籍	3	6	6	6	6	6	33
志木どろんこ保育園	在籍	6	12	12	20	17	19	86
メープル保育園	在籍	6	12	18	18	18	18	90
ありさん保育園	在籍	6	8	10	—	—	—	24
おおのみち保育園	在籍	6	12	15	—	—	—	33
ぷりえ柳瀬川	在籍	2	12	12	—	—	—	26
元気キッズ志木園	在籍	3	6	6	13	12	11	51
メリーポピンズ志木駅前ルーム	在籍	3	6	6	6	6	6	33
こどもの家・志木中宗岡上宗岡分園	在籍	6	6	6	—	—	—	18
ひいらぎ保育園	在籍	6	8	7	8	8	9	46
ぷりえ志木本町園	在籍	3	6	6	6	6	6	33
足立みどり幼稚園(2号・3号)	在籍	0	11	12	7	2	4	36
館第一すぎのこ保育園	在籍	6	12	18	17	16	18	87
ぷりえ志木駅前園	在籍	6	12	12	—	—	—	30
合計	在籍	107	200	230	185	172	185	1079

小規模保育施設		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
ベビールームファニー	在籍	1	4	5	—	—	—	10
アメリカンキッズ英語保育園志木本町園	在籍	2	5	6	—	—	—	13
志木保育ママステーション	在籍	1	4	4	—	—	—	9
ここりの森保育園	在籍	2	8	8	—	—	—	18
ぷりえユリの木園	在籍	3	7	7	—	—	—	17
愛児舎キャリエーム	在籍	5	5	7	—	—	—	17
あだちみどり保育園	在籍	4	7	7	—	—	—	18
笑顔のはな保育園	在籍	3	7	6	—	—	—	16
元気キッズ志木幸町園	在籍	3	7	9	—	—	—	19

ここの森保育園宗岡	在籍	3	8	8	—	—	—	19
合計	在籍	27	62	67	—	—	—	156

市内新制度移行幼稚園(1号)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
志木教会附属泉幼稚園	在籍	—	—	—	9	9	11	29
足立みどり幼稚園	在籍	—	—	—	77	76	74	227
合計	在籍	—	—	—	86	85	85	256

管外保育園入園状況

管外公立保育園	自治体	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
溝沼保育園	朝霞市						1	1
北朝霞保育園	朝霞市				1			1
第二保育所	富士見市				1			1
桜台第二保育園	練馬区						1	1
合計		0	0	0	2	0	2	4

管外私立保育園	自治体	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
大山保育園	朝霞市				1		3	4
メリーポピンズkids北朝霞ルーム	朝霞市						1	1
いずみばし保育園	朝霞市					1		1
朝霞どろんこ保育園	朝霞市					1		1
三原どろんこ保育園	朝霞市					1		1
北原保育園	朝霞市		1					1
ひまわり保育園	朝霞市					1		1
つくし保育園	朝霞市						1	1
北野の森保育園	新座市				1			1
第二新座幼稚園(2号・3号)	新座市					2	2	4
きたはら幼稚園(2号・3号)	富士見市					1		1
合計		0	1	0	2	7	7	17

小規模保育施設		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
ぶりえ	新座市			1				1
こども倶楽部	富士見市	1		1				2
合計		1	0	2	0	0	0	3

市外新制度移行幼稚園(1号)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
第二新座幼稚園	新座市				4	4	2	10
なんばた保育園	富士見市						1	1
きたはら幼稚園	富士見市						1	1
子どものその認定こども園	ふじみ野市				1			1
合計		0	0	0	5	4	4	13

0906 学童保育クラブ在籍者数一覧表

平成31年4月1日現在

区 分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
志木学童	44	34	20	1	2	0	101
宗岡学童	20	29	16	6	1	1	73
志木第二学童	32	33	10	10	5	0	90
宗岡第二学童	17	11	11	7	3	0	49
志木第三学童	37	33	22	27	15	0	134
宗岡第三学童	14	15	8	4	7	0	48
志木第四学童	36	16	23	2	0	0	77
宗岡第四学童	24	24	10	2	2	0	62
合 計 在籍者数	224	195	120	59	35	1	634

0907 市内子育て支援センター利用状況

いろは子育て支援センター

【子どもの年齢別内訳】 ※「あそびの広場」利用のべ人数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	他	大人	合計
H30年度	4,364	2,324	1,532	249	94	42	0	0	7,751	16,356

【事業別利用者のべ人数】 ※親子の合計数

	あそびの広場	その他の事業	合計
H30年度	16,356	3,601	19,957

【あそびの広場 市内・市外利用者数】

	市内利用者		市外利用者					総合計	
	志木市		朝霞市	新座市	和光市	富士見市	他		市外合計
H30年度	15,986		71	37	9	133	120	370	16,356

西原子育て支援センター

【子どもの年齢別内訳】 ※「あそびの広場」利用のべ人数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	他	大人	合計
H30年度	4,009	2,014	848	259	57	63	0	0	6,339	13,589

【事業別利用者のべ人数】 ※親子の合計数

	あそびの広場	その他の事業	合計
H30年度	13,589	3,579	17,168

【あそびの広場 市内・市外利用者数】

	市内利用者		市外利用者					総合計	
	志木市		朝霞市	新座市	和光市	富士見市	他		市外合計
H30年度	13,259		40	104	4	44	138	330	13,589

宗岡子育て支援センター

【子どもの年齢別内訳】 ※「あそびの広場」利用のべ人数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	他	大人	合計
H30年度	1,797	2,574	2,164	1,344	838	725	284	0	8,039	17,765

【事業別利用者のべ人数】 ※親子の合計数

	あそびの広場	その他の事業	合計
H30年度	17,765	12,350	30,115

【あそびの広場 市内・市外利用者数】

	市内利用者		市外利用者					総合計	
	志木市		朝霞市	新座市	和光市	富士見市	他		市外合計
H30年度	16,025		317	178	20	707	518	1,740	17,765

子育て支援センターぷちまある

【子どもの年齢別内訳】 ※「あそびの広場」利用のべ人数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	他	大人	合計
H30年度	1,680	1,093	85	26	2	0	0	0	2,755	5,641

【事業別利用者のべ人数】 ※親子の合計数

	あそびの広場	その他の事業	合計
H30年度	5,641	288	5,929

【あそびの広場 市内・市外利用者数】

	市内利用者		市外利用者					総合計	
	志木市		朝霞市	新座市	和光市	富士見市	他		市外合計
H30年度	5,362		170	71	0	5	33	279	5,641

0908 児童手当支給状況

各年度3月31日現在(単位:人・円)

年 度	3歳未満		3歳以上小学校修了前		小学校修了後 中学校修了前	特例給付	支給額
	被用者		非被用者				
	被用者	非被用者	被用者	非被用者			
平成 24	13,579	3,545	37,968	13,019	16,098	8,654	995,275,000
25	16,547	4,629	44,626	15,715	18,558	12,872	1,199,405,000
26	17,117	4,652	45,427	15,281	18,547	13,136	1,213,550,000
27	17,741	4,257	46,140	14,049	18,646	13,674	1,215,370,000
28	18,081	3,952	48,120	12,925	18,021	14,125	1,219,435,000
29	19,075	3,276	50,914	11,837	17,482	14,785	1,238,590,000
30	18,820	2,885	52,622	10,420	17,261	15,135	1,231,155,000

※ 平成24年6月分から所得制限(特例給付)が導入された。

資料：子ども家庭課

0909 乳幼児医療費支給状況

年 度	各年度3月31日現在		
	登録者数 (人)	支給件数 (件)	支給額 (円)
平成 12	2,325	20,493	56,885,024
18	4,121	54,728	113,879,452
19	4,206	54,002	107,393,870
20	4,126	68,330	116,106,094
21	4,210	68,116	114,582,445
22	4,204	72,339	119,021,877
23	4,088	72,712	119,852,958
24	4,197	77,680	121,809,099
25	4,382	79,590	124,895,875
26	4,446	83,178	130,429,475
27	3,927	82,949	131,556,345
28	4,119	85,322	139,855,133
29	4,140	87,720	138,419,508
30	4,075	89,892	138,124,165

- ※平成16年7月診療分から、所得制限を廃止した。
- ※平成20年4月診療分から、4市内医療機関の窓口での支払を不要（現物給付）とした。
- ※平成20年4月診療分から、3歳以上の自己負担割合を3割から2割に変更した。
- ※平成25年12月診療分から、現物給付の地域拡大（富士見市、ふじみ野市、三芳町）をした。
- ※平成28年4月から、医療費受給開始を申請日からとした。

0910 子ども医療費(児童・生徒)支給状況

年 度	登録者数(人)	支給件数(件)	各年度3月31日現在	
			支給額(円)	
平成 21	3,988	21,390	44,849,733	
22	4,199	39,639	79,454,227	
23	4,551	54,825	112,429,660	
24	4,672	61,573	129,035,897	
25	5,066	62,837	128,073,204	
26	5,161	67,178	139,921,384	
27	5,165	68,171	144,031,022	
28	5,304	71,694	156,705,627	
29	5,356	71,292	153,224,254	
30	5,390	73,339	152,635,334	

※平成21年7月から事業を開始した。(小学生：入院・通院、中学生：入院を対象)

※平成23年4月診療分から、中学生の通院分も対象とした。

※平成25年12月診療分から、現物給付の地域拡大(富士見市、ふじみ野市、三芳町)をした。

※平成28年4月から、医療費受給開始を申請日からとした。

※平成30年4月診療分から、高校生の入院分も対象とした。

0911ひとり親家庭等医療費支給状況

年 度	各年度3月31日現在		
	登録者数 (人)	支給件数 (件)	支給額 (円)
平成 12	612	1, 895	4, 235, 412
18	801	3, 876	9, 256, 285
19	960	4, 298	10, 629, 878
20	867	5, 913	13, 908, 126
21	944	7, 551	17, 526, 926
22	977	9, 029	20, 249, 023
23	1, 044	9, 585	21, 624, 311
24	952	10, 632	23, 343, 726
25	990	10, 509	23, 849, 697
26	1, 009	11, 231	25, 334, 895
27	1, 077	12, 085	27, 242, 030
28	982	13, 009	31, 567, 499
29	1, 088	13, 013	32, 007, 140
30	1, 028	12, 996	30, 681, 155

※ 平成20年4月診療分から、4市内医療機関の窓口での支払を不要(現物給付)とした。
 ※ 平成25年12月診療分から、現物給付の地域拡大(富士見市、ふじみ野市、三芳町)をした。
 ※ 平成28年4月から、医療費受給開始を申請日からとした。

0912 児童扶養手当受給者数の推移

(単位：人)

年	児童扶養手当受給者数	金額 (円)
21	348	156,863,460
22	351	160,695,170
23	382	167,711,730
24	407	180,131,990
25	409	185,689,380
26	405	184,999,080
27	424	186,681,950
28	438	200,883,540
29	420	207,835,480
30	401	204,430,810
31	365	193,197,240

資料：子ども家庭課

0913 生活保護状況

年度	扶助費支給額 (円)	被保護世帯数 (月当たり年度平均)	被保護人員 (月当たり年度平均)	保護率 % (年度平均)
17	796,915,382	311	461	6.8
18	837,658,304	317	464	6.8
19	683,318,634	330	484	7.1
20	891,908,307	349	508	7.3
21	959,761,225	385	567	8.6
22	1,100,136,788	446	670	9.4
23	1,272,551,070	500	751	10.5
24	1,311,772,070	532	786	1.09
25	1,321,854,411	563	823	1.13
26	1,366,271,955	569	832	1.13
27	1,385,113,127	572	821	1.11
28	1,406,275,031	577	797	1.06
29	1,319,642,653	575	772	1.02
30	1,338,840,553	574	759	0.99

(平成24年度より単位を%に変更)

資料：福祉課

0914 生活保護扶助別保護件数・保護金額

扶助別	区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
生活扶助	世帯数(件)	6,431	6,416	6,368	6,313	6,314	5,939	5,837	5,435	4,779	4,127
	人員(人)	8,473	8,574	8,694	8,947	9,185	8,444	8,716	8,040	7,397	6,191
住宅扶助	保護費(円)	411,064,779	417,401,428	420,594,988	426,001,041	450,853,211	436,895,521	447,384,854	424,829,653	384,024,015	323,934,202
	世帯数(件)	6,306	6,315	6,268	6,254	6,242	6,011	5,775	5,352	4,668	4,011
教育扶助	人員(人)	8,229	8,441	8,652	8,734	8,919	8,645	8,437	7,935	7,030	5,901
	保護費(円)	287,492,344	288,102,796	293,152,406	306,642,297	309,792,488	299,792,996	286,296,802	269,584,213	237,975,341	201,975,655
医療扶助	世帯数(件)	345	394	571	643	648	545	552	567	478	423
	人員(人)	464	542	815	925	915	873	833	835	663	564
出産扶助	保護費(円)	4,592,352	6,163,994	8,377,993	10,548,186	10,584,196	9,727,172	8,610,514	9,150,495	6,992,034	5,491,900
	世帯数(件)	6,435	6,404	6,383	6,440	6,145	5,008	4,927	4,502	4,071	3,573
生業扶助	人員(人)	8,231	8,320	8,337	8,710	8,472	5,735	6,126	5,699	5,194	4,417
	保護費(円)	585,234,144	562,465,608	642,712,402	597,538,758	560,597,949	539,132,038	535,283,215	536,206,232	441,891,973	396,667,971
葬祭扶助	世帯数(件)	0	0	0	1	0	1	2	2	4	0
	人員(人)	0	0	0	1	0	1	2	2	4	0
介護扶助	保護費(円)	0	0	252,600	0	0	503,820	139,700	502,226	398,700	0
	世帯数(件)	252	266	286	286	263	225	254	206	185	177
生活扶助	人員(人)	279	318	341	317	297	232	269	234	217	218
	保護費(円)	4,109,563	6,517,109	5,999,420	5,405,766	5,118,590	3,727,747	4,227,735	4,139,565	3,703,025	4,811,325
葬祭扶助	世帯数(件)	32	22	19	15	15	15	15	9	10	1
	人員(人)	32	22	19	15	15	15	15	9	10	1
介護扶助	保護費(円)	4,852,696	3,954,343	3,543,255	2,728,592	3,068,615	3,271,030	2,524,544	3,651,062	3,644,051	930,186
	世帯数(件)	1,621	1,486	1,268	1,197	1,039	907	839	810	714	563
生活扶助	人員(人)	1,654	1,537	1,371	1,273	1,069	924	852	831	751	579
	保護費(円)	38,699,158	32,712,081	28,617,555	30,532,675	19,041,000	22,699,307	22,306,286	20,824,884	19,619,269	24,060,176
施設事務費		2,023,007	1,994,740	1,974,410	4,618,790	6,305,460	6,104,780	4,998,420	3,662,740	1,888,380	1,889,810
就労自立給付金		272,510	330,554	1,050,002	1,097,022	910,446					
進学準備給付金		500,000									
合計	世帯数(件)	21,422	21,303	21,163	21,149	20,666	18,651	18,201	16,883	14,909	12,875
	人員(人)	27,362	27,754	28,229	28,922	28,872	24,869	25,250	23,585	21,266	17,871
保護費(円)	1,338,840,553	1,319,642,653	1,406,275,031	1,385,113,127	1,366,271,955	1,321,854,411	1,272,551,070	1,311,772,070	1,100,136,788	959,761,225	

資料：福祉課

0915 国民年金事業状況

(1) 被保険者・免除の推移

各年度3月31日現在 (単位：人)

年度	被 保 険 者				保険料免除者数	
	総数	強制	任意	3号	法定	申請
平成18	18,885	12,079	250	6,556	341	1,892
19	18,237	11,534	238	6,465	343	1,831
20	18,105	11,435	225	6,445	355	1,869
21	18,200	11,589	246	6,365	399	1,885
22	18,034	11,519	260	6,255	433	2,055
23	17,807	11,384	243	6,180	456	2,056
24	17,580	11,233	236	6,111	482	2,179
25	17,330	11,029	221	6,080	484	2,511
26	16,997	10,652	221	6,124	491	2,614
27	16,549	10,140	210	6,199	492	2,469
28	15,901	9,562	197	6,142	500	2,597
29	15,483	9,158	168	6,157	495	2,625

資料：保険年金課

(2) 拠出年金

各年度3月31日現在 (単位：人・円)

年度	給 付 金															
	老 齢			障 害			遺 族 基 礎			寡 婦			死 亡 一 時 金		計	
	件数	金額	金額	件数	金額	金額	件数	金額	金額	件数	金額	金額	件数	金額		
平成18	1,055	375,459,800	9,172	6,020,791,700	24	21,188,400	118	100,379,200	14	9,831,100	18	8,205,600	8	1,293,500	10,409	6,528,020,421
19	996	353,107,200	9,940	6,516,822,400	23	20,198,300	123	103,913,800	11	7,870,600	16	7,167,200	5	800,000	11,114	7,039,879,500
20	933	333,170,900	10,743	7,098,264,000	21	18,614,100	141	120,499,100	20	16,374,200	17	7,683,800	10	1,580,000	11,885	7,596,186,100
21	869	312,280,300	11,306	7,494,113,800	18	15,841,800	145	123,667,500	16	13,314,200	15	6,848,000	10	1,700,000	12,379	7,967,765,600
22	764	270,632,900	11,877	7,900,534,300	19	16,633,900	258	222,061,200	98	79,450,900	15	6,867,100	11	1,370,000	13,042	8,497,550,300
23	699	248,369,300	12,457	8,274,596,900	17	14,791,700	279	238,944,500	98	74,344,000	11	4,769,200	21	3,278,500	13,582	8,859,094,100
24	631	223,947,800	13,371	8,887,730,700	16	13,960,200	290	247,262,100	94	70,291,700	14	5,895,700	17	2,923,500	14,433	9,452,011,700
25	557	198,087,900	14,144	9,417,094,500	13	11,378,100	308	262,143,400	99	74,208,300	13	5,669,400	11	1,603,500	15,145	9,970,185,100
26	483	167,417,600	14,907	9,808,889,200	12	10,432,800	320	268,471,400	118	86,602,900	11	4,885,600	9	1,163,500	15,860	10,347,863,000
27	449	157,544,000	15,485	10,302,915,476	10	8,971,000	331	280,124,250	118	85,337,300	11	4,931,600	4	530,000	16,408	10,840,353,626
28	399	139,474,882	15,960	10,648,028,959	9	8,191,050	357	302,730,650	124	93,512,500	9	3,888,311	8	1,202,000	16,866	11,197,028,352
29	347	119,731,400	16,666	11,036,739,816	9	8,182,650	366	312,632,450	123	89,277,807	8	3,439,475	6	600,000	17,514	11,570,503,698

資料：保険年金課

(3) 特別障害給付金

各年度3月31日現在 (単位：人・円)

年度	給 付 金	
	件数	金額
平成18	5	219,340
19	5	215,209
20	5	205,584
21	6	235,024
22	6	2,827,008
23	6	2,806,704
24	5	2,494,800
25	6	2,494,800
26	6	1,908,480
27	6	1,470,240
28	6	1,481,760
29	6	1,480,320

資料：保険年金課

(4) 福祉年金

各年度3月31日現在 (単位：人・円)

年度	給 付 金					
	老 齢 年 金			福 祉 年 金		
	件数	金額	金額	件数	金額	金額
平成18	7	1,623,200	283	255,004,800	300	256,628,000
19	5	1,126,900	300	261,341,500	305	262,468,400
20	2	405,800	302	263,915,700	304	264,321,500
21	3	811,600	314	272,569,100	317	273,380,700
22	2	811,600	320	277,747,600	322	278,559,200
23	1	404,200	326	284,885,400	327	285,289,600
24	1	402,900	327	284,562,800	328	284,965,700
25	1	398,800	332	288,738,700	333	289,137,500
26	1	395,900	352	302,254,500	353	302,650,400
27	1	399,700	355	307,582,825	356	307,982,525
28	1	399,700	363	313,826,800	364	314,226,500
29	0	0	373	320,415,325	373	320,415,325

資料：保険年金課

0916 国民健康保険事業会計予算額及び決算額の推移この表において予算額とは予算現額、

決算額とは収入支出済額を示す。

歳入	区	分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
			(単位：円)									
歳入	合計		8,792,302,000	8,670,534,220	9,591,859,000	9,710,215,078	9,626,521,779	9,699,413,303	9,463,041,000	9,230,101,379	7,653,315,000	7,676,555,750
国民健康保険税		1,930,914,000	1,921,089,760	1,881,799,000	1,889,875,593	1,803,321,000	1,795,377,622	1,703,185,000	1,682,069,880	1,581,497,000	1,647,919,313	
使用料及び手数料		20,000	0	20,000	50	20,000	0	20,000	0	20,000	20,000	0
国庫支出金		1,452,303,000	1,376,487,452	1,396,344,000	1,500,403,499	1,550,438,609	1,630,453,376	1,485,328,000	1,500,241,882	1,500,241,882	1,000	1,174,000
療養給付費交付金		259,687,000	229,028,000	236,213,000	204,380,000	177,098,000	119,544,738	81,233,000	33,847,000	—	—	
前期高齢者交付金		2,142,081,000	2,142,081,405	2,117,115,000	2,117,115,367	1,838,425,000	1,838,425,286	1,879,630,000	1,879,630,869	—	—	
果支		368,659,000	445,103,990	365,409,000	519,899,588	560,016,000	447,755,156	325,726,000	510,317,842	4,746,883,000	4,655,246,485	
共同事業交付金		967,107,000	859,864,777	1,925,174,000	1,772,403,838	1,820,468,000	1,954,987,453	2,137,342,000	1,737,055,002	—	—	
財産収入		2,000	0	2,000	0	103,000	101,189	70,000	67,908	323,000	321,697	
繰入金		1,077,901,000	1,077,900,723	1,037,459,000	1,037,458,216	1,342,940,000	1,332,768,726	1,155,736,000	1,155,733,752	713,796,000	713,795,513	
繰越金		576,403,000	576,393,023	615,098,000	615,097,198	513,771,170	513,761,898	674,850,000	674,840,626	590,874,000	590,874,733	
諸収入		17,225,000	42,585,090	17,226,000	53,581,729	19,921,000	66,237,859	19,921,000	56,296,618	19,921,000	67,224,009	

資料：保険年金課

歳出	区	分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
			(単位：円)									
歳出	合計		8,792,303,000	8,055,437,022	9,591,859,000	9,196,453,180	9,626,521,779	9,024,572,677	9,463,041,000	8,639,226,646	7,653,315,000	7,395,672,186
総務費		66,655,000	62,132,581	67,482,000	59,837,625	70,135,000	57,143,515	73,403,000	64,981,668	73,229,000	61,309,988	
保険給付費		5,341,749,000	4,775,781,188	5,154,971,000	4,946,499,791	5,322,581,779	4,900,060,362	5,076,521,000	4,541,407,217	4,732,313,000	4,543,332,867	
後期高齢者支		1,094,047,000	1,094,046,267	1,084,263,000	1,084,262,373	1,008,817,000	1,008,815,878	971,498,000	971,496,071	—	—	
前期高齢者納付金等		868,000	866,950	757,000	756,013	732,000	730,444	3,589,000	3,588,072	—	—	
老人保健拠出金		34,000	33,947	34,000	33,947	27,000	26,672	17,000	16,973	—	—	
介護納付金		445,753,000	445,752,614	411,238,000	411,237,070	377,495,000	375,759,738	361,968,000	361,966,812	—	—	
国民健康保険事業費納付金		—	—	—	—	—	—	—	—	2,108,493,000	2,108,489,124	
共同事業拠出金		994,210,000	940,830,850	1,999,011,000	1,946,068,338	2,088,861,000	2,026,704,955	2,122,669,000	1,898,745,126	20,000	882	
保健事業費		147,395,000	87,592,302	164,444,000	90,967,171	151,120,000	101,691,884	155,553,000	110,967,635	144,465,000	99,133,591	
基金積立		555,103,000	555,098,000	612,080,000	612,080,000	499,691,000	499,691,000	579,542,000	579,541,908	227,511,000	227,461,697	
公債		400,000	0	400,000	0	400,000	0	400,000	0	400,000	0	
諸支出		96,089,000	93,302,323	47,179,000	44,710,852	56,662,000	53,948,229	107,881,000	106,515,164	356,884,000	355,944,037	
予備		50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
前年度繰上充		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

資料：保険年金課

0917 国民健康保険事業状況

(単位：千円)

年度	被保険者(年間平均)		保険税収納状況(現年度分)				給付状況						
	世帯	人員	調定額	収納額	収納率(%)	療養の給付		療養費		高額療養費		その他の給付	
						件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成21	11,686	20,521	2,155,646	1,892,530	87.79	279,179	3,521,807	10,818	83,074	5,868	384,402	215	44,861
22	11,910	20,683	2,043,465	1,800,552	88.11	281,402	3,708,401	11,368	87,799	6,147	416,950	193	44,615
23	11,964	20,739	2,032,345	1,829,657	90.03	288,067	3,930,657	11,483	88,166	6,597	442,986	209	47,172
24	12,010	20,747	2,002,497	1,802,825	90.03	292,807	4,072,833	11,844	90,147	8,024	500,755	206	46,675
25	11,964	20,506	1,986,689	1,803,581	90.78	292,927	4,231,455	12,239	89,297	8,457	530,655	232	48,252
26	11,787	19,903	1,942,077	1,771,943	91.24	291,017	4,117,221	11,639	84,512	9,125	506,882	187	46,284
27	11,586	19,276	1,891,737	1,735,962	91.77	283,358	4,237,671	10,978	77,863	9,710	561,213	197	44,338
28	11,249	18,342	1,785,636	1,642,725	92.00	269,067	4,146,830	10,184	72,439	10,003	602,826	189	39,956
29	10,784	17,235	1,657,592	1,527,136	92.13	259,123	3,907,780	9,326	64,338	9,619	519,102	148	29,580
30	10,542	16,534	1,630,278	1,505,488	92.35	253,993	3,860,096	8,437	57,416	9,776	562,682	167	34,180

資料：保険年金課
収納管理課

0918 国民健康保険財政状況

(1) 歳入

年度	(単位：千円)										
	保険税	国庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	繰入金	繰越金	その他	合計		
21	2,080,356	1,428,718	179,085	1,176,669	331,782	667,892	623,987	757,194	7,245,683		
22	1,977,526	1,329,595	177,428	1,652,851	359,647	815,055	477,282	638,985	7,428,369		
23	2,010,679	1,411,962	235,695	1,788,538	287,970	742,084	416,289	622,422	7,515,639		
24	1,974,440	1,458,871	224,487	1,891,936	402,136	876,740	422,678	889,878	8,141,166		
25	1,953,362	1,495,007	246,103	2,005,450	448,947	1,073,389	523,884	994,804	8,740,946		
26	1,921,090	1,376,487	229,028	2,142,081	445,104	1,077,901	576,393	902,450	8,670,534		
27	1,889,876	1,500,403	204,380	2,117,115	519,900	1,037,458	615,097	1,825,986	9,710,215		
28	1,795,378	1,630,453	119,545	1,838,425	447,755	1,332,769	513,762	2,021,326	9,699,413		
29	1,682,070	1,500,242	33,847	1,879,631	510,318	1,155,734	674,841	1,793,418	9,230,101		
30	1,647,919	1,174	—	—	4,655,246	713,796	590,875	67,546	7,676,556		

資料：保険年金課

(2) 歳出

年度	(単位：千円)											
	総務費	療養諸費	高額療養費	その他の保険給付	後期高齢者支援金	前期高齢者納付金	老人保健拠出金	介護納付金	保健事業費	国民健康保険事業費納付金	その他	合計
21	48,441	3,628,356	384,402	44,868	881,583	2,507	60	306,020	78,602	—	1,393,562	6,768,401
22	55,817	3,816,972	416,950	44,631	838,197	1,445	6,318	319,858	92,807	—	1,419,085	7,012,080
23	51,161	4,037,609	442,986	47,189	923,473	2,732	85	355,042	99,002	—	1,133,682	7,092,961
24	57,205	4,180,850	500,774	46,692	1,024,997	1,098	205	396,788	103,417	—	1,305,256	7,617,282
25	59,059	4,344,781	531,550	48,269	1,083,237	1,130	36	431,927	108,034	—	1,556,530	8,164,553
26	62,133	4,222,088	507,391	46,032	1,094,046	867	34	445,753	87,592	—	1,589,501	8,055,437
27	59,838	4,339,768	562,377	44,355	1,084,262	756	34	411,237	90,967	—	2,602,859	9,196,453
28	57,144	4,255,181	604,909	39,970	1,008,816	730	27	375,760	101,692	—	2,580,344	9,024,573
29	64,982	3,992,141	519,674	29,592	971,496	3,588	17	361,967	110,968	—	2,584,802	8,639,227
30	61,310	3,944,131	565,009	34,193	—	—	—	—	99,134	2,108,489	583,406	7,395,672

資料：保険年金課

1001 がん検診

年度	各年度3月31日 (単位：人)											
	胃がん		子宮頸がん		乳がん		肺がん		大腸がん		前立腺がん	
	受診者	要精密検査	受診者	要精密検査	受診者	要精密検査	受診者	要精密検査	受診者	要精密検査	受診者	要精密検査
平成19	1,495	239	1,706	15	1,910	149	614	23	5,481	310	1,500	153
20	1,473	195	1,652	20	1,898	176	3,374	322	3,865	255	1,342	124
21	1,753	184	2,990	56	3,239	360	4,039	98	4,660	324	1,643	171
22	1,879	108	3,060	62	3,140	257	3,841	106	4,299	273	1,755	178
23	1,707	160	2,768	23	2,940	248	3,880	91	4,708	317	1,777	152
24	1,695	201	2,666	44	2,693	226	4,217	322	4,667	335	1,894	154
25	1,843	196	2,523	45	3,228	214	4,534	340	4,762	369	1,914	185
26	2,012	22	2,053	31	2,262	162	5,034	112	5,202	545	1,801	147
27	2,393	38	2,833	22	2,847	143	5,262	108	5,264	529	1,867	170
28	2,455	35	1,458	26	2,729	117	4,958	128	5,407	544	1,915	159
29	2,590	54	1,214	21	2,676	92	4,934	165	5,213	534	1,908	145
30	2,687	67	2,018	25	2,609	98	5,037	200	5,339	468	2,059	169

資料：健康政策課

1002 医療施設状況

各年3月31日現在

年	病院数		病床数	一般診療所	歯科診療所	助産所
	病院数	院				
平成21	2		198	30	31	0
22	2		198	30	30	0
23	2		198	29	30	0
24	2		198	30	30	0
25	2		198	32	32	0
26	2		198	33	33	0
27	2		198	35	33	0
28	2		198	35	36	0
29	2		198	34	36	0
30	2		198	38	35	0

資料：埼玉県朝霞保健所

1003 乳幼児健康診査実施状況

各年度3月31日 (単位：人)

年 度	3 か月児			9 か月児			1 歳 6 か月児			3 歳児		
	該当児数	受診児数	受診率(%)	該当児数	受診児数	受診率(%)	該当児数	受診児数	受診率(%)	該当児数	受診児数	受診率(%)
平成24	567	532	93.83	624	582	93.27	691	645	93.34	637	595	93.41
25	723	683	94.47	680	629	92.50	618	580	93.85	641	575	89.70
26	714	693	97.06	715	679	94.97	710	671	94.51	710	660	92.96
27	676	646	95.56	703	670	95.31	733	677	92.36	624	573	91.83
28	695	679	97.70	688	639	92.88	719	678	94.30	733	694	94.68
29	710	675	95.07	744	712	95.70	707	664	93.92	762	693	90.94
30	704	680	96.59	682	652	95.60	713	681	95.51	726	677	93.25

資料：健康増進センター

1004 予防接種 (1)

年度	各年度3月31日現在 (単位:人)														
	四種混合	三種混合	二種混合	不活化ポリオ	ポリオ	麻疹	風しん	風しん・麻疹混合	日本脳炎	BCG	子宮頸がん	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	B型肝炎
平成20	-	2,387	445	-	1,099	2	1	1,187	32	612	-	-	-	-	-
21	-	2,506	525	-	1,192	0	9	2,164	186	575	-	-	-	-	-
22	-	2,379	578	-	1,195	1	9	2,221	2,414	586	2,208	-	-	-	-
23	-	2,627	541	-	1,000	14	2	2,366	3,971	630	838	2,713	3,175	-	-
24	316	2,103	545	1,882	341	0	5	2,260	3,298	529	892	2,369	2,504	-	-
25	2,018	792	478	1,146	-	0	0	1,213	2,464	577	124	2,924	2,812	-	-
26	2,708	153	560	479	-	0	0	1,294	2,356	723	7	2,884	2,844	1,192	-
27	2,775	0	429	113	-	0	0	1,293	2,272	686	5	2,699	2,712	1,471	-
28	2,861	0	440	74	-	0	0	1,312	2,642	686	0	2,806	2,816	1,302	1,062
29	2,766	0	471	32	-	0	0	1,355	2,827	695	6	2,790	2,793	1,316	2,077
30	2,790	0	503	9	-	0	0	1,319	3,304	697	9	2,736	2,751	1,310	2,009

資料:健康増進センター

※ 予防接種法に基づく定期接種 (A類疾病) について記載。
 ※ 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌は、平成22年度から24年度までは任意接種として実施。

1101 畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況

(単位：件)

年度	区分	登 録	注 射
21		2,752	1,857
22		2,858	1,754
23		2,964	1,923
24		3,041	1,890
25		3,064	1,981
26		3,074	1,949
27		3,084	1,907
28		3,169	1,941
29		3,224	1,973
30		3,300	1,832

資料：環境推進課

1102 し尿汲取、浄化槽汚泥処理状況

(単位：kL)

年度	区分	汲取	汚泥	総数
	21	259	1,372	1,631
	22	225	1,344	1,569
	23	214	981	1,195
	24	205	964	1,169
	25	184	825	1,009
	26	173	800	973
	27	159	805	964
	28	159	845	1,004
	29	150	767	917
	30	85	864	949

資料：環境推進課

1103 ごみ処理状況

(単位：t)

区分	年度									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
家庭系可燃ごみ	12,198	12,062	12,009	12,013	11,953	11,870	11,888	11,877	11,910	11,924
家庭系ビン	604	611	611	598	614	640	638	595	583	562
家庭系カシ	305	302	296	300	299	259	269	240	239	225
家庭系ペットボトル	234	242	250	253	260	257	266	266	269	283
家庭系プラスチック	555	562	562	549	558	567	595	591	594	593
粗大ごみ	430	451	465	495	500	485	450	483	420	497
家庭系有害ごみ	16	20	19	19	18	18	18	21	19	19
家庭系不燃ごみ	432	470	475	483	484	455	466	452	484	420
家庭系ごみ(小計)①	14,774	14,720	14,687	14,710	14,686	14,551	14,590	14,525	14,518	14,523
事業系可燃ごみ	2,803	2,958	3,122	3,096	3,124	2,991	3,241	3510	3,524	3,553
事業系ビン	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
事業系カシ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業系ペットボトル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業系不燃ごみ	10	8	8	8	8	6	5	5	7	7
事業系ごみ(小計)②	2,813	2,967	3,130	3,104	3,132	2,997	3,246	3,515	3,531	3,560
総数 (①+②)	17,587	17,687	17,817	17,814	17,818	17,548	17,836	18,040	18,049	18,083

資料：環境推進課
(志木地区衛生組合)

※志木地区衛生組合に搬入されたごみの量

1104 市内地盤沈下状況

基準番号	所在地 町名 (字)	目標	調査開始年月日	調査開始年 からの 変動量 (mm)	平成31.1.1. の真高(TP) m
43-30	上宗岡 4-27-20	浅間神社 境内	S44.2.1	△ 443	5.611
43-13	中宗岡 1-3-34	関口工業(株) 東側隅	H17.1.1	△ 40	5.825
45-22	本町1-10-1	志木市立 志木小学校	H17.1.1	△ 37	15.365
45-23	幸町1-12-2	西原ふれあい 第四公園内	H22.1.1	△ 25	18.598

※埼玉県水環境課発表による。

資料：埼玉県調査による。

1105 公害等苦情受理件数

(単位：件)

区分	年度		平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30
	年度	年度										
大気汚染			12	9	14	3	17	15	2	8	10	5
水質汚染			0	1	4	0	1	0	0	0	0	0
土壌汚染			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒音			7	5	12	14	12	12	7	3	8	6
振動			0	2	2	3	3	2	2	0	2	0
悪臭			3	3	4	3	2	2	2	3	2	4
その他			1	1	6	4	0	0	0	2	0	0
総数			23	21	42	27	35	31	13	16	22	15

資料：環境推進課

1106 市内光化学スモッグ発生状況

(単位：回・人)

年	区	分	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	被書届 出者数
21	注	報	11	—	4	2	2	3	—	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
22	注	報	16	—	—	—	6	7	3	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
23	注	報	9	—	—	—	1	6	2	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
24	注	報	5	1	—	—	3	1	—	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
25	注	報	11	—	—	—	5	6	—	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
26	注	報	9	—	—	1	5	3	—	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
27	注	報	13	—	1	—	7	5	—	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
28	注	報	1	—	—	—	1	—	—	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
29	注	報	6	—	2	1	3	—	—	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—
30	注	報	7	1	1	—	2	3	—	—
	警	報	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 埼玉県大気環境課発表表による。

資料：環境推進課

1107 大気汚染（二酸化窒素）調査結果

沿道環境	平成30年度（単位PPm）				
	第一回 5/22～5/25	第二回 8/21～8/24	第三回 11/13～11/16	第四回 1/22～1/25	
調査地点	年間平均				
S-1 志木市本町1-1-4	0.018	0.015	0.020	0.013	0.017
S-2 志木市本町1-1-4-1	0.015	0.013	0.016	0.013	0.014
S-3 志木市本町5-2-5-20	0.015	0.015	0.019	0.012	0.015
S-4 志木市柏町4-5-1	0.018	0.019	0.023	0.013	0.018
S-5 志木市柏町5-5-20	0.017	0.014	0.022	0.015	0.017
S-6 志木市幸町1-7-1	0.018	0.017	0.021	0.013	0.017
S-7 志木市幸町1-1-7-17	0.015	0.015	0.021	0.015	0.017
S-8 志木市館1-2-1	0.010	0.010	0.016	0.011	0.012
S-9 志木市柏町6-1-6-25	0.017	0.010	0.019	0.015	0.015
S-10 志木市柏町6-2-3-18	0.016	0.011	0.022	0.015	0.016
M-1 志木市中宗岡1-1-1-12	0.014	0.013	0.018	0.014	0.015
M-2 志木市上宗岡2-1-5-53	0.018	0.016	0.021	0.018	0.018
M-3 志木市上宗岡2-1-3-16	0.030	0.023	0.026	0.020	0.025
M-4 志木市上宗岡3-1-8-8	0.018	0.016	0.021	0.017	0.018
M-5 志木市上宗岡4-1-3-12	0.022	0.015	0.024	0.020	0.020
M-6 志木市上宗岡4-2-2-30	0.018	0.018	0.022	0.017	0.019
M-7 志木市下宗岡3-2	0.019	0.021	0.017	0.017	0.019
M-8 志木市下宗岡2-1-1-27	0.015	0.013	0.018	0.014	0.015
M-9 志木市中宗岡4-7-10	0.014	0.009	0.020	0.016	0.015
M-10 志木市中宗岡5-1-7-6	0.018	0.010	0.025	0.019	0.018
平 均	0.017	0.015	0.021	0.015	0.017

資料：環境推進課

浮遊粒子状物質 (SPM) 調査

(単位：mg/m³)

年度	調査時期	日平均値の濃度範囲	期間平均値	環境基準値
平成18年度	H19.1.16～1.22	0.014～0.068	0.036	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
平成19年度	H20.1.15～1.21	0.011～0.031	0.017	
平成20年度	H21.1.13～1.19	0.007～0.039	0.025	
平成21年度	H22.1.23～1.29	0.006～0.042	0.026	
平成24年度	H25.2.5～2.11	0.006～0.055	0.020	
平成27年度	H28.1.26～2.1	0.014～0.027	0.021	
平成30年度	H31.1.22～1.28	0.009～0.021	0.015	

調査地点：平成24年度までは、上宗岡4-26-15「上宗岡4丁目」交差点付近
平成27年度からは本町1-1-67市場坂上交差点付近

資料：環境推進課

1109 道路騒音・振動測定調査結果

- 1 測定場所 志木市中宗岡 1-3-43 (いろは橋交番脇)
- 2 測定日時 平成30年11月29日(木)～30日(金)

騒音測定結果

測定地	時間帯	時間区分平均値 (dB)		
		昼間 (6～22)	夜間 (22～6)	適否
環境基準		70	65	
要請限度		75	70	
志木市中宗岡 1-3-43 (いろは橋交番脇)		67	65	○ ○

補) 適否の欄は、上段：環境基準、下段：要請限度との比較
○：基準を満足 ×：基準を超過

振動測定結果

測定地	時間	時間区分平均値 (dB)		
		昼間 (8～19)	夜間 (19～8)	適否
環境基準		なし	なし	
要請限度		65	60	
志木市中宗岡 1-3-43 (いろは橋交番脇)		38	32	○ ○

補) ○：要請限度を満足 ×：要請限度を超過

※環境基準と要請限度

概要	環境基準	要請限度
内容	望ましい基準の目標 生活環境を保全し、人の健康の保護に資する上で維持されることが望ましい基準	対策を執るべき限度 自動車騒音が省令で定める限度を超えることにより、生活環境が著しく損なわれると認めるときは、公安委員会に対し道路交通法の規定による措置を執るべきことを要請するものとする。

資料：環境推進課

1110 自動車騒音常時監視結果

1 調査期日 平成30年10月16日(火)～17日(水)

2 調査路線

路線名	始点	終点
川越新座線	本町1丁目1	幸町4丁目5

測定地	時間帯			時間区分平均値 (dB)	
	昼間 (6～22)	適否	夜間 (22～6)	適否	適否
環境基準	70		65		
要請限度	75		70		
川越新座線 (幸町1丁目8)	66	○	62	○	○

※環境基準と要請限度

概要	環境基準	要請限度
内容	望ましい基準の目標 生活環境を保全し、人の健康の保護に資する上で 維持されることが望ましい基準	対策を執るべき限度 自動車騒音が省令で定める限度を超えることにより、 生活環境が著しく損なわれると認めるときは、公安委 員会に対し道路交通法の規定による措置を執るべきこ とを要請するものとする。

資料：環境推進課

1201 經營耕地規模別農家數

各年8月1日現在

年	總數	0.5ha未滿		1.0ha以上 1.5ha未滿		1.5ha以上 2.0ha未滿		2.0ha以上 3.0ha未滿		3.0ha以上	例外規定
		0.5ha未滿	0.5ha以上 1.0ha未滿	1.0ha以上 1.5ha未滿	1.5ha以上 2.0ha未滿	2.0ha以上 3.0ha未滿	3.0ha以上				
15	225	127	64	25	6	2	1	—	—	—	—
16	220	141	51	23	2	2	1	—	—	—	—
17	217	132	56	25	1	2	1	—	—	—	—
18	209	127	53	25	—	3	1	—	—	—	—
19	228	140	57	26	1	3	1	—	—	—	—
20	224	134	51	32	3	2	2	—	—	—	—
21	197	116	44	31	2	2	2	—	—	—	—
22	194	109	48	30	4	2	1	—	—	—	—
23	187	99	50	30	5	2	1	—	—	—	—
24	184	96	50	30	5	2	1	—	—	—	—
25	184	96	50	30	5	2	1	—	—	—	—
26	185	97	50	30	5	2	1	—	—	—	—
27	185	97	50	30	5	2	1	—	—	—	—
28	183	101	47	28	4	2	1	—	—	—	—
29	182	101	46	28	4	2	1	—	—	—	—
30	176	96	43	30	4	2	1	—	—	—	—

資料：產業觀光課

1202 農業用機械個人保有台数

各年8月1日現在 (単位:台)

年	総数	動力耕耘機	防除機	田植機	バインダー	自脱型	米麦用	農用
		農用トラクター				コンバイン	乾燥機	トラック
平成20								
志木地区	188	99	32		5	3	4	3 42
宗岡地区	757	208	55	119	18	114	125	118
平成21								
志木地区	184	99	27		5	3	4	3 43
宗岡地区	689	200	27	111	10	109	113	119
平成22								
志木地区	190	101	29		5	3	4	4 44
宗岡地区	728	207	29	123	15	112	120	122
平成23								
志木地区	218	124	31		6	3	4	5 45
宗岡地区	794	220	51	125	19	116	130	133
平成24								
志木地区	196	113	27		4	2	4	3 43
宗岡地区	818	282	50	115	17	109	122	123
平成25								
志木地区	176	95	26		4	2	4	3 42
宗岡地区	715	192	42	114	16	106	123	122
平成26								
志木地区	176	95	26		4	2	4	3 42
宗岡地区	720	193	42	115	16	107	124	123
平成27								
志木地区	175	95	26		4	2	4	3 41
宗岡地区	720	193	42	115	16	107	124	123
平成28	797	216	69	108	17	100	120	167
平成29	797	216	69	108	17	100	120	167
平成30	885	251	81	118	15	109	130	181

1203 作物の類別収穫面積

各年8月1日現在 (単位: ha)

年	総数	稲	麦類	まめ類	いも類	野菜類	果樹類	花木類	その他
15	115	84	2	2	3	16	2	4	2
16	110	80	2	2	3	15	2	4	2
17	108	79	1	1	2	19	2	2	2
18	108	80	1	1	3	15	3	3	2
19	106	77	1	2	2	17	3	3	1
20	98	80	1	1	2	11	2	1	-
21	94	76	1	1	1	10	2	2	1
22	108	77	2	2	2	17	3	4	1
23	94	79	1	1	2	8	2	1	-
24	94	79	1	1	2	8	2	1	-
25	93	78	1	1	2	8	2	1	-
26	92	77	1	1	2	8	2	1	-
27	91	75	1	2	2	7	2	2	-
28	87	70	1	2	2	6	3	3	-
29	88	69	1	1	1	6	3	4	3
30	89	66	1	1	2	6	3	4	6

資料：産業観光課

1204 農地の転用状況

年・月	計		農家住宅		一般住宅		工場		学校		鉄道		道水路		その他の敷地		植林地	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成15	83	30,549	-	-	59	19,913	1	114	-	-	-	-	2	89	21	10,433	-	-
16	102	39,467	-	-	74	19,240	1	294	-	-	-	-	-	-	23	18,043	-	-
17	73	42,041	-	-	39	18,453	-	-	-	-	-	-	-	-	33	22,877	-	-
18	67	33,091	-	-	40	17,796	1	290	-	-	-	-	5	391	17	12,861	-	-
19	43	22,842	-	-	25	12,263	-	-	-	-	-	-	1	147	14	8,149	-	-
20	45	29,790	-	-	14	8,404	1	478	-	-	-	-	2	124	16	10,693	-	-
21	41	28,730	2	827	12	9,554	-	-	-	-	-	-	-	-	13	4,266	-	-
22	38	14,664	2	1,023	22	10,189	1	282	-	-	-	-	-	-	10	2,103	-	-
23	46	20,141	-	-	31	10,150	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3,612	-	-
24	39	19,478	2	372	26	11,612	-	-	-	-	-	-	-	-	9	2,202	-	-
25	67	38,324	2	15	46	21,496	-	-	-	-	-	-	3	315	10	7,937	-	-
26	56	20,032	4	887	40	15,537	-	-	-	-	-	-	2	163	8	1,591	-	-
27	45	26,579	2	394	29	15,894	-	-	-	-	-	-	-	-	11	7,158	-	-
28	49	33,516	2	504	36	24,300	-	-	-	-	-	-	3	77	3	2,100	-	-
29	56	20,402	2	1,158	40	11,611	-	-	-	-	-	-	3	570	7	2,830	-	-
30	64	30,214	-	-	42	19,239	1	434	-	-	-	-	3	18	12	2,216	-	-
1	3	1,112	-	-	1	864	-	-	-	-	-	-	1	10	1	238	-	-
2	9	9,258	-	-	7	4,325	-	-	-	-	-	-	-	-	1	144	-	-
3	5	2,066	-	-	3	1,721	-	-	-	-	-	-	1	4	1	341	-	-
4	7	1,915	-	-	5	1,612	-	-	-	-	-	-	1	4	1	299	-	-
5	8	2,134	-	-	5	1,097	-	-	-	-	-	-	-	-	1	48	-	-
6	8	4,483	-	-	6	4,264	-	-	-	-	-	-	-	-	2	219	-	-
7	5	1,356	-	-	3	1,164	-	-	-	-	-	-	-	-	2	192	-	-
8	6	1,911	-	-	3	1,169	-	-	-	-	-	-	-	-	2	318	-	-
9	4	1,127	-	-	4	1,127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	2	505	-	-	2	505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	5	2,241	-	-	3	1,390	1	434	-	-	-	-	-	-	1	417	-	-
12	2	2,105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2,105	-	-

※ 農地法第4条・第5条転用許可届出状況である。

※ その他の建設敷地は倉庫を含む。

資料：産業観光課

1205 家畜・家禽数

各年8月1日現在

年	肉用牛		乳用牛		豚		養鶏	
	飼養農家数	頭数	飼養農家数	頭数	飼養農家数	頭数	飼養農家数	羽数
	15	—	—	2	68	1	280	1
16	—	—	2	68	1	280	1	12,000
17	—	—	2	57	1	280	1	8,000
18	—	—	2	52	1	280	1	8,000
19	—	—	2	56	1	280	1	8,000
20	—	—	2	52	1	280	1	8,000
21	—	—	2	47	1	200	1	8,000
22	—	—	2	47	1	200	1	8,000
23	—	—	2	47	1	200	1	8,000
24	—	—	1	33	1	200	1	8,000
25	—	—	1	33	1	150	1	6,000
26	—	—	1	33	1	150	1	6,000
27	—	—	1	33	1	150	1	6,000
28	—	—	1	34	1	30	1	6,000
29	—	—	1	34	1	30	1	6,000
30	—	—	1	32	1	30	1	6,000

資料：産業観光課

1206 中小企業融資狀況

(単位：件・千円)

年度	総数										一般小口融資										特別小口・小規模企業者融資										近代化融資									
	申込					融					申込					融					申込					融					申込					融				
	件数		金額		金額	件数		金額		金額	件数		金額		金額	件数		金額		金額	件数		金額		金額	件数		金額		金額	件数		金額		金額					
	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	金額							
平成15	12	78,000	6	42,800	6	35,200	1	3,000	1	3,000	—	—	—	—	10	56,000	5	39,800	5	16,200	1	19,000	—	—	—	1	19,000	—	—	—	—	1	19,000							
16	17	79,370	15	74,500	2	4,870	4	27,500	4	27,500	—	—	—	—	13	51,870	11	47,000	2	4,870	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
17	17	87,360	10	63,000	7	24,360	3	9,900	1	1,500	2	8,400	—	—	14	77,460	9	61,500	5	15,960	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
18	12	79,100	11	69,100	1	10,000	2	16,500	2	16,500	—	—	—	—	10	62,600	9	52,600	1	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
19	7	64,500	6	54,500	1	10,000	4	29,500	4	29,500	—	—	—	—	2	15,000	1	5,000	1	10,000	1	10,000	1	20,000	1	20,000	—	—	—	—	—	—	—							
20	10	91,380	8	69,700	2	21,680	—	—	—	—	—	—	—	2	3,680	1	2,000	1	1,680	1	1,680	8	87,700	7	67,700	1	20,000	1	20,000	—	—	—	—							
21	19	178,300	15	124,400	4	53,900	—	—	—	—	—	—	—	4	14,200	3	7,300	1	6,900	1	6,900	15	164,100	12	117,100	3	47,000	—	—	—	—	—	—							
22	25	224,800	24	222,800	1	2,000	—	—	—	—	—	—	—	5	13,300	5	13,300	—	—	—	—	20	211,500	19	209,500	1	2,000	—	—	—	—	—	—							
23	17	181,300	16	169,500	1	11,800	—	—	—	—	—	—	—	3	10,500	3	10,500	—	—	—	—	14	170,800	13	159,000	1	11,800	—	—	—	—	—	—							
24	17	196,910	13	149,460	3	32,450	—	—	—	—	—	—	—	3	4,910	2	3,960	1	950	1	950	14	192,000	11	145,500	2	31,500	—	—	—	—	—	—							
25	22	278,200	17	199,000	2	43,000	—	—	—	—	—	—	—	4	21,700	2	17,500	—	—	—	—	18	256,500	15	181,500	2	43,000	—	—	—	—	—	—							
26	8	68,500	6	64,500	1	2,500	—	—	—	—	—	—	—	1	1,500	—	—	—	—	—	—	7	67,000	6	64,500	1	2,500	—	—	—	—	—	—							
27	12	120,800	9	106,500	2	4,800	—	—	—	—	—	—	—	4	13,100	2	2,800	1	2,300	1	2,300	8	107,700	7	103,700	1	2,500	—	—	—	—	—	—							
28	6	28,500	4	16,000	2	12,500	—	—	—	—	—	—	—	1	7,900	—	—	—	—	—	—	5	20,600	4	16,000	1	4,600	—	—	—	—	—	—							
29	6	68,500	4	54,000	2	14,500	—	—	—	—	—	—	—	1	1,500	—	—	—	—	—	—	5	67,000	4	54,000	1	13,000	—	—	—	—	—	—							
30	9	45,890	5	26,800	4	19,090	—	—	—	—	—	—	—	2	6,200	—	—	—	—	—	—	7	39,690	5	26,800	2	12,890	—	—	—	—	—	—							

資料：産業観光課

1301都市計画道路

平成31年3月31日現在

番号	路線名	起点	終点	延長 (m)	幅員 (m)	計画決定	
						当初決定	最終変更
1	久保秋ヶ瀬線	志木市幸町4丁目	志木市大字宗岡字原	約4,960	18	S28.1.23	S59.1.10
2	富士見大原線	志木市柏町6丁目	志木市本町4丁目	約1,920	18	〃	〃
3	中央通停車場線	志木市本町5丁目	志木市本町1丁目	約1,330	16~18	〃	H26.12.2
4	慶心通線	新座市東北2丁目	志木市本町5丁目	約1,080	12~16	〃	S59.1.10
5	昭和通小学校	志木市本町6丁目	志木市本町4丁目	約1,020	16	〃	〃
6	柳瀬新河岸川通線	新座市東北2丁目	志木市本町5丁目	約350	16	〃	H22.1.20
7	志木朝霞線	志木市上宗岡2丁目	志木市下宗岡4丁目	約2,570	42	S51.6.15	H28.12.27
8	宗岡志木環状線	志木市上宗岡2丁目	志木市下宗岡2丁目	約3,070	12	〃	H23.3.22
9	西原通線	志木市幸町4丁目	志木市幸町2丁目	約1,020	9	S59.1.10	〃
10	愛宕通線	志木市幸町1丁目	新座市東北1丁目	約380	9	〃	〃
11	志木駅東口駅前広場	新座市東北2丁目	志木市本町5丁目	約83	15~160	H26.12.2	〃

資料：「志木都市計画」より

1302都市計画用途地域別面積

平成31年3月31日現在

区分	面積 (ha)	構成比 (%)
市街化区域	641.0	70.8
第一種低層住居専用地域	38.0	4.2
第一種中高層住居専用地域	347.9	38.4
第一種住居地域	106.6	11.8
第二種住居地域	36.8	4.1
近隣商業地域	9.0	1.0
商業地域	13.0	1.4
準工業地域	89.7	9.9
市街化調整区域	264.0	29.2
都市計画区域面積	905.0	100.0

資料：「志木都市計画」より

1303標準地の地価公示価格

調査基準日：平成31年1月1日

標準地 番号	標準地の所在及び 地番並びに住居表示	標準地の 1㎡当た りの価格 (円)	標準地 の地積 (㎡)	標準地の形状	標準地 の利用 の状況	標準地の周辺の土地の利用の状況	標準地の 前面道路 の状況	標準地についての 水道、ガス供給施設 及び下水道の整備 状況	標準地の鉄道その 他の主要な交通施 設との接近の状況	標準地に係る都市計画法その 他法令の制限で主要なもの
志木- 1	柏町2丁目788番52 「柏町2-27-4」	220,000	101	1:1.5	住宅 W2	一般住宅が建ち並ぶ閑静な住宅地域	南4.2m 市道	水道、ガス、下水	志木 1.4km	第一種低層住居専用地域 (60、100)
2	柏町4丁目2682番7 「柏町4-8-40」	250,000	129	1:1	住宅 W2	一般住宅の中にアパートが見られる住宅地域	東5m 市道	水道、ガス、下水	志木 1km	第一種中高層住居専用地域 (60、200)
3	幸町1丁目3290番50 「幸町1-8-71」	296,000	110	1:1	住宅 W2	一般住宅が建ち並ぶ環境の良い住宅地域	南東4.2m 市道	水道、ガス、下水	志木 650m	第一種住居地域 (60、200)
4	本町6丁目2395番3 「本町6-3-15」	294,000	164	1:1.5	住宅 W2	中規模一般住宅の多い閑静な住宅地域	西5.8m 市道	水道、ガス、下水	志木 860m	第一種中高層住居専用地域 (60、200)
5	上宗岡1丁目7174番48 「上宗岡1-6-40」	152,000	110	1.2:1	住宅 W2	一般住宅の中に農地等も見られる郊外の住宅地域	北4.2m 市道	水道、ガス、下水	志木 2.6km	第一種中高層住居専用地域 (60、200)
6	中宗岡5丁目1666番15 「中宗岡5-28-8」	162,000	100	1:1.2	住宅 W2	一般住宅、共同住宅等が見られる住宅地域	北東7.5m 市道	水道、ガス、下水	志木 2.4km	第一種中高層住居専用地域 (60、200)
7	柏町6丁目699番71 「柏町6-8-23」	240,000	174	1:1.5	住宅 W2	中規模一般住宅、アパート等が見られる住宅地域	北東6m 市道	水道、ガス、下水	柳瀬川 600m	第一種中高層住居専用地域 (60、200)
5-1	本町5丁目2126番2 「本町5-24-7」	506,000	163	1:1.5	店舗兼事務所 RC5F1B	中層店舗ビルが建ち並ぶ駅前の既成商業地域	南東9.8m 市道	水道、ガス、下水	志木 200m	商業地域 (80、400)
5-2	幸町4丁目8002番 外 「幸町4-1-4」	265,000	1,212	台形 1.2:1	店舗 LS1	店舗、小規模工場等が見られる路線商業地域	南東18m 県道	水道、ガス、下水	志木 1km	第一種住居地域 (60、200)

資料：「平成31年地価公示」国土交通省土地鑑定委員会

1304 指定保存樹木の状況

平成31年3月31日現在

区分	樹木 (本)
本町	28
柏町	38
幸町	5
館	197
上宗岡	18
中宗岡	23
下宗岡	22
計	331

資料：都市計画課

1305 道 路 現 況

平成30年4月1日現在 (単位：本・m・%)

区 分	路 線 数	総 延 長	実 延 長	路 面		内 訳	道 路 台 帳
				舗 装 道	砂 利 道		
総 数	856	160,651	159,348	145,722		13,625	
市 道	847	148,833	147,530	133,904		13,625	100
国 道	1	818	818	818		-	
県 道	8	11,000	11000	11,000		-	

※国道及び県道は、埼玉県県土整備部道路環境課の資料で、平成29年4月1日現在の数字である。

資料：道路課

1306 市道舗装状況

各年4月1日現在 (単位：m・m²・%)

年	実延長	実面積	舗装延長	舗装率
平成21	144,853	866,013	130,935	90.4
22	144,879	868,593	131,181	90.5
23	145,270	870,935	131,571	90.5
24	145,587	872,937	131,888	90.6
25	145,840	876,394	132,142	90.6
26	146,127	878,364	132,429	90.6
27	146,424	880,472	132,726	90.6
28	146,866	882,651	133,168	90.6
29	147,097	883,765	133,471	90.7
30	147,530	886,557	133,904	90.7

※道路現況調査から収録。舗装率は小数点第2位切り捨てである。

資料：道路課

1307用途別建築確認申請件数の推移

年 月	年 総	各年12月31日現在 (単位: 件)																			
		数	専 用	住 宅	共 同	住 宅	併 商	業 系	工 業	住 宅	事 業	業 系	工 業	所 作	工 業	倉 庫	場 所	倉 庫	公 共	施 設	そ の 他 (昇降機を含む)
平成10		315		249		11							13			1			7	3	23
11		370		285		21							17			2			5	5	27
12		314		259		17							11			3			8	5	5
13		318		258		23							11			2			8	3	5
14		374		311		29							7			4			3	6	4
15		439		371		38							12			1			7	4	1
16		414		349		39							2			6			6	2	2
17		393		315		50							11			-			3	4	3
18		387		333		20							11			4			4	7	2
19		338		291		28							4			1			3	-	4
20		331		277		25							7			-			7	2	7
21		314		256		32							10			-			2	4	7
22		346		286		34							11			2			2	1	9
23		391		349		22							4			-			3	1	7
24		314		241		43							6			1			8	1	7
25		359		301		37							7			1			2	1	6
26		296		247		23							5			1			6	6	5
27		348		291		34							5			2			4	3	8
28		306		253		26							9			1			6	1	8
29		314		269		23							7			-			5	2	4
30		347		299		26							5			2			-	3	10
1		28		25		2							1			-			-	-	-
2		20		17		3							-			-			-	-	-
3		31		30		1							-			-			-	-	-
4		21		16		2							1			-			-	1	-
5		30		24		4							-			-			-	-	2
6		31		26		2							-			1			-	-	2
7		41		38		2							-			1			-	-	-
8		28		20		3							-			-			-	-	2
9		30		26		3							-			-			-	-	1
10		37		32		4							-			-			-	-	1
11		28		26		-							-			-			-	-	-
12		22		19		-							1			-			-	2	2

※平成12年以降民間審査機関(建築基準法第6条の2の規定による指定を受けた者)への申請を含むものとして見直し。
 ※計画変更、工作物の申請は含まない。

資料: 建築開発課

1401 教育費の決算額の推移(平成15年度～平成30年度)

(単位：円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総額	2,793,566,220	1,958,427,421	1,883,645,401	1,764,499,209	2,129,877,894	2,508,957,858	2,792,789,358	2,227,389,414
教育総務費	487,369,864	453,335,869	427,192,100	396,495,987	442,211,291	258,319,444	259,716,436	249,266,949
小学校費	1,294,555,509	496,285,576	560,637,735	539,000,261	793,536,734	574,115,655	992,561,810	1,028,869,153
中学校費	256,650,154	270,360,531	241,864,717	207,112,791	245,925,296	990,772,186	755,789,242	273,516,339
幼稚園費	78,376,626	79,741,756	81,147,881	76,535,793	78,687,635	80,083,773	85,992,286	96,703,322
社会教育費	527,036,449	472,710,982	461,716,695	419,647,421	424,133,202	475,294,560	569,167,982	453,464,597
保健体育費	149,577,618	185,992,707	111,086,273	125,706,956	145,383,736	130,372,240	129,561,602	125,569,054

(単位：円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総額	2,666,363,383	2,415,337,170	4,105,309,360	2,977,371,407	2,339,420,942	2,259,027,478	2,461,874,991	2,788,786,171
教育総務費	266,766,376	268,648,161	254,313,211	262,724,745	272,086,845	287,202,813	282,956,200	308,837,338
小学校費	1,179,637,988	927,033,730	2,261,233,448	1,565,970,397	709,244,768	718,836,196	704,479,543	1,380,703,528
中学校費	319,216,036	550,581,348	772,914,296	316,201,196	492,179,012	320,137,793	386,596,419	326,934,439
幼稚園費	97,709,982	98,433,223	103,874,244	144,658,390	142,227,015	142,941,394	147,001,737	151,047,303
社会教育費	621,327,287	438,949,341	496,437,236	459,999,668	509,678,571	536,647,304	761,950,992	481,607,021
保健体育費	181,705,714	131,691,367	216,536,925	227,817,011	214,004,731	253,261,978	178,890,100	139,656,542

資料：教育総務課

1402 学校施設 (市立)

学校名	保有面積(m ²)		屋外運動場 面積(m ²)	普通教室	特別教室						給食施設			
	校舎	屋内運動場			理 音	ピコ ー	美術 図工	教 室				プ ー ル		
			視 聴 覚	図 書				そ の 他						
小 学 校 計	43,020	8,099	70,130	124	9	11	8	8	10	5	12	31	8	8
志木小学校	8,740	1,478	4,496	22	1	2	1	1	2	1	3	6	1	1
宗岡小学校	4,664	926	4,405	13	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1
志木第二小学校	6,104	840	11,089	16	2	2	1	1	1	1	1	6	1	1
宗岡第二小学校	4,798	937	8,365	13	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1
志木第三小学校	5,437	904	9,155	18	1	1	1	1	2	-	1	4	1	1
宗岡第三小学校	3,407	1,052	8,328	12	1	1	1	1	1	-	2	2	1	1
志木第四小学校	5,075	1,011	14,349	14	1	2	1	1	1	1	2	3	1	1
宗岡第四小学校	4,795	951	9,943	16	1	1	1	1	1	-	1	1	1	1
中 学 校 計	22,746	4,445	44,302	47	9	7	4	7	14	4	4	13	4	4
志木中学校	6,627	1,176	11,803	14	3	2	1	2	3	1	1	4	1	1
志木第二中学校	5,983	1,037	14,484	12	2	2	1	2	4	-	1	4	1	1
宗岡中学校	5,709	1,137	9,013	11	2	1	1	2	4	1	1	3	1	1
宗岡第二中学校	4,427	1,095	9,002	10	2	2	1	1	3	2	1	2	1	1

資料：教育総務課

1403 学校別児童・生徒数の推移

各年度とも5月1日現在 [単位:人]

学校名 \ 年度	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元
志木小学校	9 807	7 755	6 726	7 720	7 688	7 635	10 642	14 713	15 721	12 749
宗岡小学校	12 482	14 472	11 487	8 487	8 496	11 483	17 469	16 459	19 473	20 452
志木第二小学校	8 614	8 564	9 548	11 568	14 557	18 557	16 539	14 527	13 538	12 516
宗岡第二小学校			3 433	8 416	9 432	7 447	7 453	6 448	4 446	1 414
志木第三小学校									5 589	10 588
宗岡第三小学校										4 328
志木第四小学校										
宗岡第四小学校										3 464
計	29 3,925	29 3,816	29 3,799	34 3,805	38 3,785	43 3,739	50 3,766	50 3,889	56 3,936	62 3,927
志木中学校	10 705	11 692	13 680	10 629	9 613	4 598	3 564	7 532	10 521	10 541
志木第二中学校				3 437	3 434	4 430	1 450	4 437	4 431	4 424
宗岡中学校	12 335	15 362	15 377	9 404	8 392	6 411	7 402	7 400	8 390	4 389
宗岡第二中学校									1 364	2 339
計	22 1,648	26 1,724	28 1,805	22 1,794	20 1,787	14 1,796	11 1,783	18 1,722	23 1,706	20 1,693
合計	51 5,573	55 5,540	57 5,604	56 5,599	58 5,572	57 5,535	61 5,549	68 5,611	79 5,642	82 5,620

上段-特別支援学級児童生徒数で内数

1404 児童・生徒数、学級数及び教職員数

令和元年5月1日現在

項目 学校名	学級編制										県費職員						市費職員				総計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	計	校長 教員	養護 教諭	栄養 教諭	栄養 職員	事務	教員	事務	用務	学校 栄養士	計			
	134 4	121 4	133 4	121 4	110 3	118 3	12 2	749 24	30	1	1	1	1	3	1	1	1	5			
志木小学校	61	85	65	72	75	74	20	452	24	1	1	1	2	1	1	1	4	31			
宗岡小学校	75	97	71	77	84	100	12	516	26	1	1	1	2	1	1	1	5	33			
志木第二小学校	64	62	61	71	86	69	1	414	19	1	1	1	3	1	1	1	6	27			
宗岡第二小学校	94	95	98	100	94	97	10	588	27	1	1	1	3	1	1	1	5	35			
志木第三小学校	42	54	57	60	63	48	4	328	19	1	1	1	2	1	1	1	5	26			
宗岡第三小学校	80	53	84	75	66	58	1	416	20	1	1	1	2	1	1	1	5	27			
志木第四小学校	105	102	89	64	56	45	3	464	24	1	1	1	2	1	1	1	5	31			
宗岡第四小学校	655	669	658	640	634	609	62	3,927	189	8	2	1	19	8	8	5	40	248			
小学校計	194	179	158				10	541	28	1	1	1	30	1	1	1	3	33			
志木中学校	134	143	143				4	424	25	1	1	1	27	1	1	1	3	30			
志木第二中学校	138	127	120				4	389	25	1	1	1	28	1	1	1	2	30			
宗岡中学校	100	130	107				2	339	24	1	1	1	26	1	1	1	3	29			
宗岡第二中学校	566	579	528				20	1,693	102	4	0	1	111	4	4	3	11	122			
中学校計	1,221	1,248	1,186	640	634	609	82	5,620	291	12	2	2	319	12	12	8	51	370			
小中学校計	39	39	35	19	20	19	23	194													

上段-児童生徒数 下段-学級数

1405 学校保健

(1) 身長・体重の平均値

志木市 : 平成30年度
 県・国 : 平成29年度

項目	性別	学年 市県 国別	小学校						中学校		
			1	2	3	4	5	6	1	2	3
身長 cm	男	志木市	116.9	123.0	128.4	133.9	139.3	144.9	152.3	159.6	165.1
		埼玉県	116.5	122.9	128.6	133.4	138.9	145.5	152.6	159.7	165.3
		全国	116.5	122.5	128.2	133.5	139.0	145.0	152.7	160.0	165.3
	女	志木市	115.4	121.7	127.7	133.3	140.4	146.3	151.6	155.1	157.0
		埼玉県	115.7	122.1	127.8	133.4	139.8	147.1	151.9	154.9	156.7
		全国	115.7	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.9	154.9	156.5
体重 kg	男	志木市	21.4	24.5	27.3	30.8	33.7	38.0	43.9	47.5	52.5
		埼玉県	21.4	24.3	27.1	30.5	34.2	38.7	43.8	48.6	53.5
		全国	21.4	24.1	27.2	30.5	34.2	38.2	44.0	49.0	53.9
	女	志木市	20.9	23.5	26.7	29.9	34.1	38.3	43.5	45.5	50.0
		埼玉県	20.9	23.7	26.6	30.0	33.8	38.8	43.2	46.7	49.6
		全国	21.0	23.5	26.4	29.9	34.0	39.0	43.6	47.2	50.0

1406 中学校卒業生の進路状況(平成29・30年度)

区分			年度 性別	平成29年度			平成30年度		
				男	女	計	男	女	計
進学者	全 日 制 本 科	県 内	国立	4	0	4	3	0	3
			公立	163	141	304	142	159	301
			私立	96	86	182	102	74	176
		県 外	国立	0	3	3	0	1	1
			公立	0	1	1	0	1	1
			私立	30	38	68	30	39	69
	定時制高校			3	7	10	5	1	6
	通信制高校			15	14	29	5	9	14
	高等専門学校			0	1	1	1	0	1
	特別支援学校			3	0	3	3	5	8
	海外高等学校			0	0	0	0	0	0
	進学者総数			314	291	605	291	289	580
	専 修 学 校 等	専修学校		0	0	0	0	0	0
各種学校		0	0	0	0	0	0		
高等技術専門学校		0	0	0	0	0	0		
そ の 他	国内無認可校		1	0	1	0	0	0	
就職者			0	0	0	0	0	0	
進路未定			2	1	3	1	2	3	
卒業生総数			317	292	609	292	291	583	
進学率(%)			99.1%	99.7%	99.3%	99.7%	99.3%	99.5%	

1407 文 化 財
その1 登録・指定文化財

平成30年4月1日現在

区 分	計	有形文化財						無形文化財		民俗文化財		記 念 物		
		建造物	工芸品	古文書	彫刻	歴史資料	考古資料	芸能	工芸技術	有形	無形	史跡	名勝	天然記念物
国登録文化財	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県指定文化財	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
市指定文化財	30	3	3	5	1	4	4	—	—	5	1	3	—	1
計	38	10	3	5	1	4	4	—	—	6	1	3	—	1

資料：生涯学習課

その2 登録・指定文化財一覧表

平成30年4月1日現在

指定別	種 類 (種別)	名 称	所 在	所 有 者 等	指定年月日
国登録	有形文化財 (建)	朝日屋原薬局(主屋ほか6棟)	志木市本町	個人	15年7月 1日
県指定	民俗文化財 (有)	田子山富士塚	本町2丁目1705	敷島神社	18年3月 17日
市指定	記 念 物 (史)	一里塚	中宗岡3丁目1399-4	個人	48年 3月 8日
〃	有形文化財 (建)	いろは樋の大榭	本町2丁目1602	志木市	53年 4月 1日
〃	有形文化財 (歴)	行屋稲荷の庚申塔	柏町3丁目2591	行屋稲荷講社	元年 3月31日
〃	有形文化財 (歴)	館氷川神社の画像板碑	柏町3丁目2585	館氷川神社	元年 3月31日
〃	有形文化財 (工)	千光寺の鱧口	上宗岡2丁目2番30号	千光寺	元年 3月31日
〃	記 念 物 (史)	佃堤	上宗岡2丁目199-6他	志木市	2年 3月 1日
〃	有形文化財 (古)	元禄十四年武州新座郡館村検地 水帳全9冊及び畑方御検地野帳6冊	郷土資料館	志木市	2年 3月 1日
〃	有形文化財 (古)	文化十一年の引又宿絵図	郷土資料館	個人	2年 3月 1日
〃	有形文化財 (工)	長勝院の版鐘	郷土資料館	普光明寺	2年 3月 1日
〃	民俗文化財 (有)	菖蒲沼の三面六臂の馬頭観音	大字宗岡6133-1	個人	2年 3月 1日
〃	民俗文化財 (有)	寶幢寺前の馬頭観音文字塔	柏町1丁目1522-1	寶幢寺	2年 3月 1日
〃	有形文化財 (工)	大日堂の梵鐘	下宗岡3丁目15番39号	大日堂	2年 3月 1日
〃	民俗文化財 (有)	虚空蔵菩薩	中宗岡4丁目1708-3	志木市	3年 3月29日
〃	民俗文化財 (有)	東明寺の庚申供養地藏	本町1丁目1569	寶幢寺	3年 3月29日
〃	有形文化財 (古)	星野半右衛門日記	郷土資料館	個人	3年 3月29日
〃	記 念 物 (史)	城山貝塚	柏町3丁目2604-6 〃 2608-2	志木市	3年 3月29日
〃	有形文化財 (古)	いろは樋絵図	中宗岡	個人	5年 3月 6日
〃	有形文化財 (歴)	白井武左衛門供養塔	下宗岡2丁目4040	共同管理	5年 3月 6日
〃	有形文化財 (彫)	地藏菩薩立像	下宗岡2丁目3285	共同管理	5年 3月 6日
〃	記 念 物 (天)	チャウショウノハナナクラ (長勝院旗桜)	柏町3丁目1138-1	普光明寺	5年10月 6日
〃	有形文化財 (歴)	館氷川神社修復記念碑	柏町3丁目2585	館氷川神社	7年 1月 5日
〃	〃 (古)	館村旧記	柏町	個人	8年 3月25日
〃	〃 (建)	産財氷川神社本殿	中宗岡2丁目2079	産財氷川神社	8年 3月25日
〃	〃 (建)	旧村山快哉堂	中宗岡5丁目7040-2	志木市	13年12月27日
〃	〃 (考)	西原大塚遺跡出土の動物形土製品	埋蔵文化財保管センター	志木市	25年3月1日
〃	〃 (考)	西原大塚遺跡17号方形周溝墓出土 遺物	〃	志木市	25年3月1日
〃	〃 (考)	城山遺跡128号住居跡出土の銅印ほ か9点	〃	志木市	25年3月1日
〃	〃 (考)	城山遺跡241号住居跡出土の富壽神 寶ほか2点	〃	志木市	25年3月1日
〃	民俗文化財 (有)	羽根倉富士塚	上宗岡4丁目700	浅間神社	25年3月1日
〃	〃 (無)	宿組の囃子(伝統的な囃子の曲目及 び踊り)		宿組囃子連保存会	28年2月1日

※(史)は史跡、(建)は建造物、(歴)は歴史資料、(工)は工芸品、(古)は古文書、(考)は考古資料、(彫)は彫刻、(有)は有形民俗文化財、(無)は無形民俗文化財、及び(天)は天然記念物の略称である。資料：生涯学習課

1408 成 人 式

年度	該 当 者 (人)		出 席 者 (人)		出 席 率 (%)				
	計	男	女	計	男	女			
16	765	403	362	518 (37)	264 (16)	254 (21)	67.7	61.5	70.1
17	734	375	359	522 (41)	272 (26)	250 (15)	71.1	72.5	69.6
18	679	342	337	479 (27)	254 (15)	225 (12)	70.5	74.3	66.8
19	721	356	365	542 (43)	280 (22)	262 (21)	75.1	78.7	71.8
20	725	372	353	418 (36)	214 (19)	204 (17)	57.7	57.5	57.8
21	657	348	309	481 (36)	257 (19)	224 (17)	73.2	73.9	72.5
22	642	329	313	408 (25)	208 (9)	200 (16)	63.6	63.2	63.9
23	678	339	339	459 (20)	238 (10)	221 (10)	67.7	70.2	65.2
24	655	317	338	448 (16)	220 (7)	228 (9)	68.4	69.4	67.5
25	665	347	318	428 (36)	220 (16)	208 (20)	64.4	63.4	65.4
26	730	383	347	475 (19)	260 (6)	215 (13)	65.1	67.9	62.0
27	718	375	343	464 (19)	239 (6)	225 (13)	64.6	63.7	65.6
28	745	363	382	465 (42)	239 (15)	226 (27)	62.4	65.8	59.2
29	805	416	389	507 (36)	260 (11)	247 (25)	63.0	62.5	63.5
30	800	411	389	500 (39)	273 (18)	227 (21)	62.5	66.4	58.4

資料：生涯学習課

※ () 内は、市外出席者で外数である。

1501 市民会館利用状況

(1) ホール棟

各年12月31日現在(単位：件・人)

年	総 数		音楽・舞踊		映画・演劇		民謡・詩吟		講演会 大会・講習		RH・準備等	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成 18	150	43,033	54	19,921	10	3,258	—	—	8	5,540	78	14,314
19	155	36,378	52	23,426	6	3,293	—	—	7	3,226	90	6,433
20	154	39,325	53	18,386	6	3,300	2	750	14	6,808	79	10,081
21	170	57,584	49	26,233	12	8,865	—	—	16	7,823	93	14,663
22	166	57,788	43	21,280	7	7,470	—	—	23	16,422	93	12,616
23	172	61,434	40	23,560	15	11,915	—	—	19	12,362	98	13,597
24	176	68,238	46	29,860	13	11,630	—	—	18	11,408	99	15,340
25	189	76,267	47	34,828	15	13,630	3	2,320	13	11,073	111	14,416
26	151	64,161	37	25,810	15	12,430	2	1,420	15	10,740	82	13,761
27	165	71,875	50	34,573	9	8,660	3	2,660	17	12,940	86	13,042
28	187	68,435	29	17,956	12	8,988	1	620	3	1,790	142	39,081
29	215	74,646	49	31,105	12	8,648	3	1,793	9	5,770	142	27,330
30	217	77,973	37	25,630	18	11,070	0	0	5	1,990	157	39,283

資料：市民活動推進課

(2) 管理棟

各年12月31日現在(単位：件・人)

年	総 数		会 議		宴 会	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成 18	2,370	74,698	2,246	67,545	124	7,153
19	2,411	76,664	2,281	69,077	130	7,587
20	2,613	104,492	2,499	97,346	114	7,146
21	2,442	106,468	2,322	99,320	120	7,148
22	2,870	97,424	2,732	89,724	138	7,700
23	2,900	89,186	2,772	81,578	128	7,608
24	3,186	104,401	3,074	96,731	112	7,670
25	2,960	97,753	2,842	90,872	118	6,881
26	3,012	93,974	2,905	86,881	107	7,093
27	3,084	92,991	2,975	85,327	109	7,664
28	3,529	93,549	3,422	87,076	107	6,473
29	3,500	101,297	3,415	95,692	85	5,605
30	3,146	100,205	3,074	95,732	72	4,473

資料：市民活動推進課

ふれあいプラザ利用状況

各年12月31日現在(単位：件・人)

年	総数		多目的ホール		会議室		市民ギヤラリー	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成 18	951	26,900	505	17,658	405	5,792	41	3,450
19	1,414	33,001	781	21,654	573	5,837	60	5,510
20	1,388	35,869	715	22,165	599	6,774	74	6,930
21	1,328	35,256	707	24,398	572	6,098	49	4,760
22	1,523	35,086	855	24,523	616	6,213	52	4,350
23	1,349	33,943	757	23,560	549	7,045	43	3,338
24	1,250	32,799	666	22,624	530	6,933	54	3,242
25	1,426	38,895	735	25,357	628	8,332	63	5,206
26	1,442	33,494	790	23,182	614	7,313	38	2,999
27	1,393	33,072	731	22,738	628	7,944	34	2,390
28	1,333	35,565	756	25,121	525	5,690	52	4,754
29	1,340	33,238	774	23,129	527	5,859	39	4,250
30	1,310	31,359	777	22,819	504	5,700	29	2,840

※平成19年からの利用件数は、延べ件数とする

資料：市民活動推進課

1503 総合福祉センターホール利用状況

各年度3月31日（単位：日・人・円）

年度	開館日数	利用人員	一日当たりの利用人員	使	用	料
平成 20	359	30,734	85	1,854,050		
21	359	33,209	92	2,344,100		
22	359	32,912	92	2,279,200		
23	358	31,989	89	2,532,200		
24	358	32,362	90	2,398,000		
25	359	35,048	98	2,684,550		
26	312	24,592	79	2,248,550		
27	359	35,911	100	2,627,130		
28	359	34,706	97	2,486,850		
29	359	2,934	8	162,410		
30	335	25,229	75	1,941,560		

- ※ 平成20年度から指定管理者制度による運営管理
- ※ 平成26年度は、9月15日から10月31日まで外壁等工事のため休館あり
- ※ 平成29年度は、6月1日から翌年3月31日まで内部大規模改修工事のため休館あり
- ※ 平成30年度は、5月1日からリニューアルオープン

資料：福祉課

1504 福祉センター利用状況

各年度3月31日現在 (単位：日・人)

年度	利用日数	利用人員
26	355	55,817
27	357	49,766
28	356	46,957
29	356	59,030
30	324	49,755

資料：福祉センター

1505 第二福祉センター利用状況

各年度3月31日現在（単位：日・人）

年度	利用日数	利用人員
26	355	48,376
27	355	44,694
28	356	42,623
29	296	33,388
30	356	49,629

資料：第二福祉センター

1507 郷土資料館利用状況

各年12月31日現在 (単位：人・日)
 ※平成27年より、4月1日～3月31日を集計

年	一 般	学 生	総 数	開館日数
平成 21	3,692	2,444	6,136	293
22	4,198	2,560	6,758	296
23	2,293	3,322	5,615	294
24	3,040	2,670	5,710	295
25	3,581	2,142	5,723	296
26	3,285	2,068	5,353	297
年度				
27	3,437	2,202	5,639	299
28	3,908	2,124	6,032	297
29	9,585	1,836	11,421	297
30	9,221	1,565	10,786	297

資料：生涯学習課

1508 旧村山快哉堂利用状況

年度	(単位：人・日)		
	来所者数	1日平均来館者数	開館日数
平成 21	9,538	45.4	210
22	10,474	49.9	210
23	9,413	44.7	210
24	13,106	63.6	206
25	11,616	58.2	199.5
26	11,868	57.9	205.0
27	12,717	61.1	208
28	12,544	59.5	211
29	12,797	61.7	207.5
30	13,602	66.4	205

資料：生涯学習課

1509 八ヶ岳自然の家利用状況

年	各年12月31日現在 (単位：校・人・件)									
	学 校		一 般 ・ 少 年 団 体 等				合 計			
	学 校 数	利 用 実 人 数	利 用 延 人 数	利 用 実 人 数	利 用 延 人 数	団 体 利 用	利 用 実 人 数	利 用 延 人 数		
平成 20	14 (2)	1,442 (136)	2,875 (272)	1,373 (602)	2,286 (1070)	10 (5)	2,815	5,161		
21	14 (3)	1,523 (248)	3,046 (496)	1,789 (580)	2,809 (966)		3,312	5,855		
22	15 (3)	1,498 (230)	2,996 (460)	1,442 (793)	2,144 (1469)		2,940	5,140		
23	15 (3)	1,596 (262)	3,186 (519)	1,297 (681)	2,148 (1164)		2,893	5,334		
24	14 (2)	1,491 (171)	2,982 (342)	1,865 (634)	2,875 (1118)		3,356	5,857		
25	14 (2)	1,502 (149)	3,004 (298)	2,158 (1291)	3,342 (1982)		3,660	6,346		
26	14 (2)	1,475 (153)	2,950 (306)	1,955 (1175)	2,938 (1708)		3,430	5,888		
27	14 (2)	1,398 (147)	2,793 (293)	2,253 (1310)	3,209 (1866)		3,651	6,002		
28	14 (2)	1,464 (145)	2,925 (289)	1,703 (982)	2,670 (1544)		3,167	5,595		
29	14 (2)	1,451 (165)	2,861 (330)	1,387 (810)	2,129 (1218)		2,838	4,990		
30	14 (2)	1,405 (162)	2,559 (234)	1,368 (823)	2,386 (1388)		2,773	4,945		

※ 団体利用には、家族・個人等は含まれていない。
 () 内は、市外利用者で内数である。

資料：生涯学習課

1510 市民体育館利用状況
(メインアリーナ等)

年 度	区 分	総 数	競 技 場		卓 球 場		ト レ ニ ン グ 室		多 目 的 ホ ー ル	相 撲 場	エ ン サ サ イ ズ ル ーム	開 館 日 数 (日)
			一 般	児 童	一 般	児 童	一 般	一 般				
20	個人 団体	52,746 77,751	8,191 31,184	1,224 7,777	7,725 17,739	3,133 640	30,566	—	1,857 13,295	50 246	— 6,870	— 312
21	個人 団体	60,810 78,263	9,219 30,942	1,387 7,774	8,376 17,445	3,408 812	35,842	—	2,559 13,818	19 234	— 7,238	— 359
22	個人 団体	55,724 73,773	7,750 27,717	1,256 6,378	7,285 17,378	2,549 1,108	35,129	—	1,340 13,848	60 398	— 6,946	— 355
23	個人 団体	56,629 74,375	8,068 30,095	1,204 4,512	7,078 17,050	2,716 1,048	36,165	—	1,351 12,106	47 502	— 9,062	— 356
24	個人 団体	56,338 94,488	7,550 38,531	1,565 5,343	6,954 24,330	3,336 441	35,381	—	1,388 14,630	164 814	— 10,339	— 350
25	個人 団体	58,746 73,682	7,414 30,093	1,444 5,340	7,129 16,680	3,410 509	38,178	—	1,171 10,714	0 0	— 10,346	— 354
26	個人 団体	65,394 93,752	7,309 28,475	1,349 7,984	7,831 18,406	3,508 1,104	42,599	—	2,383 9,895	— 14,970	405 12,918	— 354
27	個人 団体	70,167 100,419	7,464 29,434	1,653 7,666	8,221 18,561	3,798 1,075	46,467	—	2,012 13,237	— 19,239	552 11,207	— 354
28	個人 団体	70,881 79,683	5,470 19,173	1,888 7,204	7,981 16,286	4,644 485	48,838	—	1,354 11,523	— 16,279	706 8,733	— 354
29	個人 団体	74,331 91,439	7,174 25,084	2,144 11,850	8,597 18,531	4,232 316	49,337	—	2,297 12,538	— 15,858	550 7,262	— 353
30	個人 団体	67,769 99,077	7,382 29,218	2,196 10,504	7,298 19,129	3,391 1,698	46,005	—	1,497 13,415	— 15,421	499 9,692	— 353

※平成26年度よりエクスサイズルームが開設され、利用が開始された。

(武道場)

年 度	区 分	総 数	剣 道 場		柔 道 場		弓 道 場		開 館 日 数 (日)
			一 般	児 童	一 般	児 童	一 般	児 童	
20	個人 団体	5,190 60,802	1,077 15,902	59 11,784	325 16,118	125 10,776	38 6,222	—	359
21	個人 団体	6,894 62,783	1,340 16,139	129 12,047	395 18,301	427 10,375	4,581 5,901	—	359
22	個人 団体	6,826 53,577	1,117 14,740	98 9,140	300 18,063	27 9,924	5,245 1,690	39 20	355
23	個人 団体	8,081 53,587	1,270 15,849	224 7,954	696 17,736	174 10,078	5,631 1,970	86 —	356
24	個人 団体	6,784 74,968	1,252 22,762	73 12,911	700 23,188	197 13,537	4,542 2,370	20 200	350
25	個人 団体	6,397 62,420	1,038 16,878	99 12,432	823 20,332	158 10,688	4,247 1,890	32 200	354
26	個人 団体	7,250 65,807	1,647 12,990	43 11,283	563 20,963	113 11,185	4,833 9,186	51 200	353
27	個人 団体	6,022 64,091	1,498 12,944	48 11,736	377 20,063	83 9,546	3,865 9,602	151 200	354
28	個人 団体	5,915 52,914	1,319 8,790	37 14,662	448 11,779	172 9,487	3,856 8,196	83 0	354
29	個人 団体	5,059 57,645	1,135 9,941	13 16,097	362 11,302	65 11,664	3,434 8,541	50 100	353
30	個人 団体	5,083 59,623	887 11,984	36 16,177	475 11,260	122 11,046	3,534 9,156	29 —	353

資料：生涯学習課

1511 秋ヶ瀬スポーツセンター・運動場利用状況
(1) 秋ヶ瀬スポーツセンター利用状況

年度	区分	一般利用児童		宿泊利用児童		合計
		一般	児童	一般	児童	
20	個人	2,561	904	—	—	1,720
	団体	12,769	8,964	2,215	1,020	24,968
21	個人	1,486	123	—	—	1,069
	団体	8,050	3,449	523	585	12,607
22	個人	1,116	529	—	—	1,645
	団体	10,568	5,702	719	627	17,616
23	個人	1,216	466	—	—	1,682
	団体	10,435	4,142	2,484	1,344	18,405
24	個人	1,084	782	—	—	1,866
	団体	10,602	4,383	2,079	1,043	18,107
25	個人	925	751	—	—	1,676
	団体	10,526	5,777	2,113	1,130	19,546
26	個人	647	639	—	—	1,286
	団体	13,129	6,123	1,648	1,218	22,118
27	個人	616	611	—	—	1,227
	団体	10,400	4,798	2,879	1,564	19,641
28	個人	874	393	—	—	1,267
	団体	9,286	10,299	3,732	1,565	24,882
29	個人	755	492	—	—	1,247
	団体	13,124	8,787	10,897	13,476	46,284
30	個人	508	528	—	—	1,036
	団体	6,675	10,128	2,557	1,992	21,352

資料：生涯学習課

(2) 秋ヶ瀬総合運動場利用状況

年度	区分	運動場児童		テニスコート児童		合計
		一般	児童	一般	児童	
20	個人	—	—	3,415	1,203	4,618
	団体	3,855	12,336	—	—	16,191
21	個人	—	—	3,095	448	3,543
	団体	2,812	12,561	—	—	15,373
22	個人	—	—	5,986	2,419	8,405
	団体	4,461	13,011	—	—	17,472
23	個人	—	—	3,279	896	4,175
	団体	2,333	13,040	—	—	15,373
24	個人	—	—	3,212	316	3,528
	団体	1,513	13,929	—	—	15,442
25	個人	—	—	3,304	346	3,650
	団体	4,266	14,369	—	—	18,635
26	個人	—	—	3,040	424	3,464
	団体	4,722	13,147	—	—	17,869
27	個人	—	—	11,917	912	12,829
	団体	5,196	14,237	—	—	19,433
28	個人	—	—	17,584	968	18,552
	団体	959	15,620	—	—	16,579
29	個人	—	—	17,032	832	17,864
	団体	1,074	16,064	—	—	17,138
30	個人	—	—	14,200	672	14,872
	団体	295	27,971	—	—	28,266

資料：生涯学習課

1512 秋ヶ瀬運動公園利用状況

(単位：人)

年 度	野 球 場		ソフトボール場		サッカー場		テニスコート		広 場		パ ー ゴ ル フ		合 計		
	一般	児童	一般	児童	一般	児童	一般	児童	一般	児童	一般	児童			
20	19,723	11,132	11,459	4,639	18,069	9,732	3,601	1,471	5,818	2,663	2,316	347	17,530	334	108,834
21	19,145	10,852	13,810	5,403	18,930	9,865	3,601	1,859	10,299	2,296	3,678	217	22,499	443	122,897
22	23,666	14,563	17,614	6,614	22,277	13,442	4,622	3,858	11,147	4,042	16,920	14,083	23,280	372	176,500
23	19,985	12,392	11,576	8,281	17,246	10,117	2,789	2,231	8,562	2,301	1,985	50	17,544	281	115,340
24	19,234	13,871	14,328	9,112	16,435	14,909	2,729	7,665	5,434	1,456	2,261	0	18,787	293	126,514
25	14,800	18,912	9,332	10,019	14,111	20,018	4,125	9,168	4,649	442	1,105	0	17,906	299	124,886
26	14,045	24,674	6,503	10,230	15,896	16,348	3,131	9,268	4,728	1,086	0	0	18,153	274	124,336
27	18,050	23,939	7,201	11,989	17,844	17,099	3,832	9,924	3,900	1,069	0	0	18,093	233	133,173
28	19,356	27,447	11,690	14,813	19,595	15,963	1,296	13,825	5,248	556	0	0	18,600	250	148,639
29	19,274	17,248	9,623	12,049	20,483	15,594	1,086	10,827	3,456	336	0	0	17,086	236	127,298
30	15,352	18,438	9,576	13,253	19,145	20,216	748	17,967	4,092	228	0	0	16,872	213	136,100

資料：生涯学習課

1513 武道館利用状況

年 度	区 分	総数			(単位:人・日)	
		一般	児童	開館日数		
20	個人	—	—	—	—	359
	団体	12,150	4,941	7,209		
21	個人	—	—	—	—	359
	団体	12,811	5,218	7,593		
22	個人	—	—	—	—	355
	団体	12,613	4,731	7,882		
23	個人	—	—	—	—	360
	団体	14,463	5,927	8,536		
24	個人	—	—	—	—	359
	団体	19,617	6,019	13,598		
25	個人	—	—	—	—	359
	団体	14,090	4,756	9,334		
26	個人	—	—	—	—	358
	団体	13,040	4,568	8,472		
27	個人	—	—	—	—	359
	団体	16,157	6,743	9,414		
28	個人	—	—	—	—	359
	団体	12,775	3,385	9,390		
29	個人	—	—	—	—	359
	団体	12,460	1,799	10,661		
30	個人	—	—	—	—	359
	団体	11,984	1,681	10,303		

資料:生涯学習課

1515 平成30年度

志木市立図書館資料・サービス統計

柳瀬川図書館
いろは遊学図書館
宗岡公民館図書室
宗岡第二公民館図書室

平成31年4月発行

平成30年度 図書館蔵書数

(1) 図書

(平成31年3月31日現在)

	購入冊数			前年度購入冊数			寄贈冊数			前年度寄贈冊数			受入冊数			前年度受入冊数		
	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計
柳瀬川図書館	1,326	4,096	5,422	325	1,601	1,926	42	419	461	13	124	137	1,368	4,515	5,883	338	1,725	2,063
いろは遊学図書館	1,276	2,174	3,450	1,257	2,287	3,544	28	184	212	11	129	140	1,304	2,358	3,662	1,268	2,416	3,684
宗岡公民館	435	702	1,137	406	807	1,213	4	72	76	0	63	63	439	774	1,213	406	870	1,276
宗岡第二公民館	455	488	943	155	146	301	5	61	66	5	10	15	460	549	1,009	160	156	316
計	3,492	7,460	10,952	2,143	4,841	6,984	79	736	815	29	326	355	3,571	8,196	11,767	2,172	5,167	7,339

	除籍冊数			前年度除籍冊数			蔵書冊数			前年度蔵書冊数		
	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計
柳瀬川図書館	441	2,861	3,302	1,378	1,433	2,811	58,551	107,248	165,799	57,624	105,594	163,218
いろは遊学図書館	374	2,085	2,459	2,010	8,247	10,257	34,424	54,906	89,330	33,494	54,633	88,127
宗岡公民館	445	931	1,376	198	478	676	10,584	14,941	25,525	10,590	15,098	25,688
宗岡第二公民館	349	1,088	1,437	24	245	269	13,762	15,262	29,024	13,651	15,801	29,452
計	1,609	6,965	8,574	3,610	10,403	14,013	117,321	192,357	309,678	115,359	191,126	306,485

(2) 逐次刊行物

	30年度受入						31年度受入					
	雑誌			新聞			雑誌			新聞		
	寄贈	購入	計	寄贈	購入	計	寄贈	購入	計	寄贈	購入	計
柳瀬川図書館	3	129	132	1	10	11	3	129	132	1	10	11
いろは遊学図書館	0	69	69	2	7	9	0	63	63	1	8	9
宗岡公民館	0	37	37	0	3	3	0	37	37	0	3	3
宗岡第二公民館	0	35	35	0	2	2	0	33	33	0	3	3
計	3	270	273	3	22	25	3	262	265	2	24	26

(3) AV資料

○所蔵点数

	CD	CT	VT	DVD	合計
柳瀬川図書館	4,652	7	575	559	5,793
いろは遊学図書館	2,418	0	1	866	3,285
宗岡第二公民館	1,155	0	0	322	1,477
計	8,225	7	576	1,747	10,555

(内訳)

柳瀬川図書館

	平成30年度増減点数				30年度末 所蔵点数	前年度末 所蔵点数
	購入	寄贈	除籍	計		
CD (コンパクトディスク)	74	8	15	67	4,652	4,585
CT (カセットテープ)	0	0	374	-374	7	381
VT (ビデオテープ)	0	0	421	-421	575	996
DVD	27	5	9	23	559	536
合計	101	13	819	-705	5,793	6,498

いろは遊学図書館

	平成30年度増減点数				30年度末 所蔵点数	前年度末 所蔵点数
	購入	寄贈	除籍	計		
CD (コンパクトディスク)	108	2	3	107	2,418	2,311
CT (カセットテープ)	0	0	0	0	0	0
VT (ビデオテープ)	0	0	0	0	1	1
DVD	33	3	8	28	866	838
合計	141	5	11	135	3,285	3,150

宗岡第二公民館

	平成30年度増減点数				30年度末 所蔵点数	前年度末 所蔵点数
	購入	寄贈	除籍	計		
CD (コンパクトディスク)	41	9	2	48	1,155	1,107
CT (カセットテープ)	0	0	0	0	0	0
VT (ビデオテープ)	0	0	0	0	0	0
DVD	27	1	1	27	322	295
合計	68	10	3	75	1,477	1,402

○平成29年度末所蔵点数

	CD	CT	VT	DVD	合計
柳瀬川図書館	4,585	381	996	536	6,498
いろは遊学図書館	2,311	0	1	838	3,150
宗岡第二公民館	1,107	0	0	295	1,402
計	8,003	381	997	1,669	11,050

平成30年度 利用統計

○個人利用者

	新規登録者数					累計登録者数				
	児童	青少年	一般	計	前年度計	児童	青少年	一般	計	前年度計
柳瀬川図書館	312	43	665	1,020	53	8,317	4,335	27,727	40,379	39,359
いろは遊学図書館	297	25	410	732	870	5,185	1,013	13,509	19,707	18,975
宗岡公民館	154	4	90	248	218	2,441	434	2,959	5,834	5,586
宗岡第二公民館	86	10	120	216	36	2,277	516	3,107	5,900	5,684
計	849	82	1,285	2,216	1,177	18,220	6,298	47,302	71,820	69,604

	利用者数					利用資料数						開館日数	前年度開館日数
	児童	青少年	一般	計	前年度計	児童書	一般書	雑誌	AV資料	計	前年度計		
柳瀬川図書館	6,435	1,619	63,089	71,143	29,751	48,544	113,370	14,370	11,573	187,857	45,107	256	283
いろは遊学図書館	15,332	1,432	46,618	63,382	67,771	72,510	80,740	10,410	9,470	173,130	209,084	292	298
宗岡公民館	2,505	207	13,206	15,918	15,117	17,669	20,676	4,693	557	43,595	45,931	334	342
宗岡第二公民館	2,033	184	7,820	10,037	3,576	13,650	12,141	1,873	3,145	30,809	11,065	334	352
計	26,305	3,442	130,733	160,480	116,215	152,373	226,927	31,346	24,745	435,391	311,187		

A V資料貸出点数(内訳)

	CD	カセット	ビデオ	DVD	計	前年度計
柳瀬川図書館	8,732	0	158	2,683	11,573	1,850
いろは遊学図書館	6,539	0	2	2,929	9,470	11,482
宗岡公民館	446	0	0	111	557	469
宗岡第二公民館	1,465	0	0	1,680	3,145	1,019
計	17,182	0	160	7,403	24,745	14,820

貸出冊数(個人)の推移

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
柳瀬川図書館	260,907	275,486	301,930	295,504	286,040	287,558	273,118	267,430	263,943	261,380	45,107	187,857
いろは遊学図書館	171,377	173,602	177,257	177,021	173,418	171,567	163,009	161,463	154,843	149,410	209,084	173,130
宗岡公民館	37,038	35,814	38,616	40,858	39,062	38,088	37,302	39,222	38,648	38,033	45,931	43,595
宗岡第二公民館	22,674	32,255	36,523	40,243	42,061	43,163	40,539	32,817	36,642	36,625	11,065	30,809
計	491,996	517,157	554,326	553,626	540,581	540,376	513,968	500,932	494,076	485,448	311,187	435,391

○団体利用者

	登録者数			利用者数	前年度 利用者数	貸出数					
	新規	累計	前年度計			児童書	一般書	雑誌	AV資料	計	前年度計
柳瀬川図書館	4	157	153	653	304	6,241	926	129	53	7,349	4,707
いろは遊学図書館	4	155	151	860	1,062	3,849	468	88	19	4,424	5,784
宗岡公民館	1	11	10	250	255	837	19	21	0	877	972
宗岡第二公民館	2	33	31	401	251	4,308	170	49	73	4,600	4,087
合計	11	356	345	2,164	1,872	15,235	1,583	287	145	17,250	15,550

○リクエスト

	図書					A V 資料						総計	前年度計
	児童書	一般書	雑誌	計	前年度計	CD	カセット	ビデオ	DVD	計	前年度計		
柳瀬川図書館	4,594	25,072	3,327	32,993	26,844	2,110	0	6	358	2,474	1,300	35,467	28,144
いろは遊学図書館	4,158	21,171	3,138	28,467	27,177	1,834	0	8	442	2,284	1,470	30,751	28,647
宗岡公民館	1,751	5,302	1,407	8,460	7,497	510	0	2	110	622	405	9,082	7,902
宗岡第二公民館	719	2,369	598	3,686	2,844	163	0	0	35	198	176	3,884	3,020
合計	11,222	53,914	8,470	73,606	64,362	4,617	0	16	945	5,578	3,351	79,184	67,713

<来館予約とWeb予約の割合>

	処理数						割合					
	来館	Web	計	前年度 来館	前年度 Web	前年度計	来館	Web	計	前年度 来館	前年度 Web	前年度計
柳瀬川図書館	8,875	26,592	35,467	5,145	22,999	28,144	25.0%	75.0%	100.0%	18.3%	81.7%	100.0%
いろは遊学図書館	8,493	22,258	30,751	9,255	19,392	28,647	27.6%	72.4%	100.0%	32.3%	67.7%	100.0%
宗岡公民館	2,918	6,164	9,082	3,299	4,603	7,902	32.1%	67.9%	100.0%	41.7%	58.3%	100.0%
宗岡第二公民館	1,501	2,383	3,884	961	2,059	3,020	38.6%	61.4%	100.0%	31.8%	68.2%	100.0%
合計	21,787	57,397	79,184	18,660	49,053	67,713	27.5%	72.5%	100.0%	27.6%	72.4%	100.0%

○相互貸借

	借受						貸出					
	国立	県立	市町村立	その他	計	前年度計	国立	県立	市町村立	その他	計	前年度計
柳瀬川図書館	10	371	1,489	8	1,878	409	0	51	2,191	0	2,242	184
いろは遊学図書館	4	383	1,252	0	1,639	3,050	0	20	1,049	0	1,069	1,378
計	14	754	2,741	8	3,517	3,459	0	71	3,240	0	3,311	1,562

○複写 (コピー)

	枚数	前年度 枚数
柳瀬川図書館	5,536	0
いろは遊学図書館	3,265	4,217
計	8,801	4,217

平成30年度 障がい者サービス統計

○ 利用登録者数

	対面朗読	貸出	家庭配本	計
登録者数	4	13	2	19

○ 点字プリンタ利用数

	冊数	枚数
点字印刷数	0	0

○ 対面朗読・家庭配本利用数

	利用者数	利用時間
対面朗読	32	64
送迎	0	

	回数	冊数	CD
家庭配本	1	1	0

○ 個人貸出

		図書		雑誌		CD		計	
		タイトル数	点数	タイトル数	点数	タイトル数	点数	タイトル数	点数
録音資料	カセット	0	0	0	0	0	0	0	0
	デージー	157	157	147	147	0	0	304	304
	視聴覚資料	0	0	0	0	0	0	0	0
	点字資料	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	157	157	147	147	0	0	304	304

(内訳)

		自館資料				相互貸借資料			
		図書		CD		図書		雑誌	
		タイトル数	点数	タイトル数	点数	タイトル数	点数	タイトル数	点数
録音資料	カセット	0	0	-	-	0	0	0	0
	デージー	7	7	-	-	150	150	147	147
	視聴覚資料	0	0	0	0	0	0	0	0
	点字資料	0	0	-	-	0	0	0	0
	計	7	7	0	0	150	150	147	147

○ 相互貸借

		借受					
		図書		雑誌		合計	
		タイトル数	点数	タイトル数	点数	タイトル数	点数
録音資料	カセット	0	0	0	0	0	0
	デージー	150	150	147	147	297	297
	点字資料	0	0	0	0	0	0
	計	150	150	147	147	297	297

		貸出					
		図書		雑誌		合計	
		タイトル数	点数	タイトル数	点数	タイトル数	点数
録音資料	カセット	1	7	0	0	1	7
	デージー	9	9	0	0	9	9
	点字資料	0	0	0	0	0	0
	計	10	16	0	0	10	16

○ 蔵書数

		受入数				蔵書数		前年度蔵書数	
		製作		寄贈		タイトル数	点数	タイトル数	点数
		タイトル数	点数	タイトル数	点数				
録音資料	カセット	0	0	0	0	430	2,216	430	2,216
	デージー	2	3	4	4	219	227	213	220
	点字資料	0	0	0	0	293	811	293	811
	計	2	3	4	4	942	3,254	936	3,247

平成30年度 利用回数 トップ10

<一般図書>

No	書名	著者名	出版社名	回数	複本
1	蜜蜂と遠雷	恩田 陸	幻冬舎	179	10
2	かがみの孤城	辻村 深月	ポプラ社	143	8
3	おらおらでひとりいぐも	若竹 千佐子	河出書房新社	138	8
4	マスカレード・ナイト	東野 圭吾	集英社	130	7
5	魔力の胎動	東野 圭吾	KADOKAWA	127	7
6	コンビニ人間	村田 沙耶香	文藝春秋	126	8
	盤上の向日葵	柚月 裕子	中央公論新社	126	6
8	屍人荘の殺人	今村 昌弘	東京創元社	121	6
9	人魚の眠る家	東野 圭吾	幻冬舎	114	8
10	キラキラ共和国	小川 糸	幻冬舎	112	6

<児童図書>

No	書名	著者名	出版社名	回数	複本
1	がたんごとんがたんごとん	安西 水丸	福音館書店	131	37
2	くだもの	平山 和子	福音館書店	117	28
3	ぴょーん	まつおか たつひで	ポプラ社	116	21
	もこもこもこ	谷川 俊太郎	文研出版	116	20
5	くれよんのくろくん	なかや みわ	童心社	115	8
6	おいしいね おいしいよ	わかやま けん	童心社	107	15
	11ぴきのねこ	馬場 のぼる	こぐま社	107	19
8	だるまさんと	かがくい ひろし	ブロンズ新社	106	8
9	ルルとララのクリスマス	あんびる やすこ	岩崎書店	97	5
	ルルとララのにこにこクリーム	あんびる やすこ	岩崎書店	97	5
	ルルとララのフレンチトースト	あんびる やすこ	岩崎書店	97	5

<A V>

No	書名	アーティスト名	出版社名	回数	複本
1	ファントム	宇多田 ヒカル／歌	ユニバーサルミュージック	43	3
2	日本の恋と、ユーミンと。	松任谷 由実	EMIミュージックジャパン	37	2
3	かいけつゾロリ	岩崎 知子／監督	ポニーキャニオン	36	2
	SMAP 25 YEARS	SMAP／歌	JVCKENWOOD Victor Entertainment	36	3
	BOOTLEG	米津 玄師／演奏	Sony Music Labels	36	3
6	Finally	Namie Amuro／歌	エイベックス・エンタテインメント	35	2
7	ALL SINGLeeeeS～& New Beginning～	GReeeeN／歌	ユニバーサルミュージック	34	2
	千と千尋の神隠し	宮崎 駿／原作、脚本、監督	ブエナビスタホームエンターテインメント	34	2
9	カールじいさんの空飛ぶ家	PETE DOCTER／監督	ウォルト・ディズニー・スタジオホームエンターテインメント	35	2
	劇場版ムーミン	マリア・リンドバーグ／監督	アスマック	33	2
	超いきものばかり	いきものがかり／演奏	Sony Music Labels	33	2

1601 上水道事業の推移

年度	総人口	給水人口 (区域外舎)	普及率	総配水量	一日最大 配水量	一日最小 配水量	(単位：人・%・m3)	
							一日平均 配水量	一日平均 配水量
平成19	69,344	69,798	100.0	7,833,137	24,072	18,697	21,402	21,402
20	70,413	70,861	100.0	7,820,309	23,896	19,052	21,426	21,426
21	70,939	71,381	100.0	7,883,677	24,393	19,609	21,599	21,599
22	71,197	71,639	100.0	7,905,107	24,247	18,014	21,658	21,658
23	71,636	72,086	100.0	7,791,119	23,990	19,135	21,287	21,287
24	72,356	72,806	100.0	7,782,941	23,653	19,116	21,323	21,323
25	73,110	73,555	100.0	7,758,107	23,813	19,081	21,255	21,255
26	73,529	73,974	100.0	7,908,875	24,311	19,345	21,668	21,668
27	74,312	74,757	100.0	7,702,469	22,996	18,948	21,045	21,045
28	75,704	76,134	100.0	7,682,472	23,223	18,910	21,048	21,048
29	76,189	76,604	100.0	7,703,193	23,627	18,366	21,105	21,105
30	76,365	76,774	100.0	7,672,631	22,955	18,890	21,021	21,021

資料：上下水道部上下水道総務課
令和元年8月26日現在

1602 下水道事業整備狀況 (汚水)

区分	各年度末現在 (単位：h a・%・人)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業認可面積	641	641	641	641	641	641	641	641	641	641
供用開始面積累計	609.52	609.52	609.57	610.85	610.85	610.85	611.14	611.14	611.14	611.14
整備率	95.1	95.1	95.1	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3
行政人口	70,939	71,197	71,636	72,356	73,110	73,529	74,312	75,597	76,189	76,365
処理区域内人口	70,268	70,514	70,960	71,881	72,624	73,046	73,937	75,222	75,818	76,035
普及率	99.1	99.0	99.1	99.3	99.3	99.3	99.5	99.5	99.5	99.6
水洗化人口	67,933	68,441	69,106	70,195	71,017	71,715	72,537	73,882	74,616	74,911
水洗化率	96.7	97.1	97.4	97.7	97.8	98.2	98.1	98.2	98.4	98.5

資料：下水道施設課

1603 水道事業会計及び下水道事業会計決算額の推移

水道事業会計決算額

(単位：円、税抜)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入 益 的 収 支	水道事業収益	1,281,331,633	1,349,487,368	1,360,929,942	1,316,039,739	1,360,870,888
	1. 営業収益	1,203,899,614	1,268,800,406	1,280,176,410	1,234,605,656	1,280,860,086
	① 給水収益	993,008,314	997,792,140	1,014,745,300	1,029,059,024	1,033,178,613
	② 受託工事収益	1,305,556	-	-	-	-
	③ その他営業収益	209,585,744	271,008,266	265,431,110	205,546,632	247,681,473
	2. 営業外収益	76,865,019	80,181,522	80,716,694	80,647,843	79,842,322
	① 受取利息及び配当金	5,073,679	4,963,133	3,932,421	1,950,334	1,846,987
	② 長期前受金戻入	71,348,218	74,722,848	74,319,784	76,535,884	76,025,979
	③ 雑収益	443,122	495,541	2,464,489	2,161,625	1,969,356
	3. 特別利益	567,000	505,440	36,838	786,240	168,480
	① 過年度損益修正益	567,000	505,440	36,838	786,240	168,480
	水道事業費用	1,115,197,276	1,152,076,879	1,154,261,121	1,163,660,466	1,192,639,947
	1. 営業費用	1,024,293,066	1,078,549,131	1,086,000,174	1,100,711,872	1,134,954,152
	① 原水及び浄水費	457,994,657	442,754,004	449,001,163	444,082,124	461,474,857
	② 配水及び給水費	122,558,695	123,375,975	109,547,266	116,201,863	101,595,186
③ 業務費	46,877,574	66,150,082	70,293,221	69,670,561	82,706,046	
④ 総係費	56,544,454	63,757,083	65,588,368	58,146,456	55,296,318	
⑤ 減価償却費	338,876,363	375,323,148	388,576,722	403,552,477	432,149,390	
⑥ 資産減耗費	1,441,323	7,188,839	2,993,434	9,058,391	1,732,355	
2. 営業外費用	78,561,219	73,527,748	68,073,947	62,948,594	57,685,795	
① 支払利息及び企業債取扱諸費	78,148,929	72,960,881	67,614,309	62,103,656	56,423,150	
② 雑支出	412,290	566,867	459,638	844,938	1,262,645	
3. 特別損失	12,342,991	-	187,000	-	-	
① 不納欠損	1,817,944	-	-	-	-	
② 過年度損益修正損	-	-	187,000	-	-	
③ その他特別損失	10,525,047	-	-	-	-	
資 本 的 収 支	資本的収入	4,378,000	19,982,874	12,329,720	14,434,880	296,702,000
	1. 企業債	-	-	-	-	270,000,000
	2. 補助金	2,000,000	16,499,874	9,674,000	13,505,000	22,250,000
	3. 負担金	2,378,000	3,483,000	2,655,720	929,880	4,452,000
	① 一般会計負担金	2,378,000	3,483,000	2,655,720	929,880	4,452,000
	② 工事負担金	-	-	-	-	-
	資本的支出	504,531,701	778,067,779	717,546,101	594,069,094	682,477,600
	1. 建設改良費	308,526,880	576,874,910	511,006,660	382,019,000	464,747,000
	① 浄水場建設費	-	-	-	-	-
	② 改良工事費	83,486,400	138,622,000	187,380,000	214,714,000	196,382,000
③ 量水器費	2,360,480	2,825,600	2,170,800	1,405,000	1,990,000	
④ 施設改良費	222,680,000	261,004,750	321,455,860	165,900,000	266,375,000	
⑤ 水道庁舎建設費	-	164,107,978	-	-	-	
⑥ 固定資産購入費	-	10,314,582	-	-	-	
2. 企業債償還金	196,004,821	201,192,869	206,539,441	212,050,094	217,730,600	

資料：上下水道部上下水道総務課
平成31年3月31日現在

下水道事業会計決算額

(単位：円、税抜)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入 益	下水道事業収益	1,867,236,103	1,927,082,351	1,967,721,542	1,956,610,923	2,002,660,282
	1. 営業収益	1,121,887,487	1,146,376,050	1,205,125,141	1,195,585,210	1,202,386,244
	① 下水道使用料	793,836,270	799,895,811	808,701,767	822,828,024	819,649,929
	② 雨水処理負担金	255,242,000	273,498,000	308,913,000	294,099,000	306,301,000
	③ 受託事業収益	71,470,316	72,459,964	86,818,001	78,005,813	75,751,981
	④ その他営業収益	1,338,901	522,275	692,373	652,373	683,334
	2. 営業外収益	745,337,434	780,706,301	762,596,401	761,025,713	722,955,187
	① 受取利息及び配当金	404,784	930,334	282,610	898,488	565,430
	② 補助金	-	-	-	-	5,000,000
	③ 他会計補助金	-	116,036,000	44,771,000	48,191,000	-
	④ 他会計負担金	148,941,000	61,614,000	143,993,000	132,937,000	131,391,000
	⑤ 長期前受金戻入	595,892,150	602,049,672	573,439,967	578,874,681	585,912,999
	⑥ 雑収益	99,500	76,295	109,824	124,544	85,758
	3. 特別利益	11,182	-	-	-	77,318,851
① 過年度損益修正益	-	-	-	-	-	
② その他特別利益	11,182	-	-	-	77,318,851	
収 支	下水道事業費用	1,796,676,919	1,771,950,866	1,821,179,739	1,800,780,884	1,753,150,330
	1. 営業費用	1,532,726,559	1,562,143,867	1,616,286,749	1,623,576,605	1,614,741,520
	① 污水管渠費	29,835,748	30,148,688	57,679,978	85,505,512	87,344,732
	② 雨水管渠費	23,539,098	30,925,043	32,872,229	26,568,927	35,207,345
	③ 污水ポンプ場費	70,481,135	59,225,666	69,186,018	63,290,039	70,035,619
	④ 雨水ポンプ場費	4,271,669	4,809,199	4,891,151	4,762,124	13,784,118
	⑤ 館第一排水ポンプ場費	127,369,581	134,800,700	148,887,663	134,205,080	132,435,395
	⑥ 普及促進費	1,234,398	1,414,283	4,831,404	-	290,418
	⑦ 総係費	116,526,924	131,584,965	149,760,458	144,305,054	132,212,314
	⑧ 流域下水道維持管理費	275,708,239	275,801,839	275,067,735	282,011,231	275,013,394
	⑨ 減価償却費	883,759,767	885,913,026	872,846,169	870,878,754	868,418,185
	⑩ 資産減耗費	-	7,520,458	263,944	12,049,884	-
	2. 営業外費用	237,890,811	209,806,999	185,654,839	159,296,738	138,408,810
	① 支払利息及び企業債取扱諸費	224,971,313	200,483,659	175,586,866	151,544,807	128,658,999
② 雑支出	12,919,498	9,323,340	10,067,973	7,751,931	9,749,811	
3. 特別損失	26,059,549	-	19,238,151	17,907,541	-	
① 不納欠損	1,080,825	-	-	-	-	
② 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	
③ その他特別損失	24,978,724	-	19,238,151	17,907,541	-	
資 本 的 収 入	資本的収入	528,806,049	534,797,363	524,562,140	448,975,333	507,479,789
	1. 企業債	42,400,000	41,200,000	110,000,000	104,100,000	138,600,000
	2. 他会計負担金	159,331,000	257,827,000	127,708,000	62,407,000	62,051,000
	3. 負担金	1,546,770	5,766,600	32,500,989	14,449,460	56,898,281
	4. 他会計補助金	316,923,000	221,025,000	224,615,000	247,366,000	200,257,000
	5. 補助金	-	6,000,000	8,000,000	-	46,900,000
	6. 貸付金償還金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
7. 諸収入	6,105,279	478,763	19,238,151	18,152,873	273,508	
資 本 的 収 支	資本的支出	707,549,228	755,484,136	837,400,280	770,711,479	844,992,134
	1. 建設改良費	73,130,764	124,595,087	169,696,903	110,905,382	232,819,577
	① 建設事務費	11,976,569	10,178,607	-	-	-
	② 污水管渠整備費	9,138,090	23,261,000	21,285,000	2,625,500	3,786,211
	③ 雨水管渠整備費	21,782,000	56,558,000	50,902,000	61,350,000	40,384,000
	④ 污水ポンプ場整備費	-	-	12,477,000	-	25,040,000
	⑤ 雨水ポンプ場整備費	-	165,903	1,373,726	1,634,260	1,690,478
	⑥ 館第一排水ポンプ場整備費	-	-	51,903,000	19,500,000	130,963,000
	⑦ 流域下水道整備費	30,234,105	34,431,577	31,756,177	25,795,622	30,955,888
	2. 積立金	6,105,279	478,763	19,238,151	18,152,873	273,508
	3. 貸付金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	4. 企業債償還金	625,813,185	627,910,286	645,965,226	639,153,224	609,399,049

資料：上下水道部上下水道総務課
平成31年3月31日現在

17志 木 市 歴 史 年 表

(*は月日不明)

明治2年	(1869)		* 引又・館は松平右京亮輝照知藩事の高崎藩の管下となり、宗岡は松平大和守直克知藩事の前橋藩と品川県の管下になる。
明治2年	(1869～		* 稲田八郎が引又に剣術道場を開設する。
明治3年	1870)		
明治4年	(1871)	11. 4	引又・館・宗岡はいずれも入間県に属する。 下宗岡の観音寺が廃寺となる。
明治5年	(1872)	6.	田子山に富士が築かれる。
明治6年	(1873)	6. 15	引又・館・宗岡はいずれも熊谷県の管下になる。
明治7年	(1874)	7.	志木・宗岡に小学校が開設される。
		9.	引又と館とが合併して志木宿となる。
明治9年	(1876)	8. 21	志木・宗岡ともに埼玉県の管下になる。
		12. 19	大和田警察署志木分署が開設される。
			* 上宗岡の浅間神社に富士が築かれる。
明治17年	(1884)	7. 16	宗岡村・水子村が連合し、連合戸長役場を宗岡村に設ける。
		4. 1	宗岡村・水子村の小学校を併せて曙学校と称される。 志木消防組が設置される。
明治20年	(1887)	6. 23	志木宿上町の住民が市場再興願を県に提出する。
明治21年	(1888)		* 本町の立善講寺が開山になる。
明治22年	(1889)	4. 1	志木宿が志木町に改められる。 宗岡村・水子村が分離し、曙学校を解消し宗岡学校とする。 宗岡消防組が設置される。
明治25年	(1892)	3.	中宗岡の御獄山が築かれる。
明治26年	(1893)	1. 1	宗岡学校を宗岡尋常小学校と改称される。
明治27年	(1894)		* 宗岡尋常小学校の校舎が新築される。
明治29年	(1896)	7. 9	志木町郵便受取所(郵便局)が開設される。
明治30年	(1897)	12. 1	八十五銀行(埼玉銀行)志木支店が開設される。
明治35年	(1902)	4. 1	志木尋常高等小学校と改称される。
明治36年	(1903)	1.	志木尋常高等小学校の校舎が新築される。 * いろは樋が改造されて鉄管となる。
明治38年	(1905)	4. 1	宗岡尋常小学校を宗岡尋常高等小学校と改称される。
明治40年	(1907)	5. 10	敷島神社が創建される。
		8. 24	荒川が氾濫し宗岡の堤防が破れる。
明治41年	(1908)		* 荒川の秋ヶ瀬に仮橋が架設される。
大正2年	(1913)		* 浦和区裁判所志木出張所(登記所)が宝幢寺内に設けられる。
大正3年	(1914)	5. 1	東上線が開通し、志木駅が設けられる。 * 志木に初めて電灯がつく。
大正5年	(1916)	6. 28	浦和志木間に乗合自動車が開通する。
大正7年	(1918)		* 志木町青年団が組織される。
大正10年	(1921)		* 上宗岡浅間神社移転される。
		2.	細田裁縫女学校(細田学園女子高等学校)が創設される。
大正11年	(1922)	12. 13	新河岸川の改修工事の起工式が行われる。
大正13年	(1924)	5. 15	志木所沢間に乗合自動車が開通する。 * 志木町役場の庁舎が新築される。
大正14年	(1925)	3. 5	志木町大塚に大火があり9軒が焼ける。
大正15年	(1926)		* 富士行者日行星山(富士吉田新胎内開基)の表頌碑が富士吉田口に建立される。
昭和4年	(1929)	10. 31	宗岡閘門及び洗堰ができる。
		12. 26	宗岡尋常高等小学校改築落成式が挙行される。
昭和5年	(1930)		* いろは橋が架設される。いろは樋の鉄管が架け替えられる。
		11. 13	新河岸川改修工事の竣工式が挙行される。
昭和6年	(1931)		* 新河岸川の舟運に終止符が打たれる。
昭和13年	(1938)		* 秋ヶ瀬橋が竣工する。 * 羽根倉に仮橋が架設される。
昭和14年	(1939)	4. 7	町立志木商業学校が設置される。
昭和16年	(1941)	4. 1	小学校が国民学校となる。
		9. 20	荒川の洪水により宗岡地区および志木地区の一部が冠水し水田に被害を被る。
昭和18年	(1943)	10. 1	志木町・宗岡村・内間木村・水谷村組合立青年学校が開校される。
昭和19年	(1944)	2. 11	志木・宗岡・水谷・内間木の一町三村が合併し、志紀町となる。
昭和22年	(1947)	4. 1	志紀青年学校が廃止される。

昭和23年 (1948)	12. 15 4. 1	志木小学校の校舎の一部を使用し、志紀中学校が設置される。 慶応義塾獣医畜産専門学校（慶応志木高）が川崎市から移設される。 志紀町が分離し、志木・宗岡・水谷・内間木が合併の前の一町三村にもどる。
昭和24年 (1949)	4. 5. 3 3. 31	町立志木商業学校、校名を変更して町立志木高等学校となる。 志木町に自治体警察を置く。 町立志木高等学校が廃止され、ここに志木中学校が移る。
昭和26年 (1951)	4.	志木公民館が落成する。
昭和27年 (1952)	7. 16	宗岡公民館が落成する。
昭和29年 (1954)	11. 1 5. 23 8. 11	志木町教育委員会が発足する。 羽根倉橋（冠水橋）が完成し渡り初め式が行われる。 一般県道新座川越線（通称防衛道路）が完成する。
昭和30年 (1955)	9. 6	志木小学校に本地区最初の鉄筋校舎が完成し落成式が行われる。
昭和33年 (1958)	5. 3 4. 1 9. 26	志木町と宗岡村が合併し足立町となる。 朝霞町大字宮戸字立出および字大山の一部が足立町に編入される。 野火止用水・柳瀬川が氾濫し直路地区・市場坂下地区が冠水する。
昭和34年 (1959)	9. 30 3. 31	宗岡中学校・志木中学校が統合され、足立中学校および宗岡分教場となる。 足立中学校宗岡分教場が廃止となる。
昭和35年 (1960)	* 4.	足立町上水道が設けられる。 志木駅に南口が設けられる。
昭和36年 (1961)	11.	埼玉県下で最も早く救急車が備えられる。
昭和37年 (1962)	2. 20	第二種市営住宅（城山団地14戸・中野団地6戸）が完成する。
昭和38年 (1963)	* * *	小松フォークリフト志木工場が幸町に創業する。 東洋キャリア工業(株)が幸町に創業する。 日本レダリー(株)が柏町に創業する。
昭和39年 (1964)	8. 25	水資源開発公団による秋ヶ瀬取水堰が完成する。
昭和40年 (1965)	* 5. 3	市場の野火止用水が暗渠となり、道路が拡幅される。 志木公民館が新築落成する。
昭和41年 (1966)	10. 31 3. 19 6. 28	志木電報電話局が開設される。 志木郵便局の新局舎が完成し移転する。 新河岸・柳瀬両川の氾濫により柏町および本町の一部が冠水する。
昭和42年 (1967)	6. 3. 6. 9. 27	富士下橋が完成する。 中央下水路完成する。 足立町消防新庁舎竣工する。 消防本部設置される。
昭和43年 (1968)	志木小学校西側交差点に歩道橋完成する。 4. 1	志木第二小学校が新設される。
昭和44年 (1969)	* 3. 26	小松フォークリフト宗岡工場が上宗岡に創業する。 足立町子供会後援会連合会結成総会が開催される。
昭和45年 (1970)	2. 17 4. 15 3. 1 3. 30 3. 31 5. 22 8. 28	志木上町郵便局が開設される。 第一保育所（中野保育園）が柏町に開設される。 志木駅が改築され駅上駅舎となる。 直路交通公園が完成する。 宗岡浄水場が完成する。 志木市武道館の竣工式が行われる。 市制準備委員会により市章が決まる。
昭和46年 (1971)	10. 26 3. 11 4. 1 5. 8 7. 1	市制が施行され志木市となる。 「志木市住居表示に関する条例」が制定される。 政令指定により志木市消防署発足する。 「志木市高齢者の医療費の助成に関する条例」が施行される。 (68才以上無料は全国で初めて)
昭和47年 (1972)	1. 1 4. 1 5. 31 7. 7. 17	新市庁舎建設着工する。 市役所の機構改革し、新たに部制を施行、総務部、民生経済部、建設部、水道部の4部制を採用する。 住居表示により志木地区の一部の町名が本町に変わる。 第二保育園（北美保育園）が中宗岡に開設される。 志木市役所新庁舎が落成する。 秋ヶ瀬に志木市運動公園が設けられる。 川をきれいにする運動推進協議会の結成大会が開催される。
昭和48年 (1973)	12. 1 4. 1 7. 6 11. 1	志木地区の一部の町名が柏町・幸町に変わる。 宗岡第二小学校及び志木第二中学校が新設になる。 浦和所沢バイパス羽根倉橋架設工事が終わる。 宗岡地区の町名が上宗岡・中宗岡・下宗岡となる。

	11. 25	第1回産業祭が行われる。
	12. 28	志木市都市計画用途地域が決定する。
昭和49年 (1974)	12.	宗岡第二小学校、校舎竣工、給食室及び体育館竣工する。
	4. 1	第三保育所（西原保育園）が幸町に開設される。
	6. 1	県立志木高等学校が開設される。
	6. 1	富士見市大字水子字3丁目の9,722.41㎡と字砂押2,897.16㎡が志木市に編入される。
	11. 13	(株)ダイエーが本町に開業。
	11.	かしわ児童公園（柏町）が設けられる。
昭和50年 (1975)	12. 2	志木市役所駅前出張所が開設される。
	12. 8	「志木市総合新興計画基本構想」が策定される。
	4. 1	志木第三小学校・宗岡中学校が開設される。
	4. 11	朝霞地区社会福祉によるみつば学園及びすみれ学園が下宗岡に開設される。
	5. 16	本町2丁目に大火があり、42世帯141人が被災する。
	12.	志木宗岡郵便局が開設される。
昭和51年 (1976)	12.	栄橋の架け替え工事が始まる。
	3. 25	かすみ児童公園（中宗岡）が設けられる。
	4. 1	第四保育所（ばんば保育園）が下宗岡に開設される。
	4. 24	新河岸川サイクリングコース開通する。
	4. 26	志木市福祉センターが開設される。
昭和52年 (1977)	5. 29	東中央2号橋の渡り初め式が行われる。
	4. 1	宗岡第三小学校が開設される。
	4. 11	第1回志木市健康まつりが開催される。
	6. 3	新築志木市消防署並びに宗岡公民館の落成式が行われる。
	9. 15	長野県南牧村に少年自然の家完成する。
昭和53年 (1978)	11. 20	志木市主催の初の朝市が開かれる。
	3.	栄橋が開通する。
	4. 1	志木市歌が制定される。
		市立保育所の名称が変わる。
昭和54年 (1979)	5. 1	市民会館（ホール）が開館される。
	6. 29	すみれ児童公園（中宗岡）が設けられる。
	2. 1	保健センター開設される。
	3. 1	志木地区の残りの町名が館に変わる。
	3. 8	志木ファイブビルが本町に開業する。
	3. 28	宗岡志木環状線一部が開通する。
	3. 31	消防車庫が本町に完成する。
	4. 15	郷土資料館並びに図書館が開館される。
	5. 7	救急市民病院（内科・外科・小児科）が開設される。
	6. 1	自転車置場が本町に設置される。
	6. 24	武道館10周年市民武道大会が開催される。
	8. 18	志木ニュータウン一部入居始まる。
昭和55年 (1980)	9. 1	志木市役所館出張所が開設される。
	9. 28	送迎用バス「ふれあい号」の運行開始。
	11. 8	柳瀬川駅が館に設けられる。
	11. 10	消防自動車（はしご車）の入魂式が行われる。
	11. 25	市民会館において「わたぼうし志木コンサート」が行われる。
	1. 29	いろは水門が撤去される。
	2. 1	市民憲章、市の木・市の花制定委員会が発足する。
	2. 7	志木市コミュニティづくり推進協議会が発足する。
	2. 15	市制10周年記念事業実行委員会が発足する。
	4. 1	志木市第四小学校・三ツ木保育園が開設される。
		館第一児童公園（ニュータウン内）が設けられる。
	4. 23	市民体育館・勤労者体育センターが館に開設される。
	4. 29	市民会館（総合的文化センター）が開設される。
	5. 24	市民体育館等10施設の合同竣工式が行われる。
		市民体育館において「日立」対「日本電気」バレーボール模範試合が行われる。
	5. 27	館第一排水ポンプ場の竣工式が行われる。
	6. 1	館公園（ニュータウン内）が設けられる。
	7.	西原大塚地区で発掘調査が行われる。
	7. 12	志木市民50,000人目誕生する。
	7. 19	市制10周年記念事業が行われる（ミス志木コンテスト、フォークロックコンサート、花火大会）。

	7. 23	柳瀬川駅東口が開通する。
	10. 19	市制施行10周年記念パレードが行われる。
	10. 26	市制10周年事業行われる。(芸能大会) 市民憲章、市の木(モクセイ)、市の花(ツツジ)が制定される。
昭和56年 (1981)	10. 29	市制施行10周年記念式典が市民体育館で行われる。
	2.	志木市コミュニティづくり推進協議会でアンケート調査が行われる。
	3. 16	志木館郵便局が開設される。
	4. 1	宗岡第四小学校が開設される。
	5. 18	志木市赤十字奉仕団の結団式が行われる。
	6.	富士見大原線一部が開通する。
	10. 8	館第三児童公園(ニュータウン内)・館第四児童公園(ニュータウン内)が設けられる。
	10. 31	秋ヶ瀬総合運動場・秋ヶ瀬スポーツセンターの使用が始まる。
	11. 7	第1回商工まつりが行われる。
昭和57年 (1982)	12.	高橋(柏町)開通する。
	2. 27	新秋ヶ瀬橋が開通する。
	3. 25	志木第三小学校敷地内で遺跡発掘調査が行われる。
	4. 1	宗岡第二中学校が開設される。 志木中継排水ポンプ場竣工、開設される。
	5. 19	救急市民病院増築工事が始まる。
	7. 1	館近隣公園(ニュータウン内)・深町児童公園(上宗岡)樋之詰児童公園(下宗岡)が設けられる。
	9. 1	第1回志木市総合防災訓練が宗岡第四小学校を主会場に行われる。
	9. 12	台風18号被害を受け、床上・床下浸水世帯1,361世帯、避難場所へ避難した人911人。 昭和41年以来16年ぶりに災害救助法が適用される。
昭和58年 (1983)	10. 10	秋ヶ瀬総合運動場で第12回市民体育祭が行われる。
	3. 15	救急市民病院の増築工事が完成、これによってベット数100床、内科、外科、小児科の診療体制が確立される。
	3. 31	志木秋ヶ瀬さくら草公園が設けられる。
	4. 1	館保育園が開設される。
	7. 30	市民総合センター起工式が行われる。
昭和59年 (1984)	12. 10	柳瀬川駅前交番が開設される。
	1. 31	関東地方に9年ぶりの大雪(積雪16cm)
	3. 12	志木市西原土地区画整理組合設立総会が開催される。
	7. 10	全国にも例をみない市民総合センターおよび志木共同福祉施設(都市型)が開設される。 市民総合センターなど19施設の完成祝賀式が行われる。
昭和60年 (1985)	8.	市民アンケート調査行われる。
	2. 1	図書館「館分室」が市民体育館内に開設される。
	4. 5	羽根倉橋が開通、バイパスはすべて4車線となる。
	12. 20	第二次志木市総合新興計画基本構想を策定する。 電話教育相談110番開設される。
昭和61年 (1986)	2. 1	シルバー人材センター・朝霞地区高齢者事業団・志木市事務所が開設される。
	4. 1	「志木市葬祭条例」が制定される。
	6. 7	21しき市民会議が発足する。
	8. 28	志木市民60,000人目誕生する。
	9. 20	市営住宅中野団地建替工事が完成する。
昭和62年 (1987)	1. 7	つつじ児童公園(中宗岡)が設けられる。
	4. 1	市民総合センター内に視聴覚ライブラリーが設置される。
	5. 7	秋ヶ瀬栈橋の完成祝賀式が行われる。
	8. 25	東武東上線と宮団地下鉄有楽町線の相互直通運転が開通される。 二、七の市の復活、年に1回色波市として30年ぶりに再開される。
昭和63年 (1988)	10. 1	志木市文化スポーツ振興公社設立される。
	4. 2	21しき市民会議により新河岸川にアイガモが放鳥される。
	4. 11	柳瀬川駅前駐輪場がオープンする。
	6.	学校体育施設開放事業が実施される。
	8.	市民アンケート調査が実施される。
	9. 1	宗岡第四小学校ナイター照明が設置される。
昭和64年 (1989)	10. 24	志木郵便局が本町5丁目の新庁舎に移転開局する。
平成元年 (1989)	1. 7	昭和天皇の崩御により改元する。(翌日施行)
	2. 13	住民記録・印鑑登録のオンライン業務がスタートする。

6. 2 志木ケーブルメディア（SCM）の開局する。
7. 新河岸川堤に上木町寿会・あいがも会によりコスモスが植えられる。
9. 市内20か所の道路に愛称がつけられる。
11. 10 全国都道府県市区町村面積調（建設省国土地理院）により志木市面積が9.07km²になる（旧 8.97km²）。
- 平成 2 年（1990）
11. 14 市制20周年記念事業の市民実行委員会が発足する。
2. 29 浦和地方法務局志木出張所新庁舎での業務開始する。
3. 24 第1回総合センターまつりが開催される。
4. 7 20周年記念事業のイベント始まる（花と文化の祭典）。
4. 10 三才第2児童遊園地が完成する。
4. 24 新河岸川に鯉のぼりを上げる（20周年事業）。
5. 3 新河岸川シンポジウムが行われる（20周年事業）。
5. 12 志木第九を歌う会の結団式が行われる（20周年事業）。
5. 20 ウォークラリー「市民なんだもん歩いてみようよ」が行われる（20周年事業）。
5. 27 職員の手による市役所まつりが行われる（20周年事業）。
7. 29 10年ぶりに花火大会が行われる（20周年事業）。
8. 11 志木市農業後継者クラブにより秋ヶ瀬運動公園にコスモスが植えられる。
8. 26 ホップ・ステップ・サイパンが行われる（20周年事業）。
8. 30 宮戸橋架け替え工事の完成により渡り初め式が行われる。
9. 2 メモリアルトレインが行われる（20周年事業）。
9. 16 王貞治さんの講演と少年野球教室が開催される（20周年事業）。
9. 27 第1回志木市いろは文学賞が決まる。
10. 1 全国都道府県市区町村面積調（建設省国土地理院）により志木市面積が9.06km²になる（旧 9.07km²）。
10. NHKイベントウィーク（昼の散歩道・にこにこぶん・ヤング懇談会・さわやかシェイプアップ・地域環境フォーラム）が行われる（20周年事業）。
10. 7 新河岸川堤でコスモス祭りが行われる。
10. 26 市制施行20周年記念式典が市民会館で行われる。
10. 28 「志木市きれいな水とみどり豊かな健康平和都市」を宣言する。
11. 18 おみこし・お囃子・民謡流しのパレードが本町通りで行われる（20周年事業）。
11. 18 市民まつりが行われる（20周年事業）。
11. 25 志木市交響楽団第1回演奏発表会が行われる。
12. 20 新河岸川富士下橋のライトアップが行われる。
- 平成 3 年（1991）
1. 19 こども議会が開催される。
2. 15 第1回いろは文学賞受賞作品「いろは文学」が刊行される。
3. 3 市制施行20周年記念事業として「ふるさと写真集」が刊行される。
3. 20 宗岡第四小学校と福祉センターの間に実のなる木がある散歩道「ハーベストモール」が完成する。
3. 24 市制施行20周年記念事業として「第九」演奏会が歌う会メンバー250人が参加して開催される。
3. 25 志木大橋改修記念モニュメント「つり少年」像が設置される。
3. 31 市制施行20周年記念事業として最後のファイナルパレードが富士見大原線で開催される。
4. 1 志木市電算機処理にかかる個人情報の保護に関する条例が施行される。志木市の組織・機構が変わる。
4. 3 袋橋が架け替え工事完成により渡り初め式が行われる。
7. 30 荒川水上バスのモデル航行が開始される。
8. 22 市民総合防災訓練が宗岡第四小学校校庭で実施される。
9. 19 台風18号により市内に被害を受ける、床上352棟・床下877棟、約300人が避難。
10. 1 第二福祉センター・デイサービスセンターが開所される。市営城山団地が完成する。
11. 1 宗岡公民館改装開設される。
11. 30 アイラブ志木21市民フォーラムを開催する。
- 平成 4 年（1992）
1. 30 最新鋭の救急車が埼玉県から寄贈される。
2. 8 柳瀬川図書館、第二福祉センター・デイサービスセンター、市営住宅城山団地の合同竣工式が行われる。
3. 13 柳瀬川図書館が新設される。
3. 16 志木駅東口総合開発事務署が開設される。
3. 25 柳瀬川堤防散策路が完成する。せせらぎの小径が一部（延長620m）完成する。

4. 1 消防緊急通信指令施設の運用が開始される。
4. 14 親水公園が一部が完成する（敷島神社ゾーン）。
5. 16 石橋供養塔の一つが富士見橋手前の空地で発掘される。
市民会館友の会発会式が行われる。
6. 27 第4期21しき市民会議が発足される。
7. 3 教育サービスセンター主催の教育座談会「学校週5日制」が開催される。
8. 8 宗岡第四小学校わきの新河岸川左岸に「いろはがっば」の石像がお目見えする。
8. 26 初の電気自動車（愛称「あおぞら」）を導入する。
10. 18 川と街の清掃事業が「親と子の市内まるごとクリーン作戦」の名称として行われる。
- 平成5年（1993） 11. 8 第1回志木いろはウォーキング大会が行われる。
2. 1 朝霞地区4市図書館の広域利用サービスが開始される。
2. 24 志木市を東西に結ぶ「富士見大原線」が、暫定開通する。
4. 1 市役所の完全週休二日制が実施される。
柳瀬川駅前に「柳瀬川駅前出張所」がオープンする。
6. 8 アメリカのワシントン・コート・ハウス市から中学生親善訪問団が来市する。
7. 1 秋ヶ瀬スポーツセンターが、宿泊施設を備え、新装オープン。
8. 19 初の大相撲夏巡業「大相撲志木場所」が開催される。
11. 13 第1回志木市環境フェアが開催される。
11. 16 せせらぎの小径が埼玉県景観賞を受賞する。
- 平成6年（1994） 12. 5 21しき市民会議主催の市民フォーラムが開催される。
1. 31 環境子ども議会が開催される。
市内の小中学校の代表36人が、本市の環境に対する取り組みなどを質問する。
1. 親水公園の名称が決定する。
・全体ゾーン…「いろは親水公園」
・神社下ゾーン…「こもれびのこみち」
2. 19 環境シンポジウムが開催される。
3. 15 リサイクル推進事業の一つとして、牛乳パックとトイレトペーパーを交換する事業を開始する。
4. 1 火災や災害などの緊急放送を確実にするため、防災行政無線がスタートする。
4. 志木の米と水で作った日本酒「いろは桜」が発売される。
5. 1 第4回いろは文学賞大賞作品「ブミブミはぼくらの合い言葉」が、青森県でラジオドラマ化され、FM青森で放送される。
6. 2 文部省から「平成6年度環境教育推進モデル市」に指定される。
6. 18 21しき市民会議第5期委員が決定しスタートする。
8. 5 土屋義彦埼玉県知事が志木市を訪問し、せせらぎの小径などを見学後市民団体と懇談する。
8. オハイオ州在住の元志木市英語指導助手リッキー・ケンダルさんを、志木市親善大使に委嘱する。
9. 1 「学校プラザ」がスタート、学校施設の一部を市民に開放する。
11. 16 志木駅に、車いす対応型のエスカレーターが完成する。
11. 17 第1回全国環境フェアが浦和市をメイン会場に開催され、志木市が研修市に。600人余りが本市の取り組みなどを視察する。
- 平成7年（1995） 2. 10 阪神・淡路大震災西宮市派遣職員第1班が出発し、救援活動を開始する。
4. 1 救急市民病院の診療科目に整形外科が加わる。
朝霞地区四市公共施設の広域利用サービスが拡大される。
4. 21 阪神・淡路大震災西宮市派遣職員第10班が帰京し、救援活動を終了する。
5. 13 第5回全日本タッチラグビー大会が秋ヶ瀬運動公園を会場に行われる。
6. 8 アメリカ、ワシントン・コート・ハウス市の中学生親善訪問団23人一行が来市する。
8. 15 戦争体験記「明日の平和のために」を発行する。
8. 19 市民総合防災訓練が秋ヶ瀬運動公園を会場に行われる。
8. 23 CATV市役所アワーの特別番組「アイガモ農法へのチャレンジ～喜助さん奮闘の150日～」が、平成6年全国広報コンクール、広報ビデオ自主制作の部で自治大臣賞を受賞する。
9. 21 「第三次志木市総合振興計画基本構想」が策定される。
11. 13 訪問看護ステーションがオープンする。
11. 22 消防署に初の救急救命士が誕生する。

平成8年 (1996)	11. 24	いろは橋架換工事起工式並びに富士下橋竣工式が同時に行われ、土屋義彦埼玉県知事が来市する。
	2. 1	防災協力員制度が発足する。
	2. 13	「大規模地震初動体制計画」が策定される。
	3. 19	「第二次行政改革大綱」が策定される。
	3. 22	いこいの小径が完成する。
	4. 1	学校給食の民間委託が宗岡第四小学校で始まる。
平成9年 (1997)	5. 30	志木駅東口第一種市街地再開発事業に伴うキーテナントとして(株)丸井が決まる。
	8. 6	第二次行政改革大綱の具体的措置事項が決まる。
	10. 11	志木駅東口再開発事業が認可される。
	1. 17	浦和市と「災害時における避難場所相互利用に関する協定」及び富士見市と「災害時相互協力に関する協定」をそれぞれ締結する。また、サミット(株)と「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」を締結する。
	3. 14	せせらぎの小径が完成する(全延長1,850m)。
	4. 1	組織機構改革で、1部1室2課を削減する。 救急市民病院の医薬分業開始。 ユリノ木通りが全面開通する。
	4. 21	いろは橋架換工事が完成し、開通式が行われる。
	4. 24	愛宕通り線工事が完成し、全面交互通行となる。
	5. 31	志木市川と街をきれいにする運動推進協議会創立25周年記念式典が行われる。
	6. 1	容器包装リサイクル法施行に伴い、ペットボトルを追加して新分別収集を開始する。 特別養護老人ホーム「ブロン」など老人福祉施設が社会福祉法人ルストホフ志木により事業開始される。
	6. 10	庁舎他14か所の公共施設に市民目安箱を設置する。
	6. 10	アメリカ、ワシントン・コート・ハウス市の中学生親善訪問団が来市する。
7. 19		
8. 4	「大規模災害時における相互応援に関する協定」が群馬県館林市と締結される。	
8. 26	ダイオキシン類排出抑制のため公共施設の小型焼却炉の使用を中止する。	
11. 22	志木駅東口再開発事業施設建築物新築工事の起工式が行われる。	
平成10年 (1998)	1.	いろは楽学塾市民アカデミーがスタートする。
	2. 3	「災害時における志木市・志木市内郵便局間の協力に関する覚書」が市内郵便と締結される。
	3.	「志木市住宅マスタープラン」が策定される。
	4. 1	「志木市行政手続条例」が施行される。 限定特定行政庁として一部の建築確認の審査等を開始する。 介護保険準備室が新設される。
	6. 30	志木駅東口自転車駐車場及び自転車駐車場建設工事が始まる。
	10. 1	朝霞4市の消防事務が一本化され、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部が発足する。
平成11年 (1999)	12. 18	市議会議員の定数26人を21人に減少する条例を可決する。
	12.	「志木市子育ていろはプラン」が策定される。
	3. 27	志木市地域振興券の交付が開始される。
	3.	「志木市環境基本計画」が策定される。 「志木市障害者計画」が策定される。
	6. 8	アメリカ、ワシントン・コート・ハウス市の中学生親善訪問団と教育機関関係者の総勢28人一行が来市する。
	7. 17	
平成12年 (2000)	10. 1	準備要介護認定申請の受付を開始する。
	10. 20	「新第二次志木市行政改革大綱」が決まる。
	2. 1	「志木市ポイ捨て防止に関する条例」が議員立法で施行される。
	2. 16	志木市生涯学習推進計画「しきしきエルプラン」を策定する。
	2. 24	志木駅東口再開発ビルの竣工式が行われる。同時に東武東上線の踏切立体交差点の車道が開通する。
	3. 11	宗岡浄水場改修工事が完了し、竣工式が行われる。
	3.	「志木市都市計画マスタープラン」が策定される。 「志木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」が策定される。
	4. 1	組織機構改革で、係が廃止され担当制となるとともに、ワンストップサービスが導入される。介護保険制度がスタートする。
5. 11	「リサイクルステーション志木」が開設される。	

7. 11 「志木市環境方針」が決定される。
10. 「4市合併を目指す署名活動の会」による署名活動が行われる。
10. 26 市制施行30周年記念式典が市民会館で行われる。市制施行30周年を記念して、志木市のキャッチフレーズ・シンボルマーク・キャラクターが決定され「志木市子ども憲章」が制定される。
- 平成13年 (2001) 12. 4 合併協議会設置の請求が提出される。
1. 26 臨時議会において、「朝霞市、志木市、和光市、新座市合併協議会の設置について」可決。
3. 環境ISO14001の認証を取得する。
「志木市緑の基本計画」が策定される。
「志木市中心市街地活性化基本計画」が策定される。
3. 「志木市地球温暖化防止実行計画」が策定される。
4. 1 朝霞市・志木市・和光市・新座市合併協議会が設置される。
4. 29 伝統的建造物「旧村山快哉堂」が公開される。
6. 6 アメリカ、ワシントン・コート・ハウス市の中学生親善訪問団26人と行政関係者3人一行が来市する。
8. 1 志木市ファミリー・サポート・センター事業が始まる。
10. 1 市民主体の基本理念を盛り込んだ、「志木市市政運営基本条例」が制定される。
「志木市自然再生条例」が施行される。
10. 15 市議会に「志木市行政運営調査特別委員会」が設置される。
11. 1 プラスチックごみの分別収集が始まる。
11. 10 市民が創る市民の志木市の実現に向けて「志木市民委員会」が発足する。
12. 本市の少人数学級導入取組に対し、県教育委員会が学級編制の弾力化について、「学級編制の基準は1学年40人とするが、特例として、教職員定数の範囲内で、小学校低学年（1・2年生）及び中学生1年生を対象に学級編制の弾力化を行う。」との基本的な考え方を示す。
- 平成14年 (2002) 1. 市民委員会がホームページを開設する。
宗岡小学校内に三世代交流館「ふれあいサロン」をオープンする。
2. 12 新成人による、一日市長体験が実施される。
4. 1 組織改革により、管理職をリーダーとするグループ制を導入する。
完全学校週5日制が実施される。
志木っ子ハタザクラプラン「25人程度学級」を実施する。
「ホームスタディ制度（在宅学習支援）」が実施される。
志木市いろは子ども文化賞「志木っ子アカデミー賞」を創立する。
志木市駅型民間保有施設認証事業を実施する。
富士見環境センター内に「リサイクルプラザ利彩館」がオープンする。
6. 1 志木市「リカレント（環流）スクール」を開設する。
いろはカップ応援団事業を実施する。
7. 1 「志木市行政評価条例」が施行される。
「志木市公共事業市民選択権保有条例」が施行される。
「志木市男女共同参画推進条例」が施行される。
8. 1 住民基本台帳ネットワークシステムが一部稼働する。
8. 政府の構造改革特区に「地方自治」「福祉」「教育」構想を提案する。
10. 1 中学校3年生に「チューター学習制度」が導入される。
11. 28 衆議院憲法調査会地方自治に関する調査小委員会に、志木市長が参考人として出席する。
- 平成15年 (2003) 1. 1 すべての市民がウォチャーターとなる「食品表示ウォチャーター制度」が開始される。
2. 21 「志木市地方自立計画」が決定される。
4. 1 「いろは遊学館」が開設される。
市民の木「チョウショウインハタザクラ」が制定される。
4. 13 4市がそれぞれに4市合併についての住民投票を実施する（志木市が朝霞市、和光市及び新座市と合併することの是非を問う住民投票）。
7. 1 乳幼児医療費を就学前児童まで無料拡大される。
6. 4 アメリカ、ワシントン・コート・ハウス市の中学生親善訪問団が来市する。
7. 13 4市議会が合併協議会の廃止が可決される。
朝霞市議会、志木市議会及び新座市議会が「3市での合併協議会設置に向けての陳情書（朝霞市は請願書）」がそれぞれ採択される。
6. 30 朝霞市・志木市・和光市・新座市合併協議会が廃止される。
7. 1 乳幼児医療費を就学前児童まで無料が拡大される。

8. 1 「行政パートナー制度」が開始される。
8. 21 3市長（朝霞市、志木市、新座市）は、任意合併協議会設置に関する合意書を締結する。
10. 1 カード型国民健康保険証スタートする。
朝霞市・志木市・新座市任意合併協議会が設置される。
11. 22 4市まちづくり協議会「子どもサミット」が開催される。
11. 28 「志木市地方自立特区」が「構造改革特別区域計画」に認定され、首相官邸で認定書が授与される。
- 平成16年（2004） 1. 22 3市長（朝霞市、志木市、新座市）は、任意合併協議会解散に関する合意書を締結する。
2. 25 朝霞市・志木市・新座市任意合併協議会が解散する。
3. 「志木市いろは健康プラン21」が策定される。
3. 13 「ジュニアシンクタンク（子ども議会）」が開催される。
4. 1 市民委員会第2期が開始される。
- 志木市立中学校「2段階学校自由化構想」が導入される。
6. 11 「志木市ローカルマニフェスト（行政から市民への約束）」が決定される。
7. 19 「志木いろは市民大学」開校式が開催される。
9. 12 彩の国まごころ国体・デモンストレーションスポーツ行事・タッチラグビー競技を秋ヶ瀬運動場公園で開催する。
10. 17 彩の国まごころ国体・大会旗・炬火リレー市内をつなぐ。
10. 24 彩の国まごころ国体・レスリング少年男子競技を市民体育館で開催される。
- ’～27
- 平成17年（2005） 10. 26 「志木市子育て憲章」（みんなで育てる元気な志木っ子）が制定される。
2. 12 志木いろは市民大学 公開シンポジウム「変われ！地方自治～地方主権の時代にどう対応するか～」が開催される。
3. 6 けいおうふれあいの森オープニングセレモニーが開催される。
4. 1 「志木市特定事業主行動計画」が策定される。
4. 20 公募の市民等で構成される「第四次志木市総合振興計画審議会」が始まる。
5. 15 志木市民委員会平成17年度第1回全体会開催される。
6. 「志木市地域福祉計画」（お互いさまの心豊かなふれあいのまちづくり）が策定される。
- 「志木市子育ていろはプラン」（次世代育成支援推進行動計画）が策定される。
6. 9 アメリカオハイオ州ワシントンコートハウス市から中学生親善訪問団が訪れる。
- ’～15
7. 30 市制施行35周年記念 市民花火大会開催される。
8. 19 「公の施設の管理方針」が策定される。
8. 25 市長が「財政非常事態宣言」をする。
9. 4 台風14号の影響による集中豪雨で、市内一部家屋に浸水被害が発生する。
9. 7 水害原因調査委員会が設置される。
9. 8 市民病院ルネッサンス・プロジェクト委員会発足する。
10. 26 志木ライオンズクラブから「防犯パトロールカー」1台が寄贈される。
10. 31 志木市行政施策安定化プロジェクト検討結果報告書が提出される。
11. 28 水害被害特別対策室が設置される。
12. 1 「第四次志木市総合振興計画基本構想」が議決される。
- 平成18年（2006） 1. 1 市、志木市商工会及び朝霞法人会で構成する志木市経済活性化促進協議会を設置し、国からの「地域創業助成金制度」の支援が始められる。
1. 17 「災害時の食糧供給等の協力に関する協定」が山崎製パン(株)埼玉第一工場と締結される。
2. 16 「防犯まちづくりに関する協定」が朝霞警察署及び東京電力(株)志木支店と締結される。
2. 16 「地域防犯パトロール活動に関する協定」が(株)丸喜と締結される。
2. 「第四次志木市総合振興計画」が公表される。
3. 6 ミニハローワーク志木市地域職業相談室「ジョブスポットしき」が開設される。
3. 22 「志木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」が策定される。
3. 23 平成17年度から21年度までの5年計画の「志木市行財政再生プラン」が策定される。
3. 31 志木市民委員会第2期委員任期満了に伴い、自主的な活動へ移行する。
3. 「定員管理適正化計画」が策定される。
3. 「第二次志木市生涯学習推進計画」が策定される。

4. 1 「特別徴収対策室」を設置し、市税と国民健康保険税の徴収事務を一元化される。
「志木市立中学校通学選択の自由化」が開始される。
市内公共施設(一部施設を除く。)予約が、インターネットにより可能となる。
「地域包括支援センター」が開設される。
志木駅前及び柳瀬川駅前自転車駐車場、志木駅東口地下自動車駐車場、市民体育館、武道館、市民会館、老人福祉センターに指定管理者制度が導入される。
4. 4 自動体外式除細動器(AED)が市役所1階高齢者ふれあい課と市民体育館に各1台志木ロータリークラブから寄贈される。
4. 27 「防犯まちづくりに関する協定」が朝霞警察署及びあさか野農業協同組合と締結される。
5. 15 自動体外式除細動器(AED)が、市内4中学校すべてに1台ずつ配備される。
5. 23 「志木市行財政再生プラン推進実行計画」が策定される。
6. 専門家による年金相談又は老齢年金などの受給手続が市窓口で可能となる。
6. 2 平成17年9月4日の水害に係る和解議案が可決される。
7. 1 「路上喫煙防止条例」が施行される。
公募の市民10人を含む委員20人で構成する「志木市市民協働運営会議」が開始される。
9. 「志木市洪水ハザードマップ」が作成される。
9. 25 宗岡浄水場配水池竣工に伴う通水式が行われる。
9. 25 市民病院ルネッサンス・プロジェクト委員会から最終報告が市長へ提出される。
10. 1 粗大ごみの収集方法について、「シール制度」を導入し、収集当日立会いが不要となる。
「志木市人材育成基本方針」が策定される。
10. 27 訪問看護専用車が志木ライオンズクラブから寄贈される。
12. 18 「西原子育て支援センター」が開設される。
12. 19 自主防犯パトロール隊が全36町内会に設立される。
- 平成19年 (2007)
1. 27 「子ども議会」が開催される。(3年ぶり)
1. 29 児童福祉審議会から「保育園形態のあり方」について答申される。
1. 30 埼玉県景観条例の大規模基準適用区域が市内全域に拡大される。
2. 17 市場町内会館が完成する。
2. 24 「志木市子ども環境フェア」が開催される(いろは遊学館)。
2. 28 環境ISO14001の認証が返還される。
3. 28 「志木市地域防災計画」が改訂される。
3. 29 「志木市市民協働のまちづくり推進指針」が策定される。
3. 31 「志木市国民保護計画」が策定される。
3. 31 「第2期志木市障害者計画及び障害福祉計画」が策定される。
4. 1 市役所などの閉庁時間が30分間延長される。
一般行政職員の採用凍結が解除される(5年ぶり)。
給与構造改革が実施される。
「志木市立救急市民病院」が「志木市立市民病院」に名称変更される。
市民病院の「基本理念」と「行動指針」が制定される。
市民病院がリハビリテーション科を標榜する。
4. 12 いろは親水公園の斜面林が寄附される。
4. 23 いろは遊学図書館が「子どもの読書活動優秀実践図書館」として、文部科学大臣表彰を受賞する。
5. 22 頑張る地方応援プログラムに「夢を育む教育環境充実プログラム」が提案される。
6. 14 アメリカオハイオ州ワシントン・コート・ハウス市から中学生親善訪問団が訪れる。
7. 1 子育て家庭優待制度(パパ・ママ応援ショップ)事業が県と共同で開始される。
志木市川と街をきれいにする運動推進協議会創立35周年を記念して彼岸花(白色)を植樹する。
8. 17 志木第二中学校が平成19年度学校給食調理コンクール自由献立部門で埼玉県学校給食研究会会長賞を受賞する。
8. 24 「公の施設の管理方針」が改訂される。
8. 25 市民総合防災訓練が実施される。
8. 28 市長が「財政非常事態」の脱却を宣言する。

8. 31 市内小中学校体育館の耐震化工事が完了する。
9. 4 頑張る地方応援プログラムに「安心・安全な地域づくりプロジェクト」が提案される。
9. 6 台風9号の影響により、秋ヶ瀬運動場等が水没被害が発生する。
10. 20 「放課後子ども教室」が宗岡小学校と志木第二小学校で開始される。
10. 27 「朝日屋原薬局」が特別一般公開される。
- ～28
11. 16 市民総合センターリニューアル工事が開始される。
12. 1 「志木市マイバッグ宣言」を行い、お買い物の際マイバッグを持参しレジ袋の削減に取り組む。
- 平成20年（2008）
1. 1 志木市が景観行政団体となる。
1. 7 「ジョブスポットしき」でキャリアカウンセラーによる職業相談が始まる。
1. 19 志木駅東口駅前通り〔都市計画道路中央通停車場線（1工区）（志木駅東口～本町5丁目交差点間）〕の拡幅整備が完成し、完成記念式典が行われる。
2. 14 市税等の収納を確保するため、滞納者から差し押さえた不動産及び動産について、志木市で初めてインターネット公売を実施する。
- ～
3. 「志木市スポーツ振興計画」が策定される。
3. 2 志木子育てサロンをマルイファミリー志木6階ベビー休憩室内に設置する。
3. 24 志木市建設業防災協会及び株式会社ダイエーと志木市が「災害時における協力に関する協定」を締結する。
3. 25 「志木市行財政再生プラン」の改訂を行う。
4. 1 「志木市意見公募手続条例」が施行される。
- 乳幼児医療費の窓口払いが不要になる。
- 市民総合センターが志木市総合福祉センターとしてリニューアルする。
- 宗岡子育て支援センターを志木市総合福祉センター内に設置する。
- 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、水道料金・下水道使用料がコンビニエンスストアで納付できるように志木市民体育館で電子マネー決済を導入する。
- 朝霞地区医師会と市民病院が連携し、市民病院で小児救急医療（第一次救急）の提供を開始する。
- 「安心・安全で、夢のある、明るい志木市」の実現を目指し、新たな行政課題と市民ニーズに対応し、「便利でわかりやすい」簡素で効率的な組織を構築するため、市の組織を再編する。
- 人事評価制度を導入する。
- 複線型人事制度を導入する。
- 宗岡公民館、秋ヶ瀬運動場施設に指定管理者制度が導入される。
- 埋蔵文化財保存事業の受託を開始する。
4. 13 志木市議会議員一般選挙が行われる。
4. 17 市町村で全国初となる「ねんきん特別便」支援相談室を設置する。
4. 18 埼玉県南西部4市まちづくり協議会が廃止される。
4. 21 「大規模災害時における相互応援に関する協定」を長野県飯綱町と締結する。
5. 12 県内ではじめて「こころの安全週間」を設置し、講演会やパネルディスカッションなどさまざまな事業を開催。
- ～18
5. 17 東京大学医療政策人材養成講座4期生の協力により志木市地域医療フォーラムを開催する。
6. 1 全国で初めてレジ袋辞退統一行動を実施する。
- ～30
6. 7 第17回志木いろはウォーキング大会&スポーツフェスティバルが開催される（スポーツフェスティバルは第1回目）。
6. 19 志木市が県から「地域子育て応援タウン」に認定される。
7. 1 志木市国民健康保険の特定健康診査が始まる。
8. 1 志木市公式モバイルサイトが開設される。
- 幸町に五公園（西原ふれあい第一～五公園）がオープンする。
8. 4 初めて提案型公募による指定管理者の募集が開始される。
8. 4 市内の中学生15人と市民随行者5人が「中学生のつばさ」事業として、アメリカ合衆国オハイオ州ワシントン・コート・ハウス市を訪問し、交流を深
- ～12
8. 市内の延長15m以上の6本の橋梁（志木大橋、富士見橋、高橋、袋橋、富士下橋、宮戸橋）の点検を実施する。
9. 3 志木ロータリークラブ、志木柳瀬川ロータリークラブ、（株）志木都市開発より市内4中学校の美術部生徒が描いた絵画が寄贈され、86号踏切地下道壁
9. 24 直下型地震を想定し、本庁舎地震に伴う消火訓練等を実施する。

10. 1 柳瀬川図書館の開館時間が一部延長される。
10. 6 志木市ではじめて「ふるさと納税制度」による寄附があり、50万円が寄附される。
埋蔵文化財保管施設建設に伴う旧市民プール跡地の解体・整地工事が開始される。
10. 12 第38回志木市民体育祭が開催される。
10. 1 第2弾 レジ袋辞退統一行動を実施する。
～31
10. 24 長沼市長が日本年金機構設立委員会委員に就任する。
10. 3 志木市の人口が7万人を突破する。
11. 15 第1回柳瀬川図書館まつりが開催される。
11. 16 災害時要援護者台帳の交付式が行われ、自らの申請により登録されたひとり暮らしの高齢者や障がい者など約1,700人分の台帳が、消防団、民生・児童委員、町内会、自主防災組織の各代表者に交付される。
- 平成21年（2009） 12. 1 志木都市計画高度地区について計画決定が告示・施行される。
2. 7 「子ども議会」が開催される。
2. 14 志木市市民協働運営会議による「市民協働の住みよいまちづくりシンポジウム」が開催される。
4. 1 「八ヶ岳少年自然の家」の名称を「八ヶ岳自然の家」に変更、指定管理者制度を導入する。
5. 11 総合健診センターが開設、柳瀬川駅からシャトルバスが運行される。
5. 31 志木市民スポーツに親しむ日（6月第1日曜日）制定記念イベント「第1回志木スポーツフェスティバル」が開催される。
7. 1 子ども医療費無料化の年齢拡大、入院は中学3年生まで、入院・通院は小学6年生までに。
8. 25 明治ライスデリカ株式会社と「災害時における食糧供給等の協力に関する協定」を締結する。
8. 25 市制施行40周年記念事業市民実行委員会発足式が行われる。
8. 27 子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付する（4月1日からの受診済み対象者にも償還払い）。
9. 15 受動喫煙防止のための認証制度「ランチタイム禁煙飲食店推奨事業」を開始する。
10. 10 第2期「志木市民協働運営会議」がスタートする。
平成22年（2010） 10. 16 「空気もおいしいお店」第1号店認証式が行われる。
2. 高齢者の「街なかふれあいサロン」を開設する。
4. 1 子宮頸がん予防ワクチン接種費用全額公費助成事業を開始する。
埋蔵文化財保管センターが完成する。
子ども医療費助成の年齢拡大、通院も中学3年生までに。
4. 17 志木市商工会ギャラリー兼物産館「かっぱふれあい館」がオープンする。
5. 22 市制施行40周年記念オープニングセレモニー「Hand-in-Hand 志木」を開催する。
6. 17 ジョブスポットしきで、障がい者への職業相談・紹介、就労支援スタート。
7. 1 「西原ふれあいセンター」がオープンする。
保健センターが西原ふれあいセンターに移転、「健康増進センター」としてオープンする。
一部の申請・届出の手続きがインターネットで可能に。
7. 24 市制施行40周年記念市民花火大会が開催される。
9. 25 市制施行40周年記念「よんまるフェスタ」が開催される。
10. 23 志木市市制施行40周年記念式典が市民会館で開催される。
平成23年（2011） 2. 28 ねんきんネットサービス開始。
3. 16 新バス路線開通（柳瀬川駅東口～第二福祉センター～市役所～志木駅東口）。
4. 学校情報メール配信を開始する。
4. 大腸がん検診も無料に。
4. 1 子ども医療費助成、中学生の通院医療費も無料に。
6. 20 「ジョブスポットしき 就労支援センター」がオープンする。
6. 八ヶ岳自然の家大規模改修工事を実施する。
8. 1 市モバイルサイトで「気象情報」「地震情報」メール配信を開始する。

- 平成24年 (2012)
- 10. 18 荒川にあらわれた「志木あらちゃん」に特別住民票を交付する。
 - 11. 1 保育ママ・ステーション(志木第四小学校内)がオープンする。
 - 2. 市民病院改革委員会を設立する。
 - 3. 市民病院経営形態等検討プロジェクト・チームを設置する。
 - 4. 12 カフェ・ランチルーム志木四小がオープンする。
 - 7. 1 元気いきいきポイント制度がスタートする。
 - 8. 1 市民病院小児科の入院を休止する。
- 平成25年 (2013)
- 12. 3 成年後見支援センターを開所する。
 - 2. 志木歩道橋が撤去される。
 - 3. 1 西原大塚遺跡出土の動物形土製品、西原大塚遺跡17号方形周溝墓出土遺物、城山遺跡128号住居跡出土の銅印ほか9点、城山遺跡241号住居跡出土の富壽神寶ほか2点、羽根倉富士嶽を新たに市指定文化財に指定する。
 - 4. 1 新たな都市公園として、いろは親水公園がオープンする(右岸ゾーン、左岸ゾーン、中洲ゾーン、さくらのこみち、こもればのこみち、三日月湖ゾーン)。
 - 4. 7 「春のいろは親水公園まつり」が開催される。
 - 5. 9 カフェ・ランチルーム宗四小がオープンする。
 - 6. 3 パスポートセンター(市役所内)がオープンする。
 - 7. 後期高齢者医療保険料、介護保険料がコンビニエンスストアで納付できるようになる。
 - 9. 25 医療法人社団武蔵野会と「志木市立市民病院の移譲に関する基本協定」を締結する。
 - 10. 香川市長が「まちづくり35の実行計画」を打ち出す。
 - 10. 1 高齢者あんしん相談センター館・幸町がオープンする。
 - 11. 25 都市計画税を平成26年度から平成28年度までの3年間、税率を0.2%から0.18%に引き下げを発表する。
- 平成26年 (2014)
- 1. 館地区の公園の愛称名が決定する。
 - 2. 市民病院民間移譲に関する市民説明会を開催する。
 - 3. 1 「高齢者ホッとあんしん見守りシステム」を開始する。
 - 4. 1 市民病院を医療法人社団武蔵野会に移譲され、TMG宗岡中央病院となる。市民体育館にエクササイズルームがオープンする。
 - 5. 文化体験道場がスタートする。
ファイナンシャルプランナーによる生活改善型納税相談を開始する。
 - 6. 志木第四小学校内「地域複合センターもくせい」が「ふれあい館「もくせい」」に、「カフェ・ランチルーム志木四小」が「多世代交流カフェ」に変わる。
住民票の写し等の各種証明書の宅配サービスを開始する。
志木市観光PRキャラクター「4式(ししき)ロゴ」と「いろは水輝(みずき)」が誕生する。
 - 7. 「地区まちづくり会議」がスタートする。
「子ども大学しき」がスタートする。
農産物直売所「アグリシップしき・土曜日」にリニューアルする。
 - 8. 「志木市市民力賞」を設置する。
 - 9. 12 志木市町内会連合会及び埼玉県宅地建物取引業協会県南支部と「志木市民の町内会への加入促進に関する協定」を締結する。
 - 9. 30 市内の特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設と「災害時における福祉避難場所としての施設利用に関する協定」を締結する。
 - 11. 9 リバーサイド志木パークゴルフ場に新しい18ホールがグランドオープンする。
- 平成27年 (2015)
- 3. 3 「いろは元気サロン本町」がオープンする。
 - 4. 多子世帯の保育園保育料の負担軽減を開始する。

- 4. 1 どろんこ子育て支援センター「ちきんえっぐ」が開設する。
新テニスコートがオープンする。
- 4. 26 第1回ふれあい館「もくせい」まつりを開催する。
- 5. 17 志木いろはウォークフェスタ2015 第1回ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会を開催する。
- 6. 23 「健康寿命のばしマッスルプロジェクト」の実施にあたり、健康長寿埼玉モデル推進宣言書に署名する。
- 7. オリジナルコミック付き観光ガイドブックを作成する。
- 7. 1 デマンド交通実証実験を実施する。
- 7. 25 第16回志木市民花火大会を実施する。
- 8. 志木市プレミアム付商品券を発行する。
- 9. 21 敬老会が二部制になる。
- 9. 24 旧市民病院跡地にTMG宗岡中央病院の新病院が完成する。
- 9. 27 志木市コミュニティ協議会35周年事業「志木コミュニティまつり」を開催する。
- 10. 「いろは健康ポイント事業」及び「健康になりまっする教室」がスタートする。
ブックスタート事業が開始される。
- 10. 1 児童発達相談センター「すきっぷ」を開設する。
- 10. 26 市制施行45周年を迎える。
- 11. 8 志木市事業判定会を開催する。
- 11. 12 医療法人社団武蔵野会TMG宗岡中央病院と「災害時における緊急入院等に関する協定」を締結する。
- 11. 20 志木市町内会連合会及び朝霞地区シルバー人材センターと「空き家等の適正な管理に関する協定」を締結、埼玉県宅地建物取引業協会県南支部と「志木市空き家等バンク媒介に関する協定」を締結、東上ガス株式会社及び大東ガス株式会社と「市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業基本協定」を締結する。
- 12. 12 志木市をはじめとする朝霞地区4市それぞれが、朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会及び朝霞地区薬剤師会と「災害時における医療救護活動に関する協定」を締結する。
- 12. 14 社会福祉法人さくら瑞穂会特別養護老人ホーム「志木瑞穂の森」と「災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定」を締結する。
- 12. 17 市議会議員の定数15人を14人に減少する条例を可決
- 平成28年（2016）
- 1. 13 株式会社西武ライオンズと「連携協力に関する基本協定」を締結
- 2. 志木市将来ビジョン（第五次志木市総合振興計画）を策定
- 2. 1 「宿組の囃子(伝統的な囃子の曲目及び踊り)」を志木市指定文化財（無形民俗文化財）に指定
- 3. 志木市教育大綱・志木っ子教育大綱が完成
「志木市生涯学習推進指針」を策定
- 3. 22 水道庁舎が完成
- 3. 28 株式会社エフケイ、株式会社サンドラッグ、株式会社石崎薬局と「災害時における応急物資の供給等に関する協定」を締結
- 4. 在宅子育て支援事業「リフレッシュ保育クーポン券」配布開始
- 4. 1 志木市デマンド交通を本格実施
- 4. 10 志木市議会一般選挙を実施
- 4. 19 熊本地震で被災した熊本県宇土市へ支援物資を送る
- 5. 11 志木市オリジナルペットボトル飲料水「志木の恵水「水輝」」販売開始
- 5. 20 「志木市創業支援事業計画」が経済産業省の認定を受ける

6. 市内全小中学校に太陽光発電設備の設置が完了
- 6.1 志木市庁舎の整備について、現庁舎用地に単独で庁舎を建設する方向性を決定
記念用婚姻届の配布開始及び記念撮影スペース設置
- 6.3 朝霞警察署、志木市町内会連合会と「志木市犯罪情報の住民提供等に関する協定」を締結
- 6.29 「高齢者あんしん相談センターあきがせ」がグランドオープン
- 6.30 平成28年度健康長寿優秀市町村として知事から表彰を受ける
7. 市民カメラマン制度運用開始
- 7.2 平成26年度からの保存修理事業により、埼玉県指定有形民俗文化財の田子山富士塚の登山道が修理され、山開きに合わせて、長い間禁止となっていた入山ができるようになった。
- 7.5 『大規模地震等の災害時における創価学会志木文化会館施設の一時避難所使用に関する申し合わせ事項確認書』を取り交わす
- 8.22 台風9号に伴い、柏町1丁目・2丁目に避難勧告が出される
床上浸水17棟、床下浸水60棟、道路冠水30か所の被害が発生
9. 市職員の「不妊治療休暇」の新設
- 9.3～10.25 あさか・しき・にいざ・わこう4市合同丸沼芸術の森コレクション展の開催
10. 「志木市新庁舎建設基本計画」を策定
- 10.3 公益社団法人日本下水道管路管理業協会と「災害時における復旧支援協力に関する協定」を締結
- 10.19 第1回『市長と語ろう！子育てママ交流会』を開催
- 11.14 健康寿命のばしマッスルプロジェクトが「第5回健康寿命をのばそう！アワード」で厚生労働省健康局長自治体部門優良賞を受賞
- 11.21 志木第三小学校にて、「弁護士によるいじめ予防授業」を開催
- 11.25 (株)セブン-イレブン・ジャパン、朝霞警察署・新座警察署との「見守り活動に関する協定」及び「災害時の生活物資の供給等に関する協定」を締結
- 12.20 地域情報ポータルサイト「まいぷれ朝霞・志木・新座・和光」を運営する株式会社フューチャーリンクネットワーク、株式会社チャイルズ・エンジンと、「行政情報の提供と活用に関する協定」を締結
- 平成29年（2017） 1.17 山梨県富士吉田市と「文化・観光交流に関する協定」を締結
- 3.1 志木市オリジナルの記念用出生届の配布をスタート
- 3.14 志木郵便局と「地域における志木市と志木市内郵便局との協力に関する協定」及び「災害発生時における志木市と志木市内郵便局の協力に関する協定」を締結
- 3.22 県内初となるメール配信サービスを利用した認知症SOS声かけ想定訓練の実施
- 3.24 全国初となる「志木市成年後見制度の利用を促進するための条例」を制定
- 6.1 「しきっ子あんしん子育てサポート事業」がスタート
- 6.11 志木市長選挙を実施
- 8.21 (公財)志木市文化スポーツ振興公社公式キャラクター「カパル」に、第1号となる志木市広報大使を委嘱
9. 家庭ごみの戸別訪問収集事業を開始
- 9.24 観光和舟「いろは丸」の命名及び進水式
- 10.18 「敷島神社と田子山富士」と「4式ロボといろは水輝」、「4Rの推進」をプリントした塵芥収集車2台が運行開始
- 11.1 「志木市落ち葉銀行」を開設
- 11.23 「おいしく減塩！『減らソルト』フェスタ」を開催
- 12.19 全国初となる志木市議会BCP（業務継続計画）の策定

- 平成30年 (2018)
- 3. 田子山富士塚保存修理事業（平成26～29年度）の完了
 - 3. 第2期スポーツ推進計画の策定
 - 3. 16 全国初となる「元気に育つ志木っ子条例」の制定
 - 6. 23 柳瀬川図書館リニューアルオープン
 - 8. 27 株式会社マミーマートと「災害時における物資の供給等に関する協定」を締結
 - 10. 15 公益社団法人埼玉県獣医師会南支部と「災害時における動物救護活動に関する協定」を締結
 - 11. 6 株式会社ゼンリンと「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結
 - 11. 14 一般社団法人日本空家対策協議会と「空き家等の利用等の相談に関する覚書」を締結
 - 11. 18 志木市広報大使「カパル」が「ゆるキャラ®グランプリ2018」のグランプリを獲得

卷末 別冊

1. 市税概要（平成 30 年）
2. 市税概要（令和元年）
3. 志木市男女共同参画推進状況

※市税概要については、更新の関係で 2 年分添付とした

平成30年度

市 税 概 要



志 木 市

目 次

1	税務行政機構等	
(1)	志木市の税体系	1
(2)	税務機構及び事務分掌	1
(3)	税務職員1人当たりの人口及び世帯調	2
(4)	税務職員に関する調	2
(5)	税務職員経験年数調	2
(6)	税務職員年齢別調	2
(7)	税務職員に関する比較	2
(8)	市税の徴税費に関する調(決算)	3
2	市の財政に関する調	
(1)	平成30年度市税当初予算額	4
(2)	平成30年度一般会計当初予算額	5
(3)	平成29年度一般会計歳入歳出決算額・構成比	6
3	市民税	
(1)	平成29年度市民税・県民税の調定額等に関する調(決算)	7
(2)	平成30年度市民税の納税義務者に関する調	8
(3)	平成30年度個人市民税・所得別納税義務者数及び賦課状況(当初)	9
(4)	課税標準段階別・所得割別納税義務者	10
(5)	平成29年度法人市民税納税義務者及び調定額(決算)	11
4	固定資産税	
(1)	固定資産税納税義務者の推移(免税点以上のもの)	12
(2)	固定資産税調定額の推移(決算)	13
(3)	平成30年度固定資産税資産別調	14
(4)	地目別土地の集計表(免税点以上のもの)	15
(5)	土地の平均価格の推移	16
(6)	木造家屋種類別調(免税点以上のもの)	17
(7)	木造以外家屋種類別調(免税点以上のもの)	18
(8)	家屋棟数の推移(免税点以上のもの)	19
(9)	償却資産価格の推移(免税点以上のもの)	20
5	都市計画税	
(1)	都市計画税納税義務者の推移(免税点以上のもの)	21
(2)	都市計画税調定額の推移(決算)	21
(3)	平成30年度都市計画税資産別調(免税点以上のもの)	21

6	国有資産等所在市町村交付金	
	平成30年度交付金	22
7	諸税	
	(1) 軽自動車税	23～24
	(2) 市たばこ税の年度別決算額等調	25
8	国民健康保険税	
	(1) 加入状況	26
	(2) 税率	26
	(3) 平成30年度国民健康保険特別会計予算額・構成比	27
	(4) 平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算額・構成比	28
	(5) 収納状況	29
	(6) 保険給付費に対する国民健康保険税(医療分)の調定額・収入済額の割合	29
9	収納	
	(1) 年度別市税収入状況	30
	(2) 税目別納期一覧	31
	(3) 市税滞納に関する調	32
	(4) 滞納処分執行停止状況	33
	(5) 不納欠損状況	33
	(6) 口座振替利用状況	34
	(7) ペイジー口座振替受付サービス利用状況	35
	(8) 差押状況	35
	(9) 交付要求状況	35
	(10) 公売状況	35
	(11) 督促状発付率状況	36～37
	(12) 催告書発送状況	38
	(13) ファイナンシャルプランナーによる生活改善型納税相談状況	39
10	市税賦課状況	
	(1) 市税税率表	40
	(2) 別表	41～43

1 税務行政機構等

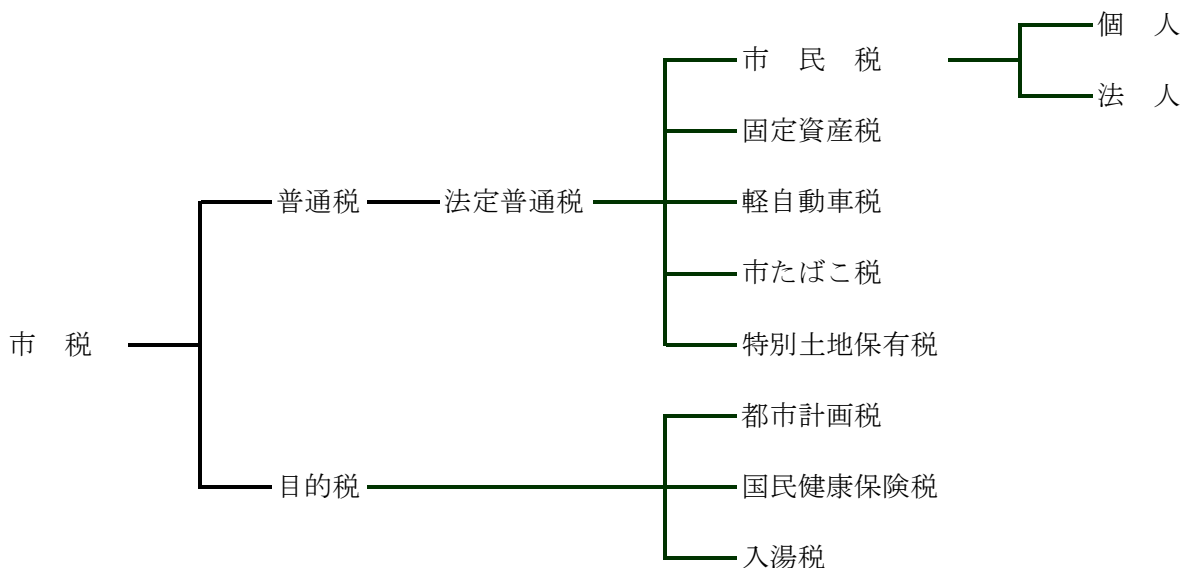


市の花：ツツジ

庭に植える常緑低木です。5月ごろ、赤・紫・白色などの美しい花が咲き、園芸品種が非常に多い花木です。
昭和55年10月26日制定（志木市制施行10周年）

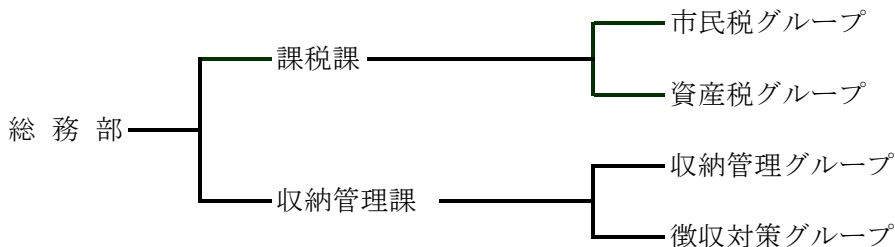
1 税務行政機構等(平成30年4月1日現在)

(1) 志木市の税体系



(2) 税務機構及び事務分掌

ア 税務機構図



イ 事務分掌

課税課

- ① 市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に関する事。
- ② 個人県民税の賦課に関する事。
- ③ 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事。
- ④ 固定資産に関する台帳及び公図に関する事。
- ⑤ 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- ⑥ 特別土地保有税に関する事。
- ⑦ 税証明（納税証明を除く。）に関する事。
- ⑧ 税務相談に関する事。

収納管理課

- ① 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税及び国民健康保険税（以下「市税等」という。）の徴収に関する事。
- ② 市税等の徴収対策に係る企画、立案及び調整に関する事。
- ③ 市税等の徴収簿の管理に関する事。
- ④ 市税等の滞納処分に関する事。
- ⑤ 市税等の督促及び催告に関する事。
- ⑥ 市税等の不納欠損に関する事。
- ⑦ 市税等の納税証明に関する事。
- ⑧ 移管を受けた滞納債権の滞納処分等に関する事。

(3) 税務職員 1 人当たりの人口及び世帯調

(各年4月1日現在)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
税務職員数(人)	31	29	32	32	30
1人当たり人口(人)	2,358	2,535	2,322	2,365	2,540
1人当たり世帯(戸)	1,028	1,115	1,031	1,055	1,143

(4) 税務職員に関する調

(平成30年4月1日現在、単位:人)

区 分	課長	主席専門員	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
市民税グループ	1		1	2	3	2	1	10
資産税グループ			1	2	3	1	1	8
収 納 管 理 課	1	1		3	4	2	1	12
総 数	2	1	2	7	10	5	3	30

(5) 税務職員経験年数調

(平成30年4月1日現在、単位:人)

区 分	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	10年未満	10年以上	平均経験年数(年)
市民税グループ		2(1)	1	2	1			4(1)		4.5
資産税グループ	2		1	1(1)					4	8.8
収 納 管 理 課	2	1	2	2	2		1(1)		2(1)	4.2
総 数	4	3(1)	4	5(1)	3	0	1(1)	4(1)	6(1)	5.5

※ () 内は、管理職を内数で示す。

(6) 税務職員年齢別調

(平成30年4月1日現在、単位:人)

区 分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	平均年齢(歳)
市民税グループ		2	2	2	4(2)		42.2
資産税グループ		2		1	5(1)		45.1
収 納 管 理 課		3	4	1	4(2)		41.1
総 数		7	6	4	13(5)		42.5

※ () は、管理職を内数で示す。

(7) 税務職員に関する比較

(各年4月1日現在、単位:人)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
市 職 員 数	394	387	386	397	395
市長部局職員数(A)	326	306	311	326	326
税務職員数(B)	31	29	32	32	30
(B) / (A) × 100(%)	9.5	9.5	10.3	9.8	9.2

(8) 市税の徴税費に関する調 (決算)

(単位:千円)

区 分		年 度					
		25	26	27	28	29	
税 収 入 額		①市 税	10,470,441	10,617,432	10,623,911	10,822,053	11,043,346
		②個人県民税	3,132,393	3,279,516	3,259,263	3,330,456	3,424,356
		③総 計	13,602,834	13,896,948	13,883,174	14,152,509	14,467,702
徴 税 費	徴 税 総 務 費	人 ④給 料	100,503	117,310	111,594	109,827	106,122
		件 ⑤諸 手 当 等	78,843	86,245	87,128	85,646	87,711
		費 ⑥ 計	179,346	203,555	198,722	195,473	193,833
		⑦そ の 他	28,924	34,329	35,556	37,586	37,733
		⑧小 計	208,270	237,884	234,278	233,059	231,566
		⑨需 用 費	6,394	6,310	7,766	6,715	7,787
	賦 課 徴 収 費	⑩委 託 料	44,088	50,188	53,296	43,788	45,396
		⑪負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,932	1,991	1,956	2,110	2,102
		⑫償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	31,440	32,388	43,054	42,223	49,644
		⑬そ の 他	6,648	4,479	4,370	7,364	6,604
		⑭小 計	90,502	95,356	110,442	102,200	111,533
		⑮ 総 計	298,772	333,240	344,720	335,259	343,099
	⑯ 県民税徴収事務委託金		119,182	105,631	118,811	120,848	126,540
	⑰ 県委託金で補てん する外の徴税費 (⑮-⑯)		179,590	227,609	225,909	214,411	216,559
税収入額に 対する徴税 費の割合	⑱県税含む	$\frac{⑮}{③}$	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.4%
	⑲県税除く	$\frac{⑰}{①}$	1.7%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%
⑳ 税務事務従事職員数		31人	29人	32人	32人	30人	
職員1人当たりの人件費		$\frac{⑮}{⑳}$	5,785	7,019	6,210	6,109	6,461

2 市の財政に関する調



市の木：モクセイ

広く庭木として植えられる常緑樹で、高さは3から4m。10月ごろ黄・白色などの花が咲き、香気の花といわれ、よい香りがします。

昭和55年10月26日制定（志木市制施行10周年）

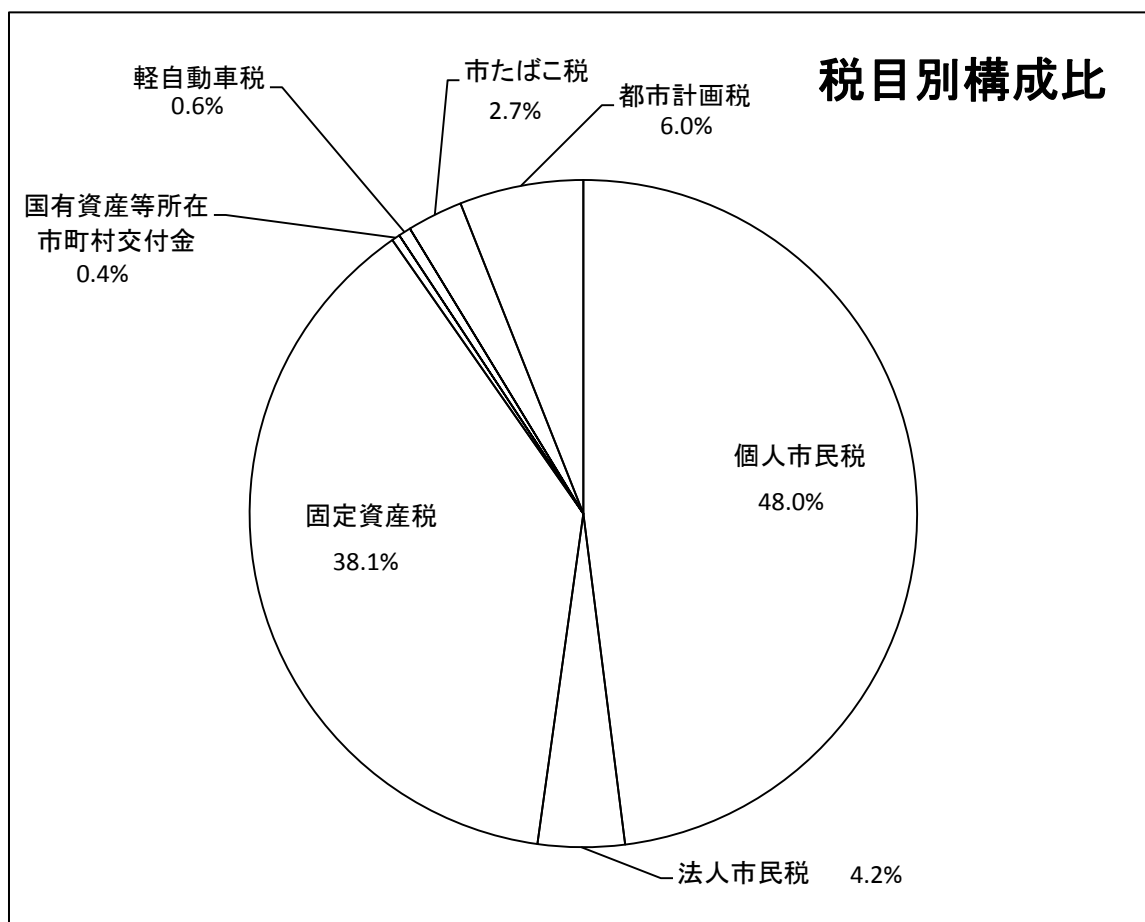
2 市の財政に関する調

(1) 平成30年度市税当初予算額

(単位：千円)

税 目	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	構成比(%)
個人市民税		5,089,216	74,890	5,164,106	48.0
法人市民税		452,685	1,170	453,855	4.2
固定資産税		4,062,579	38,598	4,101,177	38.1
国有資産等所在市町村交付金		38,642		38,642	0.4
軽自動車税		68,381	1,558	69,939	0.6
市たばこ税		287,879		287,879	2.7
都市計画税		635,644	6,177	641,821	6.0
合 計		10,635,026	122,393	10,757,419	100.0

市税当初予算額 10,757,419千円



(2) 平成30年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
款 別	当初予算額	構成比	款 別	当初予算額	構成比
1 市 税	10,757,419	45.08	1 議 会 費	174,932	0.73
2 地 方 譲 与 税	101,000	0.42	2 総 務 費	3,300,678	13.84
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.03	(徴 税 費)	(384,491)	(1.61)
4 配 当 割 交 付 金	41,000	0.17	3 民 生 費	11,469,929	48.06
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,000	0.23	4 衛 生 費	1,523,711	6.38
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,600	0.01	5 労 働 費	21,725	0.09
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,063,000	4.44	6 農 林 水 産 業 費	40,164	0.17
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,000	0.16	7 商 工 費	87,099	0.36
9 地 方 特 例 交 付 金	73,000	0.31	8 土 木 費	1,836,028	7.70
10 地 方 交 付 税	1,350,000	5.66	9 消 防 費	813,542	3.41
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.03	10 教 育 費	2,939,595	12.31
12 分 担 金 及 び 負 担 金	436,826	1.83	11 公 債 費	1,627,597	6.82
13 使 用 料 及 び 手 数 料	95,752	0.40	12 予 備 費	30,000	0.13
14 国 庫 支 出 金	4,062,140	17.02			
15 県 支 出 金	1,596,156	6.69			
16 財 産 収 入	21,186	0.09			
17 寄 附 金	7,502	0.03			
18 繰 入 金	1,712,793	7.18			
19 繰 越 金	400,000	1.68			
20 諸 収 入	224,526	0.94			
21 市 債	1,813,100	7.60			
歳 入 合 計	23,865,000	100.00	歳 出 合 計	23,865,000	100.00

歳入 238億6,500万円

歳出 238億6,500万円

(3) 平成29年度一般会計歳入歳出決算額・構成比

(単位:円)

歳 入			歳 出		
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比
1 市 税	11,043,346,101	46.24	1 議 会 費	176,817,463	0.80
2 地 方 譲 与 税	112,087,000	0.47	2 総 務 費	2,592,597,837	11.76
3 利 子 割 交 付 金	18,131,000	0.08	(徴 税 費)	343,213,618	1.56
4 配 当 割 交 付 金	62,360,000	0.26	3 民 生 費	11,071,582,697	50.21
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,201,000	0.29	4 衛 生 費	1,408,872,351	6.39
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,269,625	0.02	5 労 働 費	15,111,432	0.07
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,660,000	4.19	6 農 林 水 産 業 費	36,431,559	0.17
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,519,000	0.19	7 商 工 費	84,658,306	0.38
9 地 方 特 例 交 付 金	81,781,000	0.34	8 土 木 費	1,830,645,633	8.30
10 地 方 交 付 税	1,727,351,000	7.23	9 消 防 費	816,636,269	3.70
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,484,000	0.03	10 教 育 費	2,461,874,991	11.16
12 分 担 金 及 び 負 担 金	472,051,438	1.98	11 公 債 費	1,557,106,869	7.06
13 使 用 料 及 び 手 数 料	94,987,194	0.40	12 予 備 費	0	0.00
14 国 庫 支 出 金	3,621,353,080	15.16			
15 県 支 出 金	1,477,133,403	6.19			
16 財 産 収 入	40,643,633	0.17			
17 寄 附 金	3,614,262	0.02			
18 繰 入 金	244,742,552	1.02			
19 繰 越 金	1,434,516,674	6.01			
20 諸 収 入	343,652,393	1.43			
21 市 債	1,977,800,000	8.28			
歳 入 合 計	23,881,684,355	100.00	歳 出 合 計	22,052,335,407	100.00

歳入 238億8,168万4,355円

歳出 220億5,233万5,407円

3 市 民 税



市民の木：チョウショウインハタザクラ

目通り樹周り3.05m、高さ11.2m、推定樹齢400年以上のハタザクラです。花は大きく、一重咲きの花に雄しべの一部が花弁状に変わった旗弁(1～2枚)を生ずるヤマザクラ(バラ科)の一種で、この種のハタザクラとしては、他に類がなく唯一の栽培品種です。

平成15年4月1日制定

3 市民税

(1) 平成29年度市民税・県民税の調定額等に関する調 (決算)

(単位：円)

区 分		納税義務者 (人)	市民税	県民税	計
普通徴収	現年度分	8,578	1,259,243,795	831,019,305	2,090,263,100
	過年度分		31,504,601	20,883,899	52,388,500
	計	8,578	1,290,748,396	851,903,204	2,142,651,600
特別徴収	現年度分	25,014	3,680,180,089	2,432,834,811	6,113,014,900
	退職分離分	(223)	66,547,700	44,191,900	110,739,600
	計	25,014	3,746,727,789	2,477,026,711	6,223,754,500
年金特別徴収		4,596	208,943,432	135,688,768	344,632,200
合 計		38,188	5,246,419,617	3,464,618,683	8,711,038,300
確 定 あ ん 分 率			0.6022870389	0.3977129611	1.0000000000
平均負担額	納税義務者1人当たり		137,384	90,725	228,109
	市民1人当たり		68,861	45,474	114,335
	1世帯当たり		153,028	101,056	254,085
備 考		住民基本台帳及び外国人登録人口による 人口 76,189人 (平成30年3月31日現在) 34,284世帯 (同 上)			

※ () の人数は合計納税義務者数に含めず。

(2) 平成30年度市民税の納税義務者に関する調

個人均等割及び所得割の納税義務者数

(単位:人)

個人均等割	区 分	納 税 義 務 者 数
	① 市内に住所を有する個人	38,487
	② 市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人	57
	合 計	38,544
個 人 所 得 割 の 納 税 義 務 者 数		37,030

(平成30年度課税状況調)

法人均等割及び法人税割の納税義務者数

(単位:社)

法 人 均 等 割	号 数	法 人 等 の 区 分		納 税 義 務 者 数
		資 本 金 等 の 金 額	市 内 従 業 者 数	
均 等 割	1	公共法人、公益法人（均等割を課することができない以外のもの）や収益事業を営む人格のない社団等など		1,508
		1千万円以下	50人以下	
	2	1千万円以下	50人超	10
	3	1千万円超 1億円以下	50人以下	200
	4	1千万円超 1億円以下	50人超	12
	5	1億円超 10億円以下	50人以下	66
	6	1億円超 10億円以下	50人超	5
	7	10億円超	50人以下	78
	8	10億円超 50億円以下	50人超	1
	9	50億円超	50人超	12
		合 計		
法 人 税 割 納 税 者 数				753

(平成30年度課税状況調)

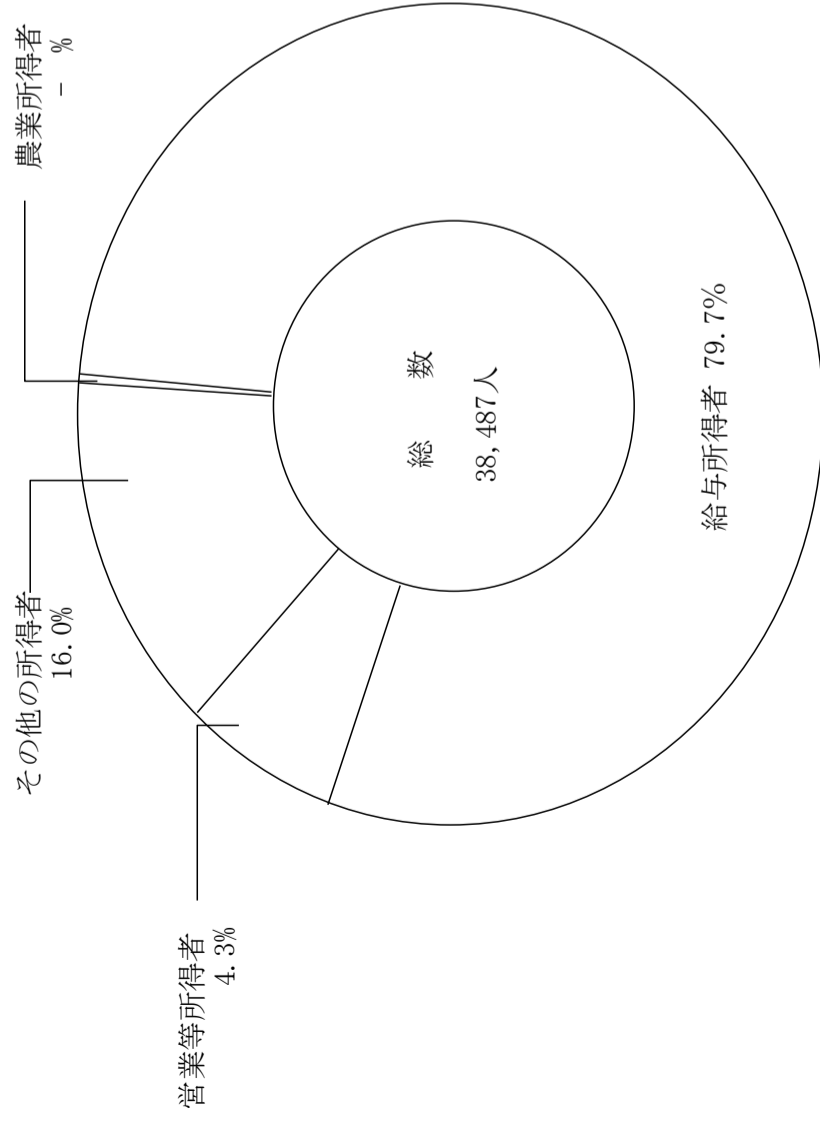
(3) 平成30年度個人市民税・所得別納税義務者数及び賦課状況（当初）

（平成30年度課税状況調）

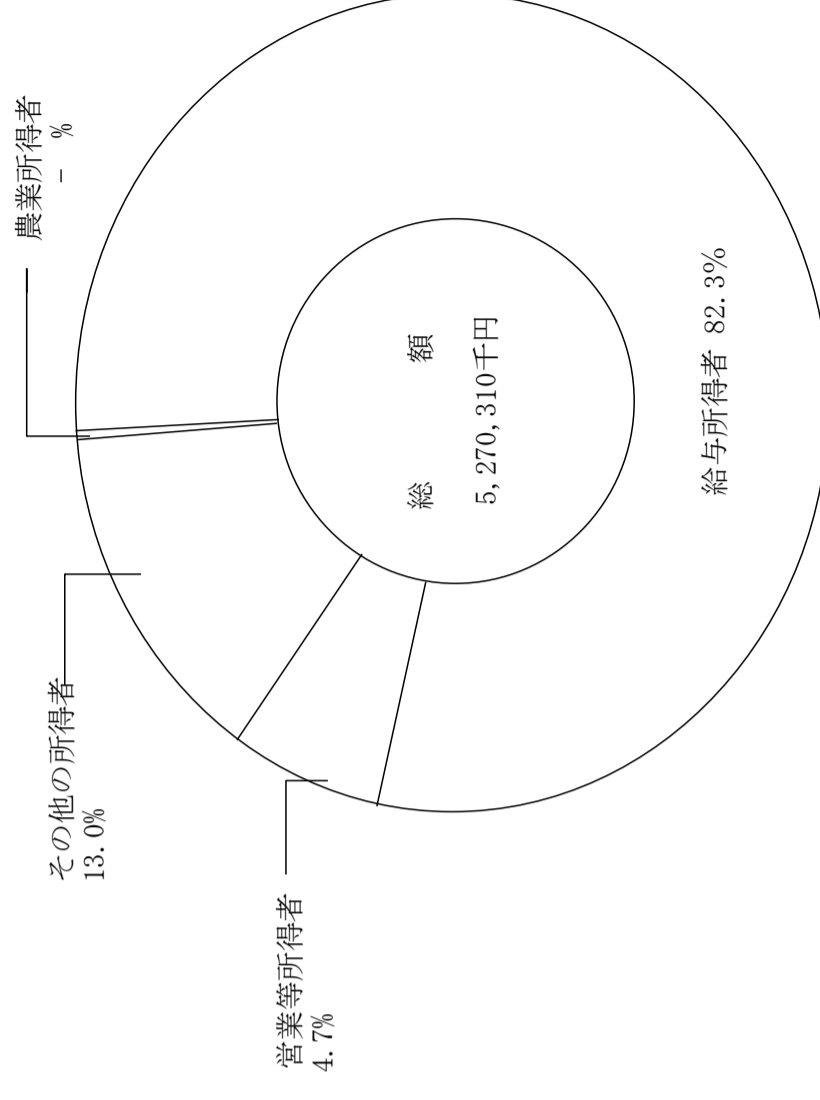
区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計税額 F (千円)	1人当たり平均税額 G (千円)	税の構成比 H (%)
	納税義務者数 A (人)	均等割額 B (千円)	納税義務者数 C (人)	均等割額 D (千円)	所得割額 E (千円)			
給与所得者	616	2,156	30,047	105,165	4,228,401	141.4	82.3	
営業等所得者	126	440	1,542	5,397	243,085	149.2	4.7	
農業所得者	1	4	3	10	441	110.3	-	
その他の所得者	714	2,499	5,438	19,033	663,693	111.4	13.0	
合計	1,457	5,099	37,030	129,605	5,270,310	136.9	100.0	

※家屋敷等のみの該当者（地方税法第294条第1項第2号）を除く。

○ 所得別納税義務者の構成比



○ 所得別市民税額の構成比



(4) 課税標準段階別・所得割別納税義務者

(単位：人)

課税標準の段階 所得区分	給与 所得	営業 所得	農業 所得	その他 の所得	分離 譲渡等 所得	合計
10万円以下の金額	908	51	0	234	96	1,289
10万円を超え 100万円以下	6,952	489	1	2,740	77	10,259
100万円を超え 200万円以下	8,754	389	1	1,206	71	10,421
200万円を超え 300万円以下	5,781	239	0	420	73	6,513
300万円を超え 400万円以下	2,979	141	0	192	54	3,366
400万円を超え 550万円以下	2,287	84	1	92	52	2,516
550万円を超え 700万円以下	878	43	0	70	31	1,022
700万円を超え 1,000万円以下	753	44	0	63	25	885
1,000万円を超える金額	550	45	0	92	72	759
合計	29,842	1525	3	5109	551	37,030

(平成30年度課税状況調)

(5) 平成29年度法人市民税納税義務者及び調定額（決算）

号数	均 等 割 ①		
	税 率 (円)	法人数 (社)	調定額 (円)
1	50,000	1,463	73,077,600
2	120,000	11	1,210,000
3	130,000	199	23,967,500
4	150,000	10	1,510,000
5	160,000	67	10,523,100
6	400,000	3	800,000
7	410,000	91	48,160,600
8	1,750,000	1	150,000
9	3,000,000	10	16,500,000
計		1,855	175,898,800

(単位：円)

号数	法 人 税 割 ②					合 計 ①+②
	調 定 額 (円)					調 定 額
	12.3%	14.7%	9.7%	12.1%	計	(円)
1	557,100	1,627,500	34,439,400	23,067,000	59,691,000	132,768,600
2			822,000	1,376,000	2,198,000	3,408,000
3		100	24,537,400	17,578,200	42,115,700	66,083,200
4			2,240,900	6,089,200	8,330,100	9,840,100
5		28,000	4,708,900	15,554,100	20,291,000	30,814,100
6				4,912,600	4,912,600	5,712,600
7		51,300	4,057,700	156,908,800	161,017,800	209,178,400
8			600,500		600,500	750,500
9		103,500		33,910,700	34,014,200	50,514,200
計	557,100	1,810,400	71,406,800	259,396,600	333,170,900	509,069,700

(単位：円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月
調 定 額	23,125,900	158,245,400	46,422,200	17,749,600
調定額構成比 (%)	4.5	31.1	9.1	3.5
区 分	8 月	9 月	10 月	11 月
調 定 額	22,113,800	16,731,400	20,953,900	98,993,700
調定額構成比 (%)	4.4	3.3	4.1	19.5
区 分	12 月	1 月	2 月	3 月
調 定 額	55,179,700	15,981,200	20,880,500	12,692,400
調定額構成比 (%)	10.8	3.1	4.1	2.5

4 固 定 資 産 税



田子山富士塚（たごやまふじづか）

場所：本町2丁目

明治5年6月に築造された富士塚。古墳といわれてきた「田子山塚」の上に三十三尺（約10m）の土を盛り、2年8カ月の歳月をかけて完成したといわれている。

築造の発起人は後に富士講の先達となった高須庄吉で、現在、山の正面右側にある浅間下社に祀られている。暦応3年（1340）の紀年のある十瀧房承海の逆修板碑を発見したことが築造のきっかけといわれている。高さは8.5m、円周125.3m、斜度39度の丸みのある方形をした富士塚で、登山道や胎内なども造られており、頂上には木花咲耶姫命が祀られている。

山の規模もさることながら、特に石造遺物の数と種類、細工は他の富士塚と比較しても並はずれて優れており、当時の引又河岸や富士山信仰を知る上で欠かすことのできない貴重な文化財である。

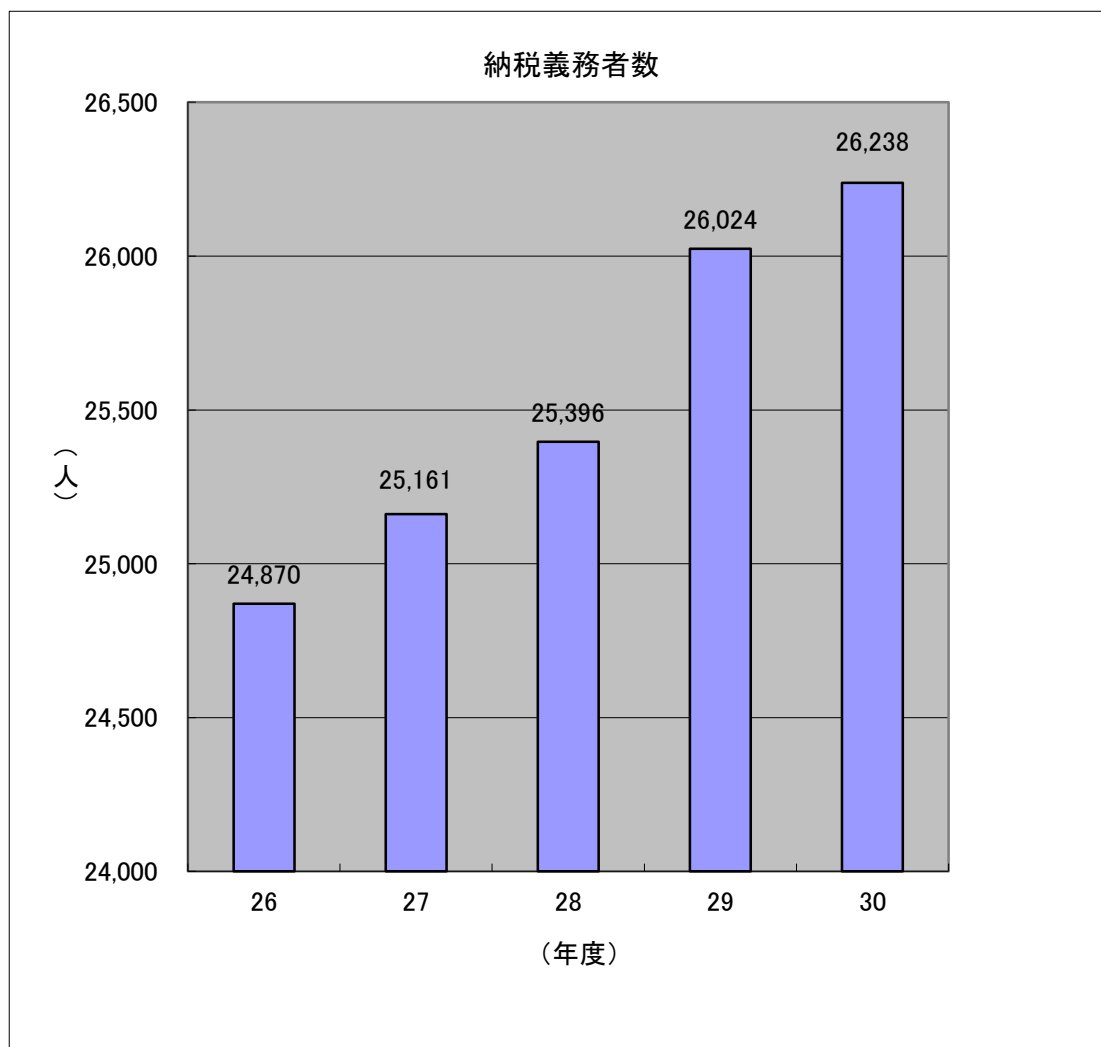
なお、「富士塚」としては県指定第1号であり、市内における県指定文化財としても第1号である。

4 固定資産税

(1) 固定資産税納税義務者の推移(免税点以上のもの)

(単位:人)

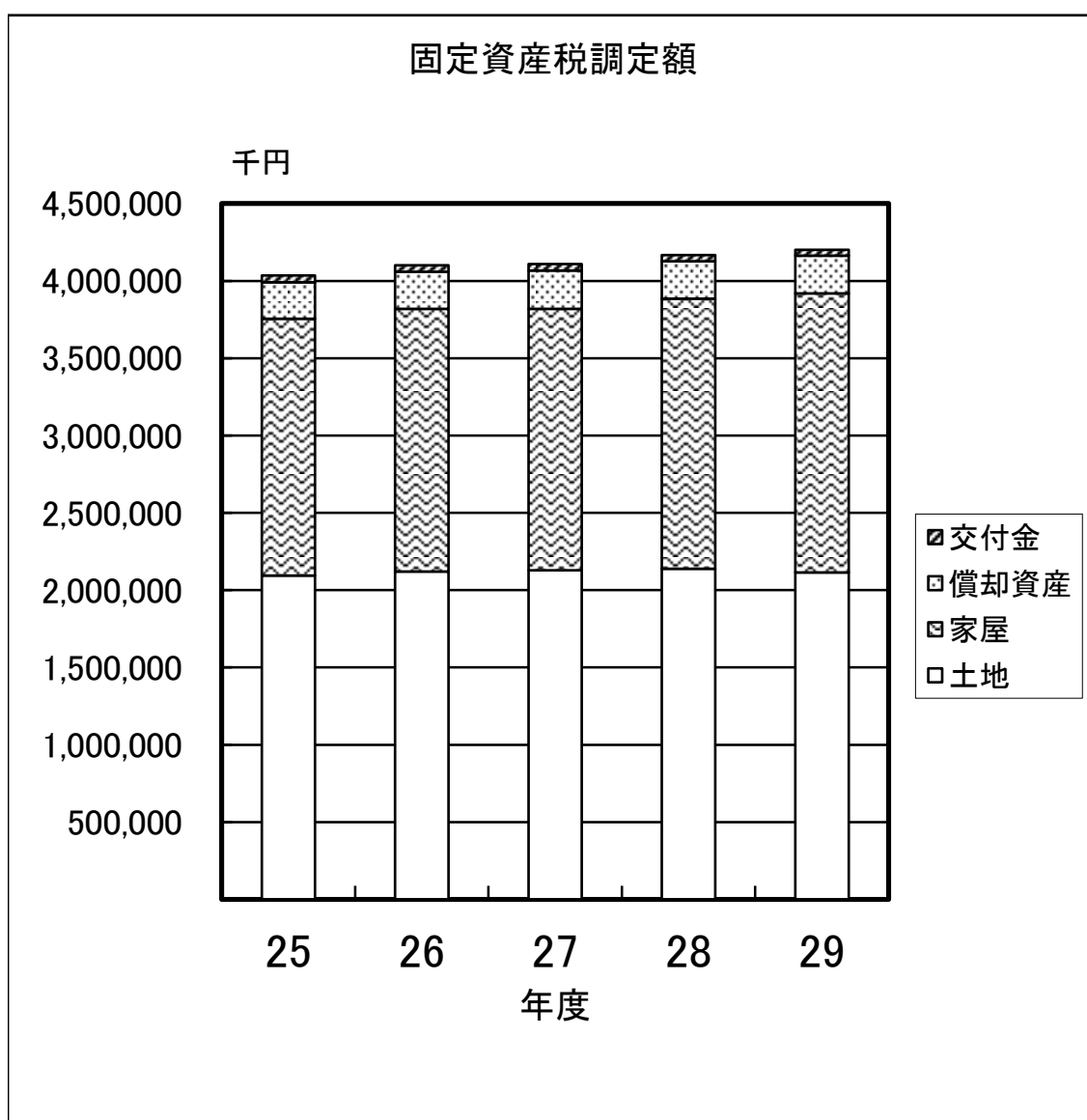
年度	26	27	28	29	30
総数	24,870	25,161	25,396	26,024	26,238



(2)固定資産税調定額の推移(決算)

(単位:千円)

区分\年度		25	26	27	28	29
固定資産税	土地	2,093,699	2,120,880	2,128,313	2,139,303	2,114,932
	家屋	1,662,187	1,697,350	1,691,484	1,745,057	1,805,152
	償却資産	235,911	240,306	246,911	242,424	242,177
	小計	3,991,797	4,058,536	4,066,708	4,126,784	4,162,261
交付金	44,053	42,820	41,704	40,648	39,621	
総額	4,035,850	4,101,356	4,108,412	4,167,432	4,201,882	



(3) 平成30年度固定資産税資産別調

区 分		納 税 義務者数 (人)	筆数又は 棟 数	地積又は 床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	決定価格 構成比 (%)
免税点 以上の もの	土 地	14,033	27,806	5,093,366	510,786,749	76.8
	家 屋	22,991	16,966	3,164,628	137,251,115	20.6
	償 却 資 産	574	—	—	17,295,697	2.6
	計	37,598	—	—	665,333,561	100.0
免税点 未満の もの	土 地	116	163	37,324	60,320	—
	家 屋	160	173	6,216	14,790	—
	償 却 資 産	694	—	—	296,051	—
	計	970	—	—	371,161	—
合 計		38,568	—	—	665,704,722	—

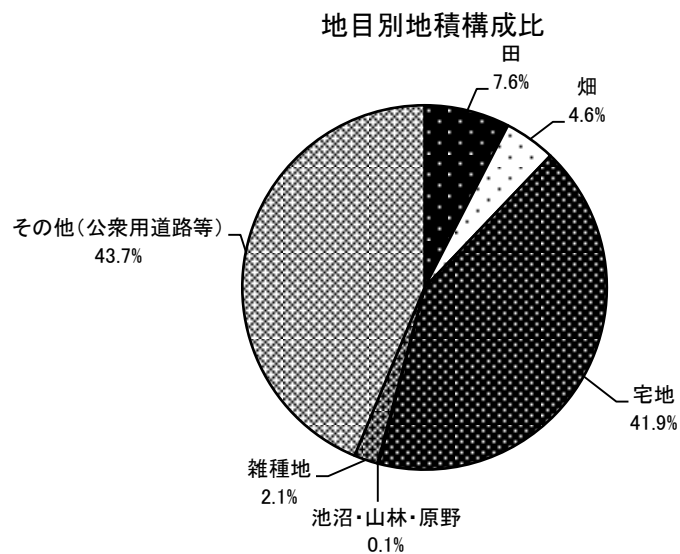
(平成30年度概要調書報告書より)

※土地、家屋及び償却資産の免税点は、それぞれ30万円、20万円、150万円である。

(4)地目別土地の集計表(免税点以上のもの)

区 分		筆 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
地 目			(㎡)	(千円)	(千円)
一 般 田		973	599,842	56,385	56,385
宅地介在田・市街化区域田		200	84,964	6,911,023	2,327,538
一 般 畑		558	339,531	21,480	21,480
宅地介在畑・市街化区域畑		220	73,287	8,957,324	3,083,785
宅 地	小規模住宅用地	18,939	2,550,210	334,962,085	55,724,620
	その他の住宅用地	2,792	359,673	42,025,009	13,908,820
	商業地等(非住宅用地)	3,310	885,576	104,926,632	68,684,675
	小 計	25,041	3,795,459	481,913,726	138,318,115
池 沼		0	0	0	0
宅 地 介 在 山 林		10	4,173	334,079	209,134
原 野		19	5,454	37,819	24,878
雑 種 地	遊園地等用地	33	43,092	2,529,768	1,652,097
	鉄軌道用地	76	38,335	2,551,390	1,572,876
	その他の雑種地	676	109,229	7,473,755	4,798,549
	小 計	785	190,656	12,554,913	8,023,522
その他(公衆用道路等)		16,397	3,956,634	—	—
合 計		44,203	9,050,000	510,786,749	152,064,837

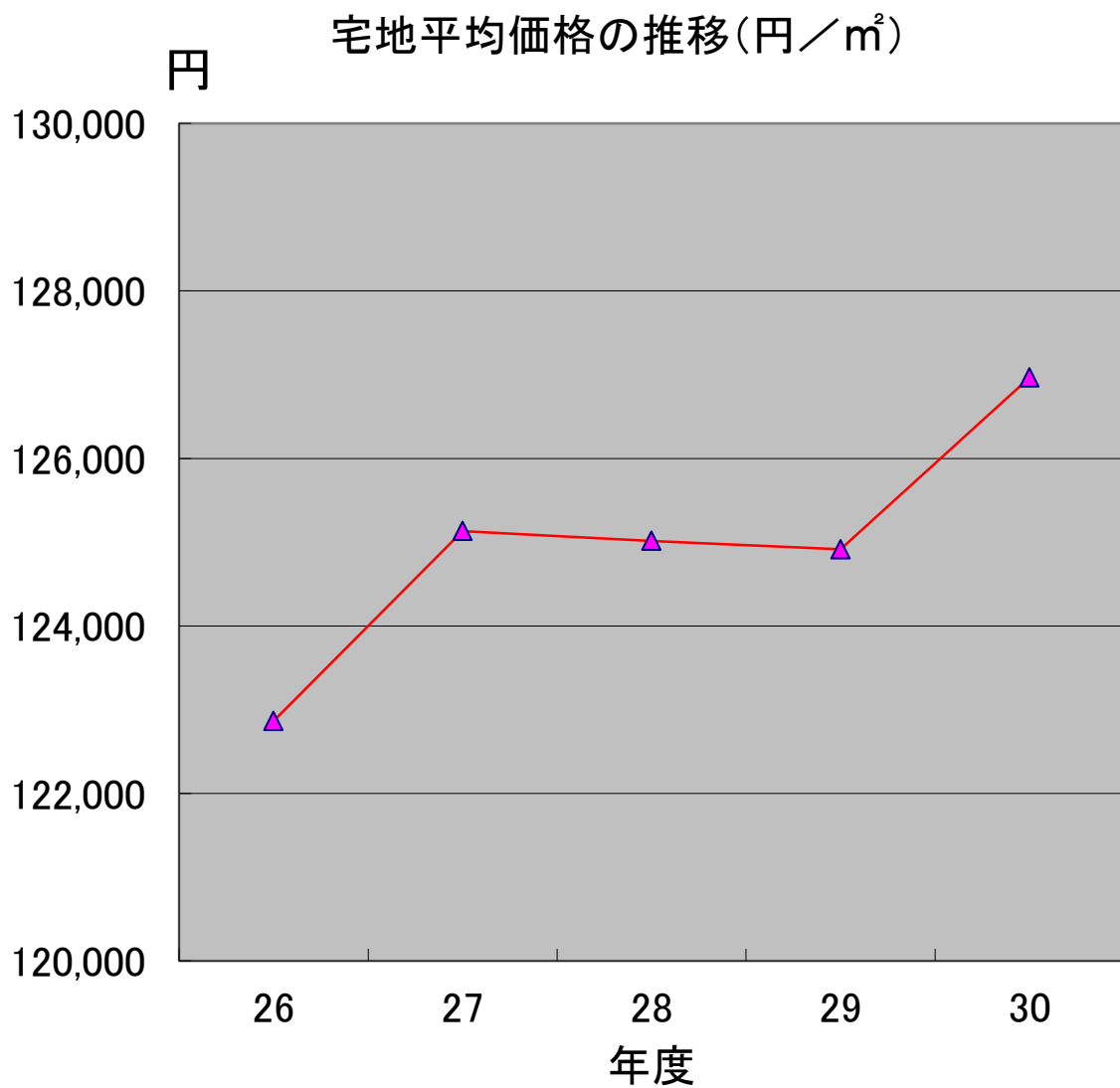
(平成30年度概要調書報告書より)



(5) 土地の平均価格の推移

種類 \ 年度	26	27	28	29	30
一般田 (円 / m ²)	94	94	94	94	94
一般畑 (円 / m ²)	63	63	63	63	63
宅地 (円 / m ²)	122,865	125,133	125,014	124,915	126,964

(各年度概要調書報告書より)

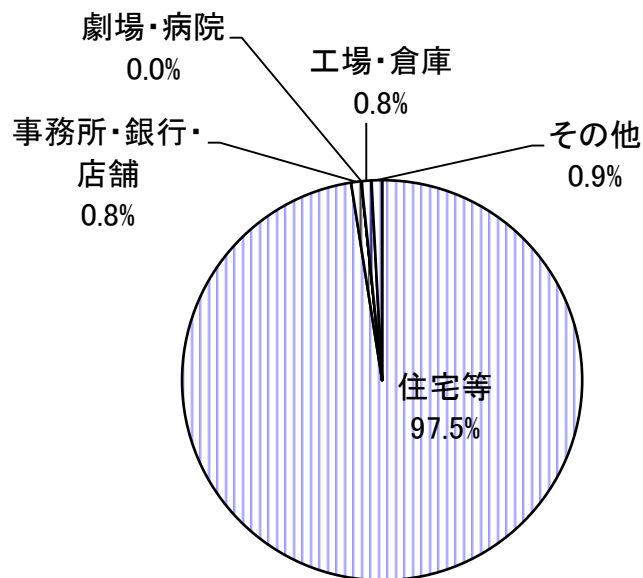


(6)木造家屋種類別調(免税点以上のもの)

区 分		棟 数	床 面 積 (m^2)	決 定 価 格 (千 円)	1 m^2 当 たり 価 格 (円)
住 宅 等	専 用	11,462	1,120,057	34,999,107	31,248
	共 同	717	152,148	4,549,989	29,905
	併 用	517	56,897	1,054,542	18,534
	小 計	12,696	1,329,102	40,603,638	30,550
事 務 所・銀 行・店 舗		129	11,230	284,948	25,374
劇 場・病 院		1	128	5,392	42,125
工 場・倉 庫		162	10,842	84,592	7,802
そ の 他	土 蔵	12	519	943	1,817
	附 属 家	349	11,132	69,119	6,209
	小 計	361	11,651	70,062	6,013
合 計		13,349	1,362,953	41,048,632	30,117

(平成30年度概要調書報告書より)

木造家屋床面積構成比

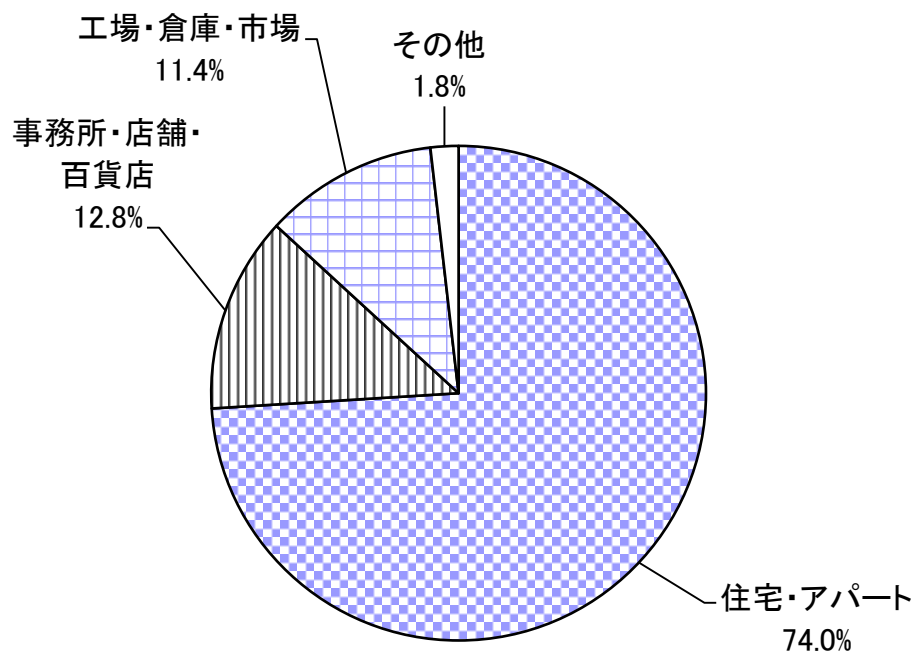


(7)木造以外家屋種類別調(免税点以上のもの)

区 分	棟 数	床 面 積 (m^2)	決 定 価 格 (千 円)	1 m^2 当 たり 価 格 (円)
住 宅 ・ ア パ ー ト	2,479	1,333,513	74,126,598	55,587
事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店	320	230,762	14,721,438	63,795
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	777	204,535	4,458,199	21,797
そ の 他	病 院 ・ ホ テ ル	12	1,929,671	91,389
	そ の 他	29	966,577	82,262
	小 計	41	2,896,248	88,126
合 計	3,617	1,801,675	96,202,483	53,396

(平成30年度概要調書報告書より)

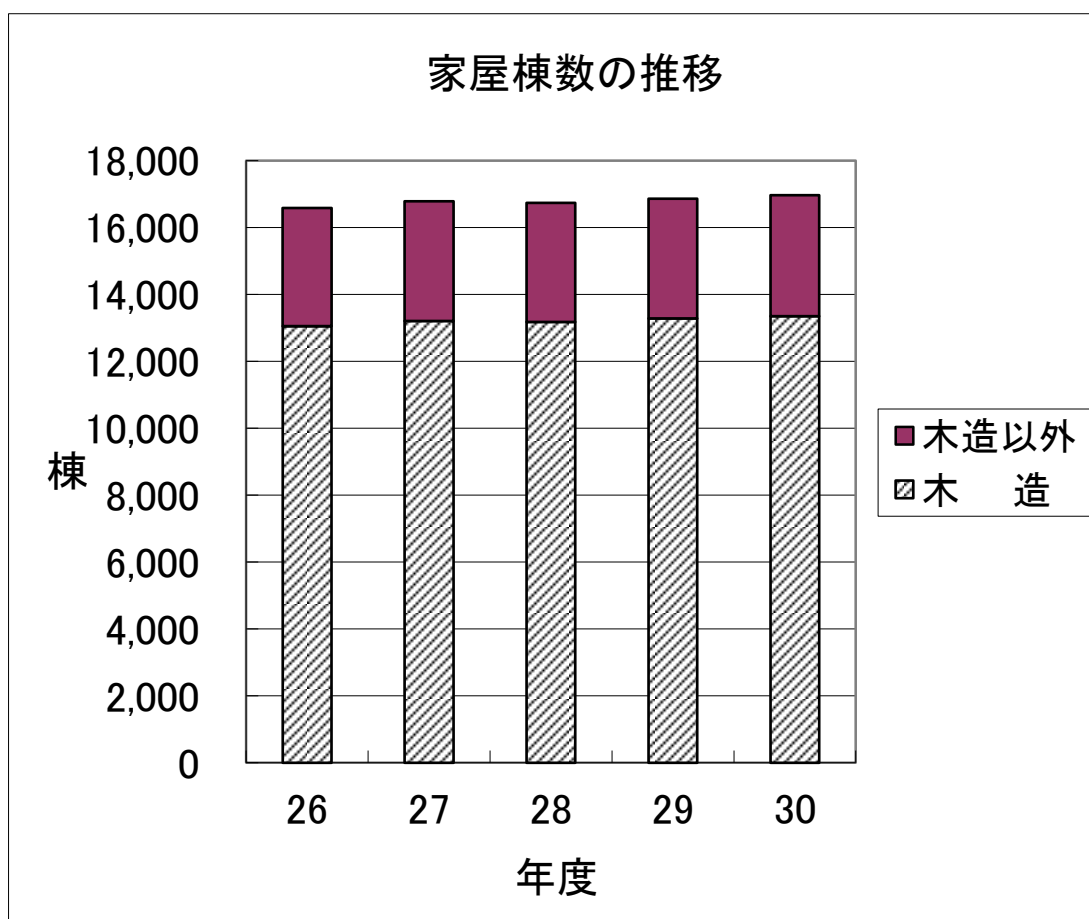
木造以外家屋床面積構成比



(8) 家屋棟数の推移(免税点以上のもの)

区分 年度	総 数		木 造		木 造 以 外	
	棟 数	うち新築	棟 数	うち新築	棟 数	うち新築
26	16,584	285	13,049	224	3,535	61
27	16,781	344	13,207	284	3,574	60
28	16,738	325	13,175	290	3,563	35
29	16,866	356	13,286	275	3,580	81
30	16,966	299	13,349	234	3,617	65

(各年度概要調書報告書より)



(9) 償却資産価格の推移(免税点以上のもの)

(単位:千円)

区 分		年 度	26	27	28	29	30
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	決 定 価 格	3,109,008	3,484,233	3,419,115	3,695,435	3,832,459
		課 税 標 準 額	3,100,097	3,476,610	3,417,770	3,686,108	3,824,930
	機 械 及 び 装 置	決 定 価 格	3,574,423	3,586,270	3,404,122	3,270,851	3,294,132
		課 税 標 準 額	3,569,019	3,573,650	3,389,765	3,251,658	3,275,331
	車 両 及 び 運 搬 具	決 定 価 格	27,982	23,979	26,627	26,395	32,330
		課 税 標 準 額	27,982	23,979	26,627	26,395	32,330
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	決 定 価 格	2,582,623	2,889,712	3,029,499	3,044,952	3,182,443
		課 税 標 準 額	2,581,532	2,888,738	3,029,499	3,044,788	3,181,099
	小 計	決 定 価 格	9,294,036	9,984,194	9,879,363	10,037,633	10,341,364
		課 税 標 準 額	9,278,630	9,962,977	9,863,661	10,008,949	10,313,690
	地方税法第389条関係 (大臣・知事配分)	決 定 価 格	8,252,647	7,725,361	7,517,249	7,254,957	6,954,333
		課 税 標 準 額	7,561,057	7,120,556	6,956,223	6,688,452	6,396,558
合 計	決 定 価 格	17,546,683	17,709,555	17,396,612	17,292,590	17,295,697	
	課 税 標 準 額	16,839,687	17,083,533	16,819,884	16,697,401	16,710,248	

(各年度概要調書報告書より)

5 都 市 計 画 税



城山貝塚（しろやまかいづか）

場所：柏町3丁目

縄文時代前期中葉黒浜式期（約6000年前）の所産と考えられる斜面貝塚である。ヤマトシジミ主体の淡水系貝塚であり、縄文海進の最盛期に形成された。

平成3年3月29日、志木市の指定文化財（有形文化財）に指定された。

5 都市計画税

(1) 都市計画税納税義務者の推移(免税点以上のもの)

(単位:人)

年度	26	27	28	29	30
総数	24,238	24,621	24,855	25,473	25,648

(2) 都市計画税調定額の推移(決算)

(単位:千円)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
土地	439,201	398,650	401,844	402,866	400,008
家屋	246,678	228,144	228,055	236,146	247,329
合計	685,879	626,794	629,899	639,012	647,337

(3) 平成30年度都市計画税資産別調(免税点以上のもの)

区分	納税義務者数 (人)	筆数又は棟数	地積又は 床面積 (千㎡)	決定価格 (千円)	決定価格 構成比 (%)
土地	13,895	23,223	4,388	507,813,983	78.8
家屋	22,859	16,797	3,146	136,600,560	21.2
合計	—	—	—	644,414,543	100.0

(平成30年度概要調書報告書より)

6 国有資産等所在市町村交付金



佃堤（つくだづつみ）

場所：上宗岡2丁目

正保年中から寛文の初め（1644～1662）の頃、上流の南畑方面からの流下水を防ぐ目的で、当時この地を知行していた旗本岡部氏の家臣白井武左衛門によって築かれたものといわれている。

平成2年3月1日、志木市の指定文化財（有形文化財）に指定された。

6 国有資産等所在市町村交付金

平成30年度交付金

(単位:千円)

種類	区分	固定資産の価格	課税標準額	調定額	備考
	財務省関東財務局	93,416	17,374	243	
	埼玉県	715,139	177,117	2,479	
	東京都水道局	148,142	148,142	2,073	
	国土交通省関東地方整備局	2,417,674	2,417,674	33,847	荒川調整池 5市按分
合計		3,374,371	2,760,307	38,642	

7 諸

税



いろは樋の大柵（いろはどいのおおます）

場所：本町2丁目

いろは樋（どい）とは、野火止用水を引又から対岸の宗岡村に引くために考案された笕（かけひ）。

大柵は用水の水を樋に送り出す勢いをつけるために一度水をためておくために使われた。現存のものは明治31年（1898）に造られたもの。

昭和53年4月1日、志木市の指定文化財（有形文化財）に指定された。

7 雑税

(1) 軽自動車税

年度別課税台数、調定額調

賦課期日（4月1日）現在

年度 区分 種別	26				27				28				29				30				
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	
原 動 機 付 自 転 車	50 cc 以下	3,259	3,259	6.2	98.7	3,147	3,147	5.7	96.6	3,055	6,110	8.8	194.2	2,946	5,892	8.1	96.4	2,882	5,764	7.6	97.8
	50 cc 超 90 cc 以下	205	246	0.5	99.6	185	222	0.4	90.2	191	382	0.5	172.1	193	386	0.5	101.0	173	346	0.5	89.6
	90 cc 超 125 cc 以下	894	1,430	2.7	107.9	920	1,472	2.7	102.9	966	2,318	3.3	157.5	994	2,386	3.3	102.9	1032	2,477	3.3	103.8
	シニカ一	41	103	0.2	105.1	45	112	0.2	108.7	45	166	0.2	148.2	44	163	0.2	98.2	43	159	0.2	97.5
	二輪車	858	2,059	3.9	99.8	858	2,059	3.8	100.0	846	3,045	4.4	147.9	838	3,017	4.1	99.1	827	2,977	4.0	98.7
	三輪車	1	3	0.0	100.0	1	3	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
	三輪車 (新税率適用分)																				
	三輪車 (重課適用分)																				
	三輪車 (75%軽課適用分)																				
	三輪車 (50%軽課適用分)																				
三輪車 (25%軽課適用分)																					
軽自動車及び小型特殊自動車	營業用 四輪車用率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乗旧 自家用 四輪車用率	4,803	34,582	65.3	107.2	5,114	36,820	67.0	106.5	4,085	29,412	42.2	79.9	3,603	25,942	35.6	88.2	3,270	23,544	31.0	90.8
	營業用 四輪貨物用率	159	477	0.9	88.3	148	444	0.8	93.1	123	369	0.5	83.1	106	318	0.4	86.2	98	294	0.4	92.5
	乗旧 自家用 四輪貨物用率	1,791	7,164	13.5	99.7	1,760	7,040	12.8	98.3	1,230	4,920	7.1	69.9	1,021	4,084	5.6	83.0	879	3,516	4.6	86.1
	營業用 四輪乗新																				
	乗旧 自家用 四輪乗新																				
	營業用 四輪貨物新																				
	乗旧 自家用 四輪貨物新																				

年度 区分 種別	26				27				28				29				30				
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	
	營業用 四輪乗重 車用課																				
自家用 四輪乗重 車用課																					
營業用 四輪貨物 車用課																					
自家用 四輪貨物 車用課																					
營業用 四輪乗 75%輕課																					
自家用 四輪乗 75%輕課																					
營業用 四輪貨物 75%輕課																					
自家用 四輪貨物 75%輕課																					
營業用 四輪乗 50%輕課																					
自家用 四輪乗 50%輕課																					
營業用 四輪貨物 50%輕課																					
自家用 四輪貨物 50%輕課																					
營業用 四輪乗 25%輕課																					
自家用 四輪乗 25%輕課																					
營業用 四輪貨物 25%輕課																					
自家用 四輪貨物 25%輕課																					
農耕用	115	184	0.3	102.8	117	187	0.3	101.6	115	276	0.4	147.6	116	278	0.4	100.7	113	271	0.4	97.5	
特殊作業用	83	390	0.7	96.5	78	366	0.7	93.8	70	413	0.6	112.8	70	413	0.6	100.0	71	419	0.6	101.5	
二輪の小型自動車	775	3,100	5.8	98.5	769	3,076	5.6	99.2	758	4,548	6.5	147.9	765	4,590	6.3	100.9	766	4,596	6.0	100.1	
計	12,984	52,997	100	104.4	13,142	54,948	100	103.7	13,354	69,706	100	126.9	13,287	72,907	100	104.6	13,356	75,994	100	104.2	

(平成30年度課税状況調)

(2) 市たばこ税の年度別決算額等調

区分 年度	売渡たばこ本数 (本)	前年比 (%)	課 税 標 準	税 率	決 算 額 (千円)	前年比 (%)
25	一般	96.44	一般	<u>5,262</u>	330,037	108.32
	62,403,765		62,049,926	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>2,495</u>		
	2,835,080		2,832,840	1,000		
26	一般	101.03	一般	<u>5,262</u>	336,147	101.85
	62,935,970		62,471,684	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>2,495</u>		
	2,977,460		2,974,240	1,000		
27	一般	99.70	一般	<u>5,262</u>	335,397	99.78
	62,753,555		62,336,836	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>2,495</u>		
	2,960,000		2,746,100	1,000		
28	一般	95.86	一般	<u>5,262</u>	322,957	96.29
	60,155,375		59,856,563	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>2,925</u>		
	2,866,720		2,862,480	1,000	(39)	
29	一般	94.90	一般	<u>5,262</u>	306,041	94.76
	57,087,115		56,747,592	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>3,355</u>		
	2,323,100		2,317,840	1,000	(32)	

※平成25年度分は5月より表記税率に改正

()内は手持品課税分

8 国民健康保険税



旧村山快哉堂（きゅうむらやまかいさいどう）

場所：中宗岡5丁目

明治10年（1877）11月に建築された木造2階建て土蔵造りの店蔵で平成7年（1995）に解体後、平成13年（2001）にいろは親水公園なかすの林（現：村山快哉堂ひろば）に移築復元したものです。

店蔵が座売り形式の商形態を残す点、一階中央部分の吹き抜け、鉢巻の2段構成、ムシコ窓とその枠回りなど川越の店蔵とは異なる特有の意匠構成が見られ、平成13年12月27日、志木市の指定文化財（有形文化財）に指定されました。

8 国民健康保険税

(1) 加入状況

(単位：世帯、人)

区分		年度				
		25	26	27	28	29
世帯・人口 (年度末)	世帯数	31,857	32,345	33,002	33,781	34,284
	人口	73,110	73,529	74,312	75,704	76,189
国民健康保険 加入者の状況 (年度末)	世帯数	11,827	11,659	11,436	10,928	10,632
	被保険者数	20,146	19,543	18,855	17,604	16,866
加入割合	世帯数	37.1%	36.0%	34.7%	32.3%	31.0%
	被保険者数	27.6%	26.6%	25.4%	23.3%	22.1%

(2) 税率

区分		年度				
		25	26	27	28	29
医療分	所得割	7.00%	7.00%	7.00%	7.00%	7.00%
	資産割	34.00%	34.00%	34.00%	34.00%	34.00%
	均等割	9,500円	9,500円	9,500円	9,500円	9,500円
	平等割	19,500円	19,500円	19,500円	19,500円	19,500円
	課税限度額	470,000円	470,000円	510,000円	510,000円	510,000円
後期高齢者 支援金分	所得割	1.10%	1.10%	1.10%	1.10%	1.10%
	均等割	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円
	課税限度額	120,000円	120,000円	140,000円	140,000円	140,000円
介護納付金分	所得割	1.36%	1.36%	1.36%	1.36%	1.36%
	均等割	11,000円	11,000円	11,000円	11,000円	11,000円
	課税限度額	100,000円	100,000円	120,000円	120,000円	120,000円

(3) 平成30年度国民健康保険特別会計予算額・構成比

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
款 別	当初予算額	構成比	款 別	当初予算額	構成比
1 国民健康保険税	1,581,497	23.1%	1 総 務 費	73,229	1.1%
2 使用料及び手数料	20	—	2 保 険 給 付 費	4,505,380	65.7%
3 国 庫 支 出 金	1	—	3 国民健康保険事業費納付金	2,108,493	30.8%
4 県 支 出 金	4,528,355	66.0%	4 共 同 事 業 拠 出 金	20	—
5 財 産 収 入	2	—	5 保 健 事 業 費	144,465	2.1%
6 繰 入 金	705,391	10.3%	6 基 金 積 立 金	50	—
7 繰 越 金	20,010	0.3%	7 公 債 費	400	—
8 諸 収 入	19,921	0.3%	8 諸 支 出 金	13,160	0.2%
			9 予 備 費	10,000	0.1%
歳 入 合 計	6,855,197	100.0%	歳 出 合 計	6,855,197	100.0%

(4) 平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算額・構成比

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款 別	決算額	構成比	款 別	決算額	構成比
1 国民健康保険税	1,682,069,880	18.2%	1 総 務 費	64,981,668	0.8%
2 使用料及び手数料	0	—	2 保 険 給 付 費	4,541,407,217	52.6%
3 国 庫 支 出 金	1,500,241,882	16.3%	3 後期高齢者支援金等	971,496,071	11.2%
4 療養給付費等交付金	33,847,000	0.4%	4 前期高齢者納付金等	3,588,072	—
5 前期高齢者交付金	1,879,630,869	20.4%	5 老人保健拠出金	16,973	—
6 県 支 出 金	510,317,842	5.5%	6 介 護 納 付 金	361,966,812	4.2%
7 共 同 事 業 交 付 金	1,737,055,002	18.8%	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,898,745,126	22.0%
8 財 産 収 入	67,908	—	8 保 健 事 業 費	110,967,635	1.3%
9 繰 入 金	1,155,733,752	12.5%	9 基 金 積 立 金	579,541,908	6.7%
10 繰 越 金	674,840,626	7.3%	10 公 債 費	0	—
11 諸 収 入	56,296,618	0.6%	11 諸 支 出 金	106,515,164	1.2%
			12 予 備 費	0	—
歳 入 合 計	9,230,101,379	100.0%	歳 出 合 計	8,639,226,646	100.0%

(5) 収納状況

(単位:円)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率
現年度課税分	25	1,986,689,400	1,803,581,019	90.78%
	26	1,942,077,300	1,771,943,965	91.24%
	27	1,891,736,900	1,735,962,447	91.77%
	28	1,785,636,200	1,642,725,041	92.00%
	29	1,657,591,700	1,527,136,109	92.13%
滞納繰越分	25	1,103,364,451	171,614,860	14.98%
	26	1,076,394,516	149,780,597	13.57%
	27	1,001,864,942	153,913,146	15.36%
	28	929,724,396	152,652,581	16.42%
	29	828,988,111	154,933,771	18.69%
合計	25	3,090,053,851	1,953,361,616	62.72%
	26	3,018,471,816	1,921,089,760	63.21%
	27	2,893,601,842	1,888,615,028	65.31%
	28	2,715,360,596	1,795,377,622	66.12%
	29	2,486,579,811	1,682,069,880	67.65%

(6) 保険給付費に対する国民健康保険税(医療分)の調定額・収入済額の割合

(単位:円)

区分		年度	25	26	27	28	29
保険給付費支出済額	加入世帯一世帯当たり		411,171	404,693	426,938	435,600	421,125
	加入者1人当たり		239,722	239,340	256,614	267,150	263,499
医療現年課税調定分額	加入世帯一世帯当たり		125,187	125,081	124,267	121,228	117,614
	加入者1人当たり		72,987	73,974	74,692	74,348	73,592
	保険給付費に対する割合		30.4%	30.9%	29.1%	27.8%	27.9%
医療現年課税収入済分額	加入世帯一世帯当たり		114,176	114,632	114,518	111,964	108,764
	加入者1人当たり		66,567	67,794	68,832	68,666	68,054
	保険給付費に対する割合		27.8%	28.3%	26.8%	25.7%	25.8%

9 収

納



志木市立八ヶ岳自然の家（しきしりつやつがたけしぜんのいえ）

場所：長野県南佐久郡南牧村

信州（長野県）の八ヶ岳の山麓にあり、八ヶ岳中信高原国定公園に囲まれ、大自然の中で自然探求や野外活動を体験できる。

この施設は、学校の宿泊活動や市民の自然に親しむための社会教育施設。一般の方の利用も可。

高原の散策、トレッキングまた登山など自然を楽しむには最高のロケーションである。

9 収 納

(1) 年度別市税収入状況

(単位:千円)

年 度		25			26			27			28			29		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現 年 課 税 分	市民税	5,320,055	5,239,081	98.48%	5,520,465	5,430,334	98.37%	5,467,040	5,398,082	98.74%	5,585,559	5,518,338	98.80%	5,755,490	5,693,327	98.92%
	(個人)	4,831,999	4,754,050	98.39%	5,052,567	4,965,843	98.28%	5,006,657	4,938,997	98.65%	5,107,268	5,042,899	98.74%	5,246,420	5,185,450	98.84%
	(法人)	488,056	485,031	99.38%	467,898	464,491	99.27%	460,383	459,085	99.72%	478,291	475,439	99.40%	509,070	507,877	99.77%
	固定資産税	4,035,852	4,000,564	99.13%	4,101,356	4,059,143	98.97%	4,108,412	4,081,111	99.34%	4,167,433	4,139,919	99.34%	4,201,883	4,182,396	99.54%
	(純固定資産税)	3,991,798	3,956,510	99.12%	4,058,536	4,016,323	98.96%	4,066,708	4,039,407	99.33%	4,126,784	4,099,270	99.33%	4,162,261	4,142,774	99.53%
	(交付金)	44,054	44,054	100.00%	42,820	42,820	100.00%	41,704	41,704	100.00%	40,649	40,649	100.00%	39,622	39,622	100.00%
	軽自動車税	50,724	49,367	97.32%	52,990	51,696	97.56%	54,946	53,755	97.83%	69,740	67,934	97.41%	72,915	71,294	97.78%
	市たばこ税	330,037	330,037	100.00%	336,147	336,147	100.00%	335,397	335,397	100.00%	322,957	322,957	100.00%	306,041	306,041	100.00%
	特別土地保有税	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
	都市計画税	685,879	679,816	99.12%	626,794	620,275	98.96%	629,900	625,671	99.33%	639,013	634,752	99.33%	647,337	644,307	99.53%
小計		10,422,547	10,298,865	98.81%	10,637,752	10,497,595	98.68%	10,595,695	10,494,016	99.04%	10,784,702	10,683,900	99.07%	10,983,666	10,897,365	99.21%
滞 納 繰 越 分	市民税	463,078	91,793	19.82%	427,127	85,761	20.08%	395,579	88,437	22.36%	347,776	89,706	25.79%	289,498	100,868	34.84%
	(個人)	446,457	88,374	19.79%	412,960	83,339	20.18%	382,573	85,493	22.35%	340,628	87,706	25.75%	283,205	98,738	34.86%
	(法人)	16,621	3,419	20.57%	14,167	2,422	17.10%	13,006	2,944	22.64%	7,148	2,000	27.98%	6,293	2,130	33.85%
	固定資産税	191,491	66,806	34.89%	145,216	27,705	19.08%	148,619	34,449	23.18%	130,219	40,696	31.25%	110,599	37,709	34.10%
	軽自動車税	6,098	1,110	18.20%	5,780	1,393	24.10%	5,150	1,048	20.35%	4,715	870	18.45%	4,997	1,129	22.59%
	特別土地保有税	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
	都市計画税	34,254	11,867	34.64%	26,171	4,978	19.02%	25,705	5,961	23.19%	22,025	6,881	31.24%	18,395	6,275	34.11%
小計		694,921	171,576	24.69%	604,294	119,837	19.83%	575,053	129,895	22.59%	504,735	138,153	27.37%	423,489	145,981	34.47%
合 計		11,117,468	10,470,441	94.18%	11,242,046	10,617,432	94.44%	11,170,748	10,623,911	95.10%	11,289,437	10,822,053	95.86%	11,407,155	11,043,346	96.81%

(2) 税目別納期一覧

税目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
市県民税			第1期		第2期		第3期			第4期		
固定資産税 都市計画税		第1期		第2期					第3期		第4期	
軽自動車税		全期										
国民健康保険税				第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期

(3) 市税滞納に関する調

(単位：千円)

年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
25	現年分	77,949	3,025	35,287	1,358	0	6,063	183,108	306,790	
	滞納繰越分	358,083	13,203	124,685	4,987	0	22,386	953,584	1,476,928	
	計	金額	436,032	16,228	159,972	6,345	0	28,449	1,136,692	1,783,718
		人数	3,182	123	707	619	0	700	3,644	8,975
年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
26	現年分	86,724	3,407	42,213	1,293	0	6,519	170,133	310,289	
	滞納繰越分	329,621	11,745	117,511	4,387	0	21,193	927,249	1,411,706	
	計	金額	416,345	15,152	159,724	5,680	0	27,712	1,097,382	1,721,995
		人数	2,948	106	713	553	0	708	3,253	8,281
年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
27	現年分	67,660	1,298	27,301	1,191	0	4,229	155,774	257,453	
	滞納繰越分	297,080	10,062	114,170	4,102	0	19,744	847,952	1,293,110	
	計	金額	364,740	11,360	141,471	5,293	0	23,973	1,003,726	1,550,563
		人数	2,655	86	568	505	0	565	3,088	7,467
年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
28	現年分	64,368	2,852	27,514	1,807	0	4,260	142,911	243,712	
	滞納繰越分	252,922	5,149	89,523	3,845	0	15,144	777,072	1,143,655	
	計	金額	317,290	8,001	117,037	5,652	0	19,404	919,983	1,387,367
		人数	2,545	87	667	471	0	665	3,002	7,437
年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
29	現年分	60,970	1,192	19,487	1,621	0	3,031	130,456	216,757	
	滞納繰越分	184,467	4,164	72,889	3,868	0	12,120	674,054	951,562	
	計	金額	245,437	5,356	92,376	5,489	0	15,151	804,510	1,168,319
		人数	2,278	56	535	428	0	532	2,783	6,612

(4) 滞納処分執行停止状況

(単位:千円)

区分 税目	25		26		27		28		29	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	1,171	47,550	1,374	32,861	1,059	22,868	871	27,357	2,180	37,304
法人市民税	8	315	14	830	39	2,923	20	907	27	1,329
固定資産税 都市計画税	317	16,798	358	8,744	336	6,781	184	4,571	498	12,719
軽自動車税	97	228	92	151	82	253	136	556	204	600
国民健康 保険税	3,045	48,005	4,971	65,938	3,590	45,332	3,430	51,250	7,383	93,376
合 計	4,638	112,896	6,809	108,524	5,106	78,157	4,641	84,641	10,292	145,328

(5) 不納欠損状況

(単位:千円)

区分 税目	25		26		27		28		29	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	1,124	26,961	2,026	32,605	1,494	24,113	1,568	32,905	1,347	23,304
法人市民税	37	2,131	30	2,146	56	4,212	24	1,659	36	1,701
固定資産税 都市計画税	205	15,420	380	12,872	427	13,199	308	7,027	261	13,254
軽自動車税	233	576	204	531	210	577	210	563	161	494
国民健康 保険税	3,763	48,730	7,455	88,365	4,706	69,092	5,337	84,097	5,472	98,791
合 計	5,362	93,818	10,095	136,519	6,893	111,193	7,447	126,251	7,277	137,544

(6) 口座振替利用状況

年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
25	市県民税 (普徴)	13,593	3,665	26.96%
	固定資産税 都市計画税	24,514	12,573	51.29%
	軽自動車税	12,800	1,107	8.65%
	国民健康保険税	9,657	3,726	38.58%
	計	60,564	21,071	34.79%
年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
26	市県民税 (普徴)	12,805	3,476	27.15%
	固定資産税 都市計画税	24,829	12,543	50.52%
	軽自動車税	12,980	871	6.71%
	国民健康保険税	9,343	3,669	39.27%
	計	59,957	20,559	34.29%
年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
27	市県民税 (普徴)	10,605	2,922	27.55%
	固定資産税 都市計画税	25,136	12,848	51.11%
	軽自動車税	13,129	851	6.48%
	国民健康保険税	9,416	3,712	39.42%
	計	58,286	20,333	34.88%
年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
28	市県民税 (普徴)	10,912	3,006	27.55%
	固定資産税 都市計画税	25,382	12,923	50.91%
	軽自動車税	13,310	818	6.15%
	国民健康保険税	8,942	3,416	38.20%
	計	58,546	20,163	34.44%
年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
29	市県民税 (普徴)	10,816	2,785	25.75%
	固定資産税 都市計画税	26,021	12,774	49.09%
	軽自動車税	13,262	778	5.87%
	国民健康保険税	8,634	3,178	36.81%
	計	58,733	19,515	33.23%

(7) ペイジー口座振替受付サービス利用状況

(単位:件)

年 税目	26	27	28	29
市県民税(普徴)	14	47	15	12
固定資産税 都市計画税	14	69	18	17
軽自動車税	0	6	2	1
国民健康保険税	22	49	17	11
計	50	171	52	41

※平成26年10月よりサービス開始

(8) 差押状況

(単位:千円)

区分 項目	25		26		27		28		29	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
差押執行	603	259,187	1,126	470,347	773	381,734	769	362,104	920	382,941
差押解除	713	485,027	1,106	455,985	783	331,763	756	154,622	990	708,244

(9) 交付要求状況

(単位:千円)

区分 項目	25		26		27		28		29	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
交付要求	49	9,577	91	50,035	82	38,159	63	28,144	118	22,511
配当	24	4,227	31	7,741	43	5,730	48	6,679	62	7,371

(10) 公売状況

(単位:千円)

区分 項目	25		26		27		28		29	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
公売公告	6	10,687	3	5,254	2	7,208	2	5,861	2	3,144
中止したもの (不落を含む)	5	6,070	2	3,977	1	4,809	1	961	2	3,144
換価したもの	1	5,238	1	2,773	1	2,399	1	2,760	0	0

※税額欄の金額は、「換価したもの」については充当金額とする。

(11) 督促状発付率状況

ア 市県民税

年度	項目	1期	2期	3期	4期	随時
25	納税義務者(人)	13,265	13,485	13,396	13,593	188
	発付件数(件)	2,896	3,128	3,037	3,026	44
	発付率	21.8%	23.2%	22.7%	22.3%	23.4%
26	納税義務者(人)	11,191	11,403	11,204	11,332	203
	発付件数(件)	2,639	3,010	2,914	3,360	56
	発付率	23.6%	26.4%	26.0%	29.7%	27.6%
27	納税義務者(人)	8,781	9,029	8,913	9,016	270
	発付件数(件)	2,066	2,198	2,443	2,461	83
	発付率	23.5%	24.3%	27.4%	27.3%	30.7%
28	納税義務者(人)	8,385	8,694	8,760	8,903	278
	発付件数(件)	2,058	2,361	2,498	2,523	106
	発付率	24.5%	27.2%	28.5%	28.3%	38.1%
29	納税義務者(人)	8,136	8,392	8,470	8,571	257
	発付件数(件)	2,083	2,215	2,294	2,386	42
	発付率	25.6%	26.4%	27.1%	27.8%	16.3%

イ 固定資産税・都市計画税

年度	項目	1期	2期	3期	4期	随時
25	納税義務者(人)	24,525	24,500	24,504	24,514	0
	発付件数(件)	2,050	2,342	2,466	2,013	0
	発付率	8.4%	9.6%	10.1%	8.2%	0.0%
26	納税義務者(人)	24,870	24,855	24,859	24,862	2
	発付件数(件)	2,132	2,250	2,388	2,184	1
	発付率	8.6%	9.1%	9.6%	8.8%	50.0%
27	納税義務者(人)	25,161	25,144	25,157	25,161	0
	発付件数(件)	2,112	2,224	2,388	1,942	0
	発付率	8.4%	8.8%	9.5%	7.7%	0.0%
28	納税義務者(人)	25,396	25,391	25,401	25,408	1
	発付件数(件)	1,969	2,512	2,351	2,063	0
	発付率	7.8%	9.9%	9.3%	8.1%	0.0%
29	納税義務者(人)	26,024	26,025	26,027	26,039	5
	発付件数(件)	1,952	2,382	2,359	1,994	5
	発付率	7.5%	9.2%	9.1%	7.7%	100.0%

※随時分は納期限後に賦課決定した者

ウ 軽自動車税

年度	項目	全期
25	課税台数(台)	12,800
	発付件数(件)	1,937
	発付率	15.1%
26	課税台数(台)	13,094
	発付件数(件)	1,918
	発付率	14.6%
27	課税台数(台)	13,267
	発付件数(件)	1,821
	発付率	13.7%
28	課税台数(台)	13,456
	発付件数(件)	1,910
	発付率	14.2%
29	課税台数(台)	13,287
	発付件数(件)	1,737
	発付率	13.1%

エ 国民健康保険税

年度	項目	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期
25	納税義務者(人)	10,868	10,649	10,445	9,919	9,893	9,853	9,749	9,709	9,657
	発付件数(件)	2,644	2,712	2,630	2,442	2,444	2,452	2,387	2,286	2,130
	発付率	24.3%	25.5%	25.2%	24.6%	24.7%	24.9%	24.5%	23.5%	22.1%
26	納税義務者(人)	10,713	10,506	10,373	9,849	9,830	9,731	9,645	9,573	9,451
	発付件数(件)	2,583	2,554	2,443	2,253	2,353	2,277	2,232	2,209	2,077
	発付率	24.1%	24.3%	23.6%	22.9%	23.9%	23.4%	23.1%	23.1%	22.0%
27	納税義務者(人)	10,559	10,407	10,344	9,833	9,827	9,763	9,638	9,562	9,495
	発付件数(件)	2,508	2,443	2,353	2,321	2,254	2,296	2,268	2,183	2,065
	発付率	23.8%	23.5%	22.7%	23.6%	22.9%	23.5%	23.5%	22.8%	21.7%
28	納税義務者(人)	10,290	10,140	10,073	9,599	9,526	9,414	9,249	9,146	9,038
	発付件数(件)	2,541	2,429	2,353	2,308	2,226	2,298	2,184	2,133	1,971
	発付率	24.7%	24.0%	23.4%	24.0%	23.4%	24.4%	23.6%	23.3%	21.8%
29	納税義務者(人)	9,873	9,683	9,600	9,044	8,968	8,946	8,847	8,761	8,703
	発付件数(件)	2,293	2,138	2,190	2,041	2,016	2,025	1,961	1,957	1,887
	発付率	23.2%	22.1%	22.8%	22.6%	22.5%	22.6%	22.2%	22.3%	21.7%

(12) 催告書発送状況

年度	現年度分		滞納繰越分	
	発送日	発送件数	発送日	発送件数
25	平成25年4月15日	1,890	平成25年6月27日	5,870
	平成25年10月29日	1,910	平成25年11月26日	4,779
	平成26年2月25日	1,869		
	平成26年3月25日	1,599		
26	平成26年5月2日	1,278	平成26年6月24日	4,694
	平成26年10月29日	1,831	平成26年11月26日	3,997
	平成27年2月10日	1,380		
	平成27年3月10日	1,215		
27	平成27年4月14日	1,283	平成27年6月16日	4,547
	平成27年10月13日	1,958	平成27年11月10日	3,944
	平成27年12月14日	917		
	平成28年2月9日	1,116	平成28年1月19日	3,648
	平成28年2月26日	51		
	平成28年3月14日	1,667		
28	平成28年4月12日	1,425	平成28年6月17日	4,021
	平成28年4月25日	51	平成28年6月27日	59
	平成28年12月13日	1,248	平成28年10月24日	140
	平成28年12月22日	65	平成28年11月17日	3,563
	平成29年2月14日	1,321	平成28年12月15日	43
	平成29年3月14日	1,278		
29	平成29年4月11日	1,453	平成29年6月21日	3,693
	平成29年10月11日	1,275	平成29年11月14日	3,026
	平成29年12月12日	1,214	平成29年12月18日	45
	平成29年12月20日	44	平成29年12月20日	61
	平成30年1月31日	9		
	平成30年2月13日	1,231		
	平成30年3月12日	1,236		

(13) ファイナンシャルプランナーによる生活改善型納税相談状況

ア 相談業務日程

- (1) 回数 4回/年
- (2) 時間 午前9時～正午、午後1時～5時まで
(予約制で1人1時間、1日7人まで(先着順))

イ 相談者数

(単位：人)

年 度	26	27	28	29
相談者数	19	22	20	22

ウ 相談カテゴリー（新規相談者）

(単位：人)

年 度	26	27	28	29
事業不振	2	3	8	1
住宅問題	3	2	3	0
借金問題 (多重債務)	3	7	1	2
怠慢	0	0	0	0
過払金	2	1	0	0
ライフプラン見直し	9	4	0	0
詐欺問題	0	0	0	0
失業	0	0	0	0
合計	19	17	12	3

10 市 税 賦 課 状 況



志木市役所屋上から脇を流れる新河岸川と柳瀬川の合流地点、さらに新河岸川下流の風景

10 市税賦課状況

(1) 市税税率表

(単位：円)

区 分		年 度					
		26	27	28	29	30	
市 民 税	個人均等割	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	個人所得割(%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
	法人均等割	別表	別表	別表	別表	別表	
	法人税割(%)	〃	〃	〃	〃	〃	
固定資産税(%)		1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
軽 自 動 車 税	原動機付 自転車	50CC 以下	1,000	1,000	別 表		
		〃 三輪以上	2,500	2,500			
		90CC 以下	1,200	1,200			
		125CC 以下	1,600	1,600			
	軽自動車	二輪	2,400	2,400			
		三輪	3,100	3,100			
		四輪貨物(営)	3,000	3,000			
		〃(自)	4,000	4,000			
		四輪乗用(営)	5,500	5,500			
		〃(自)	7,200	7,200			
	小型特殊 自動車	農 耕 用	1,600	1,600			
	そ の 他	4,700	4,700				
二輪の小型自動車		4,000	4,000				
市たばこ税		一 般 5262 1000	一 般 5262 1000	一 般 5262 1000	一 般 5262 1000	一 般 5262 1000	
(1,000本につき円)		旧3級品 2495 1000	旧3級品 2495 1000	旧3級品 2925 1000	旧3級品 3355 1000	旧3級品 4000 1000	
入 湯 税		150	150	150	150	150	
特 別 土 地 保 有 税	保有分(%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
	取得分(%)	3	3	3	3	3	
都 市 計 画 税 (%)		0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
県 民 税	個人均等割	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	個人所得割(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	

※都市計画税は、平成26年度より表記税率に改正

(2) 別表

市県民税(法人)均等割税率

法人等の区分	法人市民税	法人県民税
	税率(円)	税率(円)
公共法人、公益法人(均等割を課することができないもの以外のもの)や収益事業を営む人格のない社団等など	50,000	20,000
資本金等の金額が1千万円以下で 市内の従業員50人以下の法人	50,000	
資本金等の金額が1千万円以下で 市内の従業員50人超の法人	120,000	
資本金等の金額が1千万円超1億円以下で 市内の従業員50人以下の法人	130,000	50,000
資本金等の金額が1千万円超1億円以下で 市内の従業員50人超の法人	150,000	
資本金等の金額が1億円超10億円以下で 市内の従業員50人以下の法人	160,000	130,000
資本金等の金額が1億円超10億円以下で 市内の従業員50人超の法人	400,000	
資本金等の金額が10億円超50億円以下で 市内の従業員50人以下の法人	410,000	540,000
資本金等の金額が10億円超50億円以下で 市内の従業員50人超の法人	1,750,000	
資本金等の金額が50億円超 市内の従業員50人以下の法人	410,000	800,000
資本金等の金額が50億円超 市内の従業員50人超の法人	3,000,000	

市民税(法人)法人税割税率

資本金の額または出資金の額	税 率 (%)	
	平成26年9月30日以前に開始する事業年度	平成26年10月1日以後に開始する事業年度
1億円を超える法人、および保険業法に規定する相互会社	14. 7	12. 1
1億円以下の法人で、法人税額が年400万円を超える法人(分割法人の場合は、関係市町村に分割される前の額)		
上記以外の法人	12. 3	9. 7

県民税(法人)法人税割税率

資本金の額または出資金の額	税 率 (%)	
	平成26年9月30日以前に開始する事業年度	平成26年10月1日以後に開始する事業年度
1億円を超える法人、および保険業法に規定する相互会社	5. 8	4. 0
1億円以下の法人で、法人税額が年1, 000万円を超える法人(分割法人の場合は、関係市町村に分割される前の額)		
上記以外の法人	5. 0	3. 2

軽自動車税 税率

平成28年度～

種 別		税 率	
原 動 機 付 自 転 車	50cc 以下	2,000円	
	50cc超 90cc以下	2,000円	
	90cc超 125cc以下	2,400円	
	ミニカー	3,700円	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二輪車	3,600円	
	三輪車	3,100円	
	三輪車(新税率適用分)	3,900円	
	三輪車(重課適用分)	4,600円	
	三輪車(75%軽課適用分)	1,000円	
	三輪車(50%軽課適用分)	2,000円	
	三輪車(25%軽課適用分)	3,000円	
	四輪車乗用旧税率	営業用	5,500円
		自家用	7,200円
	四輪車貨物用旧税率	営業用	3,000円
		自家用	4,000円
	四輪車乗用新税率	営業用	6,900円
		自家用	10,800円
	四輪車貨物用新税率	営業用	3,800円
		自家用	5,000円
	四輪車乗用重課	営業用	8,200円
		自家用	12,900円
	四輪車貨物用重課	営業用	4,500円
		自家用	6,000円
	四輪車乗用75%軽課	営業用	1,800円
		自家用	2,700円
	四輪車貨物用75%軽課	営業用	1,000円
		自家用	1,300円
	四輪車乗用50%軽課	営業用	3,500円
		自家用	5,400円
	四輪車貨物用50%軽課	営業用	1,900円
		自家用	2,500円
	四輪車乗用25%軽課	営業用	5,200円
		自家用	8,100円
	四輪車貨物25%軽課	営業用	2,900円
自家用		3,800円	
農耕用		2,400円	
特殊作業用		5,900円	
二輪の小型自動車		6,000円	

志 木 市

市 税 概 要

平成30年8月

発 行 志 木 市 総 務 部 課 税 課
〒353-8501 志木市中宗岡1丁目1番1号

TEL 048(473)1111



令和元年度

市 税 概 要



志 木 市

目 次

1 税務行政機構等

- (1) 志木市の税体系 1
- (2) 税務機構及び事務分掌 1
- (3) 税務職員 1 人当たりの人口及び世帯調 2
- (4) 税務職員に関する調 2
- (5) 税務職員経験年数調 2
- (6) 税務職員年齢別調 2
- (7) 税務職員に関する比較 2
- (8) 市税の徴税費に関する調（決算） 3

2 市の財政に関する調

- (1) 令和 元年度市税当初予算額 4
- (2) 令和 元年度一般会計当初予算額 5
- (3) 平成 30 年度一般会計歳入歳出決算額・構成比 6

3 市民税

- (1) 平成 30 年度市民税・県民税の調定額等に関する調（決算） 7
- (2) 平成 31 年度市民税の納税義務者に関する調 8
- (3) 平成 31 年度個人市民税・所得別納税義務者数及び賦課状況（当初） 9
- (4) 課税標準段階別・所得割別納税義務者 10
- (5) 平成 30 年度法人市民税納税義務者及び調定額（決算） 11

4 固定資産税

- (1) 固定資産税納税義務者の推移（免税点以上のもの） 12
- (2) 固定資産税調定額の推移（決算） 13
- (3) 平成 31 年度固定資産税資産別調 14
- (4) 地目別土地の集計表（免税点以上のもの） 15
- (5) 土地の平均価格の推移 16
- (6) 木造家屋種類別調（免税点以上のもの） 17
- (7) 木造以外家屋種類別調（免税点以上のもの） 18
- (8) 家屋棟数の推移（免税点以上のもの） 19
- (9) 償却資産価格の推移（免税点以上のもの） 20

5 都市計画税

- (1) 都市計画税納税義務者の推移（免税点以上のもの） 21
- (2) 都市計画税調定額の推移（決算） 21
- (3) 平成 31 年度都市計画税資産別調（免税点以上のもの） 21

6	国有資産等所在市町村交付金	
	平成31年度交付金	22
7	諸税	
	(1) 軽自動車税	23～24
	(2) 市たばこ税の年度別決算額等調	25
8	国民健康保険税	
	(1) 加入状況	26
	(2) 税率	26
	(3) 令和元年度国民健康保険特別会計予算額・構成比	27
	(4) 平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算額・構成比	28
	(5) 収納状況	29
	(6) 保険給付費に対する国民健康保険税(医療分)の調定額・収入済額の割合	29
9	収納	
	(1) 年度別市税収入状況	30
	(2) 税目別納期一覧	31
	(3) 市税滞納に関する調	32
	(4) 滞納処分執行停止状況	33
	(5) 不納欠損状況	33
	(6) 口座振替利用状況	34
	(7) ペイジー口座振替受付サービス利用状況	35
	(8) 差押状況	35
	(9) 交付要求状況	35
	(10) 公売状況	35
	(11) 督促状発付率状況	36～37
	(12) 催告書発送状況	38
	(13) ファイナンシャルプランナーによる生活改善型納税相談状況	39
10	市税賦課状況	
	(1) 市税税率表	40
	(2) 別表	41～44

1 税務行政機構等

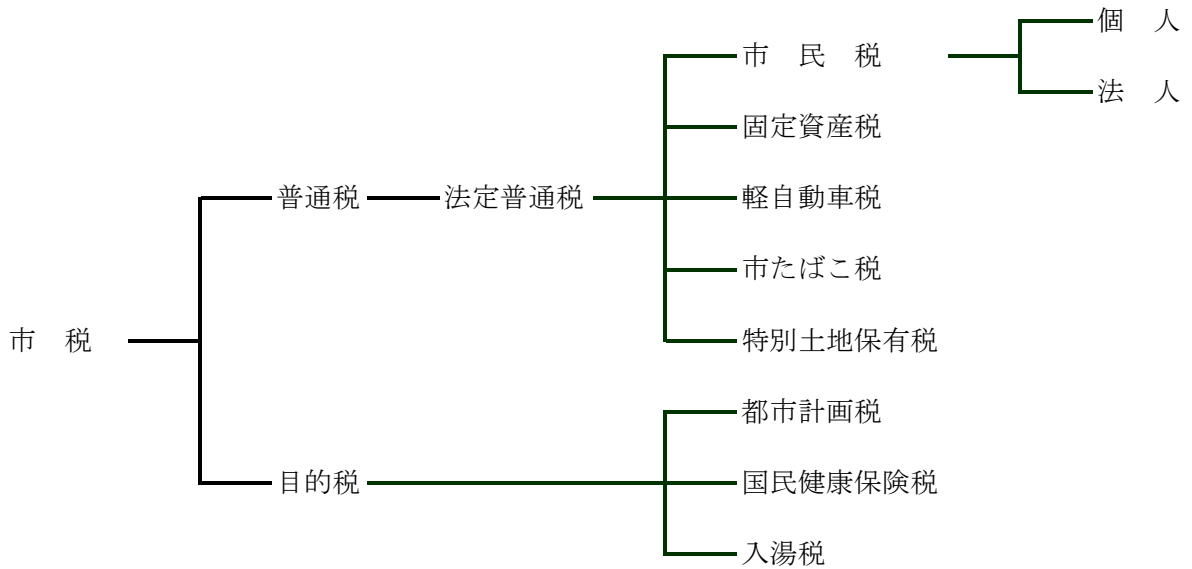


市の花：ツツジ

庭に植える常緑低木です。5月ごろ、赤・紫・白色などの美しい花が咲き、園芸品種が非常に多い花木です。
昭和55年10月26日制定（志木市制施行10周年）

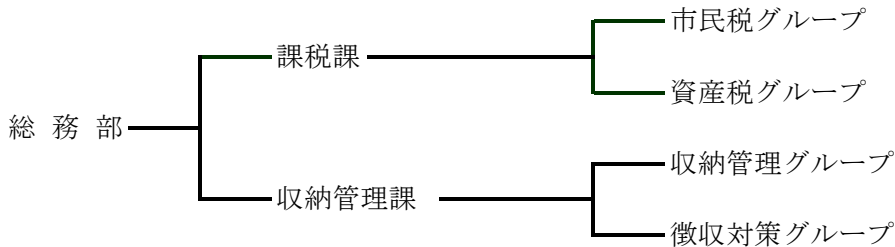
1 税務行政機構等(平成31年4月1日現在)

(1) 志木市の税体系



(2) 税務機構及び事務分掌

ア 税務機構図



イ 事務分掌

課税課

- ① 市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に関する事。
- ② 個人県民税の賦課に関する事。
- ③ 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事。
- ④ 固定資産に関する台帳及び公図に関する事。
- ⑤ 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- ⑥ 特別土地保有税に関する事。
- ⑦ 税証明（納税証明を除く。）に関する事。
- ⑧ 税務相談に関する事。

収納管理課

- ① 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税及び国民健康保険税（以下「市税等」という。）の徴収に関する事。
- ② 市税等の徴収対策に係る企画、立案及び調整に関する事。
- ③ 市税等の徴収簿の管理に関する事。
- ④ 市税等の滞納処分に関する事。
- ⑤ 市税等の督促及び催告に関する事。
- ⑥ 市税等の不納欠損に関する事。
- ⑦ 市税等の納税証明に関する事。
- ⑧ 移管を受けた滞納債権の滞納処分等に関する事。

(3) 税務職員 1 人当たりの人口及び世帯調

(各年4月1日現在)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31
税務職員数(人)	29	32	32	30	30
1人当たり人口(人)	2,535	2,322	2,365	2,540	2,546
1人当たり世帯(戸)	1,115	1,031	1,055	1,143	1,161

※税務職員数には、短時間職員を含みません

(4) 税務職員に関する調

(平成31年4月1日現在、単位:人)

区 分	課長	副課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
市民税グループ	1			3	1	4	2	11
資産税グループ		1		2	3	2		8
収 納 管 理 課	1			3	4	2	1	11
総 数	2	1	0	8	8	8	3	30

※税務職員数には、短時間職員を含みません

(5) 税務職員経験年数調

(平成31年4月1日現在、単位:人)

区 分	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	10年未満	10年以上	平均経験年数(年)
市民税グループ	4		1		3			2(1)	1	3.8
資産税グループ		2		1	1(1)				4	9.7
収 納 管 理 課	3	2	1	2	1	1		1(1)		2.5
総 数	7	4	2	3	5(1)	1		3(2)	5	4.9

※()内は、管理職を内数で示す。 ※税務職員数には、短時間職員を含みません

(6) 税務職員年齢別調

(平成31年4月1日現在、単位:人)

区 分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	平均年齢(歳)
市民税グループ		4	4	2	1(1)		34.6
資産税グループ		2		1	5(1)		46.1
収 納 管 理 課		3	4	2	1(1)	1	38.9
総 数		9	8	5	7(3)	1	39.3

※()は、管理職を内数で示す。 ※税務職員数には、短時間職員を含みません

(7) 税務職員に関する比較

(各年4月1日現在、単位:人)

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	H31
市 職 員 数	387	386	397	395	390
市長部局職員数(A)	306	311	326	326	316
税務職員数(B)	29	32	32	30	30
(B) / (A) × 100(%)	9.5	10.3	9.8	9.2	9.5

※税務職員数には、短時間職員を含みません

(8) 市税の徴税費に関する調 (決算)

(単位:千円)

区 分		年 度					
		H26	H27	H28	H29	H30	
税 収 入 額		①市 税	10,617,432	10,623,911	10,822,053	11,043,346	11,113,573
		②個人県民税	3,279,516	3,259,263	3,330,456	3,424,356	3,486,325
		③総 計	13,896,948	13,883,174	14,152,509	14,467,702	14,599,898
徴 税 費	徴 税 総 務 費	人 ④給 料	117,310	111,594	109,827	106,122	108,542
		件 ⑤諸 手 当 等	86,245	87,128	85,646	87,711	85,361
		費 ⑥ 計	203,555	198,722	195,473	193,833	193,903
		⑦そ の 他	34,329	35,556	37,586	37,733	38,144
		⑧小 計	237,884	234,278	233,059	231,566	232,047
		⑨需 用 費	6,310	7,766	6,715	7,787	8,919
	賦 課 徴 収 費	⑩委 託 料	50,188	53,296	43,788	45,396	47,911
		⑪負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,991	1,956	2,110	2,102	2,255
		⑫償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	32,388	43,054	42,223	49,644	46,773
		⑬そ の 他	4,479	4,370	7,364	6,604	10,932
		⑭小 計	95,356	110,442	102,200	111,533	116,790
		⑮ 総 計	333,240	344,720	335,259	343,099	348,837
	⑯ 県民税徴収事務委託金		105,631	118,811	120,848	126,540	128,843
	⑰ 県委託金で補てん する外の徴税費 (⑮-⑯)		227,609	225,909	214,411	216,559	219,994
税収入額に 対する徴税 費の割合	⑱ 県税含む	$\frac{⑮}{③}$	2.4%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%
	⑲ 県税除く	$\frac{⑰}{①}$	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
⑳ 税務事務従事職員数		29人	32人	32人	30人	30人	
職員1人当たりの人件費		$\frac{⑥}{㉑}$	7,019	6,210	6,109	6,461	6,463

2 市の財政に関する調



市の木：モクセイ

広く庭木として植えられる常緑樹で、高さは3から4m。10月ごろ黄・白色などの花が咲き、香気の花といわれ、よい香りがします。

昭和55年10月26日制定（志木市制施行10周年）

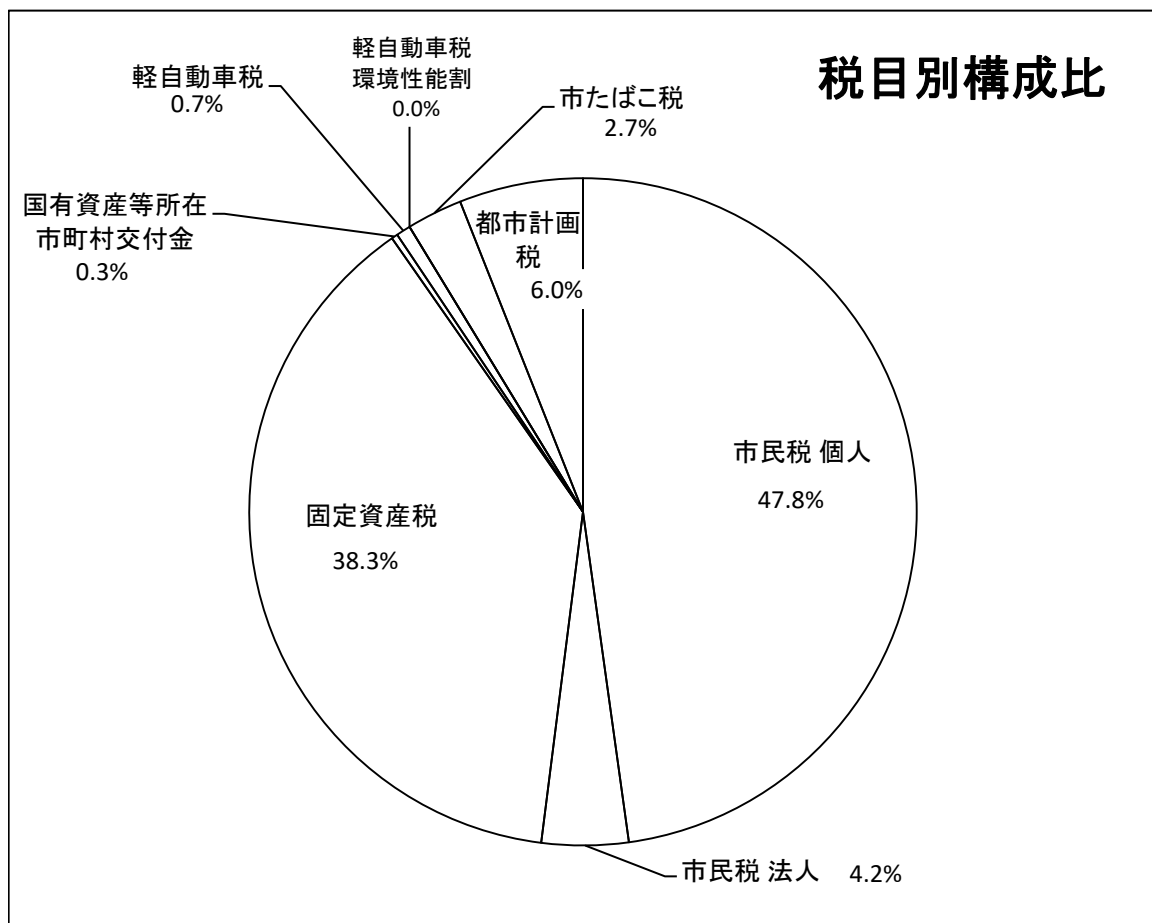
2 市の財政に関する調

(1) 令和元年度市税当初予算額

(単位：千円)

区 分		現年課税分	滞納繰越分	合 計	構成比(%)
税 目					
市 民 税	個 人	5,127,454	66,644	5,194,098	47.8
	法 人	455,254	829	456,083	4.2
固 定 資 産 税		4,121,607	33,329	4,154,936	38.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		37,538		37,538	0.3
軽自動車税	軽自動車税	70,773	1,565	72,338	0.7
	環境性能割	1,022		1,022	0.0
市 た ば こ 税		296,701		296,701	2.7
都 市 計 画 税		641,630	5,261	646,891	6.0
合 計		10,751,979	107,628	10,859,607	100.0

市税当初予算額 10,859,607千円



(2) 令和元年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
款 別	当初予算額	構成比	款 別	当初予算額	構成比
1 市 税	10,859,607	43.79	1 議 会 費	187,567	0.75
2 地 方 譲 与 税	102,000	0.41	2 総 務 費	3,578,552	14.43
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.03	(徴 税 費)	(383,653)	(1.55)
4 配 当 割 交 付 金	45,000	0.18	3 民 生 費	11,891,251	47.95
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	0.17	4 衛 生 費	1,857,173	7.49
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,500	0.01	5 労 働 費	24,219	0.10
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,000	4.33	6 農 林 水 産 業 費	42,077	0.17
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,000	0.09	7 商 工 費	83,375	0.34
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.03	8 土 木 費	1,639,181	6.61
10 地 方 特 例 交 付 金	77,000	0.31	9 消 防 費	869,443	3.51
11 地 方 交 付 税	1,370,000	5.52	10 教 育 費	2,902,803	11.70
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.03	11 公 債 費	1,694,359	6.83
13 分 担 金 及 び 負 担 金	496,254	2.00	12 予 備 費	30,000	0.12
14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,147	0.45			
15 国 庫 支 出 金	4,127,133	16.64			
16 県 支 出 金	1,852,402	7.47			
17 財 産 収 入	31,969	0.13			
18 寄 附 金	10,002	0.04			
19 繰 入 金	2,351,397	9.48			
20 繰 越 金	400,000	1.61			
21 諸 収 入	269,289	1.09			
22 市 債	1,534,300	6.19			
歳 入 合 計	24,800,000	100.00	歳 出 合 計	24,800,000	100.00

歳入 248億円

歳出 248億円

(3) 平成30年度一般会計歳入歳出決算額・構成比

(単位:円)

歳 入			歳 出		
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比
1 市 税	11,113,573,410	45.70	1 議 会 費	167,140,485	0.73
2 地 方 譲 与 税	113,187,000	0.47	2 総 務 費	3,401,680,489	14.84
3 利 子 割 交 付 金	18,224,000	0.07	(徴 税 費)	348,949,826	1.52
4 配 当 割 交 付 金	50,658,000	0.21	3 民 生 費	10,755,103,277	46.91
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,609,000	0.19	4 衛 生 費	1,449,329,508	6.32
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,190,559	0.01	5 労 働 費	18,033,448	0.08
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,124,046,000	4.62	6 農 林 水 産 業 費	39,144,478	0.17
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,191,000	0.20	7 商 工 費	76,161,374	0.33
9 地 方 特 例 交 付 金	89,491,000	0.37	8 土 木 費	1,875,365,537	8.18
10 地 方 交 付 税	1,725,747,000	7.10	9 消 防 費	803,536,684	3.51
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,835,000	0.03	10 教 育 費	2,788,786,171	12.16
12 分 担 金 及 び 負 担 金	453,541,288	1.87	11 公 債 費	1,553,182,189	6.77
13 使 用 料 及 び 手 数 料	104,568,304	0.43	12 予 備 費	0	0.00
14 国 庫 支 出 金	3,715,239,207	15.28			
15 県 支 出 金	1,439,946,141	5.92			
16 財 産 収 入	36,932,692	0.15			
17 寄 附 金	23,339,023	0.10			
18 繰 入 金	292,422,712	1.20			
19 繰 越 金	1,829,348,948	7.52			
20 諸 収 入	351,105,774	1.44			
21 市 債	1,731,116,000	7.12			
歳 入 合 計	24,317,312,058	100.00	歳 出 合 計	22,927,463,640	100.00

歳入 243億1,731万2,058円

歳出 229億2,746万3,640円

3 市 民 税



市民の木：チョウショウインハタザクラ

目通り樹周り3.05m、高さ11.2m、推定樹齢400年以上のハタザクラです。花は大きく、一重咲きの花に雄しべの一部が花弁状に変わった旗弁(1～2枚)を生ずるヤマザクラ(バラ科)の一種で、この種のハタザクラとしては、他に類がなく唯一の栽培品種です。

平成15年4月1日制定

3 市民税

(1) 平成30年度市民税・県民税の調定額等に関する調 (決算)

(単位：円)

区 分		納税義務者 (人)	市民税	県民税	計
普通徴収	現年度分	8,573	1,280,386,429	845,120,571	2,125,507,000
	過年度分		31,761,243	21,033,657	52,794,900
	計	8,573	1,312,147,672	866,154,228	2,178,301,900
特別徴収	現年度分	25,618	3,781,930,148	2,499,952,552	6,281,882,700
	退職分離分	(217)	33,371,600	22,184,400	55,556,000
	計	25,618	3,815,301,748	2,522,136,952	6,337,438,700
年金特別徴収		4,645	209,097,875	135,800,325	344,898,200
合 計		38,836	5,336,547,295	3,524,091,505	8,860,638,800
確 定 あ ん 分 率			0.6022756842	0.3977243158	1.0000000000
平均負担額	納税義務者1人当たり		137,412	90,743	228,155
	市民1人当たり		69,882	46,148	116,030
	1世帯当たり		153,270	101,215	254,484
備 考		住民基本台帳及び外国人登録人口による 人口 76,365人 (平成31年3月31日現在) 34,818世帯 (同 上)			

※ () の人数は合計納税義務者数に含めず。

(2) 平成31年度市民税の納税義務者に関する調

個人均等割及び所得割の納税義務者数

(単位:人)

個人均等割	区 分		納 税 義 務 者 数
	①	市内に住所を有する個人	39,061
	②	市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人	56
	合 計		39,117
個 人 所 得 割 の 納 税 義 務 者 数			37,618

(令和元年度課税状況調)

法人均等割及び法人税割の納税義務者数

(単位:社)

法 人 均 等 割	号 数	法 人 等 の 区 分		納 税 義 務 者 数
		資 本 金 等 の 金 額	市 内 従 業 者 数	
均 等 割	1	公共法人、公益法人（均等割を課することができない以外のもの）や収益事業を営む人格のない社団等など		1,513
		1千万円以下	50人以下	
	2	1千万円以下	50人超	10
	3	1千万円超 1億円以下	50人以下	200
	4	1千万円超 1億円以下	50人超	10
	5	1億円超 10億円以下	50人以下	72
	6	1億円超 10億円以下	50人超	5
	7	10億円超	50人以下	83
	8	10億円超 50億円以下	50人超	2
	9	50億円超	50人超	12
合 計				1,907
法 人 税 割 納 税 者 数				768

(令和元年度課税状況調)

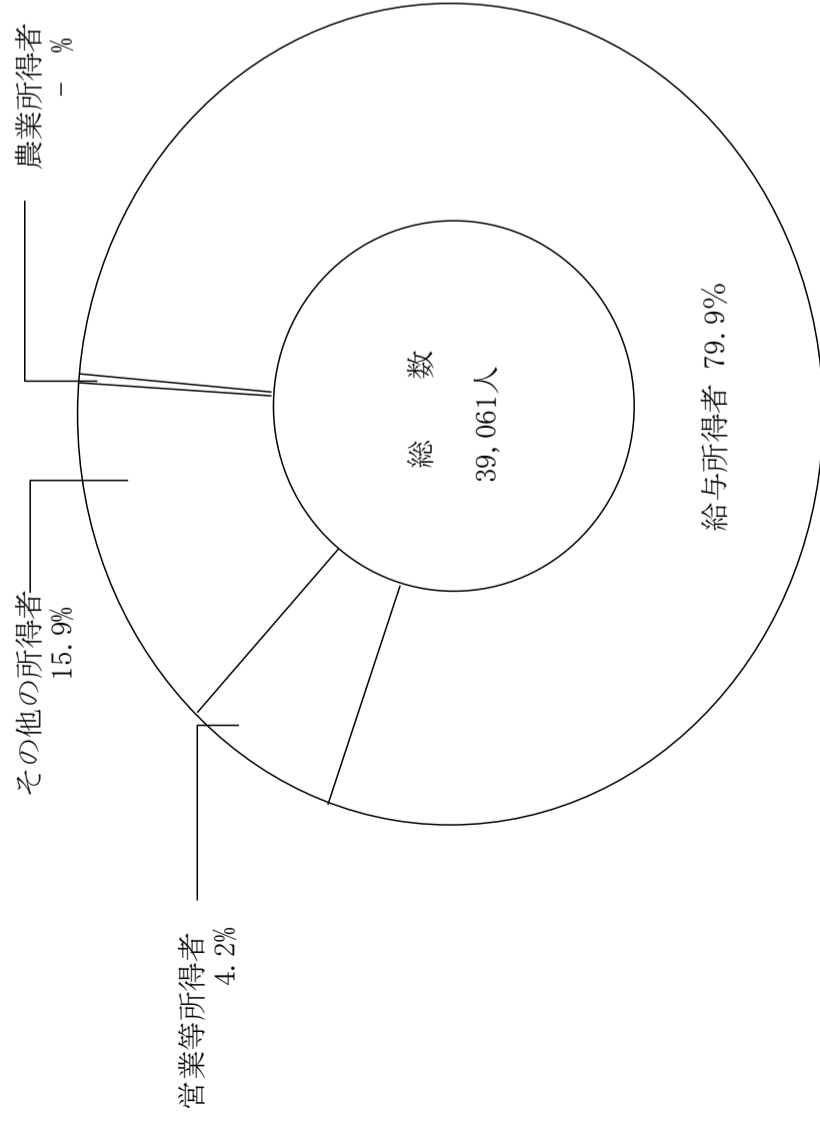
(3) 平成31年度個人市民税・所得別納税義務者数及び賦課状況（当初）

（令和元年度課税状況調）

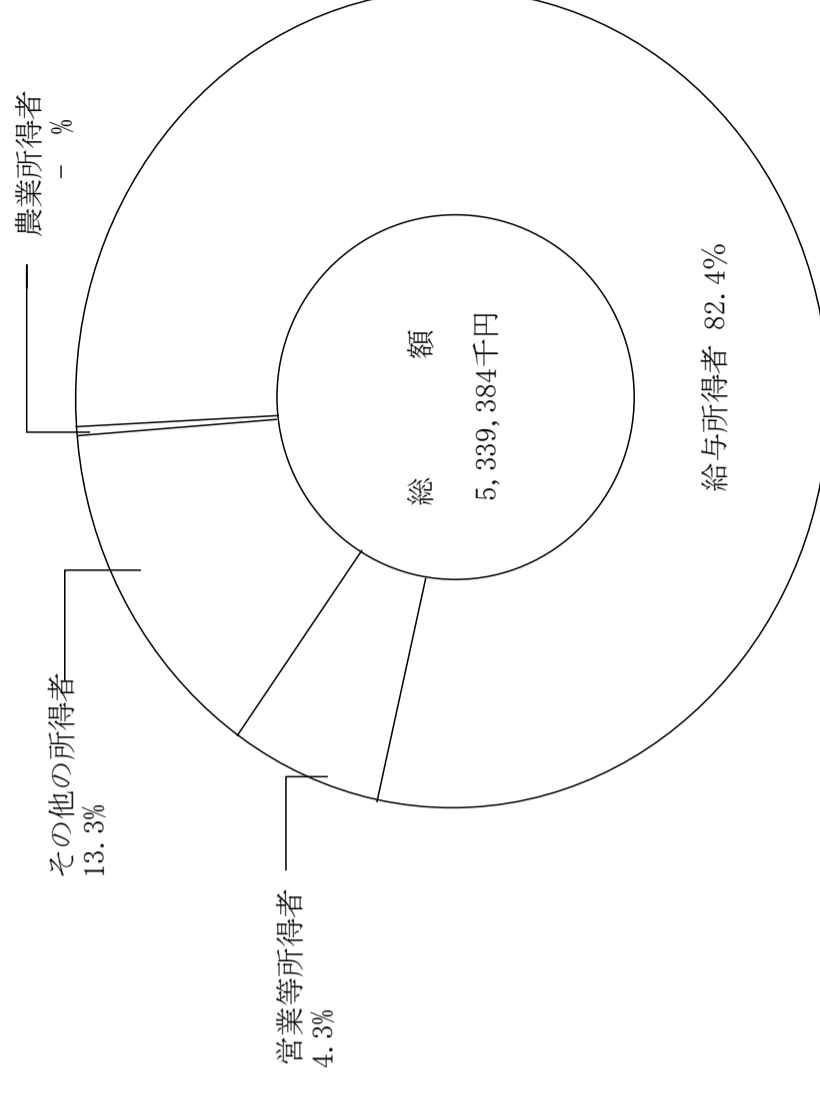
区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計税額 F (千円)	1人当たり平均税額 G (千円)	税の構成比 H (%)
	納税義務者数 A (人)	均等割額 B (千円)	納税義務者数 C (人)	均等割額 D (千円)	所得割額 E (千円)			
給与所得者	626	2,191	30,597	107,090	4,291,638	141.0	82.4	
営業等所得者	120	420	1,523	5,330	221,588	138.4	4.3	
農業所得者	1	4	1	3	152	79.5	-	
その他の所得者	696	2,436	5,497	19,240	689,292	114.8	13.3	
合計	1,443	5,051	37,618	131,663	5,202,670	136.7	100.0	

※家屋敷等のみの該当者（地方税法第294条第1項第2号）を除く。

○ 所得別納税義務者の構成比



○ 所得別市民税額の構成比



(4) 課税標準段階別・所得割別納税義務者

(単位：人)

課税標準の段階 所得区分	給与 所得	営業 所得	農業 所得	その他 の所得	分離 譲渡等 所得	合計
10万円以下の金額	944	68	0	265	92	1,369
10万円を超え 100万円以下	7,031	474	0	2,761	79	10,345
100万円を超え 200万円以下	8,980	386	0	1,214	73	10,653
200万円を超え 300万円以下	5,810	216	1	407	72	6,506
300万円を超え 400万円以下	3,059	136	0	185	49	3,429
400万円を超え 550万円以下	2,357	112	0	122	37	2,628
550万円を超え 700万円以下	859	38	0	64	23	984
700万円を超え 1,000万円以下	763	40	0	71	29	903
1,000万円を超える金額	595	43	0	95	68	801
合計	30,398	1,513	1	5,184	522	37,618

(令和元年度課税状況調)

(5) 平成30年度法人市民税納税義務者及び調定額（決算）

号数	均 等 割 ①		
	税 率 (円)	法人数 (社)	調定額 (円)
1	50,000	1,474	74,541,100
2	120,000	10	1,140,000
3	130,000	209	25,323,600
4	150,000	10	1,725,000
5	160,000	68	11,144,800
6	400,000	3	800,000
7	410,000	85	46,554,800
8	1,750,000	1	875,000
9	3,000,000	10	16,500,000
計		1,870	178,604,300

(単位：円)

号数	法 人 税 割 ②					合 計 ①+②
	調 定 額 (円)					調 定 額
	12.3%	14.7%	9.7%	12.1%	計	(円)
1	16,800	767,900	47,572,200	48,403,700	96,760,600	171,301,700
2			1,364,300	576,400	1,940,700	3,080,700
3		62,700	25,399,600	15,302,600	40,764,900	66,088,500
4			5,722,100	6,904,400	12,626,500	14,351,500
5		23,400	6,086,500	15,381,400	21,491,300	32,636,100
6				4,107,300	4,107,300	4,907,300
7		6,300	5,165,900	104,457,000	109,629,200	156,184,000
8				342,600	342,600	1,217,600
9			867,500	12,834,600	13,702,100	30,202,100
計	16,800	860,300	92,178,100	208,310,000	301,365,200	479,969,500

(単位：円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月
調 定 額	19,857,700	143,404,900	37,663,500	18,707,400
調定額構成比 (%)	4.1	29.9	7.9	3.9
区 分	8 月	9 月	10 月	11 月
調 定 額	25,070,000	16,809,300	20,179,800	96,627,500
調定額構成比 (%)	5.2	3.5	4.2	20.1
区 分	12 月	1 月	2 月	3 月
調 定 額	56,007,800	14,241,400	18,244,300	13,155,900
調定額構成比 (%)	11.7	3.0	3.8	2.7

4 固 定 資 産 税



田子山富士塚（たごやまふじづか）

場所：本町2丁目

明治5年6月に築造された富士塚。古墳といわれてきた「田子山塚」の上に三十三尺（約10m）の土を盛り、2年8カ月の歳月をかけて完成したといわれている。

築造の発起人は後に富士講の先達となった高須庄吉で、現在、山の正面右側にある浅間下社に祀られている。暦応3年（1340）の紀年のある十瀧房承海の逆修板碑を発見したことが築造のきっかけといわれている。高さは8.5m、円周125.3m、斜度39度の丸みのある方形をした富士塚で、登山道や胎内なども造られており、頂上には木花咲耶姫命が祀られている。

山の規模もさることながら、特に石造遺物の数と種類、細工は他の富士塚と比較しても並はずれて優れており、当時の引又河岸や富士山信仰を知る上で欠かすことのできない貴重な文化財である。

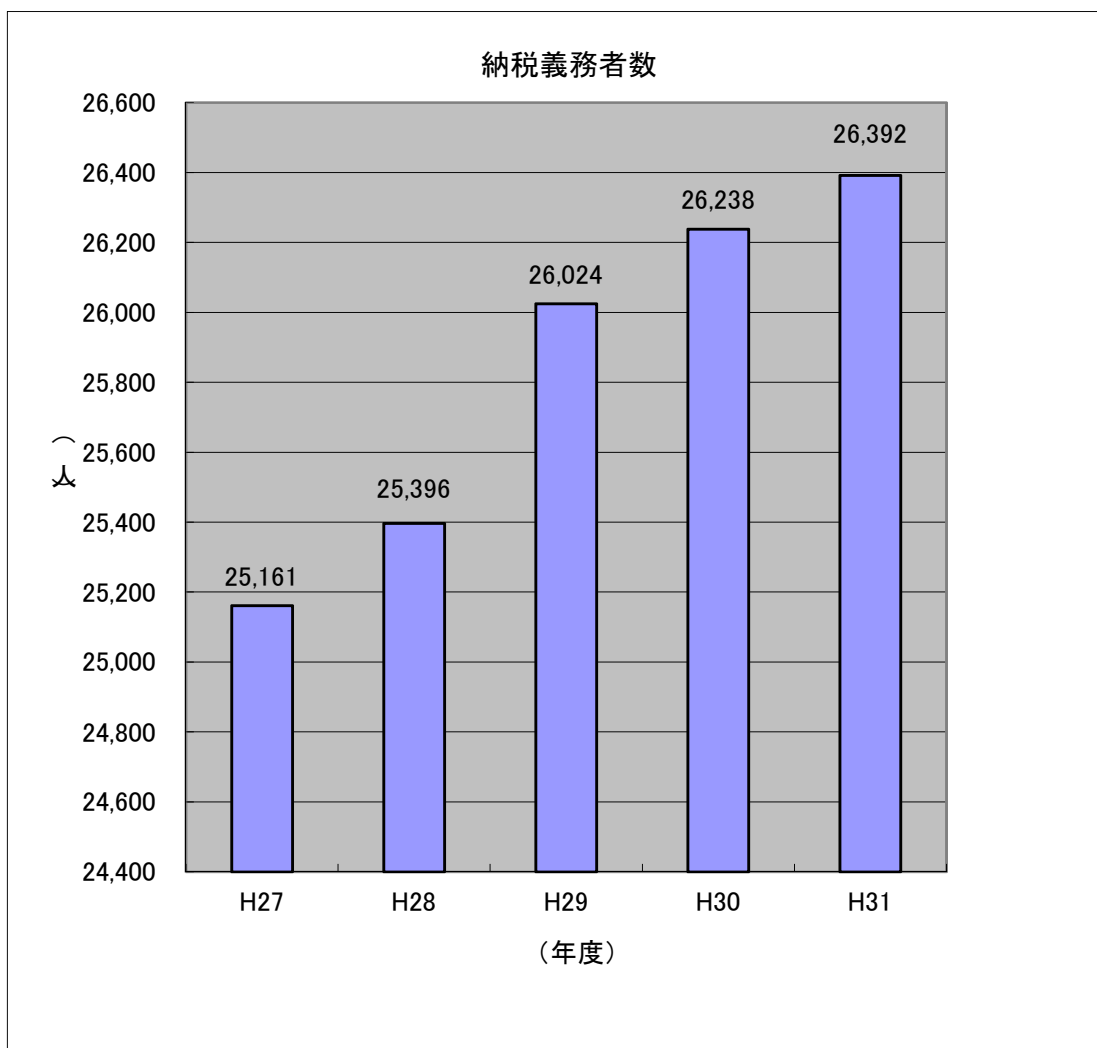
なお、「富士塚」としては県指定第1号であり、市内における県指定文化財としても第1号である。

4 固定資産税

(1) 固定資産税納税義務者の推移(免税点以上のもの)

(単位:人)

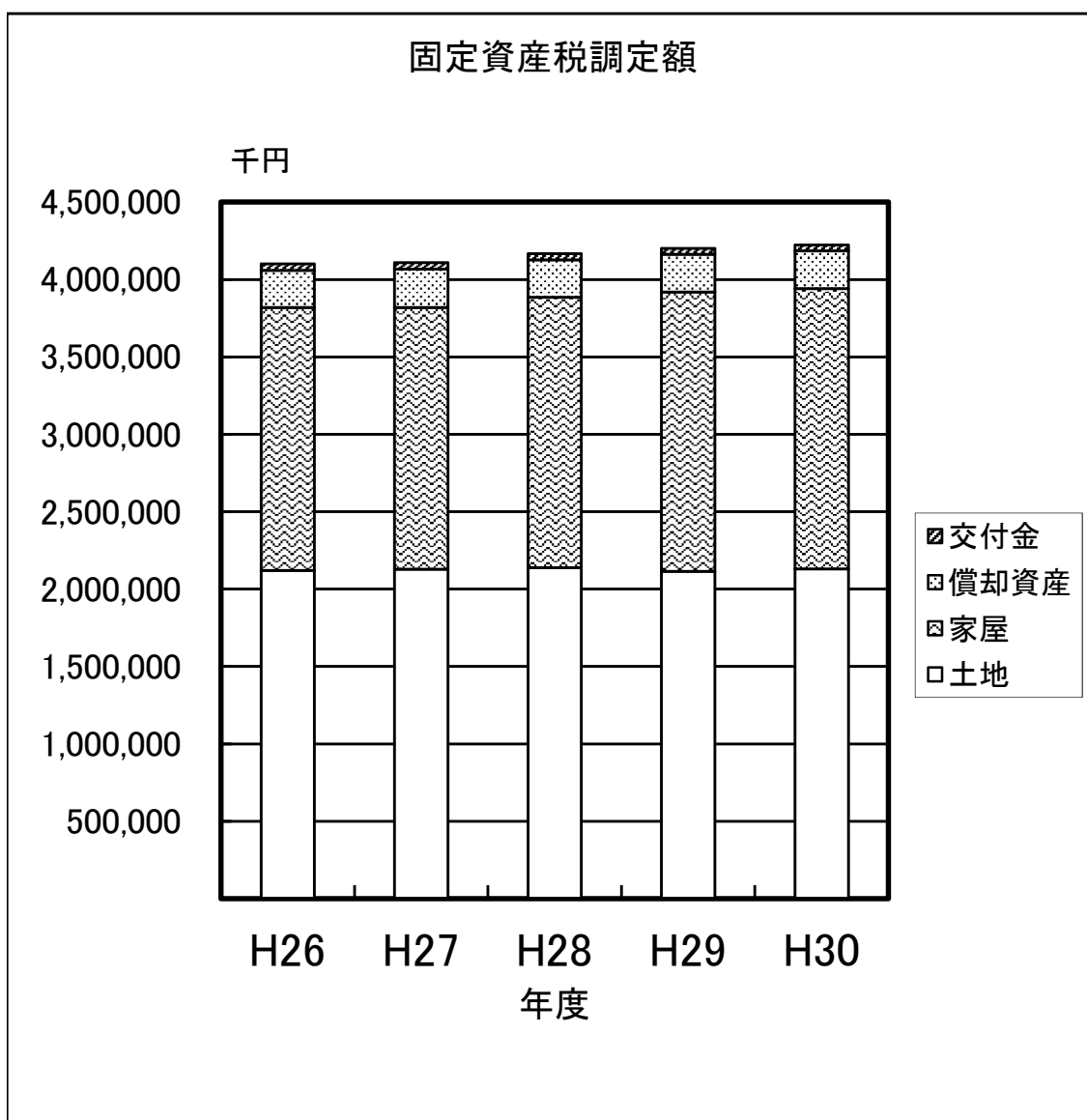
年度	H27	H28	H29	H30	H31
総数	25,161	25,396	26,024	26,238	26,392



(2)固定資産税調定額の推移(決算)

(単位:千円)

区分\年度		H26	H27	H28	H29	H30
固定資産税	土地	2,120,880	2,128,313	2,139,303	2,114,932	2,130,735
	家屋	1,697,350	1,691,484	1,745,057	1,805,152	1,810,790
	償却資産	240,306	246,911	242,424	242,177	242,952
	小計	4,058,536	4,066,708	4,126,784	4,162,261	4,184,477
交付金		42,820	41,704	40,648	39,621	38,644
総額		4,101,356	4,108,412	4,167,432	4,201,882	4,223,121



(3) 平成31年度固定資産税資産別調

区 分		納 税 義務者数 (人)	筆数又は 棟 数	地積又は 床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	決定価格 構成比 (%)
免税点 以上の もの	土 地	14,175	28,043	5,092,745	510,687,845	76.3
	家 屋	23,138	17,069	3,192,576	140,788,899	21.0
	償 却 資 産	596	—	—	17,900,349	2.7
	計	37,909	—	—	669,377,093	100.0
免税点 未満の もの	土 地	115	163	38,585	58,363	—
	家 屋	153	166	5,995	14,211	—
	償 却 資 産	699	—	—	305,438	—
	計	967	—	—	378,012	—
合 計		38,876	—	—	669,755,105	—

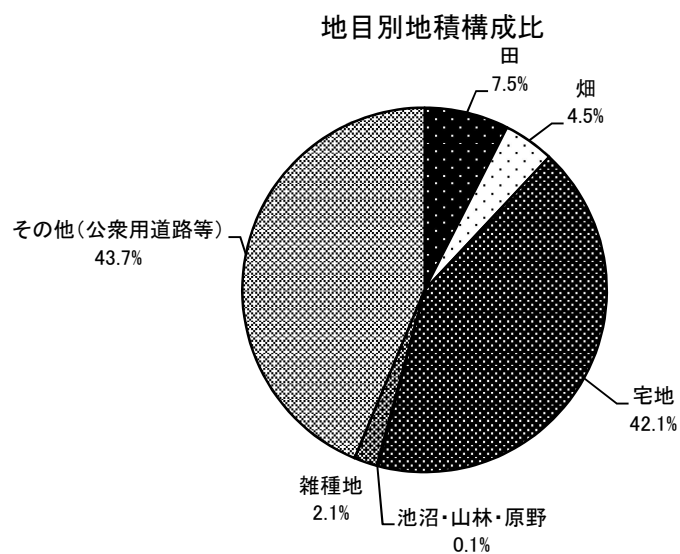
(平成31年度概要調書報告書より)

※土地、家屋及び償却資産の免税点は、それぞれ30万円、20万円、150万円である。

(4)地目別土地の集計表(免税点以上のもの)

区 分		筆 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
地 目			(㎡)	(千円)	(千円)
一 般 田		974	600,113	56,410	56,410
宅地介在田・市街化区域田		185	76,469	6,210,854	2,096,586
一 般 畑		556	338,568	21,419	21,419
宅地介在畑・市街化区域畑		215	68,279	8,083,593	2,800,872
宅 地	小規模住宅用地	19,144	2,568,542	336,897,290	56,118,813
	その他の住宅用地	2,789	355,762	41,327,290	13,734,024
	商業地等(非住宅用地)	3,373	890,262	105,671,868	69,200,094
	小 計	25,306	3,814,566	483,896,448	139,052,931
池 沼		0	0	0	0
宅 地 介 在 山 林		9	4,036	322,276	201,715
原 野		17	5,292	36,374	23,926
雑 種 地	遊園地等用地	33	42,892	2,512,502	1,640,502
	鉄軌道用地	76	38,335	2,551,390	1,572,876
	その他の雑種地	672	104,195	6,996,579	4,491,772
	小 計	781	185,422	12,060,471	7,705,150
その他(公衆用道路等)		16,617	3,957,255	—	—
合 計		44,660	9,050,000	510,687,845	151,959,009

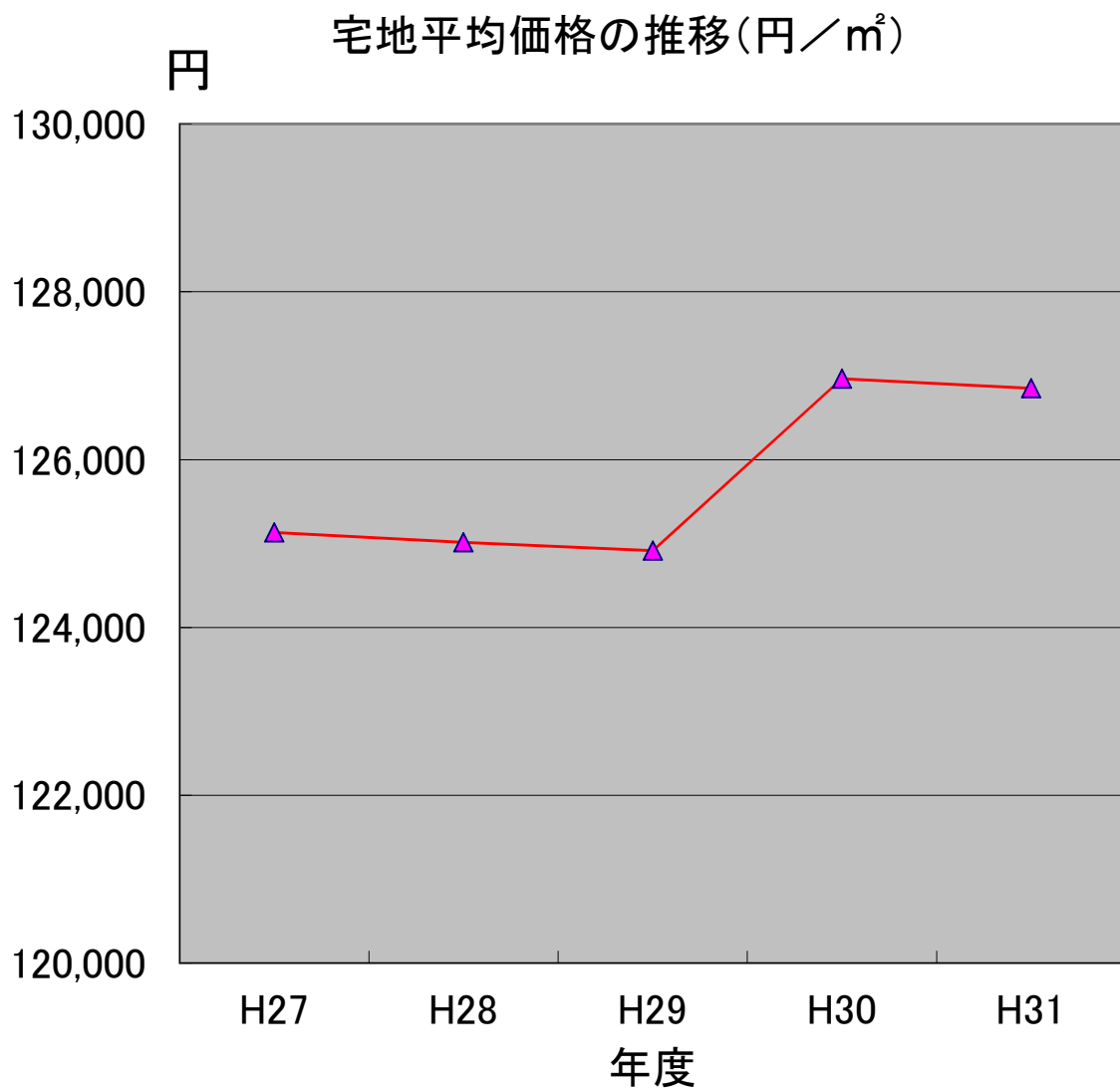
(平成31年度概要調書報告書より)



(5) 土地の平均価格の推移

種類 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31
一般田 (円 / m ²)	94	94	94	94	94
一般畑 (円 / m ²)	63	63	63	63	63
宅地 (円 / m ²)	125,133	125,014	124,915	126,964	126,848

(各年度概要調書報告書より)

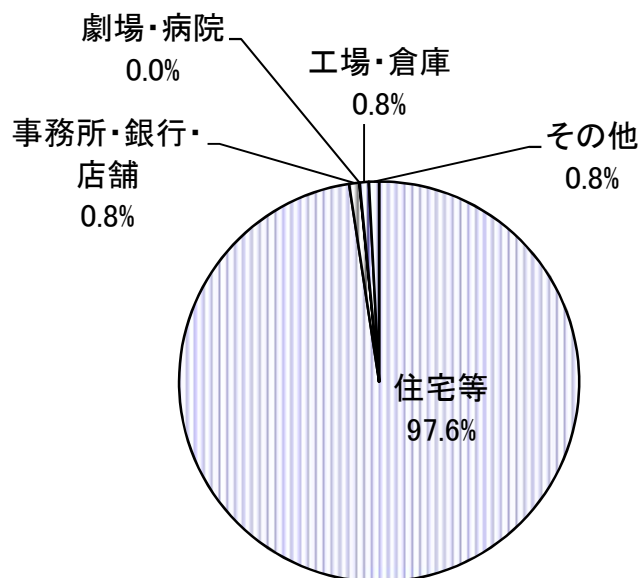


(6)木造家屋種類別調(免税点以上のもの)

区 分		棟 数	床 面 積 (m^2)	決 定 価 格 (千 円)	1 m^2 当 たり 価 格 (円)
住 宅 等	専 用	11,584	1,135,310	36,801,640	32,415
	共 同	717	154,615	4,867,653	31,482
	併 用	502	55,923	1,058,759	18,932
	小 計	12,803	1,345,848	42,728,052	31,748
事 務 所・銀 行・店 舗		129	11,560	303,272	26,235
劇 場・病 院		1	128	5,392	42,125
工 場・倉 庫		154	10,193	81,497	7,995
そ の 他	土 蔵	12	519	943	1,817
	附 属 家	338	10,860	70,526	6,494
	小 計	350	11,379	71,469	6,281
合 計		13,437	1,379,108	43,189,682	31,317

(平成31年度概要調書報告書より)

木造家屋床面積構成比

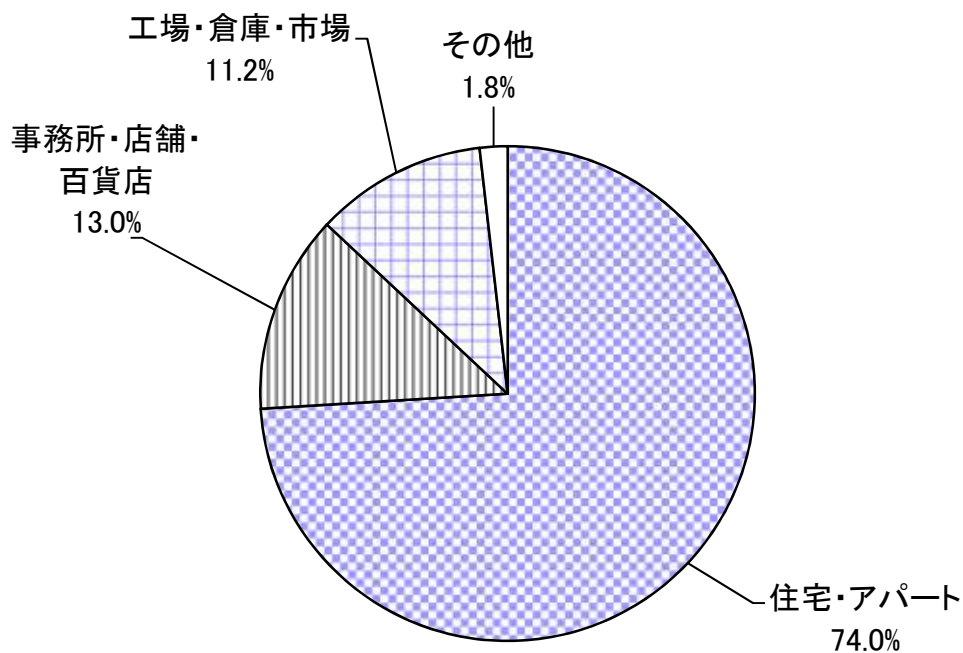


(7)木造以外家屋種類別調(免税点以上のもの)

区 分	棟 数	床 面 積 (m ²)	決 定 価 格 (千 円)	1 m ² 当 たり 価 格 (円)	
住 宅 ・ ア パ ー ト	2,498	1,342,489	75,152,055	55,980	
事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店	323	234,538	15,074,365	64,273	
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	770	203,582	4,476,506	21,989	
そ の 他	病 院 ・ ホ テ ル	12	21,115	1,929,671	91,389
	そ の 他	29	11,744	966,620	82,308
	小 計	41	32,859	2,896,291	88,143
合 計	3,632	1,813,468	97,599,217	53,819	

(平成31年度概要調書報告書より)

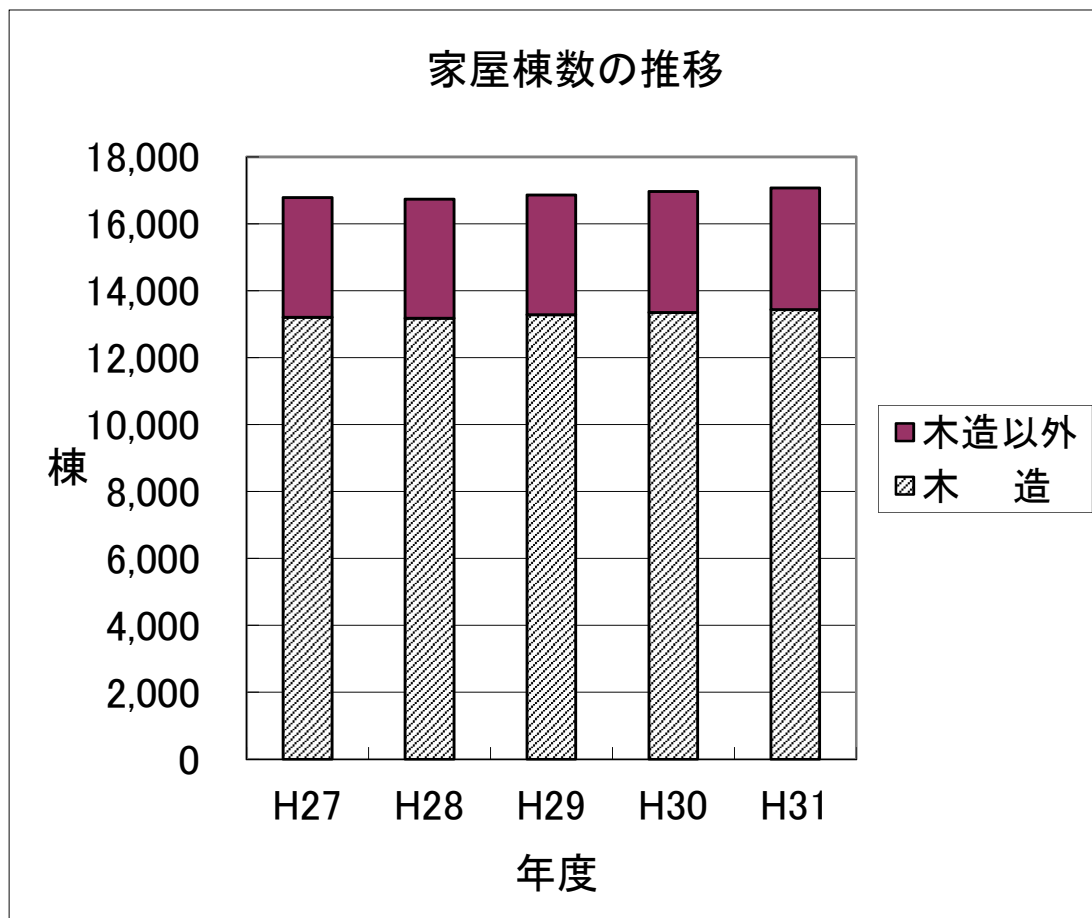
木造以外家屋床面積構成比



(8)家屋棟数の推移(免税点以上のもの)

区分 年度	総 数		木 造		木 造 以 外	
	棟 数	うち新築	棟 数	うち新築	棟 数	うち新築
H27	16,781	344	13,207	284	3,574	60
H28	16,738	325	13,175	290	3,563	35
H29	16,866	356	13,286	275	3,580	81
H30	16,966	299	13,349	234	3,617	65
H31	17,069	320	13,437	280	3,632	40

(各年度概要調書報告書より)



(9) 償却資産価格の推移(免税点以上のもの)

(単位:千円)

区 分		年 度	H27	H28	H29	H30	H31
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	決 定 価 格	3,484,233	3,419,115	3,695,435	3,832,459	4,498,175
		課 税 標 準 額	3,476,610	3,417,770	3,686,108	3,824,930	4,491,876
	機 械 及 び 装 置	決 定 価 格	3,586,270	3,404,122	3,270,851	3,294,132	3,303,276
		課 税 標 準 額	3,573,650	3,389,765	3,251,658	3,275,331	3,266,953
	車 両 及 び 運 搬 具	決 定 価 格	23,979	26,627	26,395	32,330	31,135
		課 税 標 準 額	23,979	26,627	26,395	32,330	31,135
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	決 定 価 格	2,889,712	3,029,499	3,044,952	3,182,443	3,340,684
		課 税 標 準 額	2,888,738	3,029,499	3,044,788	3,181,099	3,331,391
	小 計	決 定 価 格	9,984,194	9,879,363	10,037,633	10,341,364	11,173,270
		課 税 標 準 額	9,962,977	9,863,661	10,008,949	10,313,690	11,121,355
	地方税法第389条関係 (大臣・知事配分)	決 定 価 格	7,725,361	7,517,249	7,254,957	6,954,333	6,727,079
		課 税 標 準 額	7,120,556	6,956,223	6,688,452	6,396,558	6,183,364
合 計	決 定 価 格	17,709,555	17,396,612	17,292,590	17,295,697	17,900,349	
	課 税 標 準 額	17,083,533	16,819,884	16,697,401	16,710,248	17,304,719	

(各年度概要調書報告書より)

5 都 市 計 画 税



城山貝塚（しろやまかいづか）

場所：柏町3丁目

縄文時代前期中葉黒浜式期(約6000年前)の所産と考えられる斜面貝塚である。ヤマトシジミ主体の淡水系貝塚であり、縄文海進の最盛期に形成された。

平成3年3月29日、志木市の指定文化財（有形文化財）に指定された。

5 都市計画税

(1) 都市計画税納税義務者の推移(免税点以上のもの)

(単位:人)

年 度	H27	H28	H29	H30	H31
総 数	24,621	24,855	25,473	25,648	25,797

(2) 都市計画税調定額の推移(決算)

(単位:千円)

年度 区分	H26	H27	H28	H29	H30
土 地	398,650	401,844	402,866	400,008	404,209
家 屋	228,144	228,055	236,146	247,329	245,157
合 計	626,794	629,899	639,012	647,337	649,366

(3) 平成31年度都市計画税資産別調(免税点以上のもの)

区分	納税義務者数 (人)	筆数又は棟数	地 積 又 は 床 面 積 (千㎡)	決定価格 (千円)	決 定 価 格 構 成 比 (%)
土 地	14,039	23,454	4,388	507,839,065	78.4
家 屋	23,007	16,902	3,174	140,227,860	21.6
合 計	—	—	—	648,066,925	100.0

(平成31年度概要調書報告書より)

6 国有資産等所在市町村交付金



佃堤（つくだづつみ）

場所：上宗岡2丁目

正保年中から寛文の初め（1644～1662）の頃、上流の南畑方面からの流下水を防ぐ目的で、当時この地を知行していた旗本岡部氏の家臣白井武左衛門によって築かれたものといわれている。

平成2年3月1日、志木市の指定文化財（有形文化財）に指定された。

6 国有資産等所在市町村交付金

平成31年度交付金

(単位:千円)

種類	区分	固定資産の価格	課税標準額	調定額	備考
	財務省関東財務局	94,827	17,635	246	
	埼玉県	688,984	165,761	2,320	
	東京都水道局	148,142	148,142	2,073	
	国土交通省関東地方整備局	2,349,979	2,349,979	32,899	荒川調整池 5市按分
合計		3,281,932	2,681,517	37,538	

7 諸

税



いろは樋の大柵（いろはどいのおおます）

場所：本町2丁目

いろは樋（どい）とは、野火止用水を引又から対岸の宗岡村に引くために考案された笕（かけひ）。

大柵は用水の水を樋に送り出す勢いをつけるために一度水をためておくために使われた。現存のものは明治31年（1898）に造られたもの。

昭和53年4月1日、志木市の指定文化財（有形文化財）に指定された。

7 雑税

(1) 軽自動車税

年度別課税台数、調定額調

賦課期日（4月1日）現在

年度 区分 種別	H27				H28				H29				H30				H31				
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	
原 動 機 付 自 転 車	50 cc 以下	3,147	3,147	5.7	96.6	3,055	6,110	8.8	194.2	2,946	5,892	8.1	96.4	2,882	5,764	7.6	97.8	2,732	5,464	7.0	94.8
	50 cc 超 90 cc 以下	185	222	0.4	90.2	191	382	0.5	172.1	193	386	0.5	101.0	173	346	0.5	89.6	172	344	0.4	99.4
	90 cc 超 125 cc 以下	920	1,472	2.7	102.9	966	2,318	3.3	157.5	994	2,386	3.3	102.9	1,032	2,477	3.3	103.8	1,044	2,506	3.2	101.2
	シニ力一	45	112	0.2	108.7	45	166	0.2	148.2	44	163	0.2	98.2	43	159	0.2	97.5	40	148	0.2	93.1
	二輪車	858	2,059	3.8	100.0	846	3,045	4.4	147.9	838	3,017	4.1	99.1	827	2,977	4.0	98.7	821	2,956	3.8	99.3
	三輪車 (1)	3	3	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
	三輪車 (新税率適用分)					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
	三輪車 (重課適用分)					1	4	0.0	—	2	9	0.0	225.0	2	9	0.0	100.0	1	5	0.0	55.6
	三輪車 (75%軽課適用分)					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
	三輪車 (50%軽課適用分)					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
三輪車 (25%軽課適用分)					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
軽自動車及び小型特殊自動車	營業用 四輪車 乗旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	營業用 四輪車 貨物税	148	444	0.8	93.1	123	369	0.5	83.1	106	318	0.4	86.2	98	294	0.4	92.5	94	282	0.4	95.9
	營業用 四輪車 貨物税 新	1,760	7,040	12.8	98.3	1,230	4,920	7.1	69.9	1,021	4,084	5.6	83.0	879	3,516	4.6	86.1	742	2,968	3.8	84.4
	營業用 四輪車 新					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
	營業用 四輪車 貨物税 新	69	745	1.1	—	583	6,296	8.6	845.1	1,049	11,329	14.9	179.9	1,387	14,980	19.1	132.2				
	營業用 四輪車 貨物税 新	6	22	0.0	—	22	84	0.1	381.8	40	152	0.2	181.0	64	243	0.3	159.9				
	營業用 四輪車 貨物税 新	63	315	0.5	—	173	865	1.2	274.6	290	1,450	1.9	167.6	388	1,940	2.5	133.8				

年度 区分 種別	H27				H28				H29				H30				H31			
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	営業用 四輪乗重 車用課					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自家用 四輪乗重 車用課					873	11,261	16.2	—	1,039	13,403	18.4	119.0	1,110	14,319	18.8	106.8	1,187	15,312	19.6	106.9
営業用 四輪貨物 車用課					24	108	0.2	—	28	126	0.2	116.7	32	144	0.2	114.3	33	149	0.2	103.5
自家用 四輪貨物 車用課					418	2,508	3.6	—	462	2,772	3.8	110.5	457	2,742	3.6	98.9	458	2,748	3.5	100.2
営業用 四輪乗 75%軽 車用課					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
自家用 四輪乗 75%軽 車用課					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
営業用 四輪貨物 75%軽 車用課					0	0	0.0	—	1	1	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
自家用 四輪貨物 75%軽 車用課					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
営業用 四輪乗 50%軽 車用課					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
自家用 四輪乗 50%軽 車用課					147	793	1.1	—	99	535	0.7	67.5	65	351	0.5	65.6	55	297	0.4	84.6
営業用 四輪貨物 50%軽 車用課					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
自家用 四輪貨物 50%軽 車用課					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
営業用 四輪乗 25%軽 車用課					0	0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
自家用 四輪乗 25%軽 車用課					227	1,838	2.6	—	154	1,247	1.7	67.8	126	1,021	1.3	81.9	170	1,377	1.8	134.9
営業用 四輪貨物 25%軽 車用課					7	20	0.0	—	7	20	0.0	100.0	5	15	0.0	75.0	4	12	0.0	80.0
自家用 四輪貨物 25%軽 車用課					35	133	0.2	—	21	80	0.1	60.2	26	99	0.1	123.8	31	118	0.1	119.2
農耕用	117	187	0.3	101.6	115	276	0.4	147.6	116	278	0.4	100.7	113	271	0.4	97.5	116	278	0.4	102.6
特殊作業用	78	366	0.7	93.8	70	413	0.6	112.8	70	413	0.6	100.0	71	419	0.6	101.5	69	407	0.5	97.1
二輪の小型自動車	769	3,076	5.6	99.2	758	4,548	6.5	147.9	765	4,590	6.3	100.9	766	4,596	6.0	100.1	782	4,692	6.0	102.1
計	13,142	54,948	100	103.7	13,354	69,706	100	126.9	13,287	72,907	100	104.6	13,356	75,994	100	104.2	13,306	78,221	100	102.9

(令和元年度課税状況調)

(2) 市たばこ税の年度別決算額等調

区分 年度	売渡たばこ本数 (本)	前年比 (%)	課 税 標 準	税 率	決 算 額 (千円)	前年比 (%)
H26	一般	101.03	一般	<u>5,262</u>	336,147	101.85
	62,935,970		62,471,684	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>2,495</u>		
	2,977,460		2,974,240	1,000		
H27	一般	99.70	一般	<u>5,262</u>	335,397	99.78
	62,753,555		62,336,836	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>2,495</u>		
	2,960,000		2,746,100	1,000		
H28	一般	95.86	一般	<u>5,262</u>	322,957	96.29
	60,155,375		59,856,563	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>2,925</u>		
	2,866,720		2,862,480	1,000	(39)	
H29	一般	94.90	一般	<u>5,262</u>	306,041	94.76
	57,087,115		56,747,592	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>3,355</u>		
	2,323,100		2,317,840	1,000	(32)	
H30	一般	101.11	一般	<u>5,692</u>	301,718	98.59
	57,720,031		55,463,888	1,000		
	旧3級品		旧3級品	<u>4,000</u>		
	1,958,039		1,923,906	1,000	(1,458)	

※平成30年度一般分は10月より表記税率に改正

()内は手持品課税分

8 国民健康保険税



旧村山快哉堂（きゅうむらやまかいさいどう）

場所：中宗岡5丁目

明治10年（1877）11月に建築された木造2階建て土蔵造りの店蔵で平成7年（1995）に解体後、平成13年（2001）にいろは親水公園なかすの林（現：村山快哉堂ひろば）に移築復元したものです。

店蔵が座売り形式の商形態を残す点、一階中央部分の吹き抜け、鉢巻の2段構成、ムシコ窓とその枠回りなど川越の店蔵とは異なる特有の意匠構成が見られ、平成13年12月27日、志木市の指定文化財（有形文化財）に指定された。

8 国民健康保険税

(1) 加入状況

(単位：世帯、人)

区分		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
世帯・人口 (年度末)	世帯数	32,345	33,002	33,781	34,284	34,818
	人口	73,529	74,312	75,704	76,189	76,365
国民健康保険 加入者の状況 (年度末)	世帯数	11,659	11,436	10,928	10,632	10,362
	被保険者数	19,543	18,855	17,604	16,866	16,033
加入割合	世帯数	36.0%	34.7%	32.3%	31.0%	29.8%
	被保険者数	26.6%	25.4%	23.3%	22.1%	21.0%

(2) 税率

区分		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
医療分	所得割	7.00%	7.00%	7.00%	7.00%	7.00%
	資産割	34.00%	34.00%	34.00%	34.00%	34.00%
	均等割	9,500円	9,500円	9,500円	9,500円	9,500円
	平等割	19,500円	19,500円	19,500円	19,500円	19,500円
	課税限度額	470,000円	510,000円	510,000円	510,000円	540,000円
後期高齢者 支援金分	所得割	1.10%	1.10%	1.10%	1.10%	1.10%
	均等割	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円
	課税限度額	120,000円	140,000円	140,000円	140,000円	190,000円
介護納付金分	所得割	1.36%	1.36%	1.36%	1.36%	1.36%
	均等割	11,000円	11,000円	11,000円	11,000円	11,000円
	課税限度額	100,000円	120,000円	120,000円	120,000円	160,000円

(3) 令和元年度国民健康保険特別会計予算額・構成比

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
款 別	当初予算額	構成比	款 別	当初予算額	構成比
1 国民健康保険税	1,560,774	21.5%	1 総務費	80,252	1.1%
2 使用料及び手数料	20	—	2 保険給付費	4,910,247	67.6%
3 国庫支出金	1,321	—	3 国民健康保険金 国事業費納付金	2,111,383	29.1%
4 県支出金	4,928,753	67.8%	4 共同事業拠出金	2	—
5 財産収入	2	—	5 保健事業費	139,690	1.9%
6 繰入金	731,568	10.1%	6 基金積立金	50	—
7 繰越金	20,000	0.3%	7 公債費	400	—
8 諸収入	22,736	0.3%	8 諸支出金	13,150	0.2%
			9 予備費	10,000	0.1%
歳入合計	7,265,174	100.0%	歳出合計	7,265,174	100.0%

(4) 平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算額・構成比

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款 別	決算額	構成比	款 別	決算額	構成比
1 国民健康保険税	1,647,919,313	21.5%	1 総務費	61,309,988	0.8%
2 使用料及び手数料	0	—	2 保険給付費	4,543,332,867	61.4%
3 国庫支出金	1,174,000	—	3 国民健康保険金 事業費納付金	2,108,489,124	28.5%
4 県支出金	4,655,246,485	60.6%	4 共同事業拠出金	882	—
5 財産収入	321,697	—	5 保健事業費	99,133,591	1.4%
6 繰入金	713,795,513	9.3%	6 基金積立金	227,461,697	3.1%
7 繰越金	590,874,733	7.7%	7 公債費	0	—
8 諸収入	67,224,009	0.9%	8 諸支出金	355,944,037	4.8%
			9 予備費	0	—
歳入合計	7,676,555,750	100.0%	歳出合計	7,395,672,186	100.0%

(5) 収納状況

(単位:円)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率
現年度課税分	H26	1,942,077,300	1,771,943,965	91.24%
	H27	1,891,736,900	1,735,962,447	91.77%
	H28	1,785,636,200	1,642,725,041	92.00%
	H29	1,657,591,700	1,527,136,109	92.13%
	H30	1,630,277,600	1,505,488,328	92.35%
滞納繰越分	H26	1,076,394,516	149,780,597	13.92%
	H27	1,001,864,942	153,913,146	15.36%
	H28	929,724,396	152,652,581	16.42%
	H29	828,988,111	154,933,771	18.69%
	H30	697,659,966	142,430,985	20.42%
合計	H26	3,018,471,816	1,925,857,111	63.80%
	H27	2,893,601,842	1,888,615,028	65.27%
	H28	2,715,360,596	1,795,377,622	66.12%
	H29	2,486,579,811	1,682,069,880	67.65%
	H30	2,327,937,566	1,647,919,313	70.79%

(6) 保険給付費に対する国民健康保険税(医療分)の調定額・収入済額の割合

(単位:円)

区分		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
保険給付費支出済額	加入世帯一世帯当たり	404,693	426,938	435,600	421,125	430,974
	加入者1人当たり	239,340	256,614	267,150	263,499	274,787
医療分現年課税調定額	加入世帯一世帯当たり	125,081	124,267	121,228	117,614	117,834
	加入者1人当たり	73,974	74,692	74,348	73,592	75,131
	保険給付費に対する割合	30.9%	29.1%	27.8%	27.9%	27.3%
医療分現年課税収入済額	加入世帯一世帯当たり	114,632	114,518	111,964	108,764	109,183
	加入者1人当たり	67,794	68,832	68,666	68,054	69,614
	保険給付費に対する割合	28.3%	26.8%	25.7%	25.8%	25.3%

9 収

納



志木市立八ヶ岳自然の家（しきしりつやつがたけしぜんのいえ）

場所：長野県南佐久郡南牧村

信州（長野県）の八ヶ岳の山麓にあり、八ヶ岳中信高原国定公園に囲まれ、大自然の中で自然探求や野外活動を体験できる。

この施設は、学校の宿泊活動や市民の自然に親しむための社会教育施設。一般の方の利用も可。

高原の散策、トレッキングまた登山など自然を楽しむには最高のロケーションである。

9 収 納

(1) 年度別市税収入状況

(単位:千円)

税 目	年 度			H26			H27			H28			H29			H30			
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	
市民税	5,520,465	5,430,334	98.37%	5,467,040	5,398,082	98.74%	5,585,559	5,518,338	98.80%	5,755,490	5,693,327	98.92%	5,816,517	5,758,997	99.01%				
(個人)	5,052,567	4,965,843	98.28%	5,006,657	4,938,997	98.65%	5,107,268	5,042,899	98.74%	5,246,420	5,185,450	98.84%	5,336,547	5,279,357	98.93%				
(法人)	467,898	464,491	99.27%	460,383	459,085	99.72%	478,291	475,439	99.40%	509,070	507,877	99.77%	479,970	479,640	99.93%				
固定資産税	4,101,356	4,059,143	98.97%	4,108,412	4,081,111	99.34%	4,167,433	4,139,919	99.34%	4,201,883	4,182,396	99.54%	4,223,122	4,206,144	99.60%				
(純固定資産税)	4,058,536	4,016,323	98.96%	4,066,708	4,039,407	99.33%	4,126,784	4,099,270	99.33%	4,162,261	4,142,774	99.53%	4,184,478	4,167,500	99.59%				
(交付金)	42,820	42,820	100.00%	41,704	41,704	100.00%	40,649	40,649	100.00%	39,622	39,622	100.00%	38,644	38,644	100.00%				
軽自動車税	52,990	51,696	97.56%	54,946	53,755	97.83%	69,740	67,934	97.41%	72,915	71,294	97.78%	76,003	74,343	97.82%				
市たばこ税	336,147	336,147	100.00%	335,397	335,397	100.00%	322,957	322,957	100.00%	306,041	306,041	100.00%	301,718	301,718	100.00%				
特別土地保有税	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%				
都市計画税	626,794	620,275	98.96%	629,900	625,671	99.33%	639,013	634,752	99.33%	647,337	644,307	99.53%	649,366	646,732	99.59%				
小計	10,637,752	10,497,595	98.68%	10,595,695	10,494,016	99.04%	10,784,702	10,683,900	99.07%	10,983,666	10,897,365	99.21%	11,066,726	10,987,934	99.29%				
市民税	427,127	85,761	20.08%	395,579	88,437	22.36%	347,776	89,706	25.79%	289,498	100,868	34.84%	225,432	86,381	38.32%				
(個人)	412,960	83,339	20.18%	382,573	85,493	22.35%	340,628	87,706	25.75%	283,205	98,738	34.86%	221,777	84,219	37.97%				
(法人)	14,167	2,422	17.10%	13,006	2,944	22.64%	7,148	2,000	27.98%	6,293	2,130	33.85%	3,655	2,162	59.15%				
固定資産税	145,216	27,705	19.08%	148,619	34,449	23.18%	130,219	40,696	31.25%	110,599	37,709	34.10%	80,668	32,600	40.41%				
軽自動車税	5,780	1,393	24.10%	5,150	1,048	20.35%	4,715	870	18.45%	4,997	1,129	22.59%	4,994	1,311	26.25%				
特別土地保有税	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%				
都市計画税	26,171	4,978	19.02%	25,705	5,961	23.19%	22,025	6,881	31.24%	18,395	6,275	34.11%	13,361	5,347	40.02%				
小計	604,294	119,837	19.83%	575,053	129,895	22.59%	504,735	138,153	27.37%	423,489	145,981	34.47%	324,455	125,639	38.72%				
合計	11,242,046	10,617,432	94.44%	11,170,748	10,623,911	95.10%	11,289,437	10,822,053	95.86%	11,407,155	11,043,346	96.81%	11,391,181	11,113,573	97.56%				

(2) 税目別納期一覧

税目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
市県民税			第1期		第2期		第3期			第4期		
固定資産税 都市計画税		第1期		第2期					第3期		第4期	
軽自動車税		全期										
国民健康保険税				第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期

(3) 市税滞納に関する調

(単位：千円)

年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
H26	現年分	86,724	3,407	42,213	1,293	0	6,519	170,133	310,289	
	滞納繰越分	329,621	11,745	117,511	4,387	0	21,193	927,249	1,411,706	
	計	金額	416,345	15,152	159,724	5,680	0	27,712	1,097,382	1,721,995
		人数	2,948	106	713	553	0	708	3,253	8,281
年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
H27	現年分	67,660	1,298	27,301	1,191	0	4,229	155,774	257,453	
	滞納繰越分	297,080	10,062	114,170	4,102	0	19,744	847,952	1,293,110	
	計	金額	364,740	11,360	141,471	5,293	0	23,973	1,003,726	1,550,563
		人数	2,655	86	568	505	0	565	3,088	7,467
年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
H28	現年分	64,368	2,852	27,514	1,807	0	4,260	142,911	243,712	
	滞納繰越分	252,922	5,149	89,523	3,845	0	15,144	777,072	1,143,655	
	計	金額	317,290	8,001	117,037	5,652	0	19,404	919,983	1,387,367
		人数	2,545	87	667	471	0	665	3,002	7,437
年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
H29	現年分	60,970	1,192	19,487	1,621	0	3,031	130,456	216,757	
	滞納繰越分	184,467	4,164	72,889	3,868	0	12,120	674,054	951,562	
	計	金額	245,437	5,356	92,376	5,489	0	15,151	804,510	1,168,319
		人数	2,278	56	535	428	0	532	2,783	6,612
年度	区分	市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有税	都市計画税	国民健康 保険税	合計	
H30	現年分	57,191	329	16,977	1,660	0	2,635	124,789	203,581	
	滞納繰越分	137,557	1,493	48,068	3,683	0	8,013	555,229	754,043	
	計	金額	194,748	1,822	65,045	5,343	0	10,648	680,018	957,624
		人数	2,013	47	474	406	0	471	2,740	6,151

(4) 滞納処分執行停止状況

(単位:千円)

区分 税目	H26		H27		H28		H29		H30	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	1,374	32,861	1,059	22,868	871	27,357	2,180	37,304	1,144	33,523
法人市民税	14	830	39	2,923	20	907	27	1,329	15	671
固定資産税 都市計画税	358	8,744	336	6,781	184	4,571	498	12,719	205	8,207
軽自動車税	92	151	82	253	136	556	204	600	182	630
国民健康 保険税	4,971	65,938	3,590	45,332	3,430	51,250	7,383	93,376	5,766	75,236
合 計	6,809	108,524	5,106	78,157	4,641	84,641	10,292	145,328	7,312	118,267

(5) 不納欠損状況

(単位:千円)

区分 税目	H26		H27		H28		H29		H30	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	2,026	32,605	1,494	24,113	1,568	32,905	1,347	23,304	1,063	16,993
法人市民税	30	2,146	56	4,212	24	1,659	36	1,701	23	1,063
固定資産税 都市計画税	380	12,872	427	13,199	308	7,027	261	13,254	222	8,163
軽自動車税	204	531	210	577	210	563	161	494	131	424
国民健康 保険税	7,455	88,365	4,706	69,092	5,337	84,097	5,472	98,791	4,308	63,710
合 計	10,095	136,519	6,893	111,193	7,447	126,251	7,277	137,544	5,747	90,353

(6) 口座振替利用状況

年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
H26	市県民税 (普徴)	12,805	3,476	27.15%
	固定資産税 都市計画税	24,829	12,543	50.52%
	軽自動車税	12,980	871	6.71%
	国民健康保険税	9,343	3,669	39.27%
	計	59,957	20,559	34.29%
年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
H27	市県民税 (普徴)	10,605	2,922	27.55%
	固定資産税 都市計画税	25,136	12,848	51.11%
	軽自動車税	13,129	851	6.48%
	国民健康保険税	9,416	3,712	39.42%
	計	58,286	20,333	34.88%
年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
H28	市県民税 (普徴)	10,912	3,006	27.55%
	固定資産税 都市計画税	25,382	12,923	50.91%
	軽自動車税	13,310	818	6.15%
	国民健康保険税	8,942	3,416	38.20%
	計	58,546	20,163	34.44%
年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
H29	市県民税 (普徴)	10,816	2,785	25.75%
	固定資産税 都市計画税	26,021	12,774	49.09%
	軽自動車税	13,262	778	5.87%
	国民健康保険税	8,634	3,178	36.81%
	計	58,733	19,515	33.23%
年 度	税 目	納税義務者数 (人)	件数 (件)	振替率
H30	市県民税 (普徴)	10,652	2,941	27.61%
	固定資産税 都市計画税	26,230	13,188	50.28%
	軽自動車税	13,350	797	5.97%
	国民健康保険税	8,463	3,466	40.95%
	計	58,695	20,392	34.74%

(7) ペイジー口座振替受付サービス利用状況

(単位:件)

年 税目	H26	H27	H28	H29	H30
市県民税(普徴)	14	47	15	12	35
固定資産税 都市計画税	14	69	18	17	38
軽自動車税	0	6	2	1	5
国民健康保険税	22	49	17	11	146
計	50	171	52	41	224

※平成26年10月よりサービス開始

(8) 差押状況

(単位:千円)

区分 項目	H26		H27		H28		H29		H30	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
差押執行	1,126	470,347	773	381,734	769	362,104	920	382,941	1,002	309,590
差押解除	1,106	455,985	783	331,763	756	154,622	990	708,244	1,101	400,016

(9) 交付要求状況

(単位:千円)

区分 項目	H26		H27		H28		H29		H30	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
交付要求	91	50,035	82	38,159	63	28,144	118	22,511	65	18,002
配当	31	7,741	43	5,730	48	6,679	62	7,371	16	1,074

(10) 公売状況

(単位:千円)

区分 項目	H26		H27		H28		H29		H30	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
公売公告	3	5,254	2	7,208	2	5,861	2	3,144	4	9,499
中止したもの (不落を含む)	2	3,977	1	4,809	1	961	2	3,144	3	9,050
換価したもの	1	2,773	1	2,399	1	2,760	0	0	1	606

※税額欄の金額は、「換価したもの」については充当金額とする。

(11) 督促状発付率状況

ア 市県民税

年度	項目	1期	2期	3期	4期	随時
H26	納税義務者(人)	11,191	11,403	11,204	11,332	203
	発付件数(件)	2,639	3,010	2,914	3,360	56
	発付率	23.6%	26.4%	26.0%	29.7%	27.6%
H27	納税義務者(人)	8,781	9,029	8,913	9,016	270
	発付件数(件)	2,066	2,198	2,443	2,461	83
	発付率	23.5%	24.3%	27.4%	27.3%	30.7%
H28	納税義務者(人)	8,385	8,694	8,760	8,903	278
	発付件数(件)	2,058	2,361	2,498	2,523	106
	発付率	24.5%	27.2%	28.5%	28.3%	38.1%
H29	納税義務者(人)	8,136	8,392	8,470	8,571	257
	発付件数(件)	2,083	2,215	2,294	2,386	42
	発付率	25.6%	26.4%	27.1%	27.8%	16.3%
H30	納税義務者(人)	8,164	8,376	8,437	8,555	257
	発付件数(件)	2,014	2,083	2,176	2,268	101
	発付率	24.7%	24.9%	25.8%	26.5%	39.3%

イ 固定資産税・都市計画税

年度	項目	1期	2期	3期	4期	随時
H26	納税義務者(人)	24,870	24,855	24,859	24,862	2
	発付件数(件)	2,132	2,250	2,388	2,184	1
	発付率	8.6%	9.1%	9.6%	8.8%	50.0%
H27	納税義務者(人)	25,161	25,144	25,157	25,161	0
	発付件数(件)	2,112	2,224	2,388	1,942	0
	発付率	8.4%	8.8%	9.5%	7.7%	0.0%
H28	納税義務者(人)	25,396	25,391	25,401	25,408	1
	発付件数(件)	1,969	2,512	2,351	2,063	0
	発付率	7.8%	9.9%	9.3%	8.1%	0.0%
H29	納税義務者(人)	26,024	26,025	26,027	26,039	5
	発付件数(件)	1,952	2,382	2,359	1,994	5
	発付率	7.5%	9.2%	9.1%	7.7%	100.0%
H30	納税義務者(人)	26,238	26,233	26,249	26,249	3
	発付件数(件)	1,927	2,261	2,354	1,914	0
	発付率	7.3%	8.6%	9.0%	7.3%	0.0%

※随時分は納期限後に賦課決定した者

ウ 軽自動車税

年度	項目	全期
H26	課税台数(台)	13,094
	発付件数(件)	1,918
	発付率	14.6%
H27	課税台数(台)	13,267
	発付件数(件)	1,821
	発付率	13.7%
H28	課税台数(台)	13,456
	発付件数(件)	1,910
	発付率	14.2%
H29	課税台数(台)	13,287
	発付件数(件)	1,737
	発付率	13.1%
H30	課税台数(台)	13,478
	発付件数(件)	1,718
	発付率	12.7%

エ 国民健康保険税

年度	項目	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期
H26	納税義務者(人)	10,713	10,506	10,373	9,849	9,830	9,731	9,645	9,573	9,451
	発付件数(件)	2,583	2,554	2,443	2,253	2,353	2,277	2,232	2,209	2,077
	発付率	24.1%	24.3%	23.6%	22.9%	23.9%	23.4%	23.1%	23.1%	22.0%
H27	納税義務者(人)	10,559	10,407	10,344	9,833	9,827	9,763	9,638	9,562	9,495
	発付件数(件)	2,508	2,443	2,353	2,321	2,254	2,296	2,268	2,183	2,065
	発付率	23.8%	23.5%	22.7%	23.6%	22.9%	23.5%	23.5%	22.8%	21.7%
H28	納税義務者(人)	10,290	10,140	10,073	9,599	9,526	9,414	9,249	9,146	9,038
	発付件数(件)	2,541	2,429	2,353	2,308	2,226	2,298	2,184	2,133	1,971
	発付率	24.7%	24.0%	23.4%	24.0%	23.4%	24.4%	23.6%	23.3%	21.8%
H29	納税義務者(人)	9,873	9,683	9,600	9,044	8,968	8,946	8,847	8,761	8,703
	発付件数(件)	2,293	2,138	2,190	2,041	2,016	2,025	1,961	1,957	1,887
	発付率	23.2%	22.1%	22.8%	22.6%	22.5%	22.6%	22.2%	22.3%	21.7%
H30	納税義務者(人)	9,501	9,409	9,370	8,833	8,808	8,748	8,637	8,568	8,490
	発付件数(件)	2,175	2,129	2,139	2,006	1,985	2,013	1,981	1,948	1,878
	発付率	22.9%	22.6%	22.8%	22.7%	22.5%	23.0%	22.9%	22.7%	22.1%

(12) 催告書発送状況

年度	現年度分		滞納繰越分	
	発送日	発送件数	発送日	発送件数
H26	平成26年5月2日	1,278	平成26年6月24日	4,694
	平成26年10月29日	1,831	平成26年11月26日	3,997
	平成27年2月10日	1,380		
	平成27年3月10日	1,215		
H27	平成27年4月14日	1,283	平成27年6月16日	4,547
	平成27年10月13日	1,958	平成27年11月10日	3,944
	平成27年12月14日	917		
	平成28年2月9日	1,116	平成28年1月19日	3,648
	平成28年2月26日	51		
	平成28年3月14日	1,667		
H28	平成28年4月12日	1,425	平成28年6月17日	4,021
	平成28年4月25日	51	平成28年6月27日	59
	平成28年12月13日	1,248	平成28年10月24日	140
	平成28年12月22日	65	平成28年11月17日	3,563
	平成29年2月14日	1,321	平成28年12月15日	43
	平成29年3月14日	1,278		
H29	平成29年4月11日	1,453	平成29年6月21日	3,693
	平成29年10月11日	1,275	平成29年11月14日	3,026
	平成29年12月12日	1,214	平成29年12月18日	45
	平成29年12月20日	44	平成29年12月20日	61
	平成30年1月31日	9		
	平成30年2月13日	1,231		
	平成30年3月12日	1,236		
H30	平成30年4月17日	1,498	平成30年6月26日	3,383
	平成30年10月10日	1,545	平成30年11月13日	2,693
	平成30年12月12日	1,401	平成30年12月18日	29
	平成30年12月20日	63	平成30年12月20日	79
	平成31年1月31日	18		
	平成31年2月12日	1,434		
	平成31年3月11日	1,465		

(13) ファイナンシャルプランナーによる生活改善型納税相談状況

ア 相談業務日程

(1) 回数 4回/年

(2) 時間 午前9時～正午、午後1時～5時まで
(予約制で1人1時間、1日7人まで(先着順))

イ 相談者数

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
相談者数	19	22	20	22	20

ウ 相談カテゴリー（新規相談者）

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
事業不振	2	3	8	1	2
住宅問題	3	2	3	0	2
借金問題 (多重債務)	3	7	1	2	4
怠慢	0	0	0	0	0
過払金	2	1	0	0	0
ライフプラン見直し	9	4	0	0	2
詐欺問題	0	0	0	0	0
失業	0	0	0	0	0
合計	19	17	12	3	10

10 市 税 賦 課 状 況



志木市役所屋上から脇を流れる新河岸川と柳瀬川の合流地点、さらに新河岸川下流の風景

10 市税賦課状況

(1) 市税税率表 (各年度最終日現在)

(単位：円)

区 分		年 度							
		H27	H28	H29	H30	H31			
市 民 税	個人均等割	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500			
	個人所得割(%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
	法人均等割	別表	別表	別表	別表	別表			
	法人税割(%)	〃	〃	〃	〃	〃			
固定資産税(%)		1.4	1.4	1.4	1.4	1.4			
軽 自 動 車 税	軽	原動機付 自転車	50CC 以下	1,000	別 表				
			〃 三輪以上	2,500					
	自	自転車	90CC 以下	1,200					
			125CC 以下	1,600					
	動	軽自動車	二輪	2,400					
			三輪	3,100					
			四輪貨物(営)	3,000					
			〃(自)	4,000					
			四輪乗用(営)	5,500					
			〃(自)	7,200					
	税	小型特殊 自動車	農 耕 用	1,600					
			そ の 他	4,700					
	二輪の小型自動車		4,000						
	環境性能割							別表	
市たばこ税 (1,000本につき円)		一 般	一 般	一 般	一 般	一 般			
		5262 1000	5262 1000	5262 1000	5692 1000	5692 1000			
		旧3級品	旧3級品	旧3級品	旧3級品	旧3級品			
		2495 1000	2925 1000	3355 1000	4000 1000	5692 1000			
入 湯 税		150	150	150	150	150			
特 別 土 地 保 有 税	保有分(%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4			
	取得分(%)	3	3	3	3	3			
都 市 計 画 税 (%)		0.18	0.18	0.18	0.18	0.18			
県 民 税	個人均等割	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
	個人所得割(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0			

※軽自動車税環境性能割は、令和元年10月1日より適用されます。

(2) 別表

市県民税(法人)均等割税率

法人等の区分	法人市民税	法人県民税
	税率(円)	税率(円)
公共法人、公益法人(均等割を課することができないもの以外のもの)や収益事業を営む人格のない社団等など	50,000	20,000
資本金等の金額が1千万円以下で 市内の従業員50人以下の法人	50,000	
資本金等の金額が1千万円以下で 市内の従業員50人超の法人	120,000	
資本金等の金額が1千万円超1億円以下で 市内の従業員50人以下の法人	130,000	50,000
資本金等の金額が1千万円超1億円以下で 市内の従業員50人超の法人	150,000	
資本金等の金額が1億円超10億円以下で 市内の従業員50人以下の法人	160,000	130,000
資本金等の金額が1億円超10億円以下で 市内の従業員50人超の法人	400,000	
資本金等の金額が10億円超50億円以下で 市内の従業員50人以下の法人	410,000	540,000
資本金等の金額が10億円超50億円以下で 市内の従業員50人超の法人	1,750,000	
資本金等の金額が50億円超 市内の従業員50人以下の法人	410,000	800,000
資本金等の金額が50億円超 市内の従業員50人超の法人	3,000,000	

市民税(法人)法人税割税率

資本金の額または出資金の額	税 率 (%)	
	令和元年9月30日以前に開始する事業年度	令和元年10月1日以後に開始する事業年度
1億円を超える法人、および保険業法に規定する相互会社	12.1	8.4
1億円以下の法人で、法人税額が年400万円を超える法人(分割法人の場合は、関係市町村に分割される前の額)		
上記以外の法人	9.7	6.0

県民税(法人)法人税割税率

資本金の額または出資金の額	税 率 (%)	
	令和元年9月30日以前に開始する事業年度	令和元年10月1日以後に開始する事業年度
1億円を超える法人、および保険業法に規定する相互会社	4.0	1.8
1億円以下の法人で、法人税額が年1,000万円を超える法人(分割法人の場合は、関係市町村に分割される前の額)		
上記以外の法人	3.2	1.0

軽自動車税 税率

平成28年度～

種 別		税 率	
原動機付 自転車	50cc 以下	2,000円	
	50cc超 90cc以下	2,000円	
	90cc超 125cc以下	2,400円	
	ミニカー	3,700円	
軽自動車及び 小型特殊自動車	二輪車	3,600円	
	三輪車	3,100円	
	三輪車(新税率適用分)	3,900円	
	三輪車(重課適用分)	4,600円	
	三輪車(75%軽課適用分)	1,000円	
	三輪車(50%軽課適用分)	2,000円	
	三輪車(25%軽課適用分)	3,000円	
	四輪車乗用旧税率	営業用	5,500円
		自家用	7,200円
	四輪車貨物用旧税率	営業用	3,000円
		自家用	4,000円
	四輪車乗用新税率	営業用	6,900円
		自家用	10,800円
	四輪車貨物用新税率	営業用	3,800円
		自家用	5,000円
	四輪車乗用重課	営業用	8,200円
		自家用	12,900円
	四輪車貨物用重課	営業用	4,500円
		自家用	6,000円
	四輪車乗用75%軽課	営業用	1,800円
		自家用	2,700円
	四輪車貨物用75%軽課	営業用	1,000円
		自家用	1,300円
	四輪車乗用50%軽課	営業用	3,500円
		自家用	5,400円
	四輪車貨物用50%軽課	営業用	1,900円
		自家用	2,500円
	四輪車乗用25%軽課	営業用	5,200円
		自家用	8,100円
	四輪車貨物25%軽課	営業用	2,900円
自家用		3,800円	
農耕用		2,400円	
特殊作業用		5,900円	
二輪の小型自動車		6,000円	

軽自動車税環境性能割 税率

乗用車

対象車	自家用	営業用
電気軽自動車・燃料電池自動車・天然ガス軽自動車	非課税	非課税
2020年度燃費基準+10%達成車		
2020年度燃費基準達成車	1.0%	0.5%
2015年度燃費基準+10%達成車	2.0%	1.0%
上記以外の車		2.0%

※令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に自家用の軽自動車を購入する場合、環境性能割の税率1%分が軽減されます。

車両総重量2.5t以下のトラック

対象車	自家用	営業用
電気自動車・燃料電池自動車・天然ガス自動車	非課税	非課税
平成27年度燃費達成基準+20%達成車		
平成27年度燃費達成基準+15%達成車	1.0%	0.5%
平成27年度燃費達成基準+10%達成車	2.0%	1.0%
上記以外の車		2.0%

志 木 市

市 税 概 要

令和元年 8 月

発 行 志 木 市 総 務 部 課 税 課
〒353-8501 志木市中宗岡 1 丁目 1 番 1 号

T E L 0 4 8 (4 7 3) 1 1 1 1



平成30年度版
志木市の男女共同参画推進状況
(年次報告書)

平成31年3月

志木市

はじめに

志木市は、市民の皆様との積極的な対話を通じ、市民一人ひとりが持っている市民力を生かしながら一体となって、志木市に「ずっと住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるようなまちづくりをすすめています。

男女が性別に関わりなく、お互いの人権を尊重しつつ、喜びも責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現が、市の施策を行っていくうえで重要な課題となっています。

本書は、平成14年7月1日に施行した『志木市男女共同参画推進条例』第27条に基づく年次報告書であり、男女共同参画に関するあらゆる施策の実施状況をまとめたものです。

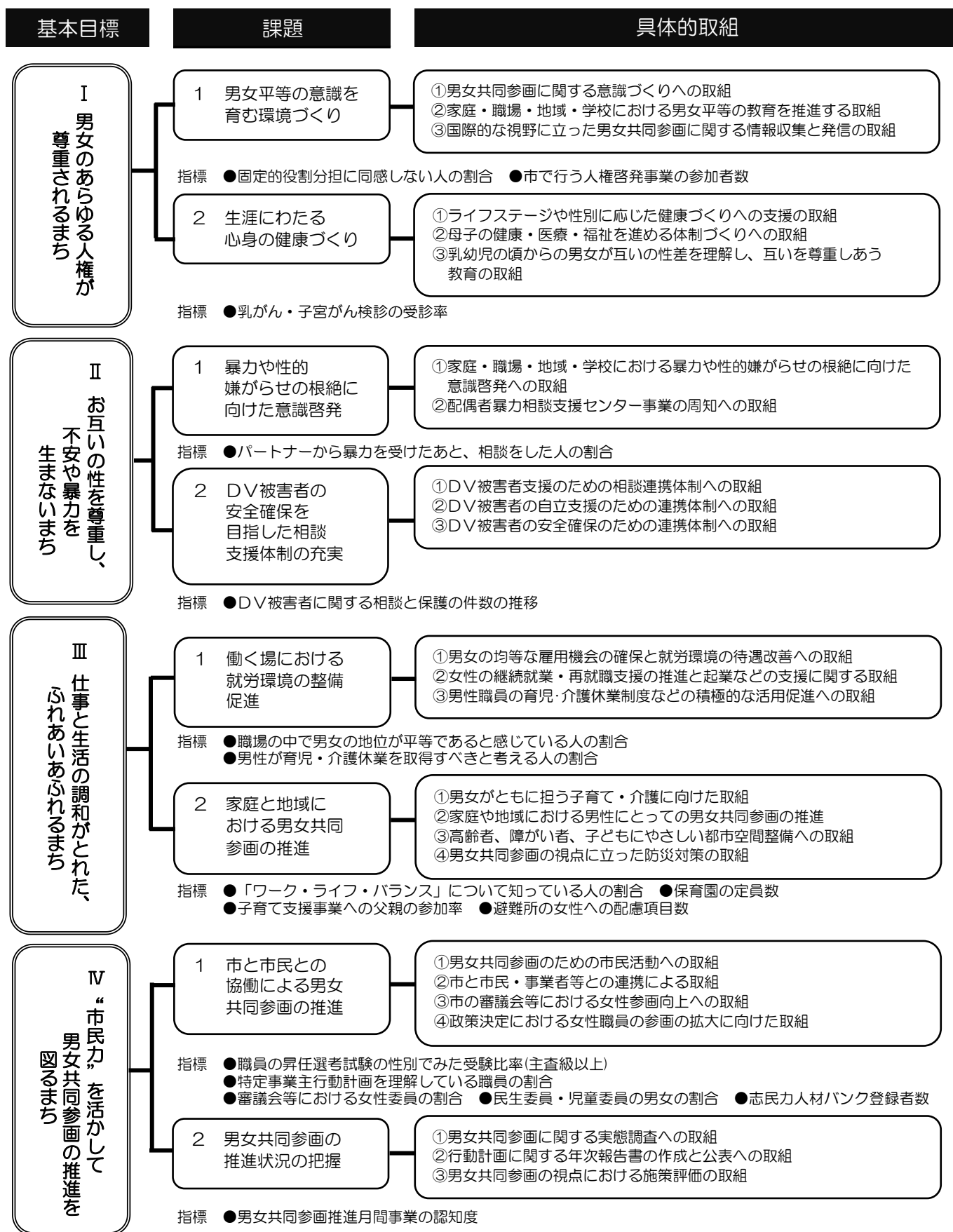
また、本書の構成は、できる限り市民の皆様にわかりやすくお知らせするよう、平成28年4月1日に策定した「第5次志木市男女共同参画基本計画」の基本目標と課題別施策体系に即した表記としています。

本書の編集に当たっては、市の関係部課の職員で組織する『志木市男女共同参画庁内推進会議』の構成員が、報告資料を作成するとともに、公募市民や識見者、事業者等10人で構成する『志木市男女共同参画審議会』からのご意見をいただき作成しています。

今後とも、広く市民や事業者等の皆様からのご意見をいただくとともに、一層の連携と協力を深め、本市における男女共同参画社会を推進してまいります。

人権推進室

第5次志木市男女共同参画基本計画体系



志木市の男女共同参画推進状況 目次

I	統計でみる志木市の男女共同参画	
1	人口概況	1
	(1) 男女別人口	
	(2) 合計特殊出生率の推移	
	(3) 高齢化率(老年人口割合の推移)	
2	教育環境	2
	(1) 小・中学校男女別の管理職数	
	(2) 小・中学校教員の女性割合	
	(3) 小・中学校教員の育児休業の取得率	
3	婦人保護	4
	(1) DV相談件数及び婦人保護件数	
	(2) 女性相談の実施状況	
4	仕事と家庭の両立	5
	(1) 保育園の定員	
	(2) 学童保育クラブの定員	
	(3) 仕事と家庭の両立、男性の家事等への参加に関する意識	
	(4) 子育て支援事業への父親の参加状況	
5	市職員の男女共同参画の状況	8
	(1) 市役所における女性の職員の割合	
	(2) 市役所における女性の役付職員の割合	
	(3) 市職員の育児休業の取得率	
6	地域及び審議会等への参画	9
	(1) 町内会長の女性割合	
	(2) 町内会副会長の女性割合	
	(3) 市議会の参画	
	(4) 審議会等への参画	
II	推進体制	12
III	埼玉県内での志木市の推進状況	13
IV	第5次志木市男女共同参画基本計画・具体的取組進捗管理表	14
V	基本計画体系別関係事業実施状況	
	基本目標I 男女のあらゆる人権が尊重されるまち	15
	課題1 男女平等の意識を育む環境づくり	
	課題2 生涯にわたる心身の健康づくり	
	基本目標II お互いの性を尊重し、不安や暴力を生まないまち	17
	課題1 暴力や性的嫌がらせの根絶に向けた意識啓発	
	課題2 DV被害者の安全確保を目指した相談支援体制の充実	
	基本目標III 仕事と生活の調和がとれた、ふれあいあふれるまち	18
	課題1 働く場における就労環境の整備促進	
	課題2 家庭と地域における男女共同参画の推進	
	基本目標IV “市民力”を活かして男女共同参画の推進を図るまち	21
	課題1 市と市民との協働による男女共同参画の推進	
	課題2 男女共同参画の推進状況の把握	

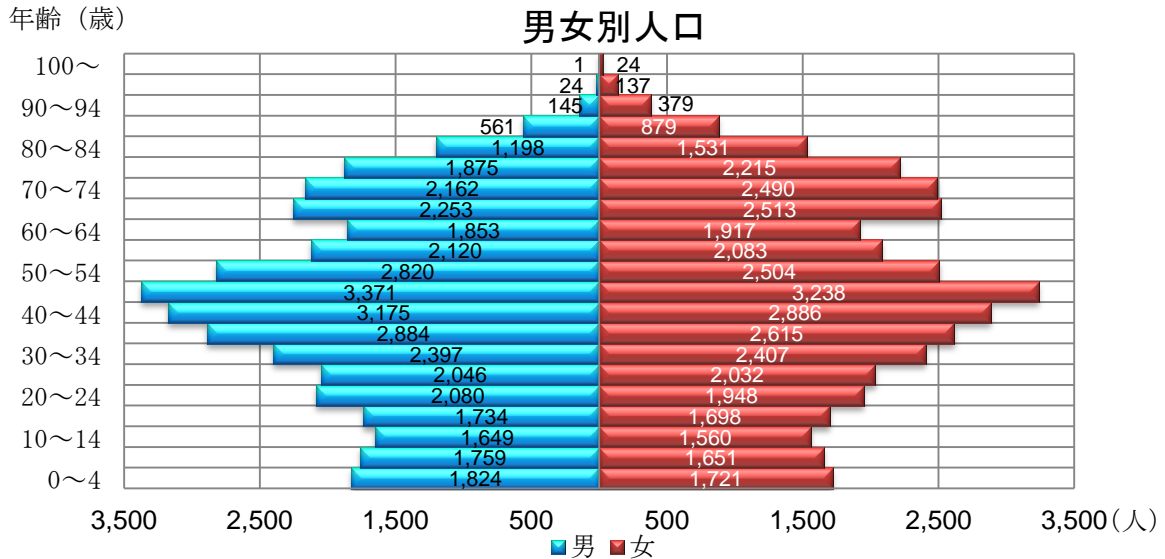
I 統計でみる志木市の男女共同参画

1 人口概況

(1) 男女別人口

平成 30 年 11 月 30 日現在、本市の世帯数は 34,591 世帯、人口は 76,351 人で、うち男性 37,923 人、女性 38,428 人となっている。

第 2 次ベビーブームと呼ばれる昭和 46 年～49 年生まれ（44 歳～47 歳）を含む年齢の人口が最も多くなっている。

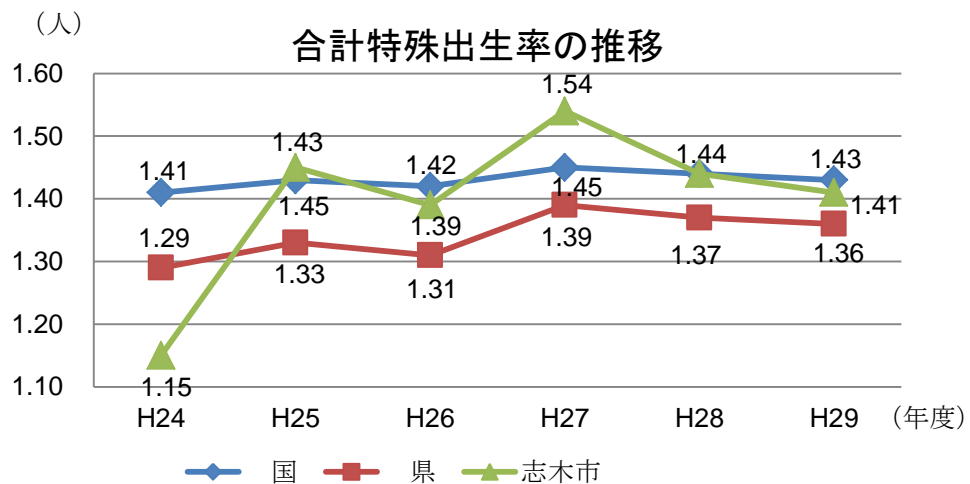


(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、国及び県ともに前年度と比較して低下した。本市では、大規模マンションの建設により子育て世帯の転入が増加したため平成 27 年度は上昇に転じたが、平成 28 年度以降は低下傾向にあり平成 29 年度は 1.41 であった。

※ 合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの女性の、年齢別出生率を合計した指標。

1 人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。

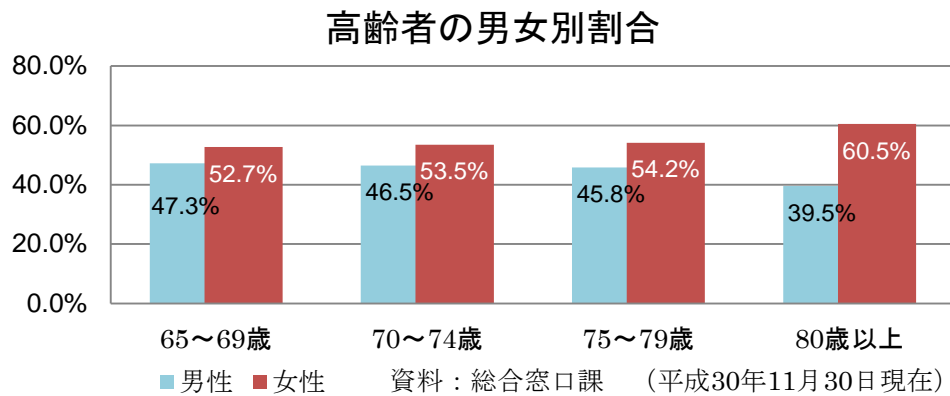
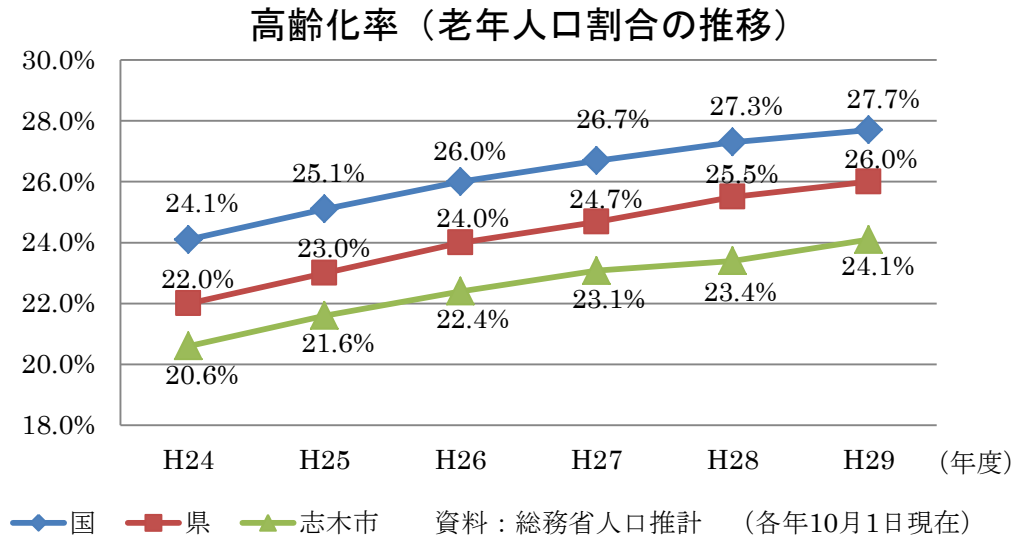


資料：埼玉県保健医療部保健医療政策課（平成30年11月30日現在）

(3) 高齢化率（老年人口割合の推移）

全人口に占める 65 歳以上の割合を指す高齢化率は、国及び県の平均値よりも下回っているが、本市では上昇傾向にある。

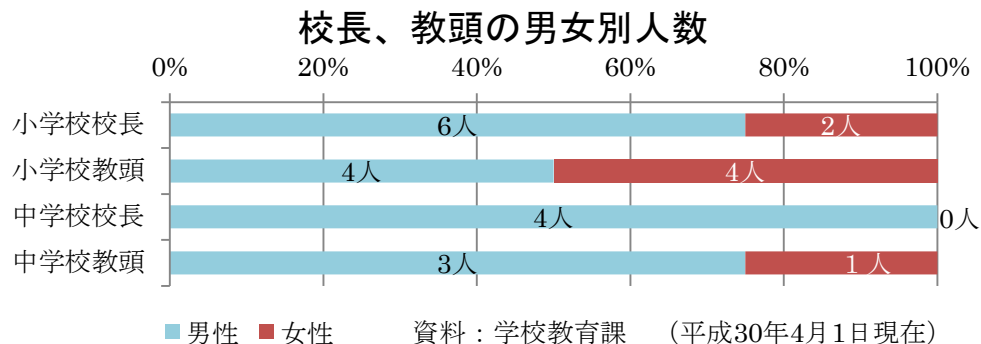
高齢者の男女別割合で見ると、65 歳から 74 歳までは、男女の割合はほぼ同じであるが、80 歳以上では約 6 割が女性である。



2 教育環境

(1) 小・中学校男女別の管理職数

本市の小学校 8 校と、中学校 4 校における、平成 30 年度における女性教員の管理職数は 7 人（前年度比 1 人増）となっている。



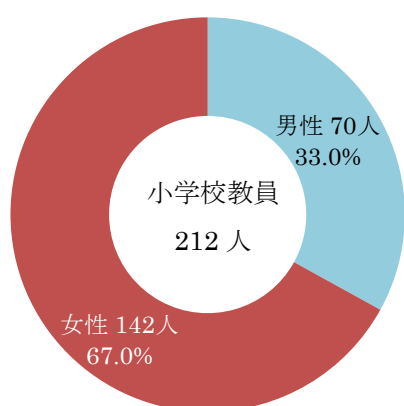
(2) 小・中学校教員の女性割合

平成30年度における小学校の教員数は、全体では212人（前年度比22人増）で、男性70人（全体の33.0%、前年度比10人増）、女性142人（全体の67.0%、前年度比12人増）で女性教員は男性教員の約2倍となっている。

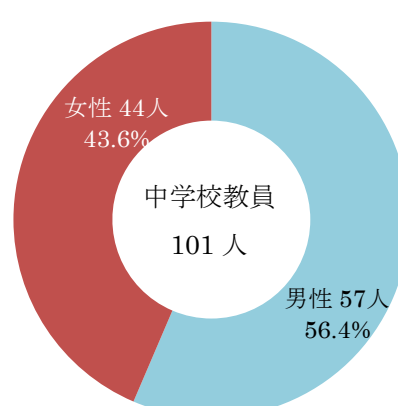
なお、教員数のうち、ハタザクラ教員及びステップアップ教員は21人（男性8人、女性13人）である。

中学校の教員数は、全体で101人（前年度比3人増）であり、男性57人（全体の56.4%、前年度比増減なし）、女性44人（全体の43.6%、前年度比3人減）と、男性教員が女性教員の約1.3倍となっている。

小学校教員の男女別状況



中学校教員の男女別状況



資料：学校教育課（平成30年4月1日現在）

(3) 小・中学校教員の育児休業の取得率

平成29年度の育児休業申請件数は女性13件、男性0件であった。女性教員に比べ、男性教員は育児休業を取得していない現状がみられる。

育児休業の取得状況

平成29年度		(単位:件)	
	育児休業 申請件数	期 間	
		1年以下	3年以下
女性	13	6	7
男性	0	0	0
合計	13	6	7

資料：学校教育課

3 婦人保護

(1) DV相談件数及び婦人保護件数

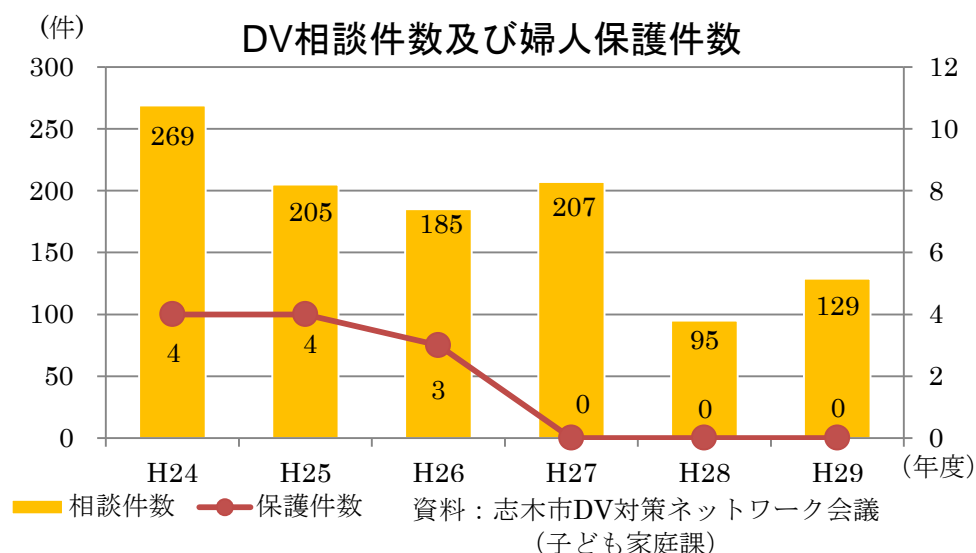
婦人保護は、DVによる被害からで緊急に避難する必要がある女性を県や民間の保護施設へ措置するものである。

本市では、平成25年度に配偶者暴力相談支援センター事業を開始し、市の相談窓口などに寄せられた相談情報の集約化に努めている。また、平成29年度の保護件数は0件であった。

※ DV＝ドメスティック・バイオレンスとは、夫婦間や交際中のパートナーから受ける身体的、精神的、経済的暴力で、その被害者のほとんどが女性となっている。

※ 配偶者暴力相談支援センター

配偶者からの暴力全般に関する相談窓口で、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談や相談機関の紹介、被害者及び同伴者の緊急時における安全の確保、自立して生活することを促進するための情報提供その他の援助などを行っている。

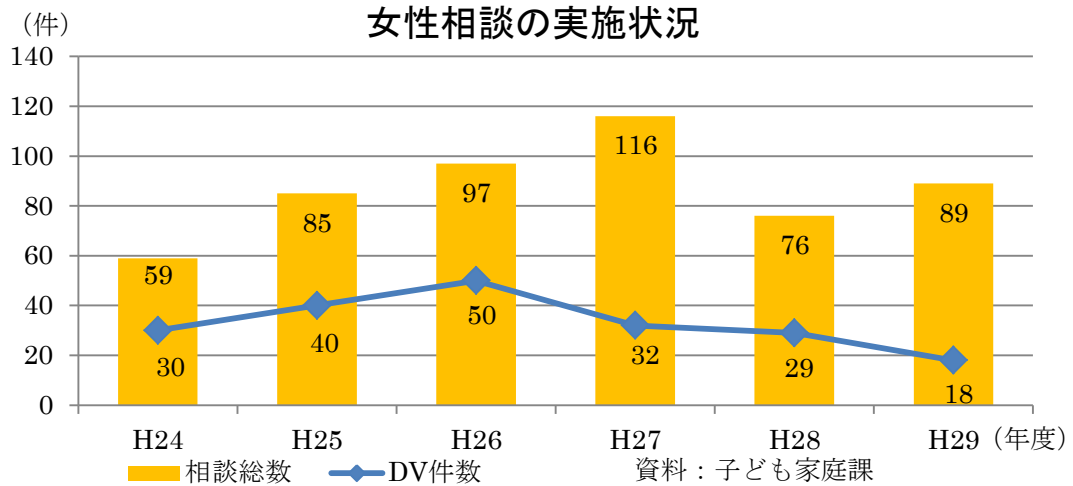


(2) 女性相談の実施状況

本市では、平成13年度から、DV被害者の支援と女性が抱える問題の解決を支援するため、専門の女性心理カウンセラーによる女性相談を実施している。

相談内容について、近年ではDVに関連する相談件数の割合が高くなっており、平成29年度は、18件(全体の20.2%)となっている。

また、DV以外の相談内容として多くみられるのは「夫婦関係」、「親子関係」となっている。



4 仕事と家庭の両立

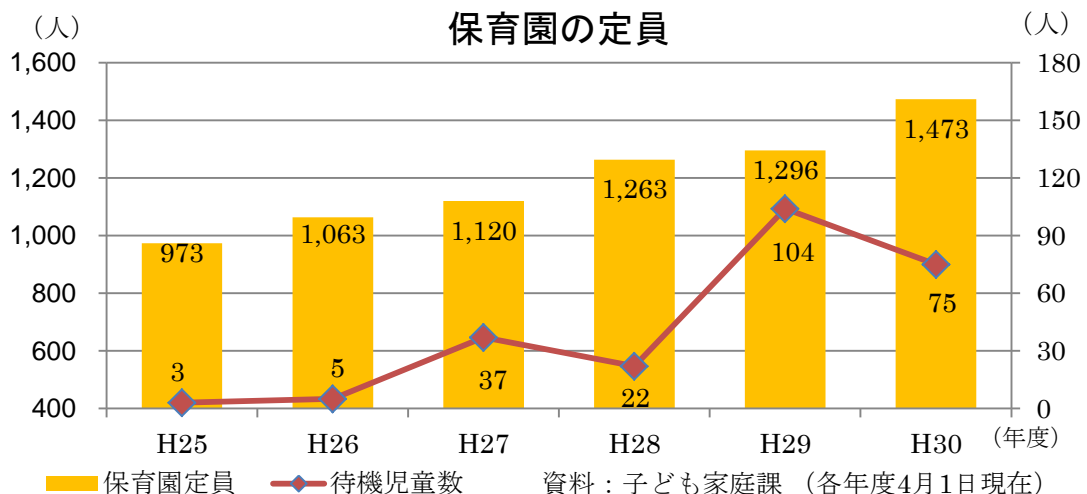
(1) 保育園の定員

本市では、待機児童対策として民間の認可保育園の開園を支援し、平成 30 年 4 月までに民間の認可保育園と小規模保育施設とを合わせて 28 園、定員 1,123 人を整備し、公立保育園と合わせ、定員を 1,473 人まで拡大した。

※ 待機児童＝保育園の入園、利用資格のある児童の保護者が、その児童の保育園（認可）入園を市町村に申請したにも関わらず、当該市町村域内の保育園の施設定員を超過する等の理由で入園できない児童を指す。また、平成 29 年度は待機児童の定義の変更^注に伴い、大幅に増加した。

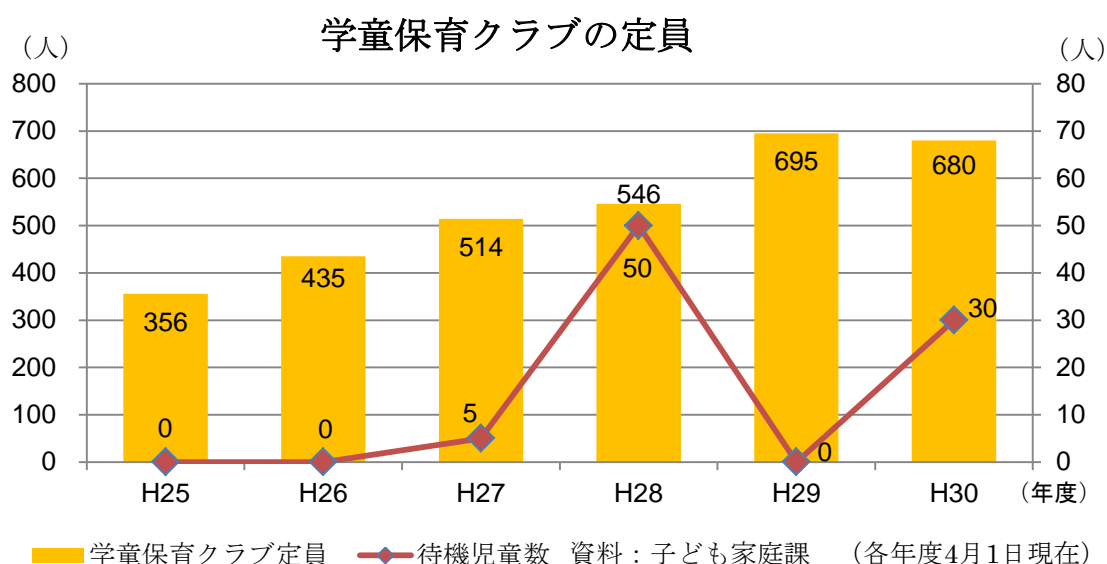
注 待機児童の定義の主な変更点

	従来の定義	見直し後の定義
育児休業中	待機児童に含めないことができる（自治体の判断）。	入所後の復職の意思が確認できた場合、待機児童に含める。
特定の施設のみ希望する場合	待機児童に含めない。	保護者の意思を丁寧に確認し、他の利用可能な施設等の情報提供を行ったにも関わらず、特定の施設を希望し待機している場合は待機児童に含めない。



(2) 学童保育クラブの定員

学童保育クラブは、小学校 1 年生から 6 年生までの保育を必要とする児童及び特別な支援が必要な状態にある児童（特別支援学級に通っている児童など）が利用できる。待機児童数は、増加傾向にあり、平成 30 年度の待機児童数は 30 人となっている。



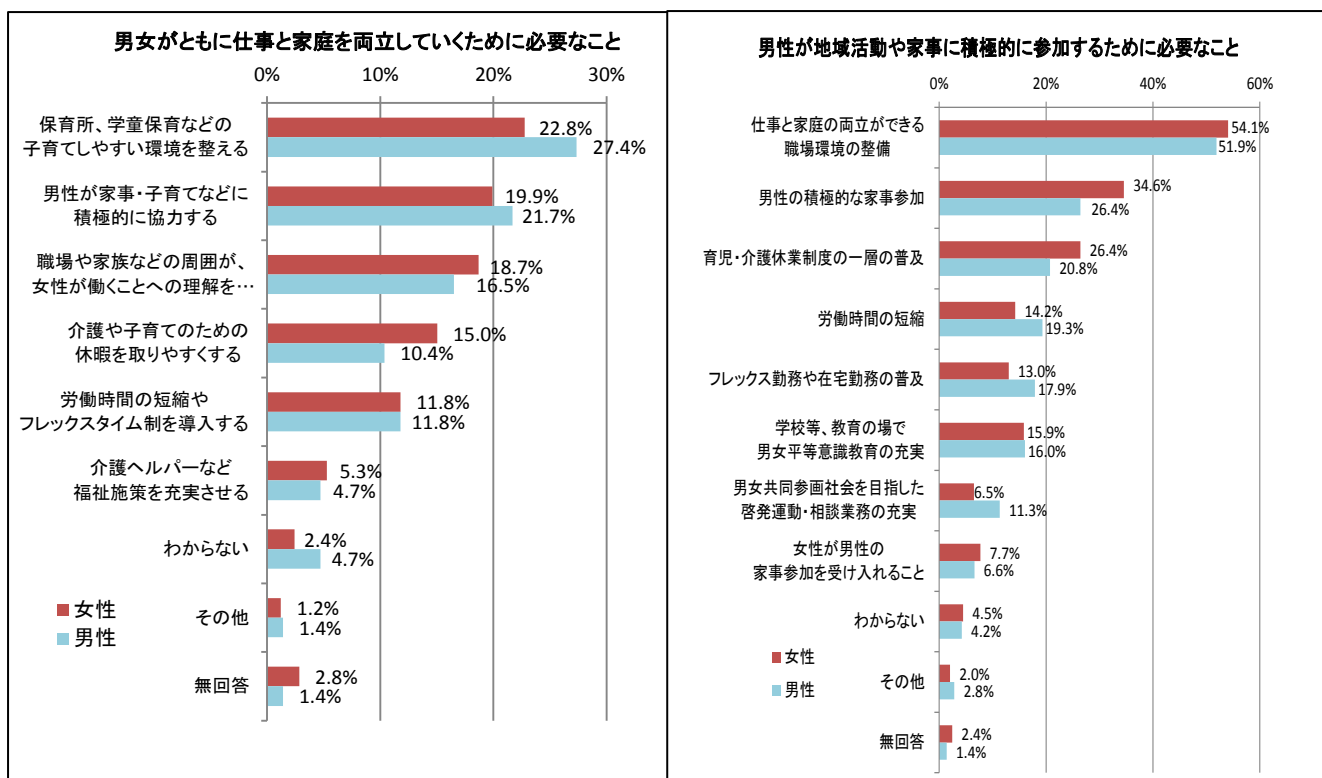
(3) 仕事と家庭の両立、男性の家事等への参加に関する意識

平成 26 年度に行われた「志木市男女共同参画に関する市民意識調査」の結果より、女性が結婚・出産後も継続して働き続けるために必要なこととして、「保育施設等、子育てしやすい環境の整備」、次いで「男性の積極的な家事・育児参加」が求められていることが分かった。

男女別にみると、男性に比べ女性は「職場や周囲の理解」「介護や子育てなどの休暇取得」が必要であるとの意見が多くなっている。

男性が家事等に積極的に参加するためには、「仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備」が必要との意見が男女とも半数を超えており、最も多くなっている。

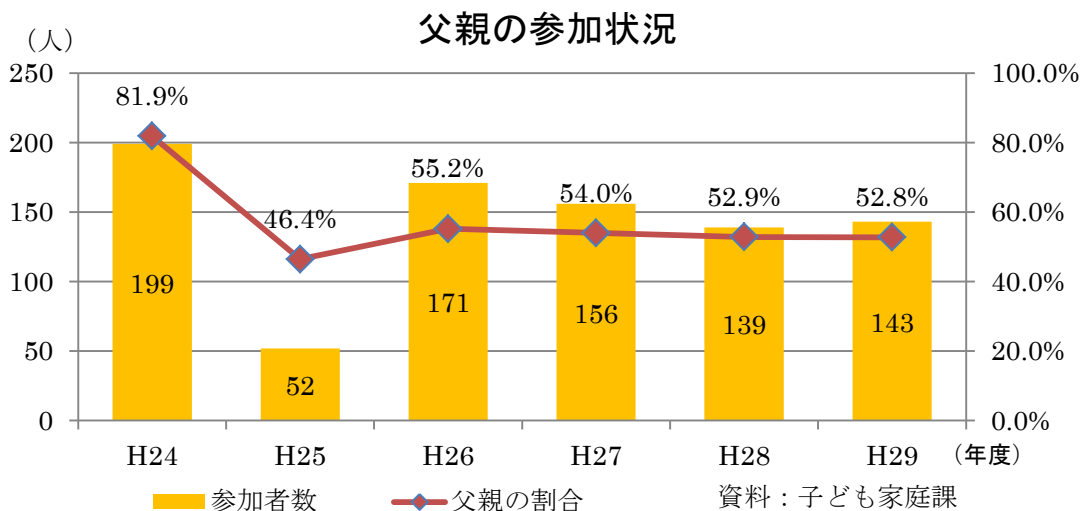
次いで「男性の積極的な家事参加」「育児・介護休業制度の一層の普及」が多くなっている。



資料：平成 26 年「志木市男女共同参画に関する市民意識調査」（回答者数 458 人）

（４）子育て支援事業への父親の参加状況

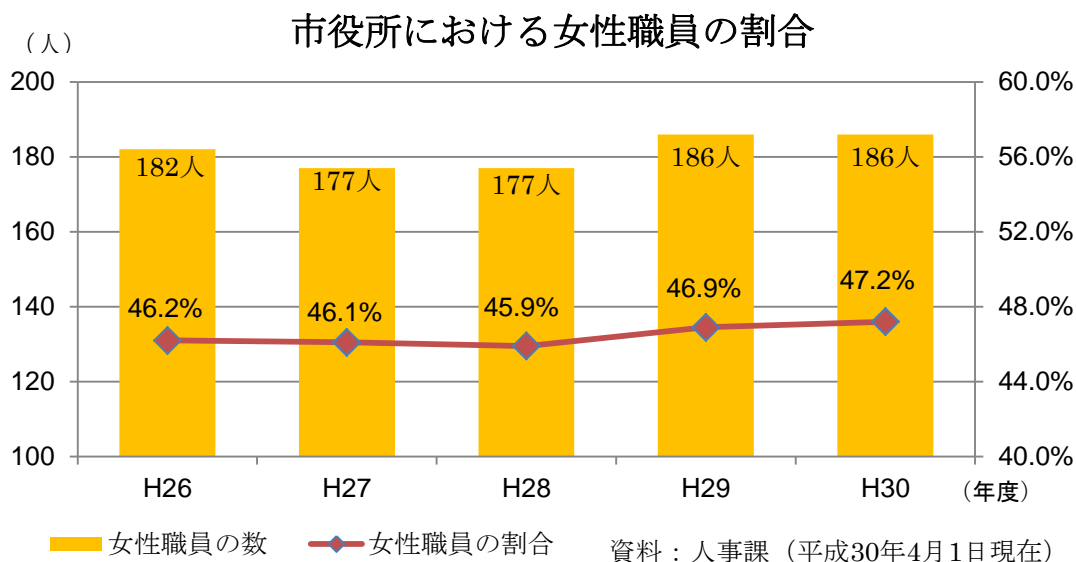
本市では、女性が結婚・出産後も継続して働き続けるために必要なこととして「保育施設など、子育てしやすい環境」に次いで「男性の積極的な家事・育児参加」という意見が多いことを踏まえ、現在、父親の育児参加を推進する取組として「お父さん広場」と「ぱまある」事業を行っている。この事業の参加者数に大きな変化はないが、子育て支援センターへ来所する父親は増加しており、今後においても、来所しやすい環境づくりや効果的な事業展開を図っていく。



5 市職員の男女共同参画の状況

(1) 市役所における女性の職員の割合

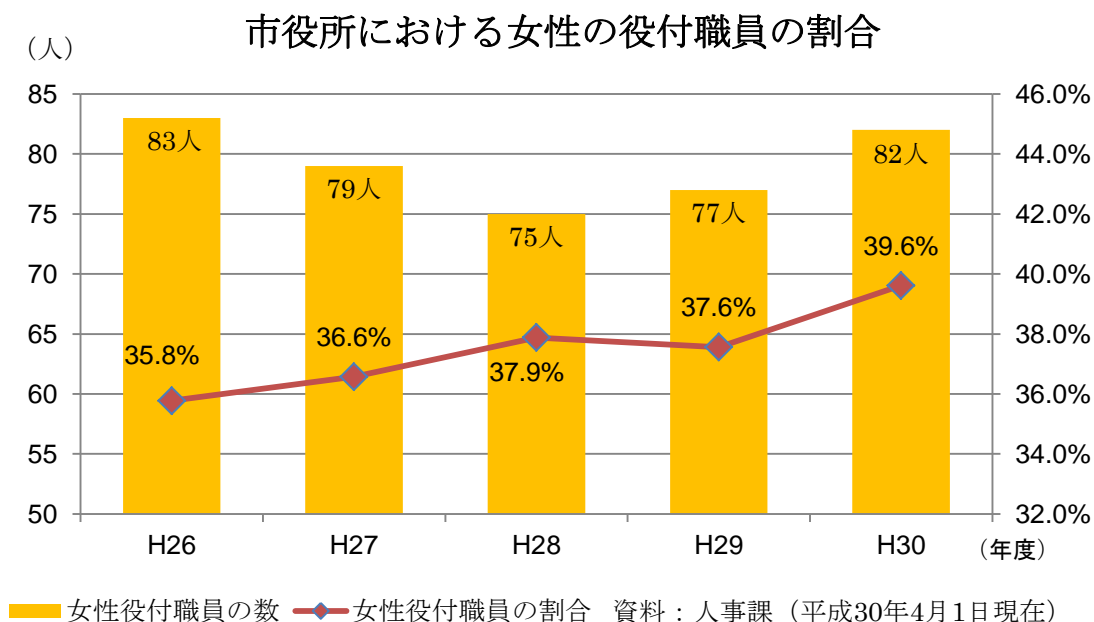
市役所における女性の職員の割合は、平成 28 年度以降増加傾向にあり、平成 30 年度には 47.2%まで上昇した。



(2) 市役所における女性の役付職員^注の割合

市役所における女性の役付職員の割合は、毎年増加傾向となり、平成 30 年度は前年度と比較して 2.0%増加した。

注 役付職員とは、「主査相当職」以上の職員



(3) 市職員の育児休業の取得率

育児休業の取得状況について、平成 29 年度の女性職員の育児休業取得率は 100%となっている。男性職員の配偶者の出産届出は 6 件あったが、育児休業申請件数は 1 件である。

また、平成 29 年度における育児休業からの復職者数は 3 人であり、復職率は 100%となっている。

市職員の育児休業の取得状況

平成29年度 (単位:件、%)

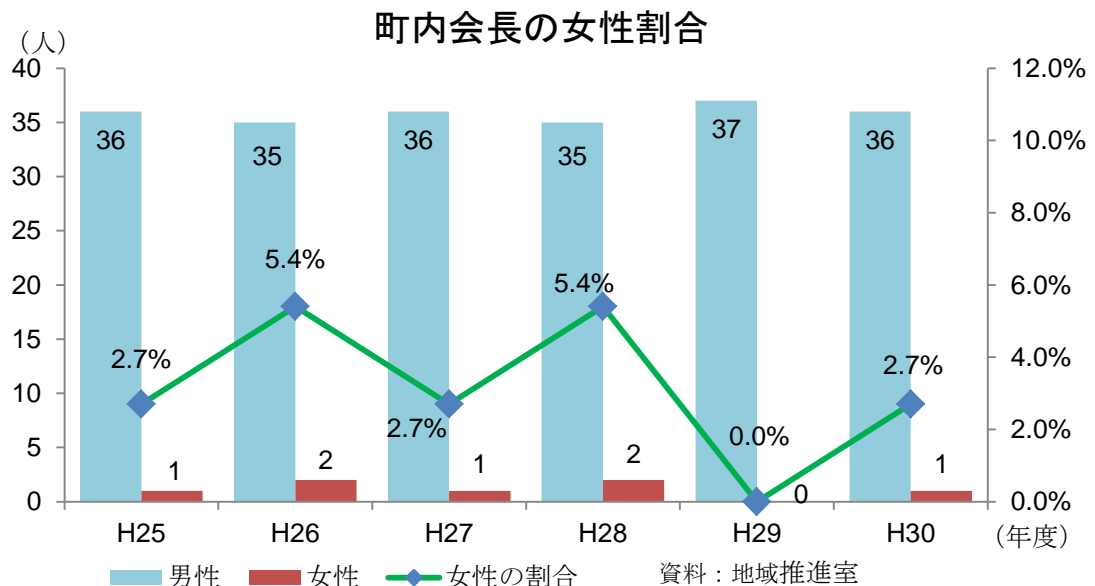
	出産届出件数	育児休業申請件数	期間		出産届出に対する取得率
			1年以下	3年以下	
女性	5	5	0	5	100.0
男性	6	1	0	1	16.7
合計	11	6	0	6	54.5

資料:人事課

6 地域及び審議会等への参画

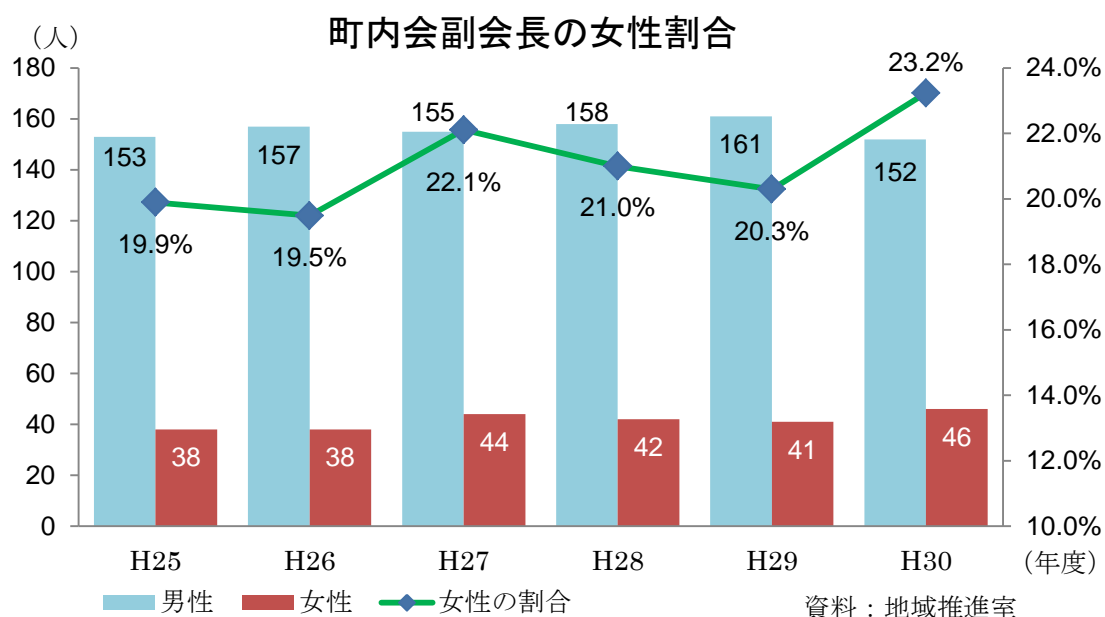
(1) 町内会長の女性割合

本市の町内会数は、37 町内会である。そのうちの女性町内会長人数は、昨年度の 0 人から平成 30 年度は 1 人となった。



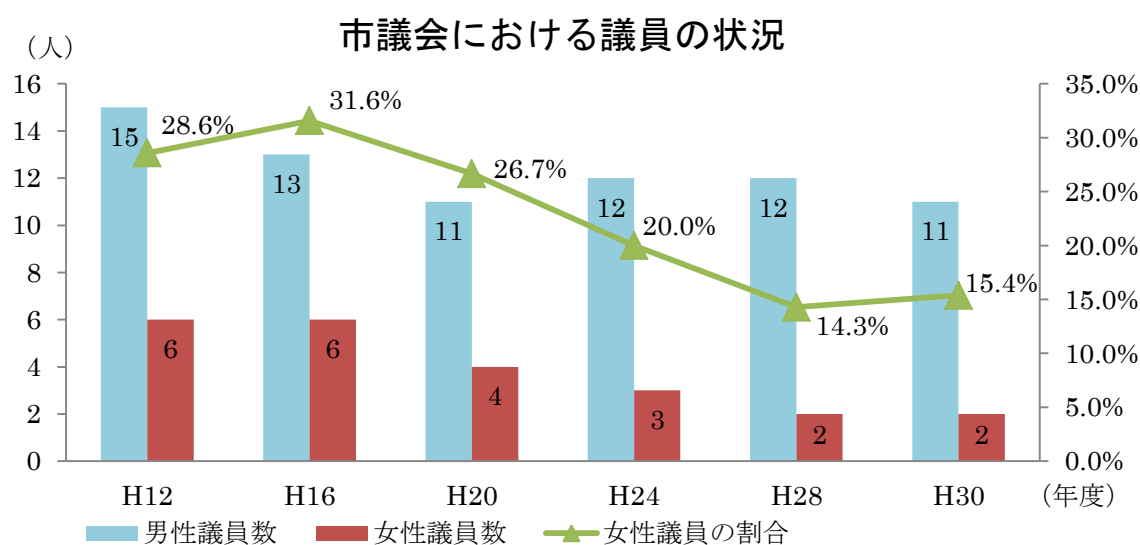
(2) 町内会副会長の女性割合

女性副会長の割合については、おおむね横ばいで推移しており、平成30年度は、23.2%になっている。



(3) 市議会の参画

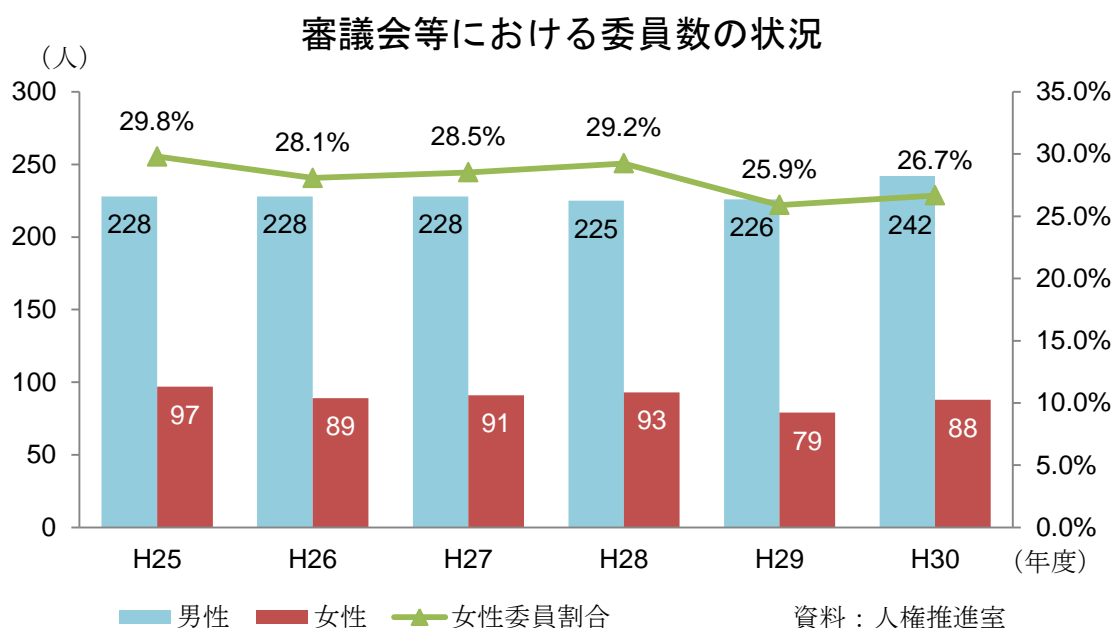
市議会における女性議員の割合について、平成16年に31.6%となって以降は減少傾向である。平成28年4月10日に実施された市議会議員一般選挙より、議員定数は1人減少して14人となった。また、平成29年10月に議員が1人減少したため、女性議員の割合は15.4%の割合となっている。



(4) 審議会等への参画

法令又は条例で設置されている審議会等については、委員の男女構成の均衡を図るよう努めているが、専門性が要求されるもの、役職に基づき委嘱する場合もあり、女性委員の割合が伸び悩んでいるのが現状である。

なお、志木市男女共同参画推進条例では 40%を努力目標としており、第 5 次志木市男女共同参画基本計画で平成 32 年度までに 35%とする指標を設定している。



※全体の審議会等の数：31

審議会等の委員の総数：330 人（行政委員会を除く）

女性委員がない審議会等（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- ・ 志木市市長等政治倫理審査会（3 人）
- ・ 公務災害補償等認定委員会（5 人）
- ・ 志木市職員懲戒審査委員会（3 人）
- ・ 志木市情報公開・個人情報保護審査会（3 人）
- ・ 志木市行政不服審査会（3 人）
- ・ 志木市消防賞じゆつ金等審査委員会^注（5 人）
- ・ 志木市環境審議会（10 人）
- ・ 志木市文化財保護審議会（5 人）

※（ ）内は委員総数

注 志木市の非常勤消防団員に対する賞じゆつ金又は殉職者特別賞じゆつ金の授与に関して審査を行う委員会をいう（志木市消防賞じゆつ金及び殉職者特別賞じゆつ金条例第 5 条）。

Ⅱ 推進体制

■志木市男女共同参画審議会

志木市男女共同参画推進条例第28条の規定により設置

委員(市民公募、事業者等、識見を有する者、関係行政職員):男性5人、女性5人、合計10人 任期:2年

平成29年度実績

開催日	議 題 等	主な内容・意見等
平成29年 10月2日(月)	●平成29年度年次報告書について	●委員からの意見や修正を反映し、市のホームページでの公開及び市内公共施設(出張所・図書館など)へ配架する。
平成30年 2月8日(木)	●地域で進める男女共同参画について(講義)	●埼玉県男女共同参画推進センターより講師を招き、講義を受けた。

■志木市男女共同参画庁内推進会議

志木市男女共同参画庁内推進会議設置要綱により設置

構成(関係部課の職員及び人権推進室長):男性16人、女性18人、合計34人 任期:2年

平成29年度実績

開催日	議 題 等	主な内容・意見等
平成29年 9月8日(金)～ 9月14日(木)	●平成29年度版志木市の男女共同参画推進状況(年次報告書)について	●年次報告書の内容や構成について、確認し、校正を行った。

Ⅲ 埼玉県内での志木市の推進状況

(埼玉県「市町村における男女共同参画社会の推進に関する施策の推進状況調査」より)

分野	対象	調査項目	H30.4.1現在	H29.4.1現在			H28.4.1現在の順位との比較	
			本市の状況	本市の状況	県内平均	県内順位 (63市町村中)		
男女共同参画に関する条例	条例制定	志木市男女共同参画推進条例	平成14年6月24日制定 県内4番目					
政策決定過程への女性の参画状況	市町村議会	女性議員の比率	15.4% (2/13人)	14.3% (2/14人)	20.3%	47位		
	審議会等 (注1)	女性委員の比率	26.7% (88/330人)	25.9% (79/305人)	27.9%	36位		
	市町村職員 (注2)	管理職相当職の職員(課長級以上)における女性職員比率	16.9% (10/59人)	15.5% (9/58人)	13.6%	14位		
		係長級以上の役付き職員における女性職員比率	39.6% (82/207人)	37.6% (77/205人)	28.6%	4位		
		総職員数における女性職員比率	47.2% (186/394人)	46.9% (186/397人)	38.7%	6位		
自治会長の女性比率	自治会長	町内会長の男女比	2.7% (1/37人)	5.4% (2/37人)	4.8%	20位		

注1 地方自治法第202条の3に基づく審議会等を対象

注2 技能労務職等を含む全ての職員を対象

IV 第5次志木市男女共同参画基本計画・具体的取組進捗管理表

第5次志木市男女共同参画基本計画にある具体的取組に関する事業の指標について、下記のとおり進捗管理の状況を報告します。

基本目標	課題	指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 目標値
I	1	固定的役割分担に同感しない人の割合【人権推進室】 (市民意識調査 平成26年度 → 平成31年度)	53.3%					70.0%
		市で行う人権啓発事業の参加者数【人権推進室】 (参加者数 平成26年度 → 平成31年度)	1,285人	2,381人	2,520人	2,297人		2,000人
	2	乳がん検診の受診率【健康政策課】 (受診率 平成24年度 → 平成30年度)	29.0% H24 29.1%	20.2%	21.3%	19.5%		(増やす)
		子宮がん検診の受診率【健康政策課】 (受診率 平成24年度 → 平成30年度) ※「いろは健康21プラン(第3期)」による	22.9% H24 33.7%	15.0%	14.8%	8.3%		(増やす)
II	1	パートナーから暴力を受けたあと、相談をした人の割合 【人権推進室】 (市民意識調査 平成26年度 → 平成31年度)	30.6%					50.0%
III	1	職場の中で男女の地位が平等であると感じている人の割合 【人権推進室】 (市民意識調査 平成26年度 → 平成31年度)	27.4%					40.0%
		男性の育児・介護休業を取得すべきと考える人の割合 【人権推進室】 (市民意識調査 平成26年度 → 平成31年度)	77.1%					100%
	2	ワーク・ライフ・バランスを知っている人の割合 【人権推進室】 (市民意識調査 平成26年度 → 平成31年度)	51.6%					80.0%
		保育園の定員数【子ども家庭課】 (平成26年度 → 平成31年度) ※「志木市子ども子育て支援事業計画」より	1,063人	1,120人	1,263人	1,296人		(提供体制の確保に努める)
		子育て支援事業への父親の参加率【子ども家庭課】 (参加者数 平成26年度 → 平成31年度)	55.2%	54.0%	51.8%	52.8%		60.0%
	避難所の女性への配慮項目数【防災危機管理課】 ※「地域防災計画」及び「避難所運営マニュアル」において配慮すべき項目(更衣室・授乳室等)		避難所などにおいては、最大限女性へ配慮した、項目数とする。					
IV	1	職員の昇任選考試験の受験比率(主査級以上)【人事課】	女性 14.3%	12.5%	13.3%	14.1%		15.0%
		※受験者数÷対象者数(男女別)	男性 18.4%	25.3%	26.3%	20.3%		20.0%
		特定事業主行動計画を理解している職員の割合【人事課】 ※十分理解できると回答した職員÷特定事業主行動計画に関するアンケート回答数	38.0%					45.0%
		審議会等における女性委員の割合【人権推進室】 (平成26年度 → 平成31年度) ※審議会等における女性委員数÷審議会等における全委員数	28.1%	28.5%	29.2%	25.9%		35.0%
		民生委員・児童委員の男女の割合【福祉課】 (平成26年度 → 平成31年度)	女性 75.0%	75.0%	65.5%	65.1%		60.0%
			男性 25.0%	25.0%	34.5%	34.9%		40.0%
		志民力人材バンク登録者数【市民活動推進課】 (平成26年度 → 平成31年度)	女性 23人	61人	64人	65人		100人
			男性 30人	88人	90人	93人		100人
	2	男女共同参画推進月間事業の認知度【人権推進室】 (市民意識調査 平成26年度 → 平成31年度)	30.1%					50.0%

V 基本計画体系別関係事業実施状況

「第5次志木市男女共同参画基本計画」の体系に基づき、市で実施する関係事業について、平成30年度の事業内容及び平成29年度事業実績は、次のとおりです。

基本目標	I 男女のあらゆる人権が尊重されるまち
課題	1 男女平等の意識を育む環境づくり
施策の方向性	① 男女共同参画に関する意識づくりへの取組 ② 家庭・職場・地域・学校における男女平等の教育を推進する取組 ③ 国際的な視野に立った男女共同参画に関する情報収集と発信の取組

No.	事業名	施策の方向性	区分	平成29年度事業実績	平成30年度事業内容	担当課
1	男女共同参画推進月間事業	①②③	継続	○推進事業 ・開催日 6月17日 ・参加人数 218人 ○パネル展示 ・展示期間 6月13日～6月19日 ・参加人数 153人	男女共同参画に関連した内容のイベントなどを開催し、男女共同参画意識の啓発を行う。	人権推進室
2	人権研修会	①②③	継続	人権研修会 10回 参加人数 227人 人権講演会 1回 参加人数 57人 公民館等人権研修会 各館1回 合計778人	市民に対し、人権に関わる様々なテーマについて研修会を実施する。	生涯学習課
3	人権啓発活動地方委託事業「人権の花」運動	①	継続	志木第三小学校 参加人数 2年生101人 宗岡第二小学校 参加人数 4年生35人 志木小学校 参加人数 5年生37人 宗岡第四小学校 参加人数 6年生65人	花の苗を育てることで命の大切さや相手を思いやるという基本的な人権の尊重の精神を身につけてもらうことを目的として事業を展開する。	人権推進室
4	各学校による推進[教職員対象]	①	継続	○志木市小・中学校人権教育主任会 ・開催日 1月29日 ・参加人数 小・中学校教員12人、管理職2人 ○男女平等教育推進委員会 ・受講回数 3回 ○校内研修 市内全小・中学校において実施した。	教職員を対象に男女平等教育に関する研修会の実施、講演会への参加及び県教育委員会主催の研修会に積極的に参加する。	学校教育課
5	各学校による推進[児童・生徒対象]	①	継続	市内全小・中学校において実施した。	児童、生徒を対象に道徳教育、特別活動等の領域、保健体育、家庭科・技術等の学習を通して男女平等教育の推進を図る。	学校教育課
6	男女共同参画推進月間特別図書展	①	継続	展示期間 6月1日～6月29日 展示資料数 62冊 利用実績 20冊 利用率 32.26%	6月に男女共同参画に関する図書を特別展示し、啓発を図る。	いろは遊学図書館
7	広報しき”SeeSawコーナー”による啓発	②	継続	DV被害者の支援や、女性が抱える問題の解決を支援するため、相談窓口の開設日などを紹介した記事を広報しき11月号に掲載した。	広報しき内において男女共同参画情報のための専門コーナー”SeeSaw”を年1～2回掲載し、より多くの市民へ届くよう情報の提供を行う。	人権推進室
8	人権教室	②	新規	他人への思いやりやいたわりの心を養うために、「いじめ」をテーマとしたDVDを使用した人権教室を実施した。 ・宗岡第4小学校 参加人数 3年生58人	人権擁護委員による命の大切さや相手を思いやるという基本的な人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的に事業を展開する。	人権推進室

基本目標	I 男女のあらゆる人権が尊重されるまち
課題	2 生涯にわたる心身の健康づくり
施策の方向性	① ライフステージや性別に応じた健康づくりへの支援の取組 ② 母子の健康・医療・福祉を進める体制づくりへの取組 ③ 乳幼児の頃からの男女が互いの性差を理解し、互いを尊重しあう教育の取組

No.	事業名	施策の方向性	区分	平成29年度事業実績	平成30年度事業内容	担当課
1	各がん検診事業	①	継続	個別検診 5月から2月まで実施。 集団検診 9月以降計13回実施。 受診者数 胃がん 2,590人、肺がん 4,934人、大腸がん 5,213人、子宮頸がん 1,214人、乳がん 2,676人、前立腺がん 1,908人、胃がんリスク 770人	健康診査を受診する機会への拡充のため、一定の年齢層を対象に各がん検診の無料化事業を実施する。	健康政策課
2	特定健康診査・特定保健指導	①	継続	受診勧奨事業について、発送対象者に対しAIを用いて抽出し、タイプ別に分けた効果的な勧奨通知を業者に委託し実施した。 ・特定健診受診者数 4,414人 ・特定健診受診率 40.6% ・特定保健指導 65人	40～74歳の国民健康保険被保険者に対し、「特定健康診査」を行い、健診結果から、「動機付け支援」「積極的支援」の特定保健指導を行う。また、特定保健指導対象外でリスク保有者については運動教室を実施し、重症化予防を図る。	健康政策課
3	いろは健康21プラン推進事業	①	継続	5月に第3回ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会を開催し、合計1,054人が参加した。また、年間を通して計20回のノルディックウォーキング・ポールウォーキング体験教室を実施し、合計226名の参加者が見られた。	ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会を開催するほか、ノルディックウォーキング・ポールウォーキング体験教室を開催し普及に努める。また、指導者を育成することで、同教室の拠点を増やし、市民が自主的に実施できるようにする。	健康政策課
4	子どもと家庭の相談室	②	継続	年間相談件数971件(ふれあい心理相談8件、それ以外の相談963件) やる気をだす子育て練習法前期・後期各1回修了者14人 ダイジェスト版参加者17人	児童福祉向上のため、18歳未満の子どものいる家庭のあらゆる問題について家庭児童相談員が相談に応じる。	子ども家庭課

5	養育支援訪問事業	②	継続	助産師による育児支援及び指導8か月間 1人 ヘルパーによる家事支援3か月間 1人	児童の養育に対する支援が必要な状況にある家庭に対して、養育の支援、指導を実施する。	子ども家庭課
6	児童発達相談センター	②	継続	各関連機関とは随時連絡をとり情報共有し、また、就学時に配慮が必要な児童については教育サポートセンターの就学相談につなげる等連携を図った。 ・年間相談延べ人数1,307人 ・親子によるグループ支援214人 ・保育園、幼稚園、子育て支援センターへの巡回相談229人 ・専門職による個別相談467人	家族等が児童の発達について気になったり、子どもを育てにくいと感じた時に、気軽に相談できる窓口となり、切れ目のない支援を行っていく。	子ども家庭課
7	乳がん検診・子宮頸がん検診	②	継続	乳がん検診・子宮頸がん検診のいずれも、個別検診、集団検診を実施した(実施期間、受診者数は同上)(乳がん検診は、30歳以上の女性) なお、子宮頸がん検診については、20歳、25歳、乳がん検診については40歳から5歳きざみで60歳まで無料で実施した。	30歳以上の女性を対象(子宮頸がん検診については、20歳以上30歳未満および66歳以上の女性)に実施する。 なお、子宮頸がん検診については、20歳、25歳、乳がん・大腸がん検診については40歳から5歳きざみで60歳まで無料で実施する。	健康政策課
8	子宮頸がんHPV併用検診	②	継続	30歳以上65歳未満の女性を対象に実施(受診結果によって、対象ではない者もいる) ・受診者数 636人	30歳以上66歳未満の女性を対象に、これまで実施していた「細胞診」に加え、より精度の高い検診にするため、「HPV検査」を実施する。	健康政策課
9	歯科口腔保健事業	②	継続	・5歳児親子いっしょに歯科検診 5歳児163人、保護者153人 ・成人期歯科検診 53人 ・3歳児健診フッ化物塗布(年12回) 584人 ・むし歯予防教室(年7回) 110人 ・歯科衛生士講話(年18回) 280人	「5歳児親子いっしょに歯科検診」と、50歳を対象とした「成人期歯科検診」を実施し、各検診に要する費用を全額公費助成する。また、3歳児健診時におけるフッ化物塗布、乳幼児を対象としたむし歯予防教室、歯科衛生士等による講話を行い、歯と口腔に関する意識啓発事業を実施する。	健康増進センター
10	乳幼児健診および保健指導事業	②	継続	○乳幼児健診受診者数 ・3か月児健診 675人 ・9か月児健診 712人 ・1歳6か月児健診 664人 ・3歳児健診 693人 ○事後指導者数 ・3か月児健診 83人 ・9か月児健診 68人 ・1歳6か月児健診 54人 ・3歳児健診 42人	乳幼児の健全な育成を図るため、健康診査を実施し、疾病の早期発見、育児不安への対応等の保健指導及び事後指導を行う。	健康増進センター
11	乳幼児健康相談	②	継続	乳幼児出張健康相談 ・実施回数 14回 ・相談件数 82件	乳幼児の健康の保持、増進のため、また養育者の育児支援のため、就学前の希望者を対象に身体計測や保健師、栄養士による健康相談を関連機関と連携しながら実施する。	健康増進センター
12	パパママ学級・ネオパパ講座	②	継続	参加人数 ・パパママ学級(1コース3回、年各6回) 345人 ・ネオパパ講座(年6回) 64人	初めて親となるプレパパ、ママに対し、講話や実習を通して妊娠、出産に対する正しい知識の普及と友達づくりを進め、自信を持って育児に臨めるよう支援する。また、親になる前に育児について学ぶとともに、パートナーとの互いの理解を深め、父親の育児参加を促す。	健康増進センター
13	離乳食教室	②	継続	月齢に合わせた離乳食の進め方の講話、試食及び身体測定を実施。 参加人数 ・ゴックン(年12回)計453人 ・モグモグ(年6回) 計146人 ・カミカミ(年6回)計149人	乳児の正しい食習慣を確立し、幼児食へのスムーズな移行を支援する。離乳食の進め方、調理方法等必要な情報を提供できる離乳食教室を開催する。	健康増進センター
14	母子保健推進員活動	②	継続	母と子の健康づくりを中心に活動を行った。 ・妊産婦・乳幼児・その他の家庭訪問 1,940回 ・三世代・子育て支援交流会の開催回数 12回 ・乳幼児健診への協力(年48回) 252人 ・保健事業等への協力(年18回) 44人	母子保健推進員が、家庭訪問や子育てを支援する地域活動を行い、母子の健康の保持増進を図る。妊産婦・乳幼児等を対象とした家庭訪問、乳幼児地区健康相談の実施、三世代・子育て支援交流会の開催、健診・保健事業等や保健事業の保育への協力。要保護児童対策地域協議会へ参加する。	健康増進センター
15	妊婦健康診査	②	継続	安心安全な出産を確保し、子どもの健全育成を図るため、公費負担による妊婦健診を実施した。 ・対象 埼玉県市町村妊婦健康診査標準実施要項に規定する委託機関以外の日本国内の医療機関(助産所を含む。)において、妊婦健康診査と同等の健康診査を受けた妊婦 ・件数 74件	安心安全な出産を確保し、子どもの健全育成を図るため、公費負担による妊婦健診を実施する。	健康増進センター
16	新生児・妊産婦・未熟児訪問指導	②	継続	妊産婦 実人数644人、延べ人数678人 新生児 実人数26人、延べ人数29人 未熟児 実人数14人、延べ人数14人 乳児 実人数605人、延べ人数634人	新生児、妊産婦又は乳幼児の家庭を保健師、助産師が訪問し、妊娠、出産、育児等に必要な指導を行い、異常を早期発見し、治療に結びつける。あわせて育児相談に応じることによって、児が健やかに成長し、安心して育児ができるように支援する。	健康増進センター

17	女性の健康チェック	②	継続	実施回数 13回 受診者数 202人	健診を受ける機会がない18～40歳未満の女性を対象に、疾病の早期発見と生活習慣病の予防のため健康診査を実施する。保育あり。	健康増進センター
18	こころの相談	②	継続	実施回数 12回 相談件数 27件 相談者数 35人	こころの病気や様々な悩み事をもつ市民、精神障がい者を抱える家族の相談を受け、支援を行う。対象/精神保健相談を希望する人または家族 内容/精神科医、心理カウンセラーによる面接相談	健康増進センター
19	健康相談	②	継続	電話・訪問・面接相談実施延べ人数 ・40歳未満 320人 ・40～64歳 813人 ・65歳以上 467人	生活習慣病予防等を目的に保健師等が電話・訪問・面接等で助言指導を行う。	健康増進センター
20	おっぱいケア訪問	②	継続	産後90日以内の不安のある産婦を対象に実施回数上限2回まで、自己負担1回500円(生活保護世帯の人を除く)助産師が家庭訪問し、おっぱいケアや授乳に関する相談、実技の指導等を実施した。 ・延べ件数 113件	産後90日以内の不安のある産婦を対象に実施回数上限2回まで、助産師が家庭訪問し、おっぱいケアや授乳に関する相談、実技の指導等を実施する。	健康増進センター
21	育児サポート事業	②	継続	安心して子育てできる環境づくりを目指して実施する『しきつ子あんしん子育てサポート事業』の一環として、心身に不調があり、家族などからの支援が得られていない産後90日以内の産婦に、助産師等の専門職を派遣し、育児サポートを実施することにより、育児負担の軽減、順調な育児を支援する。 ・実施件数 3件	安心して子育てできる環境づくりを目指して実施する『しきつ子あんしん子育てサポート事業』の一環として、心身に不調があり、家族などからの支援が得られない産後90日以内の産婦に、助産師等の専門職を派遣し、育児サポートを実施することにより、育児負担の軽減、順調な育児を支援する。	健康増進センター
22	【再掲】 男女共同参画推進 月間事業	③	継続	○推進事業 ・開催日 6月17日 ・参加人数 218人 ○パネル展示 ・展示期間 6月13日～6月19日 ・参加人数 153人	男女共同参画に関連した内容のイベントなどを開催し、男女共同参画意識の啓発を行う。	人権推進室
23	各保育園による取組[園児対象]	③	継続	日常の保育において、様々な経験を通して、各園ともに育成を図った。	保育園の日常の中で、男女平等の意識づくりを推進する。	子ども家庭課
24	【再掲】 各学校による推進 [児童・生徒対象]	③	継続	市内全小・中学校において実施した。	児童、生徒を対象に道徳教育、特別活動等の領域、保健体育、家庭科・技術等の学習を通して男女平等教育の推進を図る。	学校教育課
25	【再掲】人権研修会	③	継続	人権研修会 10回 参加人数 227人 人権講演会 1回 参加人数 57人 公民館等人権研修会 各館1回 合計778人	市民に対し、人権に関わる様々なテーマについて研修会を実施する。	生涯学習課

基本目標	Ⅱ お互いの性を尊重し、不安や暴力を生まないまち
課題	1 暴力や性的嫌がらせの根絶に向けた意識啓発
施策の方向性	① 家庭・職場・地域・学校における暴力や性的嫌がらせの根絶に向けた意識啓発への取組 ② 配偶者暴力相談支援センター事業の周知への取組

No.	事業名	施策の方向性	区分	平成29年度事業実績	平成30年度事業内容	担当課
1	各保育園による取組[園職員対象]	①	継続	子どもセーフティネット連絡会議で、児童虐待防止に関する意識の啓発と情報の共有を行った。また、要保護児童対策地域協議会研修会において、要保護児童対策の実務者及び関係職員の支援スキル向上を図った。 ・開催日 6月14日、7月26日	各保育園職員に向け、暴力等により心の傷を受けた児童やその保護者への適切な対応について研修の機会を設け、支援体制づくりを進める。	子ども家庭課
2	各学校による推進	①	継続	○小・中学校長等人権教育研修会 ・開催日 5月18日 ・参加者数 校長12人 ○人権感覚育成指導者研修会 ・開催日 7月27日、8月3日 ・参加者数 小・中学校教員3人 ○児童虐待防止サポーター研修 ・開催日 8月17日 ・参加者数 小・中学校教員2人 ○小・中学校人権教育担当者研修会 ・開催日 8月8日 ・参加者数 小・中学校教員12人	県教育委員会主催の管理職及び教職員を対象にした、男女平等教育に関する研修会、講演会に参加する。	学校教育課
3	DV対策ネットワーク研修会・講演会	②	継続	警察職員による講義やロールプレイを行い、DV被害者支援についての知識を深めた。 ・開催日 11月14日 ・参加機関 17機関	DV被害者支援対策のため、担当者間で知識や情報の共有を行い、迅速かつ適切な対応に備える。	子ども家庭課
4	【再掲】人権研修会	②	継続	人権研修会 10回 参加人数 227人 人権講演会 1回 参加人数 57人 公民館等人権研修会 各館1回 合計778人	市民に対し、人権に関わる様々なテーマについて研修会を実施する。	生涯学習課

基本目標	Ⅱ お互いの性を尊重し、不安や暴力を生まないまち
課題	2 DV被害者の安全確保を目指した相談支援体制の充実
施策の方向性	① DV被害者支援のための相談連携体制への取組 ② DV被害者の自立支援のための連携体制への取組 ③ DV被害者の安全確保のための連携体制への取組

No.	事業名	施策の方向性	区分	平成29年度事業実績	平成30年度事業内容	担当課
1	女性相談	①	継続	開催日 45日 相談件数 89件	女性を対象に、DV被害や夫婦関係等の女性の悩みに対して適切な指導助言を行う。	子ども家庭課
2	行政相談・人権相談・法律相談	①	継続	行政相談 毎月1回(年間相談件数 13件) 人権相談 毎月1回(年間相談件数 23件) 法律相談 毎週1回(年間相談件数 296件)	市民生活に関する相談及び苦情を適正に処理し、市民の福祉向上を図るため、行政相談、人権相談及び法律相談を実施する。	総合窓口課
3	民生委員・児童委員活動の推進	①	継続	社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の向上に努める民生委員活動を推進した。	社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の向上に努める民生委員活動を推進する。	福祉課
4	市民合同相談・各種相談業務打合せ	①	継続	行政相談(関東管区行政評価局4件、志木市4件) 人権相談(1件)、法律相談(7件)、消費生活相談(1件)、女性相談(2件)、司法書士相談(0件) ・開催日 10月3日	相談員間の連携を図ることを目的とし、市で実施している各種相談を合同で実施することにより、多様化する相談に、各専門分野の相談員が連携して応じることで、適切かつ円滑に問題の解決に導く。	総合窓口課
5	DV対策ネットワークの活用	②	継続	警察職員による講義やロールプレイを行い、DV被害者支援についての知識を深めた。 ・開催日 11月14日 ・参加機関 17機関	DV被害者支援対策のため、担当者間で知識や情報の共有を行い、迅速な対応に備える。	子ども家庭課
6	志木市職員のセクシュアル・ハラスメント等の防止と対策	②	継続	次長及び課長級職員を対象にハラスメント防止研修を実施した。	市職員に対して問題意識の啓発を継続して行う。	人事課
7	住民基本台帳事務における支援措置	③	継続	相談窓口などが連携して、DV被害者を確実に支援や保護につなげる体制を整えている。	DV、ストーカー行為等及び児童虐待等の加害者が、住民基本台帳の一部の写しの閲覧、住民票の写し等の交付、戸籍の附票の写しの交付の制度を不当に利用することを防止し、被害者の安全を確保する。	総合窓口課
8	生活保護扶助	②	継続	相談窓口などが連携して、DV被害者を確実に支援や保護につなげる体制を整えている。	生活保護受給者への支援及びDV被害者を含む生活困窮者への最低限度の生活保障、自立の助長を支援する。	福祉課
9	一時保護	②	継続	相談窓口などが連携して、DV被害者を確実に支援や保護につなげる体制を整えている。	配偶者、恋人、同棲相手等からの暴力による被害者の相談に応じ、一時保護の支援を行うことで女性や子どもたちの身の安全を確保する。	子ども家庭課
10	国民健康保険被保険者資格の取扱い	②	継続	相談窓口などが連携して、DV被害者を確実に支援や保護につなげる体制を整えている。	避難中のDV被害者の事情を考慮し、住民登録の条件を満たしていても国保の被保険者とする。	保険年金課
11	DV対策庁内連携会議	③	継続	警察職員による講義やロールプレイを行い、DV被害者支援についての知識を深めた。 ・開催日 11月14日 ・参加機関 17機関	実際にDV被害者への対応を行う場合に、担当者間で情報の共有を行い、迅速かつ適切な対応を行う。	子ども家庭課

基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和がとれた、ふれあいあふれるまち
課題	1 働く場における就労環境の整備促進
施策の方向性	① 男女の均等な雇用機会の確保と就労環境の待遇改善への取組 ② 女性の継続就業・再就職支援の推進と起業などの支援に関する取組 ③ 男性職員の育児・介護休業制度などの積極的な活用促進への取組

No.	事業名	施策の方向性	区分	平成29年度事業実績	平成30年度事業内容	担当課
1	ジョブスポットしきにおける就労支援	①②	継続	ジョブスポットしきにおいて職業の紹介及び就職相談に対する助言を行い、年間就職件数は286人であった。また、ハローワーク朝霞及びハローワーク池袋と協力し、シニア向け就職面接会を開催した。	志木市と埼玉労働局の協定に基づき設置した「ジョブスポットしき」において、埼玉県や東京都を中心とした求人情報の紹介及び職業相談を実施する。また、各種就労支援セミナーや合同就職面接会を実施し、就労支援の充実を図る。	産業観光課
2	企業人権問題研修会	①	継続	人権・同和問題への理解と認識を深めるために市内の企業を対象に研修会を実施した。 ・開催日 5月24日 ・参加人数 45人	人権問題に対する理解と認識を深め、公正な採用の促進と人権尊重の推進を図るために講演会を実施する。	人権推進室
3	キャリアカウンセリング	①	継続	毎月第1・第4月曜日に無料のキャリアカウンセリングを実施し、計23回相談者のライフスタイル等に配慮した個別相談を実施した。	毎月第1・第4月曜日に無料のキャリアカウンセリングを実施し、相談者のライフスタイル等に配慮した個別相談を実施する。	産業観光課

4	障がい者等就労支援センター事業	①	継続	○新規登録者 ・障がい者 60人 ・生活保護者 15人 ○新規就労者 ・障がい者 44人 ・生活保護者 34人 ○障がい者定着支援等企業訪問件数 291件	市役所内でハローワーク朝霞の相談員と市の支援員が一体的に支援を実施し、身近な市役所できめ細やかな就労支援や就職後の職場定着のための支援を行っている。	福祉課
5	就職支援セミナー	②	継続	仕事と子育ての両立を考える女性を対象とした就労支援セミナーを2回実施した。	仕事と子育ての両立を考える女性を対象とした就労支援セミナーを実施し、自己分析や就職活動の進め方等サポートを図る。	産業観光課
6	【再掲】人権研修会	③	継続	人権研修会 10回 参加人数 227人 人権講演会 1回 参加人数 57人 公民館等人権研修会 各館1回 合計778人	市民に対し、人権に関わる様々なテーマについて研修会を実施する。	生涯学習課

基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和がとれた、ふれあいあふれるまち
課題	2 家庭と地域における男女共同参画の推進
施策の方向性	① 男女がともに担う子育て・介護に向けた取組 ② 家庭や地域における男性にとつての男女共同参画の推進 ③ 高齢者、障がい者、子どもにやさしい都市空間整備への取組 ④ 男女共同参画の視点に立った防災対策の取組

No.	事業名	施策の方向性	区分	平成29年度事業実績	平成30年度事業内容	担当課
1	お父さん広場	①, ②	継続	対象 未就学児と子育て中の保護者 実施回数 9回 参加者数 子ども96人保護者135人(うち、父87人、母48人) 内容 新聞紙であそぼう、ボールあそび、ふれあいあそび等	広場を通し共感できる仲間づくりを応援する。父親の育児参加を推進する。	いろは子育て支援センター
2	ばばまある	①, ②	継続	対象 未就学児と子育て中の保護者 実施回数 8回 参加者数 子ども147人保護者136人 内容 お花紙あそび、ふれあいあそび、身体をうごかさそび等	未就学児と子育て中の保護者を対象に、父親の子育て参加を促進するための情報提供や子どもとの遊び方、仲間づくりを提供する。	西原子育て支援センター
3	志木市職員の育児休業等の取得促進	①	継続	対象職員に制度の説明をするとともに、取得について促した。	男女平等な育児、介護休暇取得を促進する。すべての職種の職員が、男女を問わず、子が3歳に達する日まで育児休業することができる。部分休業又は、育児短時間勤務を小学校就学前まで取得することができる。	人事課
4	民設民営保育園支援事業	①	継続	認可保育園17園及び小規模保育施設6園に対し、保育施設委託費を支給した。	待機児童対策として、魅力ある民設民営保育園の開園の支援及び運営費に対する補助金を助成する。	子ども家庭課
5	保育スタッフ事業	①	継続	市主催各種事業へ、延べ218人の保育スタッフを派遣し、延べ387人の保育を実施し、事業参加者の負担軽減を図った。	市の事業に参加する市民の幼児を一時保育する(必要に応じて各課ごとに保育スタッフを依頼し、各課予算内で支出)。	子ども家庭課
6	保育時間の延長	①	継続	認可保育園及び小規模保育施設全園において、保育時間の延長を行い、多様化する保護者の就労形態に対応した。	就労形態の多様化や通勤時間の増加等に対応するように、認可保育園等で保育時間を延長する。	子ども家庭課
7	乳児保育の充実	①	継続	認可保育園及び小規模保育施設全園において、0歳児保育の受入を実施した。	低年齢児の保育需要の増加に対応した保育を実施する。	子ども家庭課
8	学童保育クラブの充実	①	継続	平成27年度より、これまでの3年生から6年生へ対象学年の引き上げを図り保育を実施している。	共働きなどの事情による日中留守家庭の児童小学校1年生から6年生までを市内8か所で保育する。	子ども家庭課
9	ファミリー・サポート・センター事業	①	継続	ファミリー・サポート・センターにて援助の依頼を受け活動の調整を行った。 入会説明会 年24回(新規会員147人) 提供会員講習会(年3回)、幼児安全法研修会(年3回)、体操講座(年1回)、会員交流会(年1回)を開催(参加延べ人数128人)。	育児援助を受けたい人と援助ができる人で会員組織をつくり、子育て家庭を支援する。また、支援のための講座や交流会を実施する。	子ども家庭課
10	保育園における地域交流事業	①	縮小	毎週、乳幼児の親子を対象としてあそぼう会を実施した。	保育園に求めるニーズに応えるため地域における子育て支援策として、公立保育園において乳幼児の親子を対象としてあそぼう会(園庭開放、保育園生活体験、子育て講座、子育て相談の実施)を実施している。	子ども家庭課
11	子育て交流サロン	①	拡充	開催日 毎週火曜・木曜 開設日数 101日 利用者数 児童 1,767人 保護者 1,731人 情報提供件数 288件 相談件数 429件	プラウドシティ志木本町2階のシーズン・カフェにおいて、子育て中の親子の交流を図るとともに、子育てに関する情報提供及び相談を受ける等、子育て家庭を支援する。	子ども家庭課
12	びあたいむ	①	継続	子育てに不安や負担を感じ、孤立感や子育ての自信を失いかけている母親を対象に行っているグループワーク事業。自分自身を見つめ直し、ゆとりと自信を持って育児に臨めるように支援している。ファシリテーターは心理専門職。保育あり。 ・実施回数 6回 ・参加延べ人数 21人	子育てに不安や負担を感じ、孤立感や子育ての自信を失いかけている母親を対象にグループワーク事業を実施し、自分自身を見つめ直し、ゆとりと自信を持って育児に臨めるように支援する。ファシリテーターは心理専門職、保育あり。	健康増進センター

13	家庭教育支援事業 応援しよう 赤ちゃんファミリー	①	継続	0歳児を持つ家庭に交流の場を提供し家庭教育を支援している。 実施時期 5月～翌3月(全9回) ・対象 0歳児を持つ家庭 ・参加人数 延べ513人(大人+子ども)	0歳児を持つ家庭に交流の場を提供し家庭教育を支援する。	いろは遊学館
14	ママ・サブリ～ママが元気になる処方箋～	①	継続	参加型ワークを通して子育てのヒントを発見し、子育てが楽しくなる方法、仲間づくりの場を提供している。 実施時期 6月～7月(全4回) ・対象 1歳児～未就学児の保護者 ・参加人数 延べ76人(大人+子ども)	1歳児～未就学児の保護者を対象に、参加型ワークを通して子育てのヒントを発見し、子育てが楽しくなる方法、仲間づくりの場を提供する。	いろは遊学館
15	なかまほいく「秋にーによ」～支え合いの子育て、はじめましょう～	①	継続	親子いっしょの遊び、預け合い、親のリフレッシュ・親同士の仲間作りなどを行うことで、支え合いの子育てを支援している。 ・実施時期 9月～11月(全10回) ・対象 0歳～3歳の子どもとその保護者 ・参加人数 延べ206人(大人+子ども)	0歳～3歳の子どもとその保護者を対象に、親子いっしょの遊び、預け合い、親のリフレッシュ・親同士の仲間作りなどを行うことで、支え合いの子育てを支援する。	いろは遊学館
16	赤ちゃん広場	①	継続	実施回数 12回 参加者数 子ども237人、保護者237人	はいはいをする前の赤ちゃんとその保護者を対象とした、仲間づくりの推進や育児相談を行うひろば。	いろは子育て支援センター
17	遊びの広場	①	継続	延べ利用者数 子ども9,833人 保護者8,850人	施設を開放し、子育て中の親子同士の交流の場の提供を行う。また、子育てに関する相談や情報提供をし、安心して子育てができる親子の居場所づくりを行う。	いろは子育て支援センター
18	すこやか相談	①	継続	公開相談件数 34件 個別相談件数 10件	子どもとの関わり方、発達に関すること、母親自身の悩みを専門の相談員が相談を受けることで、育児不安の軽減を図り、虐待を予防する。	いろは子育て支援センター
19	おでかけにこまる	①	新規	実施回数 3回 参加者数 子ども98人、保護者84人参加	2歳以上の親子を対象に広い場所で身体を動かし、同年齢の子どもを持つ保護者の仲間づくりを推進する。	いろは子育て支援センター
20	青空にこまる	①	新規	実施回数 6回 参加者数子ども99人、保護者80人参加	近隣の公園に出かけて親子で外遊びを楽しみ、子育ての仲間づくりを促進する	いろは子育て支援センター
21	対象別遊びの広場	①	継続	ねんねタイム 実施回数8回 ・参加者数 子ども165人、保護者155人 はいはいタイム 実施回数5回 ・参加者数 子ども73人、保護者72人 よちよちタイム 実施回数3回 ・参加者数 子ども64人、保護者61人 とことこタイム 実施回数2回 ・参加者数 子ども42人、保護者37人 ぱぱまある 実施回数8回 ・参加者数 子ども147人、保護者136人	乳幼児の発達ごとに遊ぶ広場を開催する。ふれあい遊びを提供し、親子の関わりを深め、子育て仲間づくりの支援を行う。	西原子育て支援センター
22	宗岡子育て支援センターの地域子育て支援拠点事業	①	継続	開館日数(総合福祉センター91日・秋ヶ瀬スポーツセンター251日) あそびの広場9,128人 子育て支援事業・相談事業等9,044人 総利用人数18,172人	児童福祉法に基づく地域子育て支援拠点として、子育て家庭の保護者、乳幼児等に対する支援を行うために、子育て親子の交流の場の提供と交流促進を中心とした事業を行う。	宗岡子育て支援センター
23	おやこ広場	①	継続	前期(5月・6月)4回実施 78人 後期(10月)4回実施 91人	2歳未満の子どもと親を対象に、子育てに必要な知識と、親子で楽しみながら、仲間づくりなど家庭教育の大切さについて学ぶ。	宗岡公民館
24	重症心身障がい児短期入所事業	①	継続	利用延べ人数 13人 利用延べ日数 53日	重症心身障がい児(者)の介護者が介護できないときのために、朝霞地区4市で心身障害児総合医療療育センターの短期入所ベット1床を確保し、介護者の負担軽減を図っている。	福祉課
25	日中一時介護者支援事業	①	継続	利用実件数 8人 利用件数 154件	在宅の障がい者を介護する家族の負担軽減などのために、日中一時的に障がい者(児)を施設等で介護する。	福祉課
26	後見ネットワークセンター事業	①	廃止	成年後見支援センター(志木市社協)相談件数 676件 市民後見人養成講座受講者数 29人 権利擁護人材バンク登録者29人 市民後見人5人	認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が不十分な人に対して、後見制度の相談や周知・啓発を行うとともに、市民後見人を養成する。 (事業から、組織へと変更。)	長寿応援課
27	いきがいサロン事業 街なかふれあいサロン事業	①	継続	○いきがいサロン ・いきいきサロン(来所者数12,230人、開館日数289日) ・ふれあいサロン(来所者数4,876人、開館日数232日) ○街なかふれあいサロン ・ふれあいサロンあざみ(来所者数1,718人、開館日数286日) ・スペース・わ(来所者数3,794人、開館日数261日) ・いろは元気サロン本町(来所者数1,083人、開館日数241日)	市内在住の60歳以上の方を対象に高齢者が自主的に集って仲間づくり、教養や健康の向上、社会奉仕活動、地域社会との交流、レクリエーションなどの活動をするいきがいサロン事業を実施する。 市内在住の60歳以上の方を対象に空き店舗を活用し、見守りや声かけを中心とした福祉活動を実施する街なかふれあいサロン事業を実施する。	長寿応援課

28	介護予防普及啓発事業	①	継続	○シニア体操教室 ・開催回数144回、利用実人数368人 ○脳リフレッシュ教室 ・開催回数54回、利用実人数181人 ○からだづくり教室 ・開催回数36回、利用実人数66人	シニア体操教室、脳リフレッシュ教室、からだづくり教室を65歳以上の高齢者を対象に市内各地で開催し、高齢者の健康保持に努める。	長寿応援課
29	元気いきいきポイント事業	①	変更	登録者数1,991人、換金額203千円(90人)、登録介護施設18か所	元気な65歳以上の人が、生きがいを感じながら自立して暮らしていくことを目的とし、市が指定する地域貢献活動や登録介護施設等でのボランティア活動に参加した場合に、一定のスタンプを加算し、たまったスタンプに応じて地域で使えるお買物券に交換する。平成30年度からシニアボランティアスタンプ制度に変更となっている。	長寿応援課
30	【再掲】 母子保健推進員活動	①	継続	母子保健推進員主催事業のひとつ。子育て家族の孤立を防ぐため、遊びやおもちゃづくり等を通して地域の人や、他の親子との交流の場を提供し、子育てを支援する環境づくりを推進する。 12回開催、延べ481人	母子保健推進員主催事業のひとつ。子育て家族の孤立を防ぐため、遊びやおもちゃづくり等を通して地域の人や、他の親子との交流の場を提供し、子育てを支援する環境づくりを推進する。	健康増進センター
31	男性相談	②	継続	年間43日実施、相談件数7件	男性からの相談に心理カウンセラーが対応する。	子ども家庭課
32	県施行街路事業促進事業	③	継続	第3工区の沿線住民を対象に説明会を開催し、道路用地取得のための測量を実施した。	埼玉県が施行する街路事業に対し、事業費の一部(国庫補助金を除く事業費の20%)を負担する。中央通停車場線第3工区の事業に平成29年度から着手していることから、早期完成が図られるよう協力する。	都市計画課
33	生活道路快適化事業	③	継続	9月～10月中に下宗岡4丁目地内の歩道を2.5.4m整備した。	身近な生活道路における狭い道路や水たまり等の解消を図るため、道路拡幅や交通安全対策をあわせて実施し、市民が安全で安心して通行できる道路環境の整備を図る。	道路課
34	公園のバリアフリー化・遊具の改善	③	継続	すみれ児童公園と樋之詰児童公園のトイレと園路のバリアフリー化を実施した。 改修件数 2件	公園の園路や広場、トイレなどのバリアフリー化を図るとともに、高齢化社会に対応した公園となるよう改修する。	都市計画課
35	被災時の避難所における、女性が積極的に参画できる体制づくり	④	継続	志木市地域防災計画へ引き続き女性に配慮した避難所の運営について記載し、地区災害対策本部員の配置についても、各避難所ごとに女性職員の配置をした。	被災時の避難所における男女のニーズの違いや復興段階における女性をめぐる問題に対し、自主防災組織やボランティア組織などで女性が積極的に参画できる体制づくりを促進する。	防災危機管理課

基本目標	IV “市民力”を活かして男女共同参画の推進を図るまち
課題	1 市と市民との協働による男女共同参画の推進
施策の方向性	① 男女共同参画のための市民活動への取組 ② 市と市民・事業者等との連携による取組 ③ 市の審議会等における女性参画向上への取組 ④ 政策決定における女性職員の参画の拡大に向けた取組

No.	事業名	施策の方向性	区分	平成29年度事業実績	平成30年度事業内容	担当課
1	男女共同参画市民団体との協働事業	①	継続	市内の市民団体と連携を図りながら、6月に男女共同参画推進事業を実施した。 ・開催日 6月24日 ・参加人数 56人	市民が参加する会議や事業等で市と市民が連携した男女共同参画の推進を図る。	人権推進室
2	志民力人材バンク(まちづくり推進バンク)	①	拡充	1年を通して8件の申請があり、登録者158人のうち34人が活用した。	「市民力」が活きる協働のまちづくりを推進するため、知識、経験、資格などを持った市民の皆さんを志民力人材バンクに登録し、市の各種審議会や審査会の委員、また、地区まちづくり会議の委員などに登用する。	市民活動推進課
3	【再掲】 広報しき“SeeSawコーナー”における活動団体等の掲載	②	継続	DV被害者の支援や、女性が抱える問題の解決を支援するため、相談窓口の開設日などを紹介した記事を広報しき11月号に掲載した。	広報しき内において男女共同参画情報のための専門コーナー“SeeSaw”を年1～2回掲載し、より多くの市民へ届くよう情報の提供を行う。	人権推進室
4	積極的格差是正措置(目標値の設定)	③	新規	女性のいない審議会等については、理由を確認し女性職員を登用するよう依頼した。	女性のいない審議会等に対し、格差是正を求める。	人権推進室
5	男女平等な昇任選考制度の実施	④	継続	対象者に男女を問わず部長から所属長を通じ、受験について促した。	男女平等な昇任選考制度を実施する。対象は昇任選考実施要綱に基づく対象者。	人事課
6	特定事業主行動計画の推進	④	継続	家事・育児などをしながら活躍できる職場環境の整備目標を設定し、促進した。	子育て支援に基づく事業を全職員を対象に促進する。	人事課

基本目標	IV “市民力”を活かして男女共同参画の推進を図るまち
課題	2 男女共同参画の推進状況の把握
施策の方向性	① 男女共同参画に関する実態調査への取組 ② 行動計画に関する年次報告書の作成と公表への取組 ③ 男女共同参画の視点における施策評価の取組

No.	事業名	施策の方向性	区分	平成29年度事業実績	平成30年度事業内容	担当課
1	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進	①	継続	採用や管理職の登用など女性職員の割合を設定し、毎年結果を公表した。	女性職員の活躍を推進していくため、現状分析に基づき目標を設定し、取り組む。	人事課
2	年次報告書の作成	②	継続	男女共同参画に関する施策の推進状況等を報告書にまとめ、ホームページに掲載、市内公共施設へ配架した。	条例の定めにより毎年、市の男女共同参画の推進状況を公表する。	人権推進室
3	男女共同参画審議会	③	継続	市の男女共同参画の推進状況等を審議するため、10月と2月に男女共同参画審議会を開催した。	計画の進捗管理、苦情に対する受付・処理を行う。	人権推進室

編集・発行：志木市 企画部 人権推進室

〒 353-8501 志木市中宗岡 1 - 1 - 1

TEL : 048-473-1111 FAX : 048-474-4384

E-mail : jinken@city.shiki.lg.jp

平成31年3月発行